

令和6年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査
(令和6年度調査)

(2) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
報 告 書
(案)

目 次

I	調査の背景・目的	1
II	調査方法	2
III	検討体制	3
1.	検討委員会の設置・運営	3
2.	検討委員会における検討内容	3
IV	調査研究の流れ	4
V	介護保険総合データベース分析	5
1.	調査目的	5
2.	使用したデータ項目（概要）	5
3.	データ収集のための考え方	9
4.	分析結果概要	10
5.	分析結果	12
VI	福祉用具貸与事業所実態調査	144
1.	調査目的	144
2.	調査対象	144
3.	調査期間	145
4.	調査方法	145
5.	調査項目	145
6.	調査結果概要	146
7.	調査結果	148
VII	福祉用具貸与事業所ヒアリング調査	222
1.	調査目的	222
2.	調査対象	222
3.	調査時期	222
4.	調査項目	223
5.	調査結果概要	223
6.	調査結果	224
VIII	本事業のまとめ	227
	参考資料 調査票	228

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究一式の調査検討組織 設置要綱

1. 設置目的

株式会社三菱総合研究所は福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計、分析、検証、報告書の作成等の検討を行うため、以下のとおり福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究の調査検討組織（以下、「調査検討組織」という。）を設置する。

2. 実施体制

- （１）本調査検討組織は、東京科学大学 保健衛生学研究科 在宅・緩和ケア看護学分野 教授 福井 小紀子 を委員長とし、その他の委員は以下のとおりとする。
- （２）委員長が必要と認めるときは、本調査検討組織において、関係者から意見を聴くことができる。

3. 調査検討組織の運営

- （１）調査検討組織の運営は、株式会社三菱総合研究所が行う。
- （２）前号に定めるもののほか、本調査検討組織の運営に関する事項その他必要な事項については、本調査検討組織が定める。

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業一式の調査検討組織 委員等

委員長	福井 小紀子（東京科学大学 保健衛生学研究科 在宅・緩和ケア看護学分野 教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 病院長）
委員	安藤 道人（立教大学 経済学部 教授）
委員	伊藤 広成（一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長）
委員	久留 善武（一般社団法人シルバーサービス振興会 常務理事）
委員	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
委員	高田 陽介（武蔵野市 健康福祉部 高齢者支援課 係長）
委員	東 祐二（一般社団法人日本作業療法士協会 事務局長）
委員	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）

（敬称略、５０音順）

【オブザーバー】

- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官 内田 正剛
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係長 松本 洋輔
- 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係員 石川 邦大

1. 調査名

福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

2. 調査目的

福祉用具については、平成 30 年 10 月から商品ごとに全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を実施している。

平成 30 年 10 月に実施した上限設定の施行後の実態把握を行い、毎年度見直しても十分な適正化効果が得られない一方、事業所の事務負担が大きいことから、他サービスと同様、3 年に 1 度の頻度で見直すこととし、令和 3 年 4 月貸与分から適用しているところ。

本事業においては、令和 6 年 4 月以降の貸与価格や事業所の事務負担を含めた経営等に関する実態について調査研究を実施し、次期上限設定に向けた検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

3. 調査概要

介護保険総合データベースを用いた介護レセプト等情報の集計により、令和 6 年 4 月の上限見直し前後の貸与価格の分布の変化、介護給付費への影響等を把握する。

福祉用具貸与事業所へのアンケート調査及び、福祉用具貸与事業所へのヒアリング調査を通じて、貸与価格の上限見直しに伴う事業所の経営や利用者への影響の詳細等について把握する。

(1) 介護保険総合データベース分析

福祉用具貸与事業所による公益社団法人国民健康保険中央会への請求実績調査として、介護保険総合データベースを用いた以下の分析を行う。

- ・ 貸与価格の上限見直しによる影響：貸与価格の上限設定の中期的な影響として、事業所及び商品別に、介護保険総合 DB に収載された貸与価格の複数時点での変化を把握し、貸与価格の上限設定が貸与価格総額に与える影響を分析する。加えて、貸与価格の上限設定の長期的な影響として、現行制度の上限設定方法を継続した場合の貸与価格の上限の動向を分析する。
- ・ 介護給付費の観点も踏まえた福祉用具貸与の在り方：介護給付費の観点も踏まえた福祉用具貸与の在り方を検討するため、福祉用具の種目別貸与期間に関する分析を行い、特に固定用スロープ、歩行車を除く歩行器、松葉づえを除く単点杖、多点杖の種目について貸与終了後の貸与種目の変化等に関する分析を行う。
- ・ さらに、これらの分析結果を踏まえ、一部種目を貸与から販売にした場合の介護給付費の変化について、貸与から販売への移行のシナリオを複数通り検討した上で、シナリオ別の給付費総額の変化を把握する。

(2) アンケート調査

- ・ 令和6年4月貸与分から適用された商品ごとの貸与価格の上限設定の見直しについて、福祉用具貸与事業所としての事務負担や経営等に関する実態や、貸与価格を見直したことに伴う利用者へのサービス提供の変化がないか等も把握することを目的としたアンケート調査を実施する。
- ・ さらに、令和6年4月に施行された選択制の導入について福祉用具貸与事業所としての対応内容やサービス提供における課題、利用者の反応や選択の実績等、施行直後の実態を把握する。
- ・ 調査対象は全国の福祉用具貸与事業所約6,000事業所(悉皆)に対して実施する。
- ・ 調査票については、①事業所の管理者が回答する事業所票、②当該事業所の回答条件を満たす利用者2名についてそれぞれ担当福祉用具専門相談員が回答する利用者票の2種類で構成する。主な調査項目(案)については以下の通り。

【事業所票の主な調査項目】

- ・ 法人の基本情報(事業所数、売上(法人全体・うち福祉用具貸与))
- ・ 事業所の基本情報(レンタル卸利用比率、契約委託数、等)
- ・ 職員体制(福祉用具専門相談員数、事務職員数、サービス提供体制)
- ・ 貸与価格の上限見直しによる対応状況(貸与価格・取扱商品の見直し、仕入れ先・委託先との価格交渉、等)
- ・ 貸与価格の上限見直しにより実施した事務作業(カタログの刷新、システム改修、契約変更手続き、利用者・介護支援専門員への説明、等)
- ・ 貸与価格の上限見直しによるサービス提供の変化(モニタリング・メンテナンス等の実施方法・頻度、等)
- ・ 貸与価格の上限見直しによる経営への影響(収益への影響、諸経費の変化)
- ・ 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入(選択制の対象となった福祉用具の利用者数、貸与・販売の判断実績、事業所としての対応内容、保険者の対応、等)

【利用者票の主な調査項目】

- ・ 利用者の基本情報(性別、年齢、世帯構成、サービス利用開始時期、要介護度、自己負担割合、等)
- ・ 利用しているサービス(介護保険サービス、介護保険サービス以外)
- ・ 令和6年4月以前からの変更点(貸与価格の変更有無、利用者との関りの変化、等)
- ・ 選択制による利用者の判断(貸与/購入の選択、選択の理由、選択の決め手)
- ・ 選択制に関する説明・提案の対応(説明者、福祉用具専門相談員としての工夫・

苦勞、等)

- ・ 購入を選択した場合の対応状況（目標達成状況の確認、使用方法指導の実施有無、事故等の有無、等）

(3) ヒアリング調査

- ・ アンケート調査の結果を踏まえ、福祉用具貸与事業所 3 事業所程度を調査対象として選定する。

【ヒアリング調査の主な調査項目】

- ・ 令和6年4月貸与分からの上限設定見直しに伴い実施した内容（価格見直しの背景、事業所としての方針、見直し後の効果・課題、等）
- ・ 上限設定の見直しにあたっての経営等への影響（収益への影響、地域における貸与価格の傾向、等）
- ・ 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入（両社の反応、居宅介護支援事業所の反応、事業所としての対応内容、保険者の対応、等）

以上

I 調査の背景・目的

介護保険制度における福祉用具は、要介護者等の日常生活の便宜を図るための用具及び要介護者等の機能訓練のための用具であって、利用者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう助けるものについて、保険給付の対象としている。

福祉用具の貸与価格については、福祉用具本体の価格の他、フィッティング・メンテナンス・消毒及び、モニタリングといったサービスも含まれた価格になっており、介護保険制度の中で唯一、公定価格が定められていない介護保険サービスである。

そのような中、同一の商品であっても、全国平均貸与価格と比べて高額で貸与されているケースも一定数存在していることが指摘されたことから、平成 30 年度から以下の施策・取組みがなされてきている。

- ・ 月平均 100 件以上の貸与実績がある商品を対象に、国において商品ごとの全国平均貸与価格を公表
- ・ 商品ごとに貸与価格の上限を設定（「全国平均貸与価格＋1 標準偏差（1SD）」）
- ・ 貸与事業者は福祉用具を貸与する際、当該福祉用具の全国平均貸与価格と、その貸与事業者の貸与価格の両方を利用者に対し説明すること。また、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示すること

また、平成 30 年度、令和元年度に実施した介護報酬改定検証調査の結果を踏まえ、第 177 回社会保障審議会介護給付費分科会において、貸与価格の上限を毎年度見直しても十分な適正化効果が得られないこと、貸与価格の見直しに伴う福祉用具貸与事業所の事務負担が大きいことから、他サービスと同様「3 年に 1 度の頻度」で見直すとされ、上限設定後 3 年が経過する令和 3 年 4 月貸与分から、見直し後の貸与価格の上限が適用されることとなった。

本調査においては、平成 30 年 10 月、令和 3 年 4 月、令和 6 年 4 月と累次に渡り福祉用具貸与価格の上限設定の見直しが行われたことによる介護保険給付の適正化や財政的な影響・効果、上限価格の見直しが行われたことによる福祉用具貸与事業所の経営動向や事務負担及び利用者へのサービス提供への影響等を改めて確認し、今後の福祉用具貸与サービスの制度等に対する検討課題を抽出することを目的として実施した。

Ⅱ 調査方法

本事業では平成 30 年度の介護保険制度の改正以降、令和 3 年 4 月および令和 6 年 4 月と累次に渡り施行された貸与価格の上限見直しに伴う保険給付請求の実績及び事業所の経営状況、利用者への影響を把握するため以下を実施した。

- ① 介護保険総合データベース分析
- ② 福祉用具貸与事業所実態調査
- ③ 福祉用具貸与事業所ヒアリング調査

① 介護保険総合データベース分析

介護保険総合データベースは、要介護認定情報及び介護レセプト情報が蓄積された厚生労働省老健局が運用するデータベースであり、老健局は介護保険法に基づいて分析が可能となっている。このデータベースを活用し、商品別の価格の分布を令和 3 年 4 月および令和 6 年 4 月に施行された貸与価格の上限価格見直し前後で比較し、貸与価格の適正化に寄与できているかどうかの実態把握等を行った。

② 福祉用具貸与事業所実態調査

令和 6 年 4 月貸与分から適用された商品ごとの貸与価格の上限設定の見直しについて、福祉用具貸与事業所としての事務負担や経営等に関する実態や、貸与価格を見直したことに伴う利用者へのサービス提供の変化がないか等を把握するとともに、令和 6 年 4 月に施行された一部の福祉用具を対象とした貸与と販売の選択制の導入の影響を把握するため、福祉用具貸与事業所の対応内容やサービス提供における課題、利用者の反応や選択の実績等、施行直後の実態についても把握することを目的としたアンケート調査を行った。

③ 福祉用具貸与事業所ヒアリング調査

介護保険総合データベースの分析やアンケート調査結果を考察する際の補足情報として活用するため、アンケートからは把握できない特徴的な事例についてヒアリングを通じて補足的に情報を収集し、実態を把握することを目的としたヒアリング調査を行った。

Ⅲ 検討体制

1. 検討委員会の設置・運営

本事業の実施に際し、介護保険総合データベースを活用した分析の方針の検討、福祉用具貸与事業所に対する実態調査、ヒアリング調査の方向性や内容の検討、これらの実施結果を踏まえた、令和6年4月に施行された貸与価格の上限見直しにおける効果や今後の課題等の検討を行う場として、検討委員会を設置した。

図表 1 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業
検討委員会 委員

役職	氏名（所属）
委員長	福井 小紀子（東京科学大学 保健衛生学研究科 在宅・緩和ケア看護学分野 教授）
副委員長	近藤 和泉（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 病院長）
委員	安藤 道人（立教大学 経済学部 教授）
	伊藤 広成（一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長）
	久留 善武（一般社団法人シルバーサービス振興会 常務理事）
	五島 清国（公益財団法人テクノエイド協会 企画部長）
	高田 陽介（武蔵野市 健康福祉部 高齢者支援課 係長）
	東 祐二（一般社団法人日本作業療法士協会 事務局長）
	東畠 弘子（国際医療福祉大学大学院 教授）

（敬称略、50音順）

<事務局>

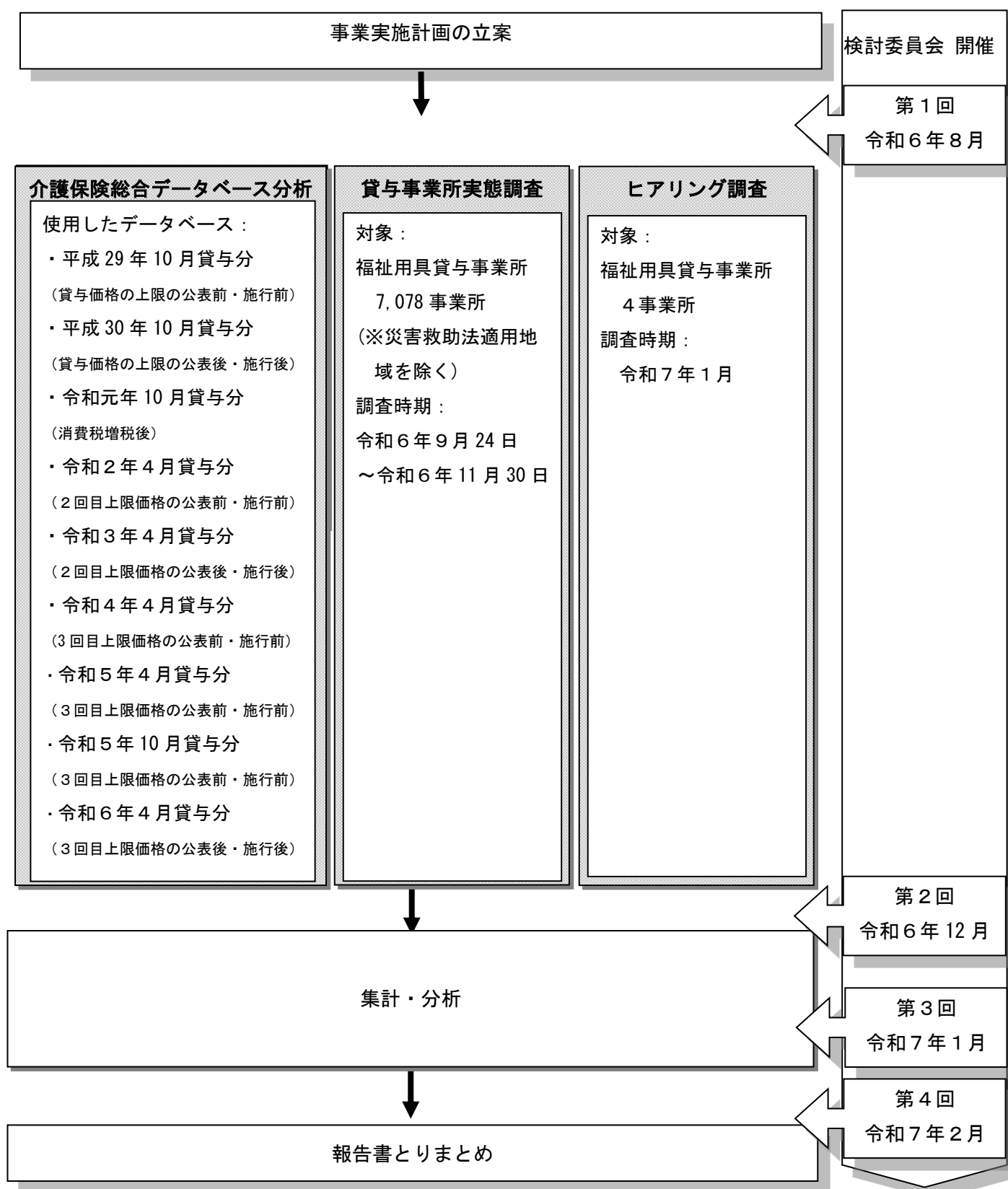
株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部

2. 検討委員会における検討内容

図表 2 検討委員会の開催時期と主な議題

回	時期	主な議題
第1回	令和6年8月6日（火） 10:00～12:00	・ 事業概要（案）について ・ アンケート調査票（案）について ・ 介護保険総合データベース解析計画（案）について
第2回	令和6年12月17日（木） 15:30～17:30	・ 介護保険総合データベース解析結果（速報）について ・ アンケート調査結果（速報）について ・ ヒアリング調査について
第3回	令和7年1月23日（木） 17:00～19:00	・ 介護保険総合データベース解析結果について ・ アンケート調査結果について ・ ヒアリング調査結果について
第4回	令和7年2月18日（火） 13:00～14:00	・ 第三回委員会のご意見の反映結果のご報告

IV 調査研究の流れ



V 介護保険総合データベース分析

1. 調査目的

福祉用具貸与価格の適正化に関する検討を行うため、介護保険総合データベース（以下、「介護 DB」という。）のデータを用いて令和 6 年 4 月の福祉用具貸与価格の上限設定が、福祉用具貸与価格に与える影響等を検証することを目的とした。

2. 使用したデータ項目（概要）

使用したデータ項目は以下のとおり。以下、介護 DB に登録されている介護給付費明細書の明細欄に記載された 1 件ごとの請求内容を「レコード」と表記する。

介護 DB に登録されている福祉用具貸与（介護予防を含む）の請求全データ（「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード）について、平成 29 年 10 月～令和 6 年 4 月貸与分のデータのうち、主に以下のデータを用いた。貸与期間を分析する際には、各月のデータを用いた。

- 平成 29 年（2017 年）10 月貸与分 （1 回目貸与価格の上限の公表前・施行前）
- 平成 30 年（2018 年）10 月貸与分 （1 回目貸与価格の上限の公表後・施行後）
- 令和元年（2019 年）10 月貸与分 （消費税増税後）
- 令和 2 年（2020 年）4 月貸与分 （2 回目貸与価格の上限の公表前・施行前）
- 令和 3 年（2021 年）4 月貸与分 （2 回目貸与価格の上限の公表後・施行後）
- 令和 4 年（2022 年）4 月貸与分 （3 回目貸与価格の上限の公表前・施行前）
- 令和 5 年（2023 年）4 月貸与分 （3 回目貸与価格の上限の公表前・施行前）
- 令和 5 年（2023 年）10 月貸与分 （3 回目貸与価格の上限の公表前・施行前）
- 令和 6 年（2024 年）4 月貸与分 （3 回目貸与価格の上限の公表後・施行後）

※データ分析の目的に応じて、分析対象とする月をそれぞれ選択

図表 3 使用したデータ項目

NO	項目名	説明
1	被保険者情報要介護状態区分コード	要介護度
2	利用識別番号	システムが生成した利用者ごとにユニークな番号
3	事業所番号	事業所番号
4	サービス項目コード	貸与種目（例：車いす、手すり等）に対応するコード
5	決定後サービス単位数	単位数×10
6	摘要	福祉用具貸与価格を把握するための商品コード

図表 4 用語の定義

NO	項目名	説明
1	レコード件数	レコード数
2	貸与種目	サービス項目コードの名称
3	利用者数	証記載保険者番号（被保険者証記載の保険者番号）、システム管理番号（被保険者番号を匿名化した固有の番号）の件数
4	事業所数	事業所番号の件数
5	貸与額	決定後サービス単位数×10
6	貸与額総額	貸与額（決定後サービス単位数×10）の合計
7	貸与商品数	摘要（商品コード）の件数
8	利用者1人あたり貸与額	貸与額総額／利用者数
9	1事業所あたり貸与額	貸与額総額／貸与事業所数
10	平均貸与価格	貸与額（決定後サービス単位数×10）の合計／レコード数
11	貸与額の変化割合	貸与額の変化分総額／貸与額総額

分析には、上記データのうち下記を除外した（特に明記している場合を除く）。

- 返戻・過誤請求分のデータ
- 1か月未満の貸与実績がある利用者の全データ（利用者ごと除外）
- 「福祉用具貸与価格を把握するための商品コード」（以下、「福祉用具コード」と照合できない利用者の全データ
- 同一時点で同一利用者の要介護度が複数ある利用者の全データ（複数品目の貸与で要介護度が違うデータ）

使用したデータセットの概要（図表 5）に示した。平成 29 年 10 月貸与分で約 790 万件のレコードのうち、約 670 万件の請求レコード、平成 30 年 10 月貸与分で約 840 万件のレコードのうち、約 730 万件の請求レコードを分析に用いた。また令和元年 10 月貸与分では、約 890 万件のレコードのうち、約 770 万件の請求レコード、令和 2 年 4 月貸与分では、約 950 万件のレコードのうち、約 820 万件のレコード、令和 3 年 4 月貸与分では、約 980 万件のレコードのうち、約 850 万件のレコードを分析に用いた。また令和 4 年 4 月貸与分では、約 1,030 万件のレコードのうち、約 900 件万件の請求レコード、令和 5 年 4 月貸与分では、約 1,080 万件のレコードのうち、約 940 万件のレコード、令和 5 年 10 月貸与分では、約 1,100 万件のレコードのうち、約 960 万件のレコード、令和 6 年 4 月貸与分では、約 1,120 万件のレコードのうち、約 980 万件のレコードを分析に用いた。

※以下、表中には平成 29 年 10 月貸与分は「H29/10」、平成 30 年 10 月貸与分は「H30/10」、令和元年 10 月貸与分は「R1/10」、令和 2 年 4 月貸与分は「R2/04」、令和 3 年 4 月貸与分は「R3/04」、令和 4 年 4 月貸与分は「R4/04」、令和 5 年 4 月貸与分は「R5/04」、令和 5 年 10 月貸与分は「R5/10」、令和 6 年 4 月貸与分は「R6/04」と記載する。

図表 5 使用したデータセット:概要

	総数(全体)				
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04
総貸与件数(レコード数)	7,864,705	8,425,585	8,895,527	9,496,851	9,798,185
利用者数	2,132,298	2,236,516	2,335,062	2,451,039	2,503,837
請求事業所数	7,325	7,207	7,127	7,100	7,124
総貸与額	27,579,200,510	28,422,651,370	29,997,454,520	31,914,219,550	32,601,900,300
貸与商品数	14,635	11,387	11,618	11,808	11,956
利用者1人あたり貸与額	12,934	12,708	12,847	13,021	13,021
	分析に用いたデータ				
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04
総貸与件数(レコード数)	6,708,859	7,267,842	7,721,256	8,216,009	8,544,404
利用者数	1,895,199	1,992,168	2,090,939	2,192,397	2,253,060
請求事業所数	6,994	6,900	6,843	6,829	6,903
総貸与額	24,136,534,130	25,164,811,720	26,703,965,500	28,350,479,150	29,160,505,730
貸与商品数	10,998	11,083	11,308	11,474	11,666
利用者1人あたり貸与額	12,736	12,632	12,771	12,931	12,943
	分析に用いたデータの割合				
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04
総貸与件数(レコード数)	85.3%	86.3%	86.8%	86.5%	87.2%
利用者数	88.9%	89.1%	89.5%	89.4%	90.0%
請求事業所数	95.5%	95.7%	96.0%	96.2%	96.9%
総貸与額	87.5%	88.5%	89.0%	88.8%	89.4%
貸与商品数	75.1%	97.3%	97.3%	97.2%	97.6%
利用者1人あたり貸与額	98.5%	99.4%	99.4%	99.3%	99.4%

	総数(全体)			
	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
総貸与件数（レコード数）	10,342,931	10,780,748	11,033,168	11,170,878
利用者数	2,600,249	2,675,719	2,726,559	2,749,255
請求事業所数	7,276	7,226	7,250	7,171
総貸与額	34,363,949,170	35,883,485,480	36,701,189,660	36,987,282,340
貸与商品数	12,116	12,246	12,397	12,579
利用者１人あたり貸与額	13,216	13,411	13,461	13,454
	分析に用いたデータ			
	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
総貸与件数（レコード数）	9,010,164	9,395,128	9,567,114	9,756,758
利用者数	2,338,681	2,406,822	2,442,798	2,475,668
請求事業所数	7,056	7,012	7,023	6,993
総貸与額	30,710,911,720	32,058,965,820	32,643,441,900	33,135,049,140
貸与商品数	11,822	11,919	12,032	12,186
利用者１人あたり貸与額	13,132	13,320	13,363	13,384
	分析に用いたデータの割合			
	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
総貸与件数（レコード数）	87.1%	87.1%	86.7%	87.3%
利用者数	89.9%	90.0%	89.6%	90.0%
請求事業所数	97.0%	97.0%	96.9%	97.5%
総貸与額	89.4%	89.3%	88.9%	89.6%
貸与商品数	97.6%	97.3%	97.1%	96.9%
利用者１人あたり貸与額	99.4%	99.3%	99.3%	99.5%

3. データ収集のための考え方

本調査では、次期の貸与価格の上限設定の検討に向けた基礎資料となるデータを収集する目的に応じて以下の分析を実施した。

- ① 貸与価格の上限見直しによる影響を分析することでデータを収集した。令和6年4月の貸与実績から次期の貸与価格の上限を設定した場合の影響をシミュレーションすることや、個別商品の貸与価格の分布の傾向を把握することにより、貸与価格見直し後の貸与価格のデータを収集する。貸与価格の上限が設定されている商品と設定されていない商品の種類数やレコード件数のデータを収集した。
- ② 9時点の時系列のデータについては、9時点と比較することによる経年変化を把握することに加えて、次の観点で対応する2時点と比較することにより、それぞれの分析の意図に対応する影響を把握した。3回目の貸与価格の上限設定の影響を分析することを意図して、令和5年10月貸与分と令和6年4月貸与分を比較した。
- ③ 次期の貸与価格の上限設定の検討に向けての、1年に1度実施するとされていた貸与価格の見直しを3年に1度に改めたことに対する検証については、介護給付費の削減効果、事業所の事務負担、利用者への影響の面から検証する必要があると考えられるが、介護DBを用いた介護保険請求の分析から把握できることは、貸与価格の上限設定の影響を受ける介護保険請求の明細欄の件数（レコード件数）、貸与額、商品数、事業所数、利用者数である。よって、介護給付費の削減効果や影響を受けるレコード件数、利用者数の観点から、最初に貸与価格の上限を設定した影響と、約3年後となる3回目（直近）の貸与価格の上限設定した影響を比較することとした。
- ④ 貸与価格の上限が設定されていない過去時点における貸与実績に対して、貸与価格の上限を適用することにより、貸与価格の上限を超えるレコードを判定し、それらのレコード件数、利用者数、貸与額を集計することで、貸与価格の上限を設定した影響を試算した。約3年前の上限設定の影響と直近の上限設定の影響を比較することにより、貸与価格の上限設定の影響の傾向を把握し、次回の貸与価格の上限設定の影響に関する示唆を得ることとした。
- ⑤ 貸与価格の上限設定の1回目は平成30年10月で、2回目は令和3年4月、3回目は令和6年4月であるため、1回目については10月、2回目は4月の集計結果を比較することになるが、春と秋で福祉用具の利用に影響のある変化は想定されないことから、季節変動を考慮する必要はないと考え、季節調整は実施しなかった。
- ⑥ 過年度の報告書の集計値と比較する場合に、同年同月のデータが完全には一致しない場合があったが、以下2つの理由が考えられる。
 1. 総数（全体）の総貸与件数（レコード数）が増加するのは、本年度のデータを抽出した際に過去分の月遅れ請求分が追加された影響がある。
 2. 分析に用いたデータの総貸与件数（レコード数）が減少するのは、各分析時点で利用可能な商品コード一覧にある商品に限定しており、過年度時点で利用可能なリストに存在した商品が、本年度に利用可能なリストに存在しなくなるケースがあるためである。

4. 分析結果概要

【各貸与分の時点別比較：分析対象全データ分析】

- 全体のレコードの件数は、平成 30 年 10 月が約 843 万件、令和 3 年 4 月が約 980 万件、令和 6 年 4 月が約 1,117 万件であり、増加傾向であった。貸与額総額は平成 30 年 10 月が約 284 億円、令和 3 年 4 月が約 326 億円、令和 6 年 4 月が約 370 億円であり、この間に約 3 割増加している。(図表 6)
- 令和 3 年 4 月から令和 6 年 4 月の変化に着目すると、レコード件数は令和 3 年 4 月では約 854 万件であったのが、令和 6 年 4 月には約 976 万件に増加していた。種目別では移動用リフト、自動排泄処理装置以外のすべての種目においてレコード件数が増加していた。(図表 7)
- レコード件数と同様に、令和 3 年 4 月から令和 6 年 4 月の総貸与額は令和 3 年 4 月は約 292 億円であったのに対し、令和 6 年 4 月には約 331 億円に増加していた。(図表 8)
- 1 レコードあたり貸与額については、令和 3 年 4 月時点では約 3,413 円であったのに対し、令和 6 年 4 月では約 3,396 円であった。(図表 9)

【令和 6 年 4 月以降の貸与価格の上限設定の影響】

- 令和 5 年 10 月貸与分（3 回目見直し前）のデータに対して、令和 6 年 4 月以降（令和 6 年 7 月以降に適用される新商品を除く）に設定された貸与価格の上限を適用した場合に、貸与価格の上限を超えるレコードを判定することで、貸与価格の上限を超える貸与に関するシミュレーションを行った。令和 5 年 10 月貸与分（3 回目見直し前）のデータにおいて、令和 6 年 4 月以降に上限設定のある商品数は 35.3%、総貸与額は 96.8%、貸与件数は 98.0%であった。(図表 12 エラー！参照元が見つかりません。)
- 令和 5 年 10 月貸与分（3 回目見直し前）のデータにおいて、令和 6 年 4 月以降（令和 6 年 7 月以降に適用される新商品を除く）に貸与価格の上限設定のある商品において、貸与価格の上限を超える金額は約 1 億 1 千万円であり、総貸与額に占める、上限を超える分の総額の割合は約 2.2%であった。(図表 14)

【貸与価格の上限見直しが介護給付費へ与える影響】

- 事業所別及び商品別で、令和 5 年 10 月貸与分と令和 6 年 4 月貸与分の貸与価格の変化を、「貸与価格の変化がなかった商品」、「貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品」、「貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品」及び「貸与価格の上限がない商品」に分類した。上記を事業所別、商品別で算出した上で合算した結果は、約 1.5 億円(0.4%)の減少として計算され、平成 30 年度調査結果の 2.0%減少、令和 3 年度調査の 0.9%減少と比べて、少なかった。(図表 17)
- 貸与価格の上限設定のあり方について、その対象や基準を検討するため、現在、上限価格は請求月における貸与件数が 100 件を超えた場合、「平均貸与価格＋1 標準偏差」に上限価格が設定されるが、設定対象を広げた場合の介護給付費への影響についてシミュレーションを行った。50 件を超える商品に対して上限を設定した場合の効果は 1 か月あたり約 178 万円、件数制限を設定しない場合の効果は 1 か月あたり約 531 万円であった。(図表 20)

【貸与価格の上限設定されている商品とされていない商品の比較】

- 貸与価格の上限が設定されている商品の割合は、全種目平均で平成 30 年 10 月時点では 25.3%であったのが、令和 3 年 4 月時点では 29.5%、令和 6 年 4 月時点では 34.8%と右肩上がりに増加している。貸与実績における種目別の貸与価格の上限の設定については、自動排泄処理装置のみ上限が設定されている商品の割合が令和 3 年 4 月から令和 6 年 4 月の間で減少しているが、1 回目の貸与価格の上限設定当初より設定されている商品数が少ないことの影響を受けていると考えられる。(図表 27)

【貸与価格の上限設定が上昇している商品の分析】

- 貸与価格の上限設定の状況について把握するため、平成 30 年 10 月に上限が設定された商品に着目して、令和 3 年 4 月（2 回目見直し時）、令和 6 年 4 月（3 回目見直し時）の上限価格に関する比較を行った。貸与価格の上限が増加した商品の割合は、いずれの種目においても 10%未満であった。(図表 29)
- 令和 3 年 4 月（2 回目見直し時）に上限が設定された商品に着目して、令和 6 年 4 月（3 回目見直し時）の上限価格に関する比較を行った。車いす・特殊寝台・特殊寝台付属品・床ずれ防止用具・認知症老人徘徊感知機器では、貸与価格の上限が増加した商品の割合は 10%を超えていた。
(図表 30 エラー! 参照元が見つかりません。)

【貸与と販売の選択制の効果分析】

- 介護 DB における令和 6 年 4～6 月サービス提供分の市町村（保険者）別データの格納状況は、全市町村数のうち、31%の市町村数のデータとなっていた。政令市では 1 市のみ、中核市では 19%のみのデータが格納されていた。(図表 57)。
- 同一種目のうち、選択制対象品目と対象外品目の商品数や貸与件数の比較を行った。いずれの種目においても選択制導入直後の令和 6 年 4 月貸与分における選択制の対象商品と対象外商品の構成比や増減の傾向に変化は見られなかった(図表 61～図表 62)。

5. 分析結果

(1) 貸与価格の上限見直しによる影響に関する分析

1) 各貸与分の時点別比較：分析対象全データ分析

平成 29 年 10 月、平成 30 年 10 月、令和元年 10 月、令和 2 年 4 月、令和 3 年 4 月、令和 4 年 4 月、令和 5 年 4 月、令和 5 年 10 月、令和 6 年 4 月貸与分の分析対象全データを比較した結果、貸与種目別のレコード件数及び総貸与額は図表 6 のとおりであった。

全体のレコードの件数は、平成 30 年 10 月が約 843 万件、令和 3 年 4 月が約 980 万件、令和 6 年 4 月が約 1,117 万件であり、増加傾向であった。(※「レコード」とは、介護 DB に登録されている介護給付費明細書の明細欄に記載された 1 件ごとの請求内容を指す。)

利用者数は平成 30 年 10 月が約 223 万人、令和 3 年 4 月が約 250 万人、令和 6 年 4 月が約 275 万人であり、この間に 23%増加している。同じ期間に事業所数は横ばい(約 7,200 事業所)であった。

貸与額総額は平成 30 年 4 月が約 284 億円、令和 3 年 4 月が約 326 億円、令和 6 年 4 月が約 370 億円であり、この間に約 3 割増加している。

さらに、貸与商品数は平成 30 年 10 月では約 11,400 件、令和 3 年 4 月では約 12,000 件、令和 6 年 4 月には約 12,600 件と、この 6 年間で約 1 割増加している。

図表 6 分析対象全データ分析:概要

	総数(全体)								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
レコード件数	7,864,705	8,425,585	8,895,527	9,496,851	9,798,185	10,342,931	10,780,748	11,033,168	11,170,878
利用者数	2,132,298	2,236,516	2,335,062	2,451,039	2,503,837	2,600,249	2,675,719	2,726,559	2,749,255
事業所数	7,325	7,207	7,127	7,100	7,124	7,276	7,226	7,250	7,171
貸与額総額(円)	27,579,200,510	28,422,651,370	29,997,454,520	31,914,219,550	32,601,900,300	34,363,949,170	35,883,485,480	36,701,189,660	36,987,282,340
貸与商品数	14,635	11,387	11,618	11,808	11,956	12,116	12,246	12,397	12,579
利用者1人あたり貸与額(円)	12,934	12,708	12,847	13,021	13,021	13,216	13,411	13,461	13,454
	分析に用いたデータ								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
レコード件数	6,708,859	7,267,842	7,721,256	8,216,009	8,544,404	9,010,164	9,395,128	9,567,114	9,756,758
利用者数	1,895,199	1,992,168	2,090,939	2,192,397	2,253,060	2,338,681	2,406,822	2,442,798	2,475,668
事業所数	6,994	6,900	6,843	6,829	6,903	7,056	7,012	7,023	6,993
貸与額総額(円)	24,136,534,130	25,164,811,720	26,703,965,500	28,350,479,150	29,160,505,730	30,710,911,720	32,058,965,820	32,643,441,900	33,135,049,140
貸与商品数	10,998	11,083	11,308	11,474	11,666	11,822	11,919	12,032	12,186
利用者1人あたり貸与額(円)	12,736	12,632	12,771	12,931	12,943	13,132	13,320	13,363	13,384
	分析に用いたデータの割合								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
レコード件数	85.3%	86.3%	86.8%	86.5%	87.2%	87.1%	87.1%	86.7%	87.3%
利用者数	88.9%	89.1%	89.5%	89.4%	90.0%	89.9%	90.0%	89.6%	90.0%
事業所数	95.5%	95.7%	96.0%	96.2%	96.9%	97.0%	97.0%	96.9%	97.5%
貸与額総額(円)	87.5%	88.5%	89.0%	88.8%	89.4%	89.4%	89.3%	88.9%	89.6%
貸与商品数	75.1%	97.3%	97.3%	97.2%	97.6%	97.6%	97.3%	97.1%	96.9%

令和３年４月から令和６年４月の変化に着目すると、レコード件数は令和３年４月では約 854 万件であったのが、令和６年４月には約 976 万件に増加していた。種目別では移動用リフト、自動排泄処理装置以外のすべての種目においてレコード件数が増加していた。

厚生労働省「介護給付費等実態統計」月報※の令和３年４月、令和６年４月審査分によれば、令和３年４月時点の要介護（要支援）認定者数は約 705 万人であったのに対し、令和６年４月時点では約 734 万人に増加したことが影響していると考えられる。ただし、一部、レコード件数が減っている種目については、集計時点の商品コード一覧に存在する商品に限定しているため、古い時点では商品コード一覧に存在したが、登録を抹消した等の理由により、過去分のレコード件数が少なくなっている可能性がある。

図表 7 分析対象全データ分析:概要（レコード件数）

貸与種目	レコード件数（件）								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/10	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
車いす	603,467	617,047	633,318	649,385	661,824	684,928	701,262	707,191	709,877
車いす付属品	210,647	217,299	222,738	226,629	226,421	227,165	226,266	229,259	228,912
特殊寝台	775,957	805,671	831,051	867,051	890,844	917,847	938,713	942,832	951,019
特殊寝台付属品	2,250,770	2,397,898	2,486,543	2,600,807	2,690,456	2,781,411	2,852,490	2,866,585	2,901,337
床ずれ防止用具	184,619	188,418	188,236	193,619	198,947	202,218	205,131	203,423	205,562
体位変換器	32,435	38,522	43,660	50,229	54,248	59,166	65,115	67,045	70,453
手すり	1,545,596	1,768,676	1,977,369	2,187,291	2,321,407	2,529,674	2,710,372	2,802,416	2,916,768
スロープ	251,054	303,232	333,956	368,355	386,034	421,006	446,201	460,445	458,267
歩行器	619,000	672,489	729,544	779,450	807,312	851,119	894,952	924,183	942,571
歩行補助つえ	160,333	183,010	198,956	214,633	225,226	253,319	274,564	285,517	293,391
認知症老人徘徊感知機器	26,251	28,066	28,983	31,296	32,941	33,662	32,834	32,854	33,352
移動用リフト	47,865	46,776	46,262	46,676	48,210	48,173	46,877	45,023	44,927
自動排泄処理装置	865	738	640	588	534	476	351	341	322
全レコード	6,708,859	7,267,842	7,721,256	8,216,009	8,544,404	9,010,164	9,395,128	9,567,114	9,756,758

※出典：「介護給付費等実態統計（旧：介護給付費等実態調査）」（厚生労働省）、第 19 表「認定者数，要介護（要支援）状態区分・性・年齢階級別」

レコード件数と同様に、令和３年４月から令和６年４月の総貸与額は令和３年４月が約 292 億円であったのに対し、令和６年４月には約 331 億円に増加していた。

種目別では車いす付属品、移動用リフト、自動排泄処理装置以外の種目において総貸与額が増加していた。

図表 8 分析対象全データ分析:概要（総貸与額）

貸与種目	総貸与額（円）								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/10	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
車いす	4,029,881,100	4,076,511,350	4,246,189,980	4,395,053,460	4,451,561,580	4,609,837,330	4,776,549,410	4,869,608,430	4,894,737,730
車いす付属品	418,997,330	415,848,680	429,413,270	436,361,750	431,291,610	425,906,470	424,987,030	429,825,220	426,966,100
特殊寝台	7,012,237,560	7,073,484,540	7,236,730,890	7,495,991,650	7,635,844,450	7,832,899,100	7,977,122,390	7,990,209,280	8,011,771,090
特殊寝台付属品	2,959,267,340	3,031,749,340	3,131,236,520	3,276,708,750	3,354,568,430	3,474,727,720	3,573,319,110	3,597,221,740	3,630,178,280
床ずれ防止用具	1,212,351,420	1,225,456,890	1,228,513,030	1,264,443,920	1,293,901,680	1,320,415,320	1,347,384,110	1,337,007,590	1,355,912,870
体位変換器	96,799,430	134,734,350	166,970,910	200,127,060	216,225,970	237,676,160	259,290,160	259,789,580	267,299,340
手すり	4,646,759,960	5,218,627,870	6,004,419,060	6,769,888,520	7,136,327,480	7,921,983,630	8,628,720,860	8,994,913,080	9,337,363,100
スロープ	755,423,420	858,244,930	904,906,640	950,590,930	971,803,180	1,025,121,410	1,060,620,740	1,070,427,360	1,059,880,960
歩行器	1,871,975,430	1,995,643,700	2,190,513,420	2,349,840,190	2,420,007,860	2,559,976,040	2,705,416,860	2,802,185,170	2,857,719,460
歩行補助つえ	185,389,630	201,921,880	220,237,660	237,992,050	243,708,970	274,646,710	298,474,110	311,020,700	314,485,410
認知症老人徘徊感知機器	170,864,680	180,046,740	189,387,690	205,976,820	217,120,950	228,821,910	223,846,140	224,889,190	227,445,370
移動用リフト	768,585,160	745,825,600	749,486,810	761,850,700	783,109,690	794,508,630	779,893,470	753,074,620	748,193,030
自動排泄処理装置	8,001,670	6,715,850	5,959,620	5,653,350	5,033,880	4,391,290	3,341,430	3,269,940	3,096,400
全レコード	24,136,534,130	25,164,811,720	26,703,965,500	28,350,479,150	29,160,505,730	30,710,911,720	32,058,965,820	32,643,441,900	33,135,049,140

※令和元年 10 月貸与分以降の総貸与額は令和元年 10 月の消費税引き上げ分を含む。

1レコードあたり貸与額については、令和3年4月時点では約3,413円であったのに対し、令和6年4月では約3,396円であった。

総貸与額が令和3年4月から令和6年4月までの3年間で約40億円増加していたが、1レコードあたり貸与額はわずかに減少していることから、要介護認定者数の増加に伴う福祉用具貸与利用者数の増加により総貸与額が増えたと推察される。

図表 9 分析対象全データ分析：1レコードあたり貸与価格（単位：円）

貸与種目	1レコードあたり貸与額								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/10	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
車いす	6,678	6,606	6,705	6,768	6,726	6,730	6,811	6,886	6,895
車いす付属品	1,989	1,914	1,928	1,925	1,905	1,875	1,878	1,875	1,865
特殊寝台	9,037	8,780	8,708	8,645	8,571	8,534	8,498	8,475	8,424
特殊寝台付属品	1,315	1,264	1,259	1,260	1,247	1,249	1,253	1,255	1,251
床ずれ防止用具	6,567	6,504	6,526	6,531	6,504	6,530	6,568	6,573	6,596
体位変換器	2,984	3,498	3,824	3,984	3,986	4,017	3,982	3,875	3,794
手すり	3,006	2,951	3,037	3,095	3,074	3,132	3,184	3,210	3,201
スロープ	3,009	2,830	2,710	2,581	2,517	2,435	2,377	2,325	2,313
歩行器	3,024	2,968	3,003	3,015	2,998	3,008	3,023	3,032	3,032
歩行補助つえ	1,156	1,103	1,107	1,109	1,082	1,084	1,087	1,089	1,072
認知症老人徘徊感知機器	6,509	6,415	6,534	6,582	6,591	6,798	6,818	6,845	6,820
移動用リフト	16,057	15,945	16,201	16,322	16,244	16,493	16,637	16,726	16,654
自動排泄処理装置	9,250	9,100	9,312	9,615	9,427	9,225	9,520	9,589	9,616
総数	3,598	3,462	3,459	3,451	3,413	3,408	3,412	3,412	3,396

※令和元年10月貸与分以降の1レコードあたり貸与額は令和元年10月の消費税引き上げ分を含む。

図表 10 分析対象全データ分析：概要（一部再掲）

	分析に用いたデータ								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
レコード件数	6,708,859	7,267,842	7,721,256	8,216,009	8,544,404	9,010,164	9,395,128	9,567,114	9,756,758
利用者数	1,895,199	1,992,168	2,090,939	2,192,397	2,253,060	2,338,681	2,406,822	2,442,798	2,475,668
事業所数	6,994	6,900	6,843	6,829	6,903	7,056	7,012	7,023	6,993
貸与額総額（円）	24,136,534,130	25,164,811,720	26,703,965,500	28,350,479,150	29,160,505,730	30,710,911,720	32,058,965,820	32,643,441,900	33,135,049,140
貸与商品数	10,998	11,083	11,308	11,474	11,666	11,822	11,919	12,032	12,186
利用者1人あたり貸与額（円）	12,736	12,632	12,771	12,931	12,943	13,132	13,320	13,363	13,384

令和３年４月から令和６年４月の間の種目別の１レコードあたり貸与額の変化は、車いす・特殊寝台付属品・床ずれ防止用具・手すり・歩行器・認知症老人徘徊感知機器・移動用リフト・自動排泄処理装置は増加し、車いす付属品・特殊寝台・体位変換器・歩行補助つえ・スロープでは減少していた。

図表 11 分析対象全データ分析：１レコードあたり貸与価格の変化割合

貸与種目	１レコードあたり貸与額（H29/10を100にした際の変化割合）								
	H29/10	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
車いす	100.00	98.93	100.40	101.35	100.72	100.79	102.00	103.11	103.25
車いす付属品	100.00	96.21	96.92	96.80	95.76	94.26	94.43	94.26	93.77
特殊寝台	100.00	97.15	96.36	95.67	94.85	94.44	94.04	93.78	93.22
特殊寝台付属品	100.00	96.16	95.78	95.82	94.83	95.02	95.28	95.44	95.16
床ずれ防止用具	100.00	99.04	99.39	99.45	99.04	99.43	100.02	100.09	100.45
体位変換器	100.00	117.20	128.14	133.50	133.56	134.60	133.43	129.84	127.13
手すり	100.00	98.14	101.00	102.95	102.25	104.16	105.89	106.76	106.48
スロープ	100.00	94.06	90.05	85.76	83.66	80.92	79.00	77.26	76.86
歩行器	100.00	98.13	99.29	99.69	99.12	99.46	99.96	100.26	100.25
歩行補助つえ	100.00	95.42	95.74	95.90	93.58	93.77	94.02	94.21	92.70
認知症老人徘徊感知機器	100.00	98.56	100.39	101.12	101.26	104.44	104.74	105.17	104.77
移動用リフト	100.00	99.30	100.89	101.65	101.16	102.71	103.61	104.17	103.71
自動排泄処理装置	100.00	98.37	100.66	103.94	101.91	99.73	102.91	103.66	103.95
総数	100.00	96.24	96.13	95.91	94.86	94.74	94.85	94.84	94.40

2) 令和6年4月以降の貸与価格の上限設定の影響

令和5年10月貸与分（3回目見直し前）のデータに対して、3回目見直しを実施した令和6年4月以降（令和6年7月以降に適用される新商品を除く）に設定された貸与価格の上限を適用した場合に、貸与価格の上限を超えるレコードを判定することで、貸与価格の上限を超える貸与に関するシミュレーションを行った。

令和5年10月貸与分（3回目見直し前）のデータにおいて、令和6年4月以降に上限設定のある商品数は35.3%、総貸与額は96.8%、貸与件数は98.0%であった。

なお、令和3年度調査結果では、令和2年4月貸与分のデータにおいて令和3年4月以降に上限設定のある商品数は44.3%、貸与件数は97.9%であった。

上限設定のある商品数は令和3年度調査結果では44.3%であったのが、令和6年度調査では35.3%と、新商品の発売等により少なくなったものの、上限設定のある商品が貸与件数に占める割合は約98%と大半を占め、この期間で変化はなかった。総貸与額も同様の傾向であった。

図表 12 貸与種目別貸与価格の上限の状況（令和5年10月貸与分）

貸与種目	全商品（令和5年10月貸与分）			令和6年4月に 価格の上限設定がある商品			割合		
	商品数	総貸与額	レコード件数	商品数	総貸与額	レコード件数	商品数	総貸与額	レコード件数
車いす	1,850	4,869,608,430	707,191	665	4,610,210,260	682,451	35.9%	94.7%	96.5%
車いす付属品	1,183	429,825,220	229,259	280	397,949,620	214,455	23.7%	92.6%	93.5%
特殊寝台	1,634	7,990,209,280	942,832	537	7,772,902,350	918,220	32.9%	97.3%	97.4%
特殊寝台付属品	2,077	3,597,221,740	2,866,585	881	3,545,548,230	2,836,849	42.4%	98.6%	99.0%
床ずれ防止用具	566	1,337,007,590	203,423	187	1,279,029,850	194,345	33.0%	95.7%	95.5%
体位変換器	256	259,789,580	67,045	82	252,647,110	63,294	32.0%	97.3%	94.4%
手すり	1,928	8,994,913,080	2,802,416	669	8,825,193,050	2,758,998	34.7%	98.1%	98.5%
スロープ	523	1,070,427,360	460,445	228	1,038,257,560	453,209	43.6%	97.0%	98.4%
歩行器	885	2,802,185,170	924,183	406	2,732,175,410	904,737	45.9%	97.5%	97.9%
歩行補助つえ	451	311,020,700	285,517	165	302,200,580	278,216	36.6%	97.2%	97.4%
認知症老人徘徊感知機器	308	224,889,190	32,854	66	196,947,890	28,667	21.4%	87.6%	87.3%
移動用リフト	362	753,074,620	45,023	76	656,594,920	41,184	21.0%	87.2%	91.5%
自動排泄処理装置	9	3,269,940	341	1	3,028,240	324	11.1%	92.6%	95.0%
全レコード	12,032	32,643,441,900	9,567,114	4,243	31,612,685,070	9,374,949	35.3%	96.8%	98.0%

図表 13 【参考：令和3年度調査結果】貸与種目別貸与価格の上限の状況（令和2年4月貸与分）

貸与種目	全商品（令和2年4月貸与分）		令和3年4月に 価格の上限設定がある商品 （令和3年4月適用分）		割合	
	商品数	レコード件数	商品数	レコード件数	商品数	レコード件数
車いす	1,942	644,430	762	620,480	39.2%	96.3%
車いす付属品	1,171	225,345	331	211,273	28.3%	93.8%
特殊寝台	1,474	851,213	603	828,064	40.9%	97.3%
特殊寝台付属品	2,025	2,552,203	1,155	2,525,548	57.0%	99.0%
床ずれ防止用具	528	192,386	315	185,887	59.7%	96.6%
体位変換器	235	47,653	126	44,369	53.6%	93.1%
手すり	1,494	2,096,517	661	2,068,745	44.2%	98.7%
スロープ	485	346,388	229	338,025	47.2%	97.6%
歩行器	871	757,050	506	744,125	58.1%	98.3%
歩行補助つえ	458	208,952	203	201,296	44.3%	96.3%
認知症老人徘徊感知機器	325	30,173	65	24,964	20.0%	82.7%
移動用リフト	376	47,138	92	42,535	24.5%	90.2%
自動排泄処理装置	9	616	2	580	22.2%	94.2%
全レコード	11,393	8,000,064	5,050	7,835,891	44.3%	97.9%

※令和2年4月貸与分のデータにおいて令和3年4月以降に設定された貸与価格の上限を適用した。

令和3年7月以降の貸与価格の上限は適用していない。

令和5年10月貸与分（3回目見直し前）のデータにおいて、令和6年4月以降（令和6年7月以降に適用される新商品を除く）に貸与価格の上限設定のある商品において、貸与価格の上限を超える金額は約1億1千万円であり、総貸与額に占める上限を超える分の総額の割合は約2.2%であった。

令和6年度4月の改定では、新規で貸与価格の上限が設定されたもの、令和6年3月以前に貸与価格の上限が設定済みであったものの貸与価格の上限が見直しされた分も含まれている。

一方、令和3年度調査より、令和2年4月貸与分で、令和3年4月（令和3年7月以降に適用される新商品を除く）に貸与価格の上限設定された商品の貸与価格の上限を超える分は約1億9千万円であり、全体の総貸与額に占める割合は約15.7%であった。

図表 14 貸与種目別貸与価格の上限を超える状況（令和5年10月貸与分）

名称	R5/10						
	全体		令和6年4月に上限が設定された商品 (令和6年4月適用分)			全体の総貸与額に 占める、 令和6年4月に上限 が設定された商品 の総貸与額の割合 (④÷②)	令和6年4月に上 限が設定された 商品の総貸与額 に占める、上限 を超える分の総 額の割合 (⑤÷④)
	①貸与件数 (件)	②総貸与額 (円)	③上限を超える 貸与件数 (件)	④上限を超える総 貸与額 (円)	⑤上限を超える分 の総額 (円)		
車いす	707,191	4,869,608,430	77,526	596,696,040	9,164,820	12.3%	1.5%
車いす付属品	229,259	429,825,220	23,778	52,772,950	1,786,060	12.3%	3.4%
特殊寝台	942,832	7,990,209,280	126,739	1,147,574,480	19,703,190	14.4%	1.7%
特殊寝台付属品	2,866,585	3,597,221,740	213,215	229,847,800	9,989,200	6.4%	4.3%
床ずれ防止用具	203,423	1,337,007,590	30,233	222,585,300	2,243,850	16.6%	1.0%
体位変換器	67,045	259,789,580	9,433	40,066,690	858,330	15.4%	2.1%
手すり	2,802,416	8,994,913,080	457,576	1,726,949,710	45,049,420	19.2%	2.6%
スロープ貸与	460,445	1,070,427,360	80,150	199,147,210	4,396,060	18.6%	2.2%
歩行器貸与	924,183	2,802,185,170	99,277	341,593,100	6,888,260	12.2%	2.0%
歩行補助つえ	285,517	311,020,700	67,964	86,620,840	3,003,400	27.9%	3.5%
徘徊感知機器	32,854	224,889,190	4,905	37,196,400	899,670	16.5%	2.4%
移動用リフト	45,023	753,074,620	7,151	128,739,570	1,496,780	17.1%	1.2%
自動排泄処理装置	341	3,269,940	61	654,740	15,460	20.0%	2.4%
合計	9,567,114	32,643,441,900	1,198,008	4,810,444,830	105,494,500	14.7%	2.2%

※令和5年10月貸与分のデータにおいて令和6年4月以降に設定された貸与価格の上限を適用した。令和6年7月以降の貸与価格の上限は適用していない。

図表 15 【参考：令和３年度調査】貸与種目別貸与価格の上限を超える状況（令和２年４月貸与分）

名称	R2/04						
	全体		令和3年4月に上限が設定された商品 (令和3年4月適用分)			全体の総貸与額 に占める、 令和3年4月に上 限が設定された 商品の総貸与額 の割合 (④÷②)	令和3年4月に 上限が設定さ れた商品の総 貸与額に占め る、上限を超 える分の総額 の割合 (⑤÷④)
	①レコード 件数 (件)	②総貸与額 (円)	③レコード 件数 (件)	④総貸与額 (円)	⑤上限を超える 分の総額 (円)		
車いす	644,297	4,330,732,190	75,970	609,917,320	20,146,450	14.1%	3.3%
車いす付属品	225,539	434,953,890	25,330	60,403,000	3,801,060	13.9%	6.3%
特殊寝台	851,108	7,383,925,630	116,610	1,147,085,120	35,266,960	15.5%	3.1%
特殊寝台付属品	2,553,256	3,216,875,230	233,708	318,060,050	20,663,570	9.9%	6.5%
床ずれ防止用具	193,080	1,266,299,230	27,968	208,731,850	5,687,760	16.5%	2.7%
体位変換器	45,852	175,382,860	7,489	34,283,770	1,069,980	19.5%	3.1%
手すり	2,096,759	6,424,753,960	315,822	1,233,784,360	72,390,180	19.2%	5.9%
スロープ貸与	346,340	922,439,900	50,691	173,396,710	8,284,620	18.8%	4.8%
歩行器貸与	757,557	2,279,528,220	95,068	334,811,620	12,384,370	14.7%	3.7%
歩行補助つえ	208,392	230,632,660	39,436	56,838,370	4,200,740	24.6%	7.4%
徘徊感知機器	30,120	199,017,570	5,078	40,433,990	1,341,100	20.3%	3.3%
移動用リフト	47,147	766,355,270	5,744	106,580,200	3,162,180	13.9%	3.0%
自動排泄処理装置	617	5,960,040	116	1,258,140	54,100	21.1%	4.3%
合計	8,000,064	27,636,856,650	999,030	4,325,584,500	188,453,070	15.7%	4.4%

※令和２年４月貸与分のデータにおいて令和３年４月以降に設定された貸与価格の上限を適用した。令和３年７月以降の貸与価格の上限は適用していない。

令和6年4月貸与分について、事業所の利用者規模別に集計を行ったところ、利用者数に比例する傾向がある1事業所あたり平均貸与額を除き、利用者1人あたり平均貸与記録数・利用者1人あたり平均貸与額・平均要介護度については利用者規模別の傾向が見られなかった。

一方、1記録あたり平均貸与価格については利用者規模「20人未満」の事業所では3,733円であったに対し、「400人以上」の事業所では3,386円と少なかった。利用者規模が大きい事業所の場合、規模の経済の影響を受け、仕入先や卸業者との価格交渉に有利であった可能性がある。

図表 16 利用者規模別の貸与の状況（令和6年4月貸与分）

利用者規模	事業所数	1事業所あたり 平均貸与額 (円/事業所)	利用者1人あたり 平均貸与 記録数 (記録/人)	利用者1人あたり 平均貸与額 (円/人)	1記録あたり 平均貸与価格 (円/記録)	平均要介護度
20人未満	415	68,683	3.88	14,476	3,733	2.19
20人～50人未満	417	267,063	4.05	15,306	3,782	2.28
50人～150人未満	998	679,468	4.08	14,385	3,526	2.27
150人～400人未満	1,496	1,689,564	4.03	13,943	3,461	2.14
400人以上	3,667	8,123,666	3.92	13,280	3,386	1.94
全事業所	6,993	4,738,317	3.94	13,384	3,396	1.96

※複数の事業所で貸与を受ける利用者があるため、全事業所の集計値と全記録の集計値は一致しない。

3) 貸与価格の上限見直しによる介護給付費の削減効果

分析対象データを用いて、令和6年4月以降に新たに貸与価格の上限が設定された商品の貸与実績に対し、詳細な価格の変化状況を分析した。

事業所別及び商品別で、令和5年10月貸与分と令和6年4月貸与分の貸与価格の変化を、貸与価格の変化がなかった商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品、貸与価格の上限がない商品に分類した。減額利用料請求等を含め同一事業所が同一商品を複数価格で貸与しているケースについては、利用者別での分類とし、それぞれについて貸与価格の変化（変化なし、増加、減少、貸与終了）を更に分類した。

価格の変化分については、令和5年10月貸与分では貸与価格の上限を超える貸与をしていた商品を、当該事業所で令和6年4月貸与分では1レコードも貸与していない商品については、貸与価格の上限を超える金額を貸与額の変化分総額とみなした。それ以外の価格の変化分については、令和5年10月貸与分と令和6年4月貸与分の価格差を令和5年10月貸与分のレコード数で乗じて算出した（例：令和5年10月に商品Aを4,500円で10レコード貸与、令和6年4月に商品Aを4,000円で15レコード貸与していた場合、 $(4,000円 - 4,500円) \times 10レコード = -5,000円$ と計算した。）。

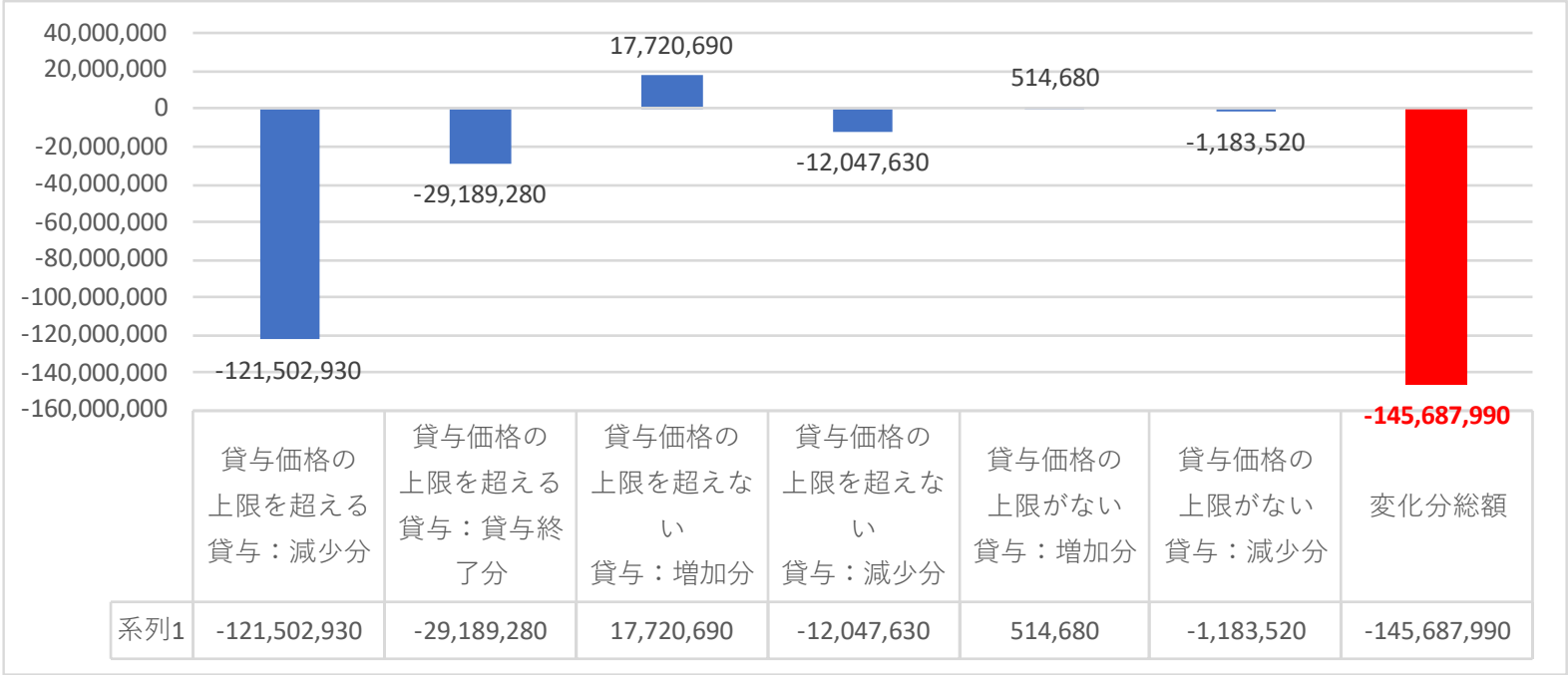
計算式

- 令和5年10月貸与分で、貸与価格の上限を超える貸与をしているが令和6年4月貸与分で、当該商品の貸与が事業所として1件もない商品：
（貸与価格の上限－令和2年4月貸与分の価格）×令和5年10月貸与分の貸与件数
- 上記以外の商品：
（令和6年4月貸与分の価格－令和5年10月貸与分の価格）×令和5年10月貸与分の貸与件数

上記を事業所別、商品別で算出した上で合算した結果は、約1.5億円（0.4%）の減少として計算され、平成30年度調査結果の2.0%減少、令和3年度調査の0.9%減少と比べて、少なかった。

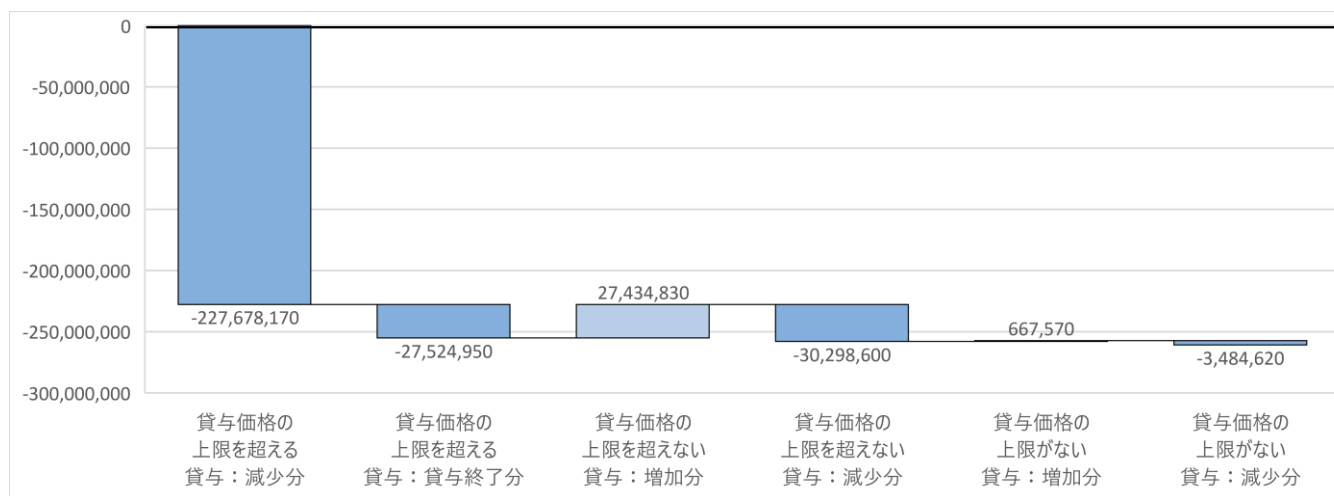
図表 17 令和5年10月貸与分と令和6年4月貸与分の比較：事業所別商品別貸与額の変化

				貸与件数	総貸与額	貸与額の変化分総額	貸与額の変化割合
貸与価格の変化なし				7, 854, 555	25, 950, 979, 300	0	0. 0%
貸与価格の 変化あり	貸与価格の 上限あり	上限を超える 貸与	減少分	835, 612	3, 399, 374, 720	-121, 502, 930	-3. 6%
			貸与終了分	338, 304	1, 339, 692, 040	-29, 189, 280	-2. 2%
		上限を超えな い貸与	増加分	50, 828	169, 703, 950	17, 720, 690	10. 4%
			減少分	62, 457	254, 625, 240	-12, 047, 630	-4. 7%
			貸与終了分	372, 089	1, 287, 832, 070	-	-
	貸与価格の上限なし		増加分	734	3, 769, 840	514, 680	13. 7%
			減少分	2, 709	13, 251, 190	-1, 183, 520	-8. 9%
			貸与終了分	25, 646	152, 783, 480	-	-
全レコード				9, 567, 114	32, 643, 441, 900	-145, 687, 990	-0. 4%



図表 18 【参考：令和3年度調査】令和2年4月貸与分と令和3年4月貸与分の比較：事業所別商品別貸与額の変化

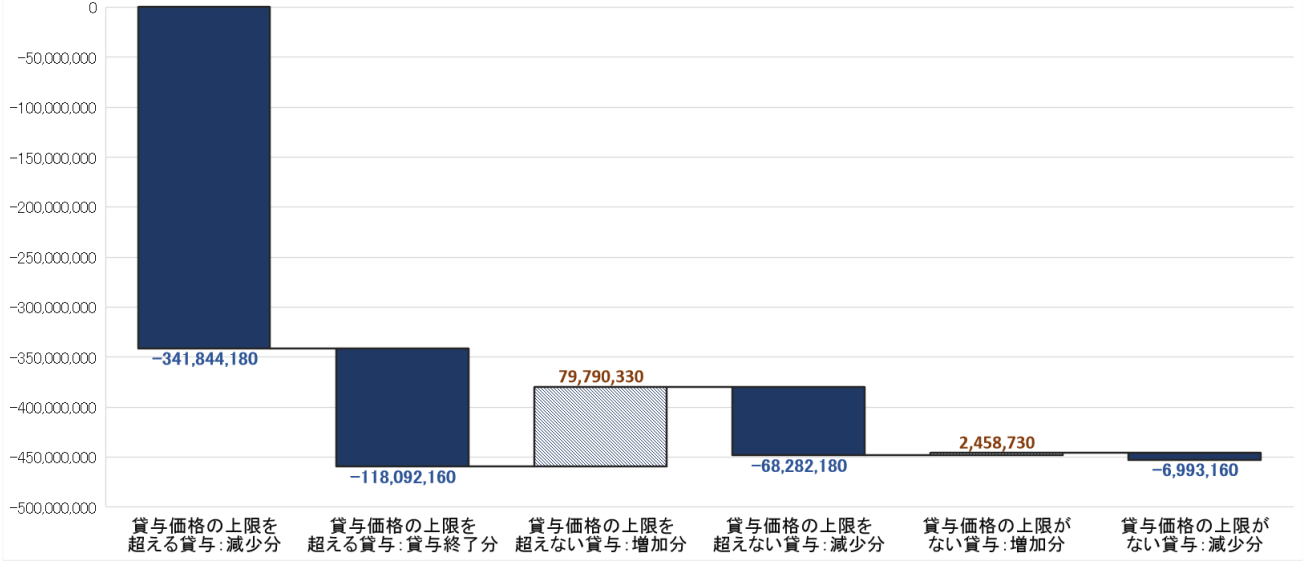
			貸与件数	総貸与額	貸与額の変化分総額	貸与額の変化割合
貸与価格の変化なし			6, 092, 811	20, 137, 792, 970	0	0. 0%
貸与価格の 上限あり	上限を超える貸与	減少分	852, 622	3, 675, 727, 590	-227, 678, 170	-6. 2%
		貸与終了分	146, 214	649, 427, 480	-27, 524, 950	-4. 2%
	上限を超えない貸与	増加分	76, 757	247, 018, 560	27, 434, 830	11. 1%
		減少分	104, 864	398, 354, 080	-30, 298, 600	-7. 6%
		貸与終了分	683, 798	2, 286, 483, 610	-	-
貸与価格の上限なし		増加分	865	3, 904, 760	667, 570	17. 1%
		減少分	5, 812	34, 689, 410	-3, 484, 620	-10. 0%
		貸与終了分	35, 640	202, 657, 330	-	-
全レコード			7, 999, 383	27, 636, 055, 790	-260, 883, 940	-0. 9%



単位:円

図表 19 【参考：平成 30 年度調査】分析対象全データ分析：事業所別商品別貸与額の変化

			レコード 件数（件）	貸与額 総額（円）	貸与額の変化 分総額（円）	貸与額の 変化割合
価格の変化なし			4, 351, 917	14, 977, 750, 640	0	0. 00%
貸与価格の 上限あり	上限を超える貸与	減少分	462, 527	2, 405, 215, 900	-341, 844, 180	-14. 20%
		貸与終了分	151, 497	772, 403, 600	-118, 092, 160	-15. 30%
	上限を超えない貸与	増加分	167, 546	542, 860, 380	79, 790, 330	14. 70%
		減少分	101, 360	510, 253, 380	-68, 282, 180	-13. 40%
		貸与終了分	830, 776	2, 660, 334, 260	—	—
貸与価格の上限無し		増加分	10, 975	9, 824, 070	2, 458, 730	25. 00%
		減少分	15, 734	26, 771, 920	-6, 993, 160	-26. 10%
		貸与終了分	75, 407	257, 533, 680	—	—
全レコード			6, 167, 739	22, 162, 947, 830	-452, 962, 620	-2. 00%



単位:円

貸与価格の上限設定のあり方について、その対象や基準を検討するため、現在、上限価格は請求月における貸与件数が 100 件を超えた場合、「平均貸与価格＋1 標準偏差」に上限価格が設定されるが、設定対象を広げた場合の介護給付費への影響についてシミュレーションを行った。

具体的には、令和 6 年 4 月時点で上限価格が設定されていない商品について、「平均価格＋標準偏差」を「仮想上限価格」とした。次に上限価格を設定する件数（表中の「90 件」、「80 件」・・・）以上のレコード件数がある商品について、仮想上限価格を超える貸与実績分が仮想上限価格と同額に変更されると仮定した場合の 1 か月あたりの介護給付費への影響を試算した。

50 件を超える商品に対して上限を設定した場合の影響は 1 か月あたり約 178 万円の減少、1 件以上の商品に対する効果は 1 か月あたり約 531 万円の減少であった。ここで、1 件以上の商品に対する介護給付費への影響である約 531 万円の減少は、令和 6 年度 4 月時点の貸与総額に占める割合としては約 0.016%と微小である。

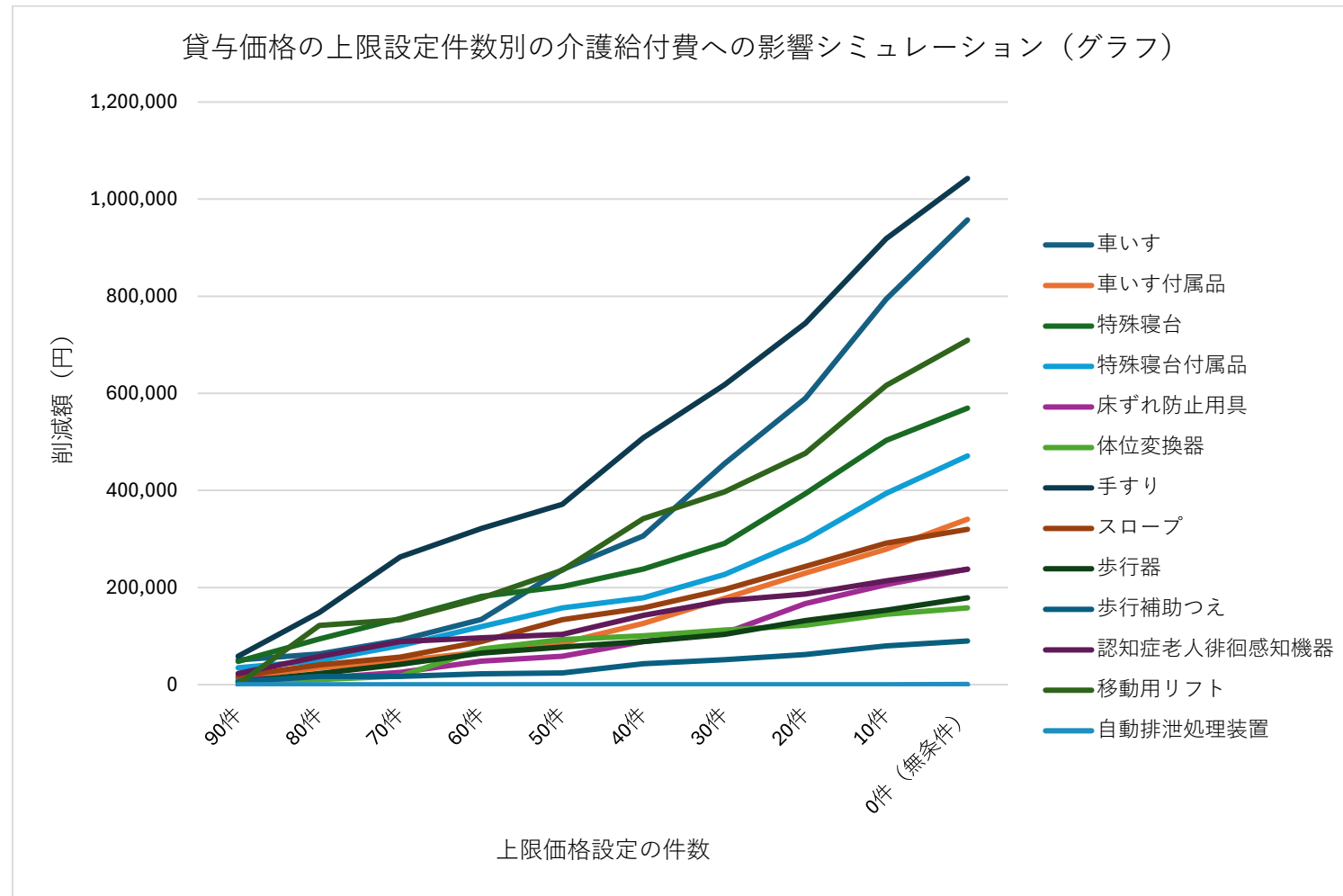
上記の結果については、「1. 貸与価格の上限見直しによる影響」で分析された通り、令和 5 年 10 月貸与分（3 回目見直し前）のデータにおける令和 6 年 4 月以降に上限設定のある商品が占める割合が総貸与額では 96.8%、貸与件数では 98.0%であり、上限価格が設定されていない商品が占める割合がそれぞれ約 3.2%、2.0%と少なかったことの影響であると考えられる。

図表 20 貸与価格の上限設定件数別の介護給付費への影響シミュレーション

貸与種目	貸与価格の上限設定件数別の介護給付費への影響シミュレーション									
	90件	80件	70件	60件	50件	40件	30件	20件	10件	0件（無条件）
車いす	50,444	62,978	91,672	134,351	236,511	306,302	454,977	589,588	793,930	957,382
車いす付属品	14,867	34,814	48,663	67,393	85,685	126,221	177,714	229,730	278,715	340,710
特殊寝台	47,444	93,926	135,832	181,794	201,690	237,922	291,035	393,316	502,734	569,460
特殊寝台付属品	34,439	49,319	80,242	119,199	158,174	178,878	226,681	298,311	393,749	470,871
床ずれ防止用具	11,824	13,036	25,151	48,542	58,136	88,820	105,611	166,653	206,219	237,785
体位変換器	8,575	10,430	17,630	72,882	92,954	100,719	112,445	122,665	145,177	158,206
手すり	58,082	148,200	263,142	321,379	371,437	508,310	617,142	744,113	918,391	1,042,196
スロープ	17,439	40,333	56,283	88,807	133,822	158,171	195,977	243,138	291,048	319,829
歩行器	5,670	22,918	41,970	64,921	77,115	88,440	103,640	131,906	153,167	178,672
歩行補助つえ	6,085	16,905	16,905	22,091	23,855	42,826	51,243	62,086	79,978	89,554
認知症老人徘徊感知機器	22,700	57,750	88,697	96,427	103,582	142,557	173,048	186,297	213,540	237,521
移動用リフト	0	121,685	133,741	177,935	235,850	341,769	396,959	476,601	615,941	709,289
自動排泄処理装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367
全種目	277,569	672,295	999,929	1,395,721	1,778,811	2,320,936	2,906,472	3,644,405	4,592,590	5,311,842

上限価格設定の件数により若干の変動はあるものの、種目別には手すり、車いす、移動用リフトの順に削減効果大きい傾向が見られた。貸与実績が100件を超えない商品数が多い種目や、貸与価格の上限以上の商品の総額が大きい種目ほど、介護給付費への影響が大きいと考えられる。

図表 21 貸与価格の上限設定件数別の介護給付費への影響シミュレーション（グラフ）

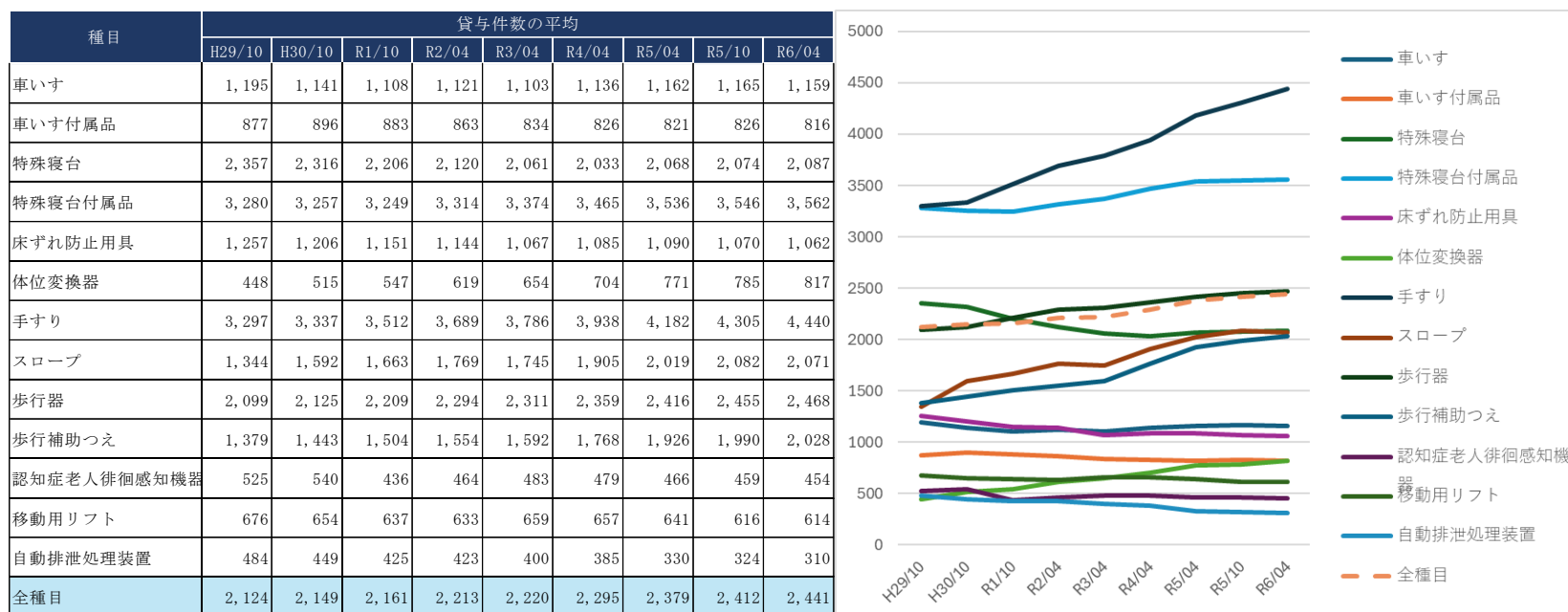


商品に上限価格が設定されるまでの期間を検討するため、令和6年4月時点で貸与価格の上限が設定されている商品と、そのうち貸与件数が100件未満である商品の貸与件数の変化について集計を行った。

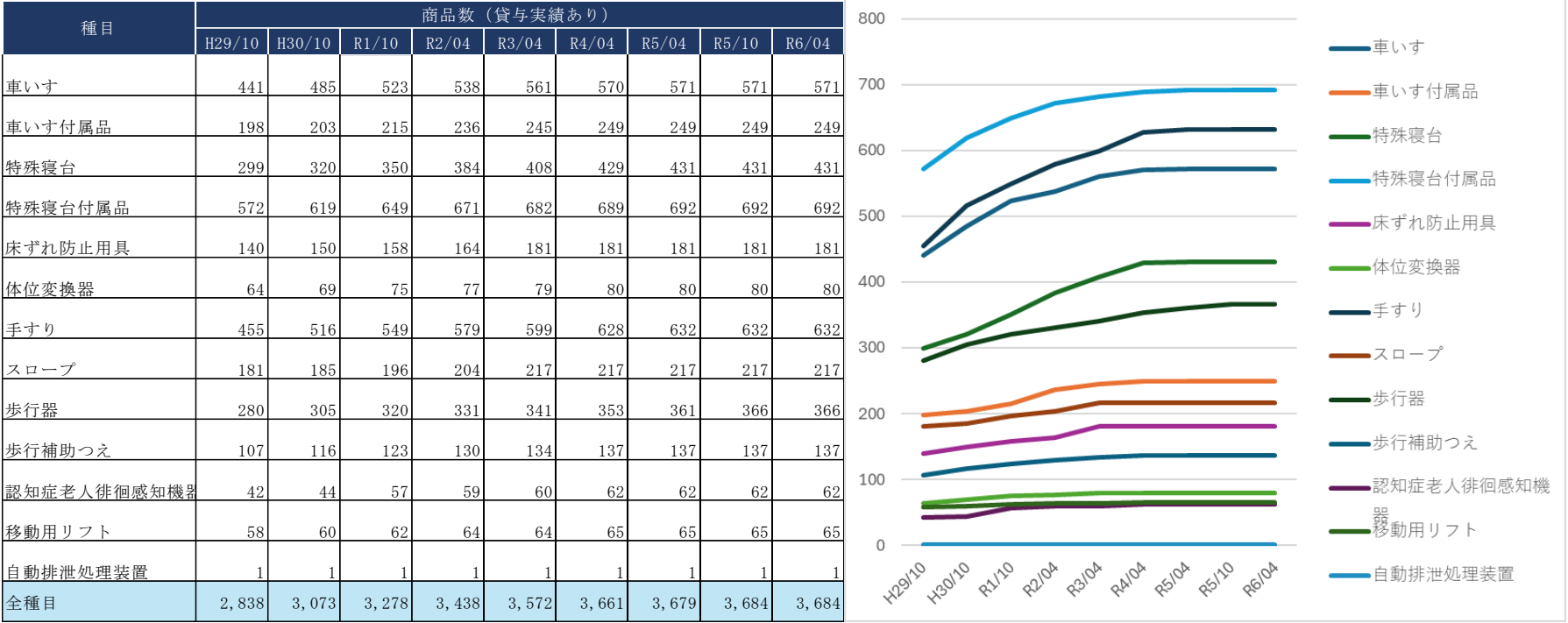
まず、貸与価格の上限が設定されているすべての商品について、種目別の貸与件数の平均の推移を分析し、同様に、貸与価格の上限が設定されているすべての商品について、貸与実績のある商品数の推移を分析した。

その結果、貸与件数の平均については、増加する種目（手すり等）と減少する種目（特殊寝台等）がある一方で、商品数については概ねどの種目も増加から横ばいに推移することが分かった。このことから、貸与価格の上限が設定されている商品については、1商品あたりの貸与件数が減少することはあっても、継続的に貸与が続いていると考えられる。

図表 22 令和6年4月時点で貸与価格の上限が設定されている全商品の貸与件数の平均の推移



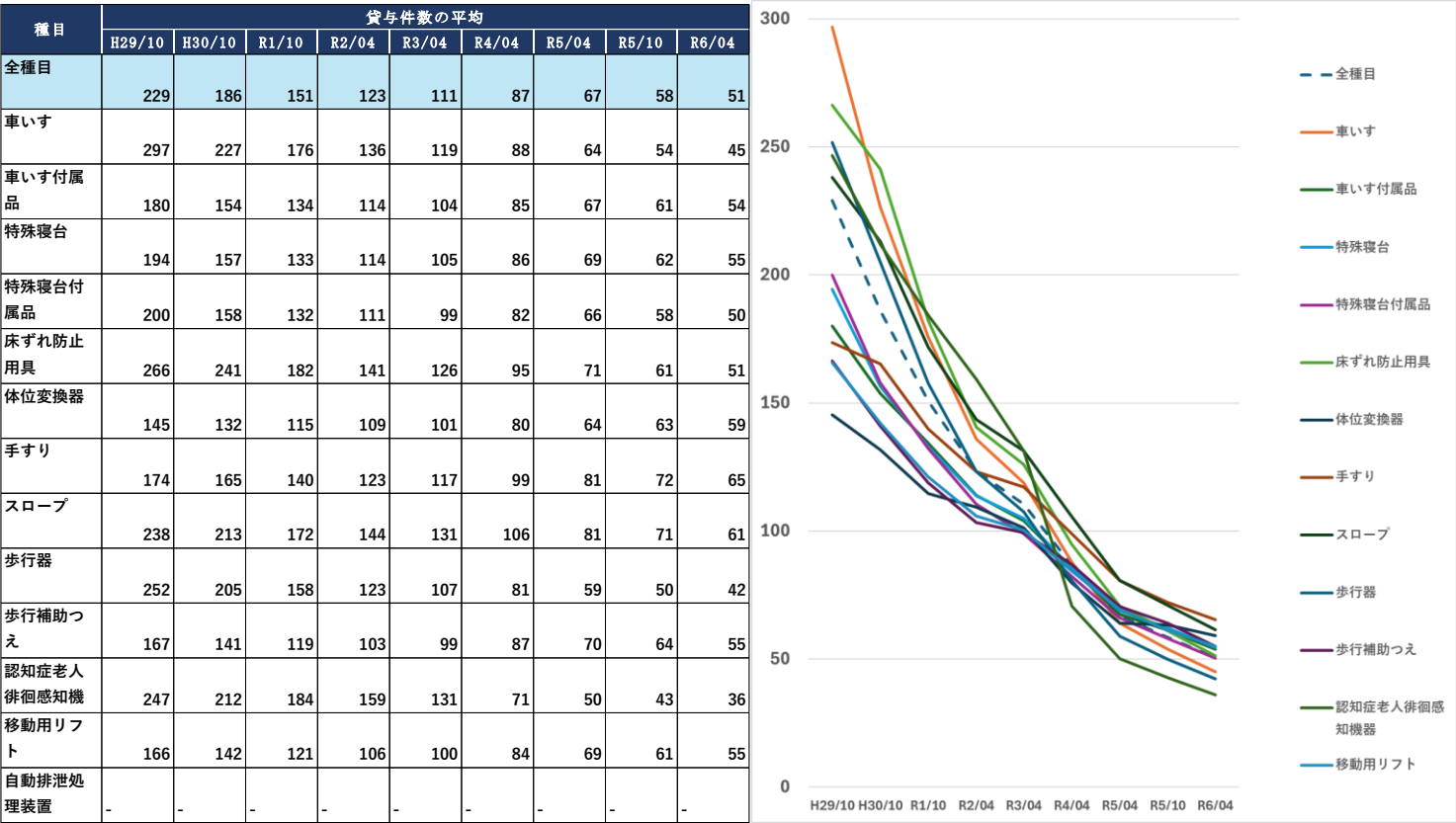
図表 23 令和 6 年 4 月時点で貸与価格の上限が設定されている全商品の商品数の平均の推移



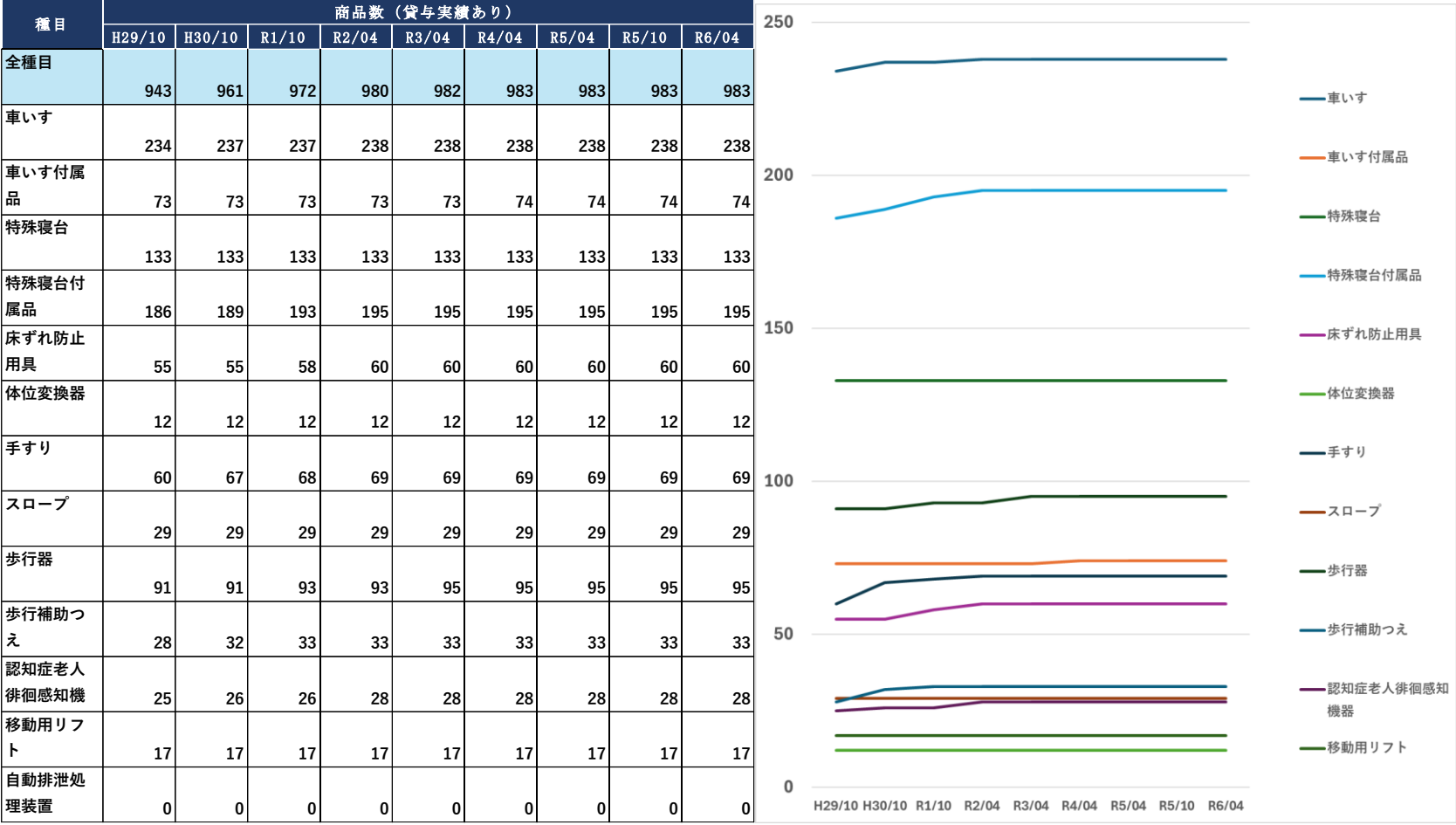
次に、貸与件数が 100 件未満である商品について、令和 6 年 4 月時点の種目別の貸与件数の平均の推移を分析した。平成 29 年 10 月より現在に至るまで、いずれの区分においても平均貸与件数は右肩下がりの傾向であった。

同様に、貸与価格の上限が設定されている、令和 6 年 4 月時点の貸与件数が 100 件未満の商品について、貸与実績のある商品数の推移を分析した。その結果、商品数については横ばいであることが分かった。このことから、貸与件数の減少は、商品数の変化ではなく、1 商品あたりの貸与件数の減少によるものと考えられる。

図表 24 令和 6 年 4 月時点で貸与価格の上限が設定されている、令和 6 年 4 月時点の貸与件数が 100 件未満の商品の貸与件数の平均の推移



図表 25 令和6年4月時点で貸与価格の上限が設定されている、令和6年4月時点の貸与件数が100件未満の商品の商品数の推移



4) 貸与価格の上限設定されている商品とされていない商品の比較

福祉用具貸与全体の現状を把握するため上限価格が設定されている商品数（割合）に関する分析を行った。

各年の貸与実績のある商品について、種目別の貸与価格の上限が設定されている商品とされていない商品の数を比較した結果は以下エラー！参照元が見つかりません。のとおり。

図表 26 上限価格が設定されている商品と設定されていない商品の比較

貸与種目	商品数															
	H30/10		R1/10		R2/04		R3/04		R4/04		R5/04		R5/10		R6/04	
	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし
車いす	471	1,496	530	1,416	579	1,356	598	1,328	616	1,304	640	1,228	659	1,191	665	1,160
車いす付属品	203	928	220	934	226	926	240	941	254	926	272	910	283	900	280	885
特殊寝台	322	1,110	388	1,079	424	1,088	436	1,125	480	1,138	513	1,121	533	1,101	537	1,120
特殊寝台付属品	619	1,346	731	1,267	780	1,254	800	1,222	833	1,199	856	1,213	876	1,201	878	1,196
床ずれ防止用具	133	377	148	383	155	374	160	392	170	387	181	382	187	379	187	382
体位変換器	50	174	58	175	64	174	69	173	76	169	80	168	83	173	82	170
手すり	371	1,027	442	1,014	500	1,031	525	1,067	581	1,122	625	1,191	660	1,268	669	1,458
スロープ	136	330	154	326	170	324	184	340	208	308	220	299	230	293	228	278
歩行器	292	569	313	563	343	523	353	520	366	504	383	493	388	497	402	480
歩行補助つえ	110	338	131	319	142	325	147	319	154	306	161	288	163	288	165	287
認知症老人徘徊感知機器	39	252	42	293	48	285	55	293	60	278	65	254	66	242	66	245
移動用リフト	58	322	61	312	68	304	71	298	70	303	72	295	72	290	75	283
自動排泄処理装置	2	8	2	7	2	9	2	8	2	8	1	8	1	8	1	7
全レコード（小計）	2,806	8,277	3,220	8,088	3,501	7,973	3,640	8,026	3,870	7,952	4,069	7,850	4,201	7,831	4,235	7,951
全レコード（合計）		11,083		11,308		11,474		11,666		11,822		11,919		12,032		12,186

貸与種目	貸与件数															
	H30/10		R1/10		R2/04		R3/04		R4/04		R5/04		R5/10		R6/04	
	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし
車いす	583,532	33,515	603,053	30,265	627,095	22,290	640,569	21,255	658,523	26,405	671,276	29,986	676,175	31,016	677,341	32,536
車いす付属品	200,262	17,037	207,210	15,528	204,543	22,086	212,302	14,119	211,669	15,496	212,311	13,955	215,281	13,978	211,575	17,337
特殊寝台	771,849	33,822	795,249	35,802	843,576	23,475	851,043	39,801	880,919	36,928	896,082	42,631	900,346	42,486	921,335	29,684
特殊寝台付属品	2,157,777	240,121	2,453,465	33,078	2,569,407	31,400	2,664,247	26,209	2,751,224	30,187	2,815,204	37,286	2,826,601	39,984	2,796,394	104,943
床ずれ防止用具	177,527	10,891	181,358	6,878	186,731	6,888	191,938	7,009	194,824	7,394	196,787	8,344	195,616	7,807	192,827	12,735
体位変換器	34,640	3,882	40,407	3,253	46,606	3,623	50,811	3,437	55,806	3,360	61,407	3,708	63,125	3,920	65,785	4,668
手すり	1,709,012	59,664	1,946,832	30,537	2,158,383	28,908	2,293,924	27,483	2,498,347	31,327	2,668,531	41,841	2,753,615	48,801	2,844,241	72,527
スロープ	290,924	12,308	325,698	8,258	356,755	11,600	375,829	10,205	410,840	10,166	437,344	8,857	451,939	8,506	450,636	7,631
歩行器	661,227	11,262	711,967	17,577	766,531	12,919	795,257	12,055	833,063	18,056	864,251	30,701	879,869	44,314	907,635	34,936
歩行補助つえ	169,543	13,467	191,477	7,479	207,988	6,645	218,532	6,694	247,475	5,844	269,175	5,389	277,450	8,067	282,958	10,433
認知症老人徘徊感知機器	23,628	4,438	24,288	4,695	25,251	6,045	28,178	4,763	29,301	4,361	29,031	3,803	28,650	4,204	28,318	5,034
移動用リフト	41,084	5,692	41,042	5,220	41,657	5,019	43,835	4,375	43,506	4,667	42,406	4,471	40,611	4,412	40,863	4,064
自動排泄処理装置	701	37	609	31	559	29	510	24	459	17	330	21	324	17	310	12
全レコード（小計）	6,821,706	446,136	7,522,655	198,601	8,035,082	180,927	8,366,975	177,429	8,815,956	194,208	9,164,135	230,993	9,309,602	257,512	9,420,218	336,540
全レコード（合計）		7,267,842		7,721,256		8,216,009		8,544,404		9,010,164		9,395,128		9,567,114		9,756,758

貸与種目	総貸与額															
	H30/10		R1/10		R2/04		R3/04		R4/04		R5/04		R5/10		R6/04	
	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし	上限価格 設定あり	上限価格 設定なし
車いす	3,777,844,140	298,667,210	3,981,622,620	264,567,360	4,200,606,350	194,447,110	4,254,902,650	196,658,930	4,393,227,500	216,609,830	4,504,794,560	271,754,850	4,596,618,590	272,989,840	4,559,569,470	335,168,260
車いす付属品	379,254,130	36,594,550	390,443,090	38,970,180	369,971,390	66,390,360	399,087,080	32,204,530	384,673,900	41,232,570	387,720,650	37,266,380	393,712,450	36,112,770	389,795,240	37,170,860
特殊寝台	6,775,917,490	297,567,050	6,945,296,110	291,434,780	7,277,889,200	218,102,450	7,266,539,100	369,305,350	7,507,973,490	324,925,610	7,595,244,820	381,877,570	7,607,833,000	382,376,280	7,750,072,060	261,699,030
特殊寝台付属品	2,907,827,140	123,922,200	3,072,916,230	58,320,290	3,222,107,670	54,601,080	3,309,567,740	45,000,690	3,423,463,050	51,264,670	3,510,940,490	62,378,620	3,527,233,070	69,988,670	3,543,931,090	86,247,190
床ずれ防止用具	1,164,480,700	60,976,190	1,189,265,530	39,247,500	1,223,938,880	40,505,040	1,251,562,900	42,338,780	1,273,177,330	47,237,990	1,293,617,260	53,766,850	1,285,447,350	51,560,240	1,269,279,350	86,633,520
体位変換器	128,484,250	6,250,100	161,310,460	5,660,450	194,011,490	6,115,570	209,981,470	6,244,500	231,703,850	5,972,310	252,474,670	6,815,490	252,381,240	7,408,340	258,257,740	9,041,600
手すり	5,025,138,010	193,489,860	5,881,228,200	123,190,860	6,620,442,260	149,446,260	7,006,373,520	129,953,960	7,786,697,100	135,286,530	8,463,900,350	164,820,510	8,794,472,220	200,440,860	9,066,500,220	270,862,880
スロープ	800,196,380	58,048,550	872,200,610	32,706,030	908,029,800	42,561,130	922,326,680	49,476,500	973,603,550	51,517,860	1,023,404,280	37,216,460	1,035,358,560	35,068,800	1,026,969,720	32,911,240
歩行器	1,960,846,000	34,797,700	2,136,757,980	53,755,440	2,308,442,180	41,398,010	2,381,105,570	38,902,290	2,499,055,100	60,920,940	2,594,581,850	110,835,010	2,652,321,740	149,863,430	2,733,040,450	124,679,010
歩行補助つえ	185,763,840	16,158,040	211,018,850	9,218,810	230,198,010	7,794,040	235,859,630	7,849,340	267,658,820	6,987,890	292,069,420	6,404,690	301,200,480	9,820,220	302,195,650	12,289,760
認知症老人徘徊感知機器	152,911,770	27,134,970	159,494,840	29,892,850	168,132,180	37,844,640	184,143,440	32,977,510	197,647,090	31,174,820	199,057,450	24,788,690	196,835,380	28,053,810	193,528,410	33,916,960
移動用リフト	624,718,660	121,106,940	630,675,010	118,811,800	653,057,270	108,793,430	683,262,650	99,847,040	675,433,250	119,075,380	666,801,320	113,092,150	640,495,150	112,579,470	648,044,260	100,148,770
自動排泄処理装置	6,230,770	485,080	5,505,960	453,660	5,069,250	584,100	4,575,280	458,600	4,169,890	221,400	3,060,850	280,580	3,028,240	241,700	2,909,700	186,700
全レコード（小計）	23,889,613,280	1,275,198,440	25,637,735,490	1,066,230,010	27,381,895,930	968,583,220	28,109,287,710	1,051,218,020	29,618,483,920	1,092,427,800	30,787,667,970	1,271,297,850	31,286,937,470	1,356,504,430	31,744,093,360	1,390,955,780
全レコード（合計）		25,164,811,720		26,703,965,500		28,350,479,150		29,160,505,730		30,710,911,720		32,058,965,820		32,643,441,900		33,135,049,140

貸与価格の上限が設定されている商品の割合は、全種目平均で平成 30 年 10 月時点では 25.3%であったのが、令和 3 年 4 月時点では 29.5%、令和 6 年 4 月時点では 34.8%と右肩上がりに増加している。

貸与実績における種目別の貸与価格の上限の設定については、自動排泄処理装置のみ上限が設定されている商品の割合が令和 3 年 4 月から令和 6 年 4 月の間で減少しているが、1 回目の貸与価格の上限設定当初より設定されている商品数が少ないことの影響を受けていると考えられる。

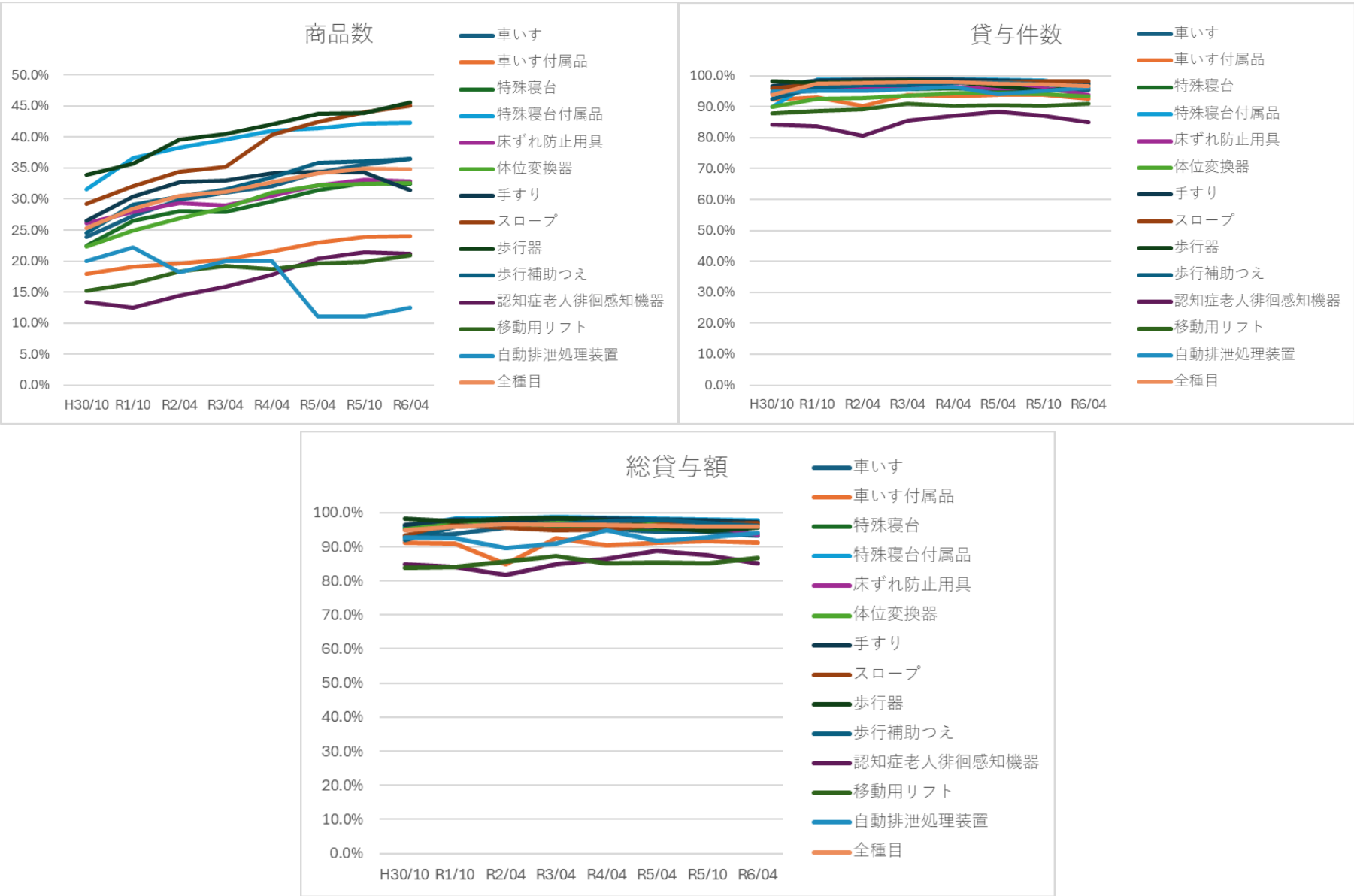
図表 27 貸与価格の上限が設定されている商品の割合（商品数、貸与件数、総貸与額）

貸与種目	商品数							
	上限価格が設定されている商品の割合							
	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
車いす	23.9%	27.2%	29.9%	31.0%	32.1%	34.3%	35.6%	36.4%
車いす付属品	17.9%	19.1%	19.6%	20.3%	21.5%	23.0%	23.9%	24.0%
特殊寝台	22.5%	26.4%	28.0%	27.9%	29.7%	31.4%	32.6%	32.4%
特殊寝台付属品	31.5%	36.6%	38.3%	39.6%	41.0%	41.4%	42.2%	42.3%
床ずれ防止用具	26.1%	27.9%	29.3%	29.0%	30.5%	32.1%	33.0%	32.9%
体位変換器	22.3%	24.9%	26.9%	28.5%	31.0%	32.3%	32.4%	32.5%
手すり	26.5%	30.4%	32.7%	33.0%	34.1%	34.4%	34.2%	31.5%
スロープ	29.2%	32.1%	34.4%	35.1%	40.3%	42.4%	44.0%	45.1%
歩行器	33.9%	35.7%	39.6%	40.4%	42.1%	43.7%	43.8%	45.6%
歩行補助つえ	24.6%	29.1%	30.4%	31.5%	33.5%	35.9%	36.1%	36.5%
認知症老人徘徊感知機器	13.4%	12.5%	14.4%	15.8%	17.8%	20.4%	21.4%	21.2%
移動用リフト	15.3%	16.4%	18.3%	19.2%	18.8%	19.6%	19.9%	20.9%
自動排泄処理装置	20.0%	22.2%	18.2%	20.0%	20.0%	11.1%	11.1%	12.5%
全レコード（小計）	25.3%	28.5%	30.5%	31.2%	32.7%	34.1%	34.9%	34.8%

貸与種目	貸与件数							
	上限価格が設定されている商品の割合							
	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
車いす	94.6%	95.2%	96.6%	96.8%	96.1%	95.7%	95.6%	95.4%
車いす付属品	92.2%	93.0%	90.3%	93.8%	93.2%	93.8%	93.9%	92.4%
特殊寝台	95.8%	95.7%	97.3%	95.5%	96.0%	95.5%	95.5%	96.9%
特殊寝台付属品	90.0%	98.7%	98.8%	99.0%	98.9%	98.7%	98.6%	96.4%
床ずれ防止用具	94.2%	96.3%	96.4%	96.5%	96.3%	95.9%	96.2%	93.8%
体位変換器	89.9%	92.5%	92.8%	93.7%	94.3%	94.3%	94.2%	93.4%
手すり	96.6%	98.5%	98.7%	98.8%	98.8%	98.5%	98.3%	97.5%
スロープ	95.9%	97.5%	96.9%	97.4%	97.6%	98.0%	98.2%	98.3%
歩行器	98.3%	97.6%	98.3%	98.5%	97.9%	96.6%	95.2%	96.3%
歩行補助つえ	92.6%	96.2%	96.9%	97.0%	97.7%	98.0%	97.2%	96.4%
認知症老人徘徊感知機器	84.2%	83.8%	80.7%	85.5%	87.0%	88.4%	87.2%	84.9%
移動用リフト	87.8%	88.7%	89.2%	90.9%	90.3%	90.5%	90.2%	91.0%
自動排泄処理装置	95.0%	95.2%	95.1%	95.5%	96.4%	94.0%	95.0%	96.3%
全レコード（小計）	93.9%	97.4%	97.8%	97.9%	97.8%	97.5%	97.3%	96.6%

貸与種目	総貸与額							
	上限価格が設定されている商品の割合							
	H30/10	R1/10	R2/04	R3/04	R4/04	R5/04	R5/10	R6/04
車いす	92.7%	93.8%	95.6%	95.6%	95.3%	94.3%	94.4%	93.2%
車いす付属品	91.2%	90.9%	84.8%	92.5%	90.3%	91.2%	91.6%	91.3%
特殊寝台	95.8%	96.0%	97.1%	95.2%	95.9%	95.2%	95.2%	96.7%
特殊寝台付属品	95.9%	98.1%	98.3%	98.7%	98.5%	98.3%	98.1%	97.6%
床ずれ防止用具	95.0%	96.8%	96.8%	96.7%	96.4%	96.0%	96.1%	93.6%
体位変換器	95.4%	96.6%	96.9%	97.1%	97.5%	97.4%	97.1%	96.6%
手すり	96.3%	97.9%	97.8%	98.2%	98.3%	98.1%	97.8%	97.1%
スロープ	93.2%	96.4%	95.5%	94.9%	95.0%	96.5%	96.7%	96.9%
歩行器	98.3%	97.5%	98.2%	98.4%	97.6%	95.9%	94.7%	95.6%
歩行補助つえ	92.0%	95.8%	96.7%	96.8%	97.5%	97.9%	96.8%	96.1%
認知症老人徘徊感知機器	84.9%	84.2%	81.6%	84.8%	86.4%	88.9%	87.5%	85.1%
移動用リフト	83.8%	84.1%	85.7%	87.2%	85.0%	85.5%	85.1%	86.6%
自動排泄処理装置	92.8%	92.4%	89.7%	90.9%	95.0%	91.6%	92.6%	94.0%
全レコード（小計）	94.9%	96.0%	96.6%	96.4%	96.4%	96.0%	95.8%	95.8%

図表 28 貸与価格の上限が設定されている商品の割合（グラフ）



5) 貸与価格の上限設定が上昇している商品の分析

令和5年10月に貸与実績がある商品の令和6年4月の上限を適用した際の状況について分析し、令和6年4月以降の上限価格の設定の影響を把握した。また、詳細分析として、貸与価格の上限が設定された商品数の変化を把握するため、貸与件数や1レコードあたり貸与価格、総貸与額の変化について分析した。

貸与価格の上限設定の状況について把握するため、平成30年10月に上限が設定された商品に着目して、令和3年4月（2回目見直し時）、令和6年4月（3回目見直し時）の上限価格に関する比較を行った。貸与価格の上限が増加した商品の割合は、いずれの種目においても10%未満であった。

また、令和3年4月（2回目見直し時）と比較し、令和6年4月（3回目見直し時）は、レコードの存在する種目では手すり以外の種目においてレコード件数が減少していた。平成30年10月以前から販売されている商品を対象としているため、型落ち等の影響により減少した可能性がある。

図表 29 貸与価格の上限設定の変化：平成30年10月に上限が設定された商品の変化

サービス種目	R3.4					R6.4				
	商品数		上限価格が増加した商品の割合 (②÷①)	レコード件数	総貸与額	商品数		上限価格が増加した商品の割合 (②÷①)	レコード件数	総貸与額
	①全体	②上限価格が増加した商品				①全体	②上限価格が増加した商品			
車いす	470	37	7.9%	14,868	96,902,450	469	38	8.1%	13,878	88,852,530
車いす付属品	193	5	2.6%	753	4,976,880	191	5	2.6%	654	4,064,580
特殊寝台	321	28	8.7%	18,373	159,655,530	321	28	8.7%	13,749	115,927,180
特殊寝台付属品	608	27	4.4%	27,254	51,941,930	608	32	5.3%	27,037	50,131,390
床ずれ防止用具	135	13	9.6%	2,847	13,554,120	135	8	5.9%	2,151	9,646,930
体位変換器	36	0	0.0%	0	0	36	1	2.8%	0	0
手すり	263	19	7.2%	42,651	137,753,360	262	16	6.1%	43,012	140,610,150
スロープ	136	2	1.5%	908	8,187,400	136	1	0.7%	669	6,345,420
歩行器	287	10	3.5%	5,691	17,895,180	285	10	3.5%	4,527	14,351,320
歩行補助つえ	108	0	0.0%	0	0	108	1	0.9%	0	0
認知症老人徘徊感知機器	26	2	7.7%	167	776,340	26	1	3.8%	34	221,100
移動用リフト	58	5	8.6%	979	16,231,420	57	2	3.5%	0	0
自動排泄処理装置	2	0	0.0%	0	0	1	0	0.0%	0	0
無回答	146	4	2.7%	1,781	9,962,690	146	5	3.4%	1,998	11,270,250
全種目（無回答除く）	2643	148	5.6%	114,491	507,874,610	2635	143	5.4%	105,711	430,150,600

※「無回答」はテクノエイド協会提供データより「サービス種目」が未回答であった商品。「全種目」からは除いている。

令和3年4月（2回目見直し時）に上限が設定された商品に着目して、令和6年4月（3回目見直し時）の上限価格に関する比較を行った。

車いす・特殊寝台・特殊寝台付属品・床ずれ防止用具・認知症老人徘徊感知機器では、貸与価格の上限が増加した商品の割合は10%を超えていた。

令和3年4月から令和6年4月の間の物価上昇の影響等により貸与価格の平均が上昇し、貸与価格の上限についても増加した可能性がある。その一方で、令和3年4月に上限が設定された商品は前頁の平成30年10月に上限が設定された商品より発売開始時期が新しい商品が多く含まれているため、商品の普及段階（いわゆるライフサイクル）の違いに起因している可能性も考えられる。

図表 30 貸与価格の上限設定の変化：令和3年4月に上限が設定された商品の変化

サービス種目	R6.4				
	商品数		上限価格が増 加した商品の 割合（②÷ ①）	レコード 件数	総貸与額
	①全体	②上限価 格が増加 した商品			
車いす	547	88	16.1%	59,215	343,268,870
車いす付属品	226	22	9.7%	5,538	15,038,850
特殊寝台	369	51	13.8%	12,838	109,979,770
特殊寝台付属品	684	85	12.4%	260,963	447,657,440
床ずれ防止用具	159	16	10.1%	1,090	5,216,160
体位変換器	43	3	7.0%	691	2,758,480
手すり	336	24	7.1%	50,924	178,360,540
スロープ	163	5	3.1%	2,589	17,071,970
歩行器	324	24	7.4%	66,042	178,880,900
歩行補助つえ	125	9	7.2%	1,246	1,412,160
認知症老人徘徊感知機器	35	5	14.3%	503	4,237,770
移動用リフト	66	4	6.1%	0	0
自動排泄処理装置	1	0	0.0%	0	0
無回答	362	56	15.5%	28,713	70,563,080
全種目（無回答除く）	3078	336	10.9%	461,639	1,303,882,910

6) 個別品目シミュレーション

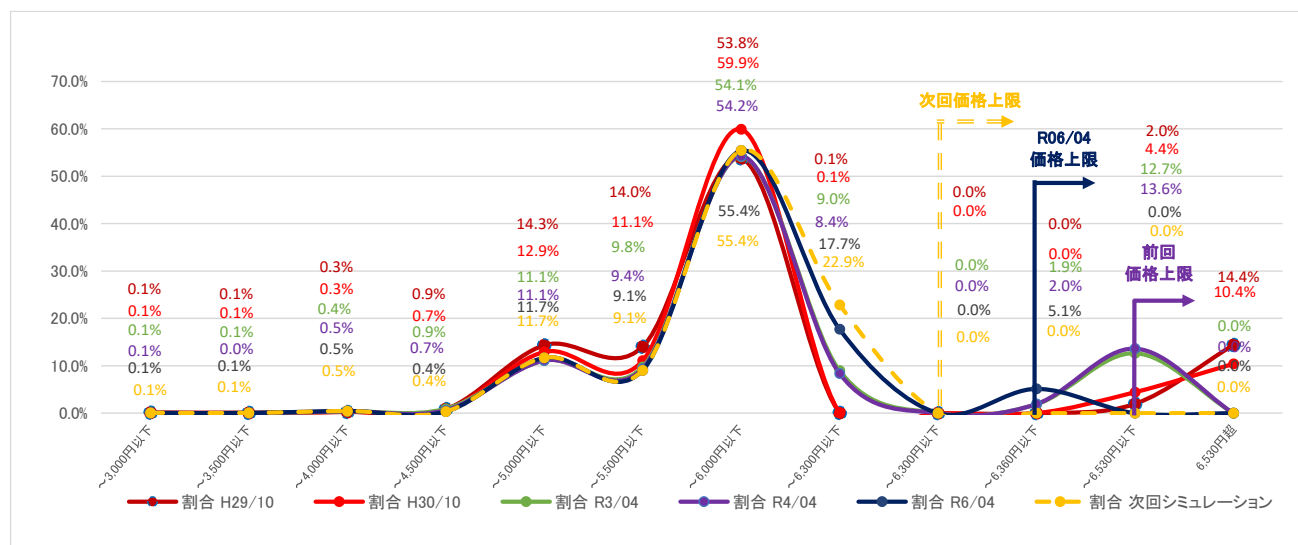
令和6年4月時点で種目別に貸与件数の多かった上位2つの商品について、平成29年10月、平成30年10月、令和3年4月、令和4年4月、令和5年4月及び令和6年4月貸与分の貸与価格の分布をグラフ化し、次回の貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。シミュレーションは、令和6年4月貸与分の平均価格+1標準偏差を用いて次回の貸与価格の上限を設定した。

また、個別の品目の特徴の理解につなげるため、各請求レコードにおける摘要欄に記載されている、商品コードと「福祉用具の分類コード」(CCTA95)の小分類を紐づけた。CCTA95の小分類と紐づかない場合には分類不明とした。

図表 31 車いす：上位1位（モジュラ車いす）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～3,000円以下	22	20	12	12	21	15	15
～3,500円以下	15	11	14	8	5	9	9
～4,000円以下	47	61	87	93	93	82	82
～4,500円以下	148	131	204	137	87	62	62
～5,000円以下	2,445	2,595	2,414	2,302	2,192	2,065	2,065
～5,500円以下	2,394	2,224	2,115	1,949	1,769	1,600	1,600
～6,000円以下	9,174	12,021	11,731	11,199	10,293	9,783	9,783
～6,300円以下	16	22	1,946	1,733	1,593	3,127	4,033
～6,300円以下	0	0	0	0	0	0	0
～6,360円以下	0	0	409	404	446	906	0
～6,530円以下	337	888	2,746	2,818	2,550	0	0
6,530円超	2,455	2,088	0	0	0	0	0
全レコード	17,053	20,061	21,678	20,655	19,049	17,649	17,649

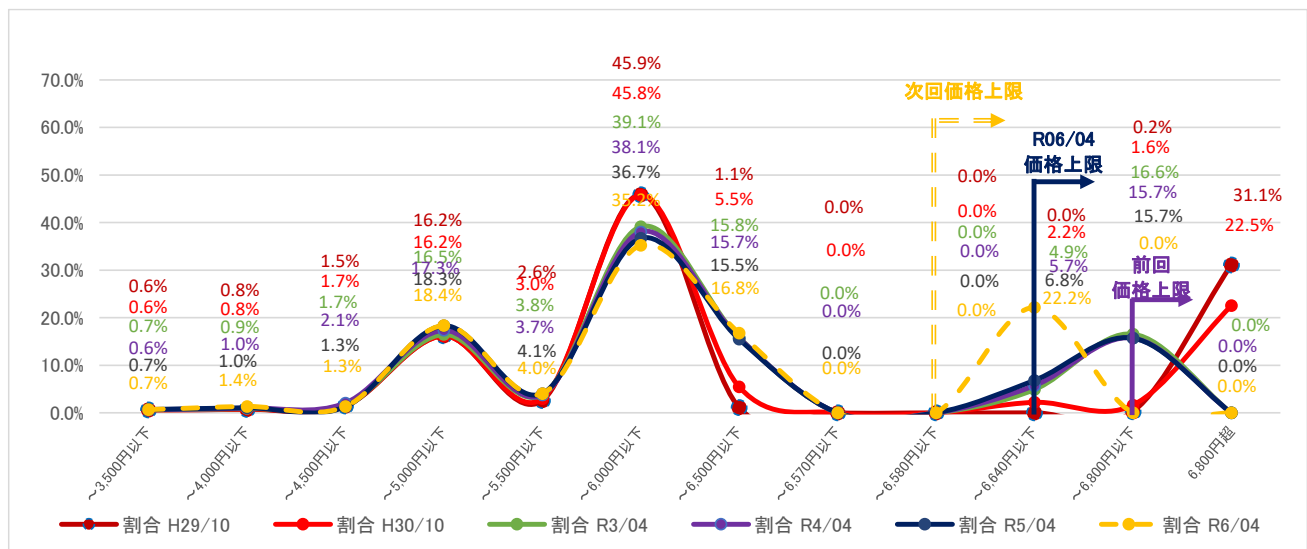
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	5,960	1,995	－	－	－	－
H30/10	5,919	568	－	－	－	－
R3/04	5,890	464	－	－	－	－
R4/04	5,899	463	－	－	－	－
R5/04	5,897	470	－	－	－	－
R6/04	5,867	432	6,360	－	103,547,610	－
次回	5,864	432	6,300	5.6%	103,494,220	-0.05%



図表 32 車いす：上位 2 位（介助用車いす）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～3,500円以下	134	121	106	94	90	79	79
～4,000円以下	158	159	149	148	137	155	155
～4,500円以下	309	325	272	303	166	153	153
～5,000円以下	3,402	3,124	2,643	2,542	2,408	2,093	2,093
～5,500円以下	544	581	609	549	534	461	461
～6,000円以下	9,627	8,844	6,270	5,578	4,832	4,010	4,010
～6,500円以下	237	1,060	2,537	2,303	2,037	1,910	1,910
～6,570円以下	0	0	1	1	1	0	0
～6,580円以下	0	0	0	0	0	0	2,522
～6,640円以下	1	430	787	837	895	2,522	0
～6,800円以下	52	315	2,653	2,304	2,066	0	0
6,800円超	6,526	4,349	0	0	0	0	0
全レコード	20,990	19,308	16,027	14,659	13,166	11,383	11,383

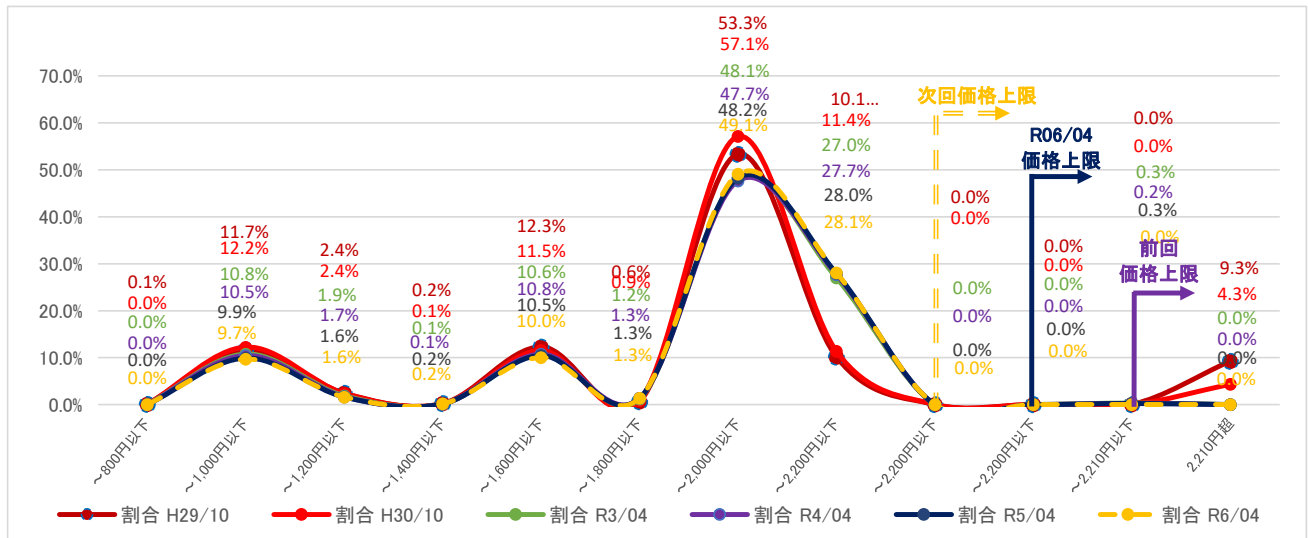
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	6,153	961	－	－	－	－
H30/10	6,036	756	－	－	－	－
R3/04	5,969	683	－	－	－	－
R4/04	5,942	687	－	－	－	－
R5/04	5,947	684	－	－	－	－
R6/04	5,916	665	6,640	－	67,340,510	－
次回	5,905	665	6,580	24.8%	67,218,470	-0.18%



図表 33 車いす付属品：上位 1 位（シート（座）・背もたれ・車いす用パッド・クッション）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～800円以下	10	7	7	6	4	4	4
～1,000円以下	1,381	1,992	2,573	2,638	2,612	2,522	2,522
～1,200円以下	286	389	446	424	428	418	418
～1,400円以下	25	24	30	35	43	43	43
～1,600円以下	1,454	1,875	2,541	2,716	2,759	2,616	2,616
～1,800円以下	72	141	286	337	353	351	351
～2,000円以下	6,311	9,299	11,504	12,014	12,701	12,799	12,799
～2,200円以下	1,200	1,848	6,454	6,980	7,362	7,323	7,323
～2,200円以下	0	0	0	0	0	0	0
～2,200円以下	0	0	0	0	0	0	0
～2,210円以下	0	0	73	62	66	0	0
2,210円超	1,095	704	0	0	0	0	0
全レコード	11,834	16,279	23,914	25,212	26,328	26,076	26,076

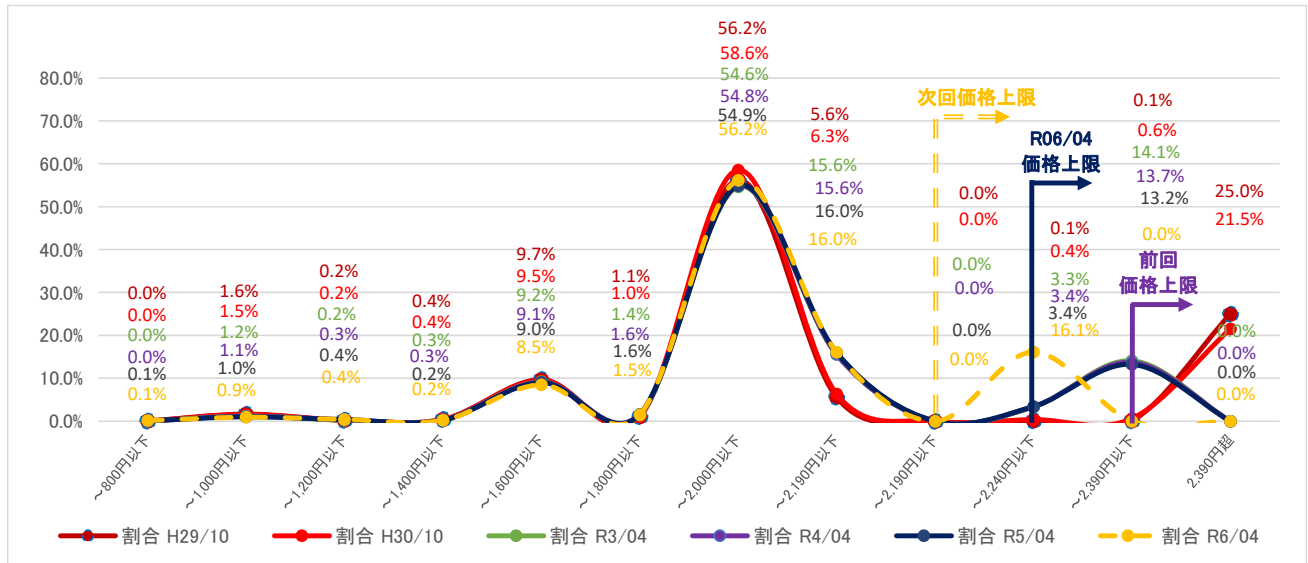
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	1,872	465	－	－	－	－
H30/10	1,814	378	－	－	－	－
R3/04	1,842	355	－	－	－	－
R4/04	1,845	351	－	－	－	－
R5/04	1,852	344	－	－	－	－
R6/04	1,857	341	2,200	－	48,420,930	－
次回	1,857	341	2,200	0.0%	48,420,930	0.0%



図表 34 車いす付属品：上位 2 位（シート（座）・背もたれ・車いす用パッド・クッション）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～800円以下	10	7	7	6	4	4	4
～1,000円以下	1,381	1,992	2,573	2,638	2,612	2,522	2,522
～1,200円以下	286	389	446	424	428	418	418
～1,400円以下	25	24	30	35	43	43	43
～1,600円以下	1,454	1,875	2,541	2,716	2,759	2,616	2,616
～1,800円以下	72	141	286	337	353	351	351
～2,000円以下	6,311	9,299	11,504	12,014	12,701	12,799	12,799
～2,200円以下	1,200	1,848	6,454	6,980	7,362	7,323	7,323
～2,200円以下	0	0	0	0	0	0	0
～2,200円以下	0	0	0	0	0	0	0
～2,210円以下	0	0	73	62	66	0	0
2,210円超	1,095	704	0	0	0	0	0
全レコード	11,834	16,279	23,914	25,212	26,328	26,076	26,076

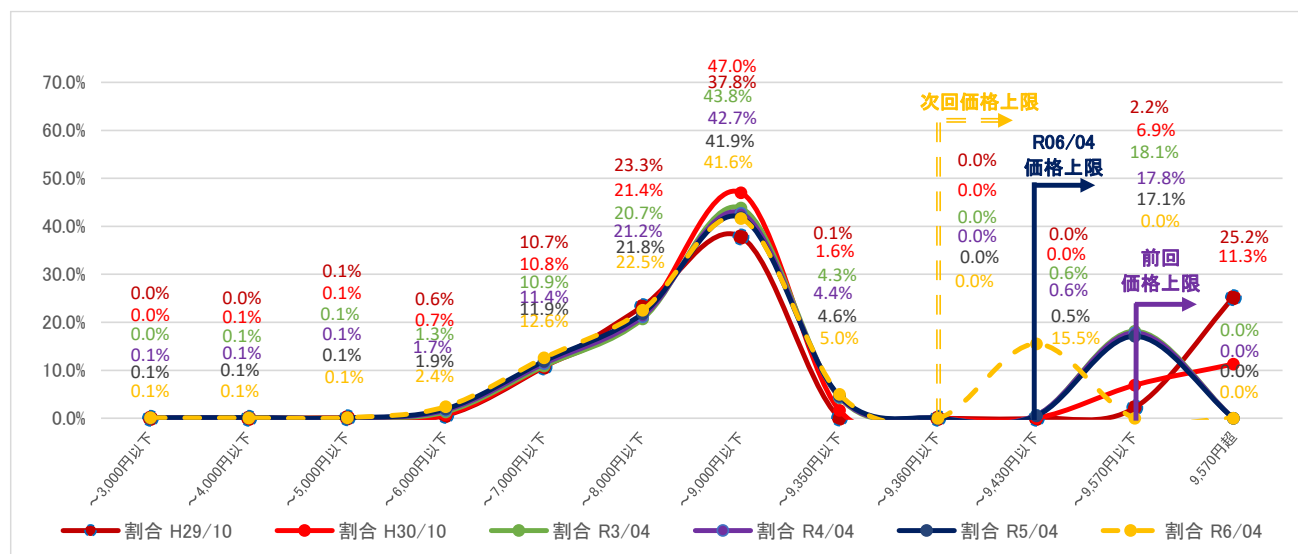
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	1,872	465	－	－	－	－
H30/10	1,814	378	－	－	－	－
R3/04	1,842	355	－	－	－	－
R4/04	1,845	351	－	－	－	－
R5/04	1,852	344	－	－	－	－
R6/04	1,857	341	2,200	－	48,420,930	－
次回	1,857	341	2,200	0.0%	48,420,930	0.0%



図表 35 特殊寝台：上位1位（電動ギャッチベッド）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～3,000円以下	13	12	20	30	37	40	40
～4,000円以下	14	31	70	54	57	35	35
～5,000円以下	47	46	44	33	30	55	55
～6,000円以下	257	370	705	826	865	973	973
～7,000円以下	4,720	5,418	5,913	5,679	5,298	5,058	5,058
～8,000円以下	10,278	10,753	11,245	10,555	9,710	9,029	9,029
～9,000円以下	16,663	23,609	23,800	21,315	18,632	16,711	16,711
～9,350円以下	38	828	2,337	2,192	2,046	2,012	2,012
～9,360円以下	0	1	1	1	1	0	6,226
～9,430円以下	1	16	329	317	228	6,226	0
～9,570円以下	972	3,463	9,857	8,869	7,612	0	0
9,570円超	11,093	5,662	0	0	0	0	0
全レコード	44,096	50,209	54,321	49,871	44,516	40,139	40,139

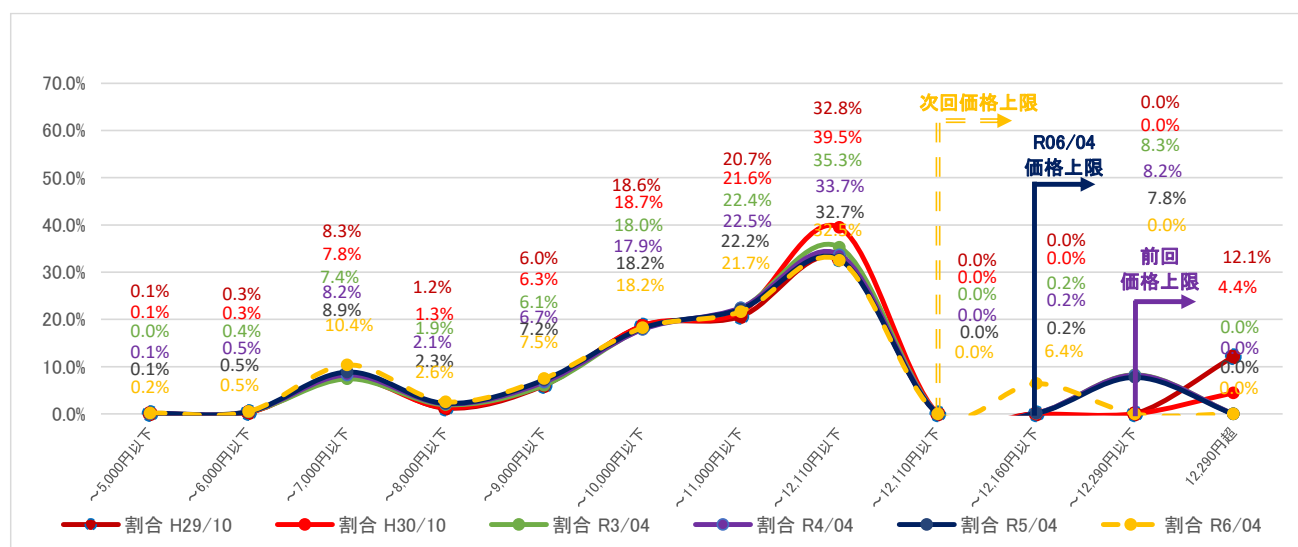
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	8,818	1,230	－	－	－	－
H30/10	8,631	925	－	－	－	－
R3/04	8,558	896	－	－	－	－
R4/04	8,530	911	－	－	－	－
R5/04	8,500	928	－	－	－	－
R6/04	8,434	928	9,430	－	338,541,560	－
次回	8,426	928	9,360	17.3%	338,221,050	-0.09%



図表 36 特殊寝台：上位2位（電動ギャッチベッド）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～5,000円以下	25	27	25	45	56	73	73
～6,000円以下	129	164	239	235	224	217	217
～7,000円以下	3,679	3,780	4,006	4,106	3,955	4,165	4,165
～8,000円以下	537	651	1,042	1,054	1,005	1,030	1,030
～9,000円以下	2,682	3,061	3,282	3,347	3,218	3,019	3,019
～10,000円以下	8,278	9,064	9,710	8,905	8,086	7,327	7,327
～11,000円以下	9,195	10,465	12,091	11,202	9,882	8,703	8,703
～12,110円以下	14,616	19,153	19,038	16,800	14,562	13,069	15,652
～12,110円以下	0	0	0	0	0	0	0
～12,160円以下	1	0	88	94	83	2,583	0
～12,290円以下	1	3	4,459	4,076	3,451	0	0
12,290円超	5,377	2,154	0	0	0	0	0
全レコード	44,520	48,522	53,980	49,864	44,522	40,186	40,186

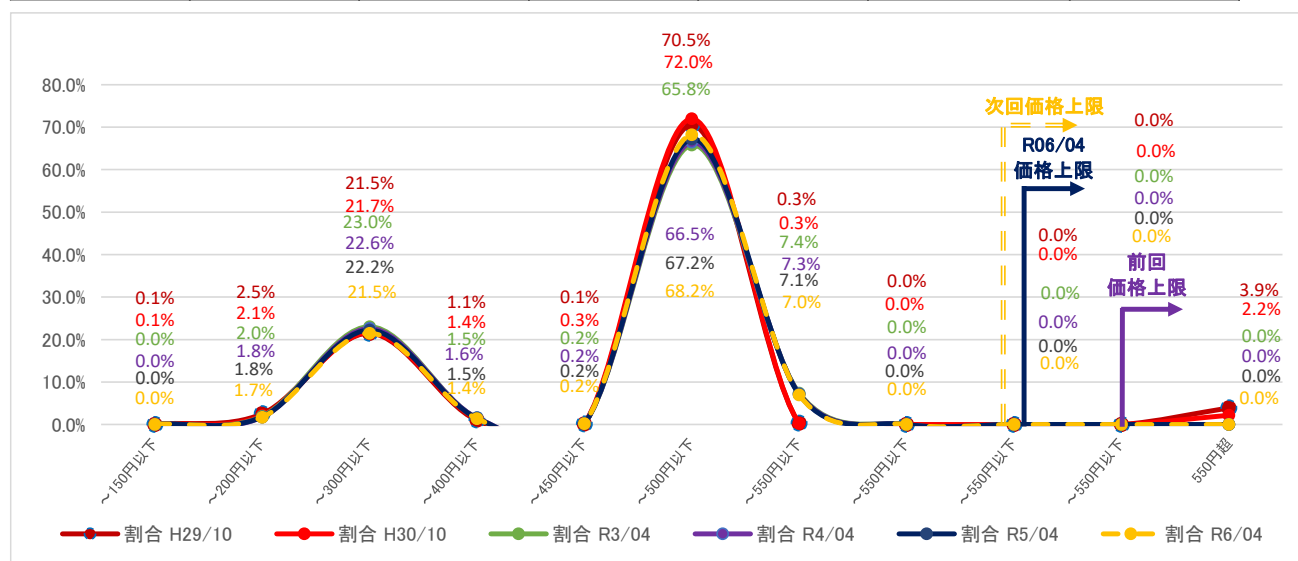
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	10,844	1,739	－	－	－	－
H30/10	10,727	1,558	－	－	－	－
R3/04	10,693	1,544	－	－	－	－
R4/04	10,621	1,576	－	－	－	－
R5/04	10,562	1,606	－	－	－	－
R6/04	10,456	1,654	12,160	－	420,193,270	－
次回	10,453	1,654	12,110	7.5%	420,064,750	0.0%



図表 37 特殊寝台付属品：上位 1 位（ベッド用サイド・レール、ベッド固定式起き上がり手すり）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～150円以下	123	131	97	88	111	103	103
～200円以下	5,959	4,764	4,560	4,155	4,177	4,025	4,025
～300円以下	50,252	49,094	53,726	53,057	52,276	50,311	50,311
～400円以下	2,478	3,243	3,599	3,771	3,505	3,222	3,222
～450円以下	306	663	516	571	454	497	497
～500円以下	164,793	163,052	153,440	155,869	158,214	159,722	159,722
～550円以下	714	630	17,271	17,017	16,679	16,352	16,352
～550円以下	0	0	0	0	0	0	0
～550円以下	0	0	0	0	0	0	0
～550円以下	0	0	0	0	0	0	0
550円超	9,184	4,954	0	0	0	0	0
全レコード	233,809	226,531	233,209	234,528	235,416	234,232	234,232

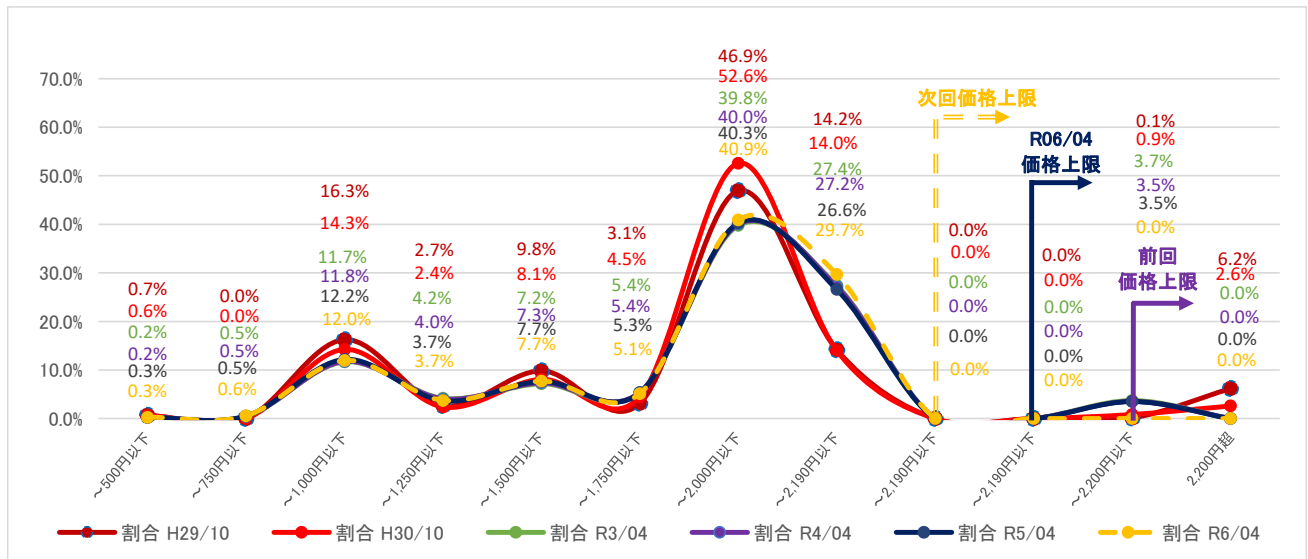
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	459	204	－	－	－	－
H30/10	440	110	－	－	－	－
R3/04	437	109	－	－	－	－
R4/04	439	108	－	－	－	－
R5/04	440	107	－	－	－	－
R6/04	442	106	550	－	103,423,110	－
次回	442	106	550	0.0%	103,423,110	0.0%



図表 38 特殊寝台付属品：上位 2 位（ベッド用サイド・レール、ベッド固定式起き上がり手すり）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～500円以下	1,427	1,344	398	370	337	291	291
～750円以下	62	59	842	731	679	614	614
～1,000円以下	34,937	29,769	20,588	18,159	16,062	13,339	13,339
～1,250円以下	5,732	5,054	7,361	6,249	4,860	4,155	4,155
～1,500円以下	21,136	16,934	12,641	11,346	10,110	8,609	8,609
～1,750円以下	6,754	9,392	9,516	8,305	6,958	5,721	5,721
～2,000円以下	100,810	109,790	70,088	61,816	53,040	45,621	45,621
～2,190円以下	30,479	29,313	48,283	41,974	35,053	33,106	33,106
～2,190円以下	0	0	0	0	0	0	0
～2,190円以下	0	0	0	0	0	0	0
～2,200円以下	305	1,793	6,538	5,436	4,642	0	0
2,200円超	13,280	5,445	0	0	0	0	0
全レコード	214,922	208,893	176,255	154,386	131,741	111,456	111,456

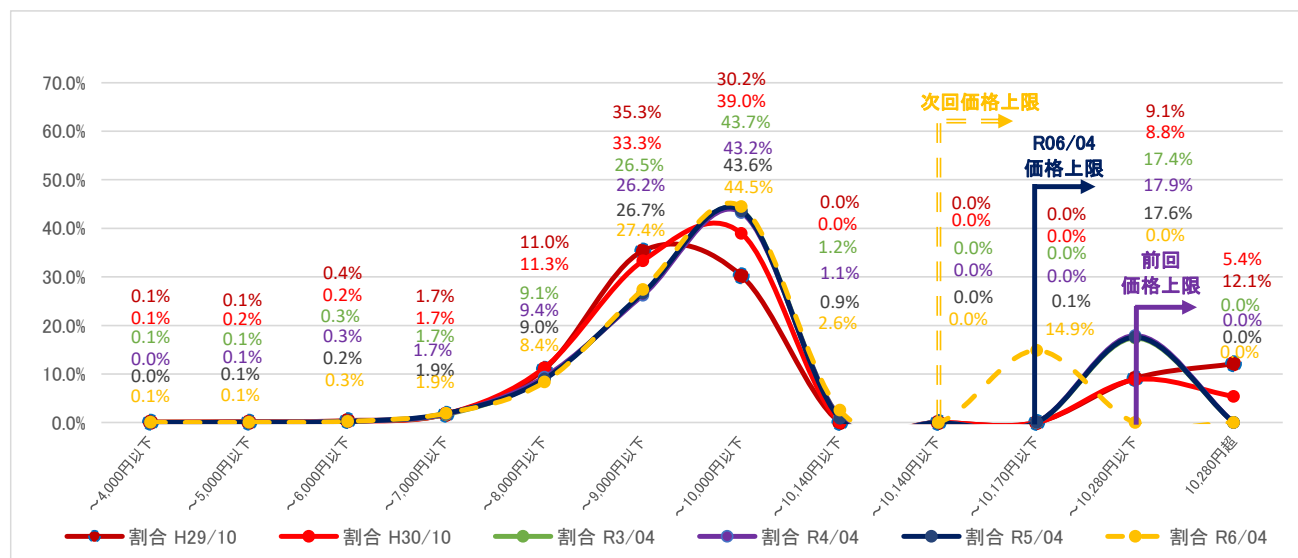
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	1,785	569	－	－	－	－
H30/10	1,779	405	－	－	－	－
R3/04	1,793	400	－	－	－	－
R4/04	1,792	400	－	－	－	－
R5/04	1,789	401	－	－	－	－
R6/04	1,787	398	2,190	－	199,203,400	－
次回	1,787	398	2,190	0.0%	199,203,400	0.0%



図表 39 床ずれ防止用具：上位 1 位（特殊な褥瘡予防装置）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～4,000円以下	16	17	20	5	12	16	16
～5,000円以下	23	44	27	21	16	16	16
～6,000円以下	96	65	89	89	69	79	79
～7,000円以下	435	456	506	538	576	572	572
～8,000円以下	2,770	2,978	2,767	2,880	2,741	2,500	2,500
～9,000円以下	8,914	8,779	8,034	8,063	8,171	8,205	8,205
～10,000円以下	7,629	10,276	13,255	13,305	13,361	13,310	13,310
～10,140円以下	5	5	363	344	270	763	5,210
～10,140円以下	0	0	0	0	0	0	0
～10,170円以下	0	0	11	14	19	4,447	0
～10,280円以下	2,289	2,320	5,287	5,508	5,390	0	0
10,280円超	3,054	1,420	0	0	0	0	0
全レコード	25,231	26,360	30,359	30,767	30,625	29,908	29,908

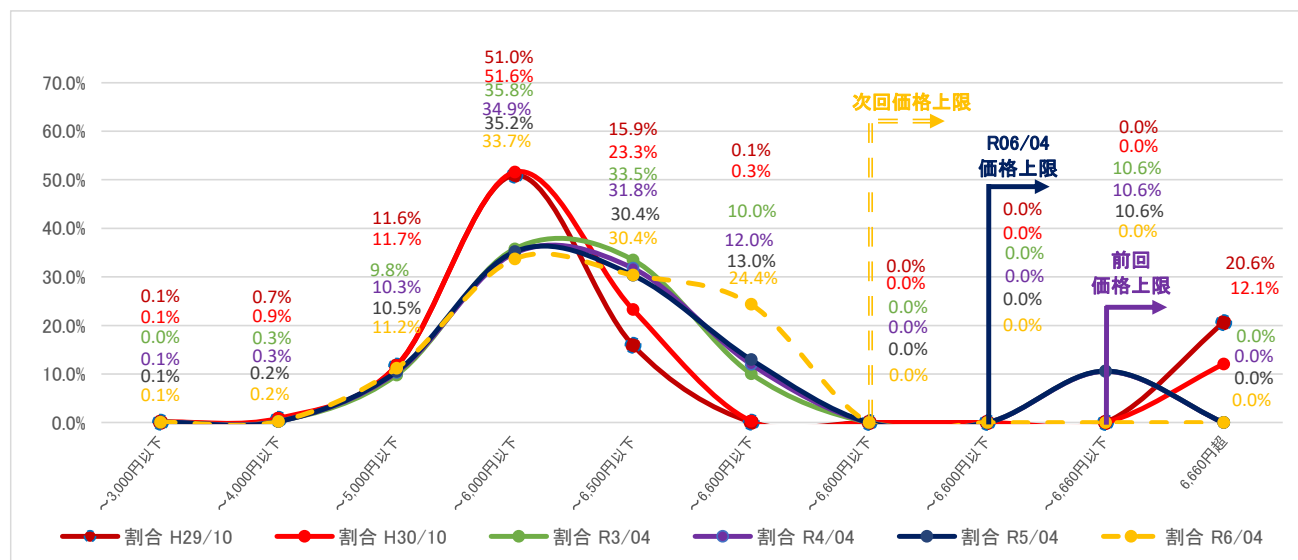
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	9,399	1,160	－	－	－	－
H30/10	9,275	900	－	－	－	－
R3/04	9,341	852	－	－	－	－
R4/04	9,341	835	－	－	－	－
R5/04	9,339	832	－	－	－	－
R6/04	9,324	815	10,170	－	278,870,620	－
次回	9,321	815	10,140	16.2%	278,779,110	0.0%



図表 40 床ずれ防止用具：上位 2 位（褥瘡予防マットレス及びカバー）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～1,000円以下	1	0	2	1	0	0	0
～2,000円以下	2	6	2	3	0	1	1
～3,000円以下	9	12	5	12	12	11	11
～4,000円以下	79	104	37	35	28	27	27
～5,000円以下	1,328	1,403	1,376	1,416	1,302	1,209	1,209
～6,000円以下	5,827	6,180	5,027	4,790	4,352	3,645	3,645
～6,500円以下	1,822	2,791	4,707	4,361	3,753	3,283	3,283
～6,600円以下	11	35	1,412	1,650	1,604	2,633	2,633
～6,600円以下	0	0	0	0	0	0	0
～6,600円以下	0	0	0	0	0	0	0
～6,660円以下	0	0	1,483	1,448	1,314	0	0
6,660円超	2,355	1,444	0	0	0	0	0
全レコード	11,434	11,975	14,051	13,716	12,365	10,809	10,809

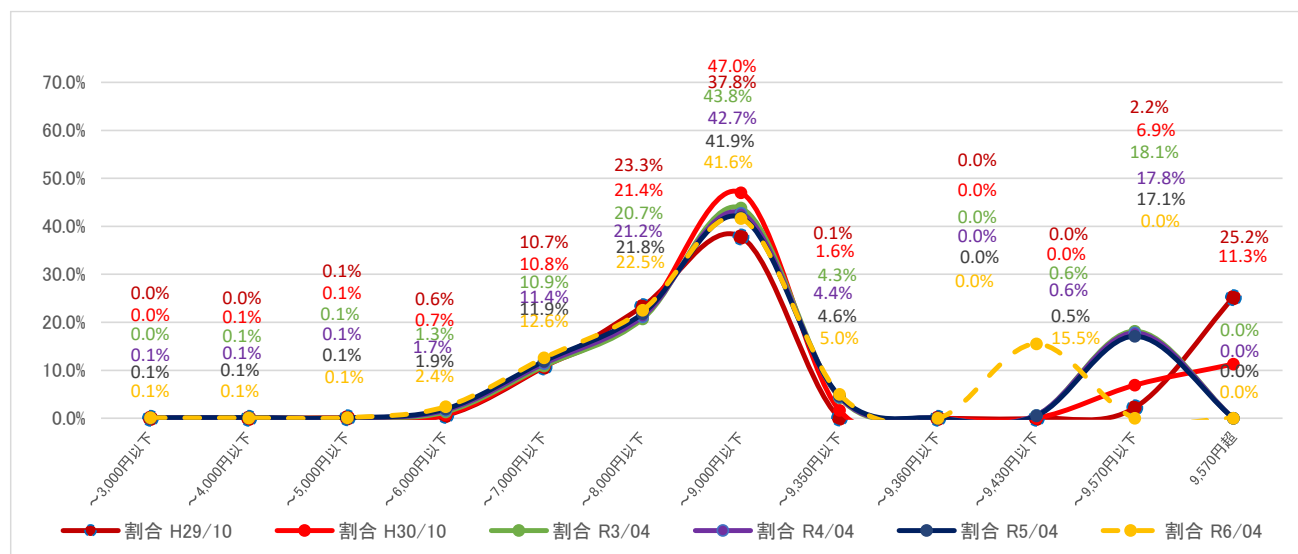
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	6,135	847	－	－	－	－
H30/10	5,967	598	－	－	－	－
R3/04	6,048	532	－	－	－	－
R4/04	6,052	544	－	－	－	－
R5/04	6,052	546	－	－	－	－
R6/04	6,051	550	6,600	－	65,403,520	－
次回	6,051	550	6,600	0.0%	65,403,520	0.0%



図表 41 体位変換器：上位 1 位（特殊な褥瘡予防装置）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～3,000円以下	1	2	5	1	7	3	3
～4,000円以下	3	4	9	7	3	8	8
～5,000円以下	6	22	23	22	14	18	18
～6,000円以下	20	39	80	90	69	92	92
～7,000円以下	59	110	242	250	282	286	286
～8,000円以下	387	775	1,102	1,287	1,400	1,428	1,428
～9,000円以下	1,692	3,354	6,316	7,250	8,104	8,483	8,483
～9,580円以下	138	505	2,903	3,279	3,675	4,066	4,066
～9,590円以下	0	0	3	3	9	0	1,960
～9,650円以下	6	18	68	61	75	1,960	0
～9,820円以下	16	254	1,809	2,060	2,268	0	0
9,820円超	942	1,287	0	0	0	0	0
全レコード	3,270	6,370	12,560	14,310	15,906	16,344	16,344

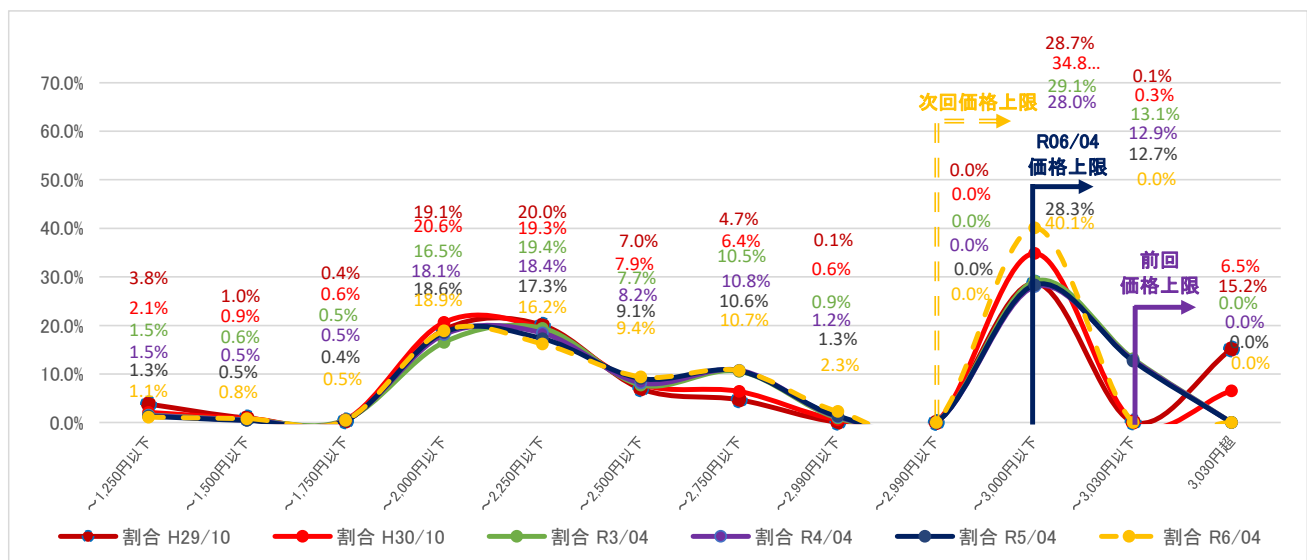
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	9,176	1,043	－	－	－	－
H30/10	9,033	790	－	－	－	－
R3/04	8,986	693	－	－	－	－
R4/04	8,993	663	－	－	－	－
R5/04	9,001	650	－	－	－	－
R6/04	8,969	617	9,650	－	146,596,600	－
次回	8,966	617	9,590	12.9%	146,535,360	0.0%



図表 42 体位変換器：上位 2 位（分類不明）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～1,250円以下	211	116	82	76	66	56	56
～1,500円以下	53	48	31	26	23	40	40
～1,750円以下	20	31	29	25	19	23	23
～2,000円以下	1,056	1,137	879	938	944	954	954
～2,250円以下	1,109	1,066	1,033	955	878	817	817
～2,500円以下	386	435	411	423	460	474	474
～2,750円以下	260	353	560	558	541	539	539
～2,990円以下	5	31	50	61	67	116	2,139
～2,990円以下	0	0	0	0	0	0	0
～3,000円以下	1,588	1,921	1,548	1,450	1,440	2,023	0
～3,030円以下	7	14	699	667	643	0	0
3,030円超	839	361	0	0	0	0	0
全レコード	5,534	5,513	5,322	5,179	5,081	5,042	5,042

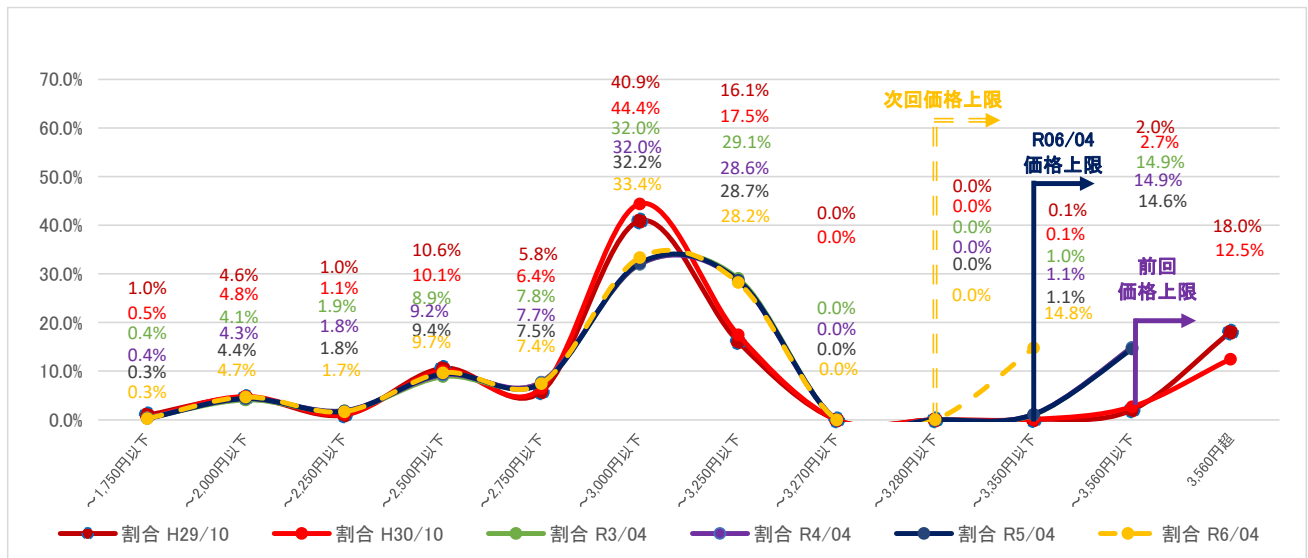
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	2,484	578	－	－	－	－
H30/10	2,481	516	－	－	－	－
R3/04	2,527	484	－	－	－	－
R4/04	2,520	481	－	－	－	－
R5/04	2,526	476	－	－	－	－
R6/04	2,527	467	3,000	－	12,740,850	－
次回	2,523	467	2,990	47.6%	12,720,620	-0.2%



図表 43 手すり：上位1位（握りバー、握り）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～1,750円以下	1,137	624	564	506	392	373	373
～2,000円以下	5,301	6,023	5,747	6,200	6,287	6,664	6,664
～2,250円以下	1,140	1,377	2,624	2,632	2,521	2,393	2,393
～2,500円以下	12,237	12,675	12,441	13,214	13,522	13,836	13,836
～2,750円以下	6,674	8,106	10,883	11,050	10,691	10,637	10,637
～3,000円以下	47,240	55,814	44,764	45,797	46,140	47,821	47,821
～3,250円以下	18,569	21,939	40,718	40,944	41,119	40,435	40,435
～3,270円以下	0	0	4	2	3	3	3
～3,280円以下	0	0	0	0	0	5	21,145
～3,350円以下	61	90	1,412	1,544	1,588	21,140	0
～3,560円以下	2,340	3,363	20,869	21,274	20,865	0	0
3,560円超	20,848	15,689	0	0	0	0	0
全レコード	115,547	125,700	140,026	143,163	143,128	143,307	143,307

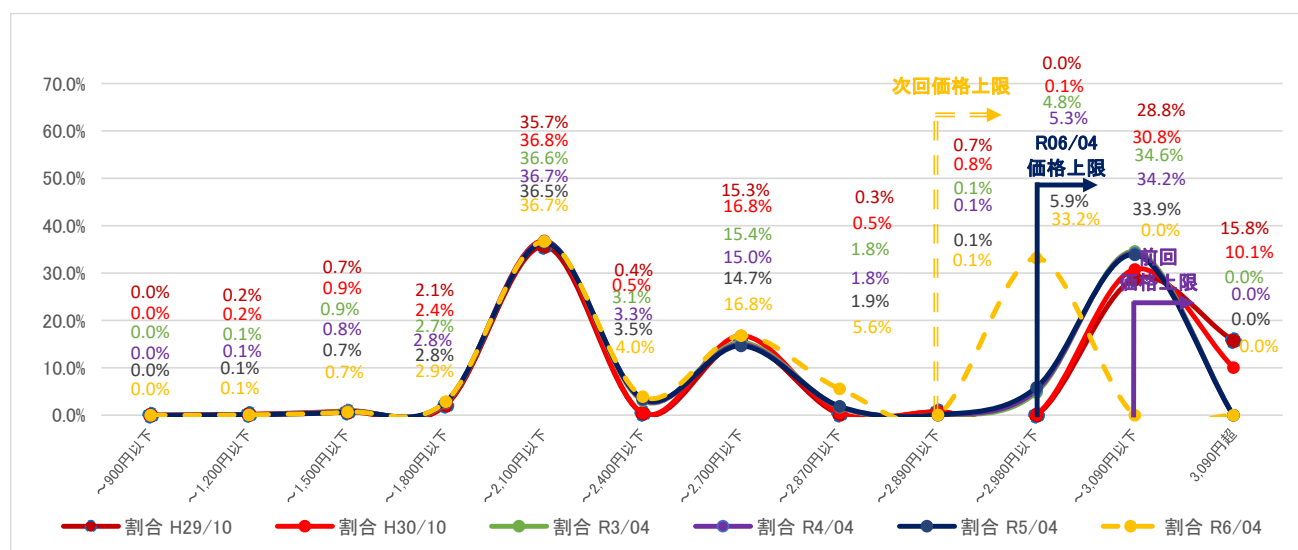
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	3,195	1,194	－	－	－	－
H30/10	3,008	517	－	－	－	－
R3/04	2,966	399	－	－	－	－
R4/04	2,963	399	－	－	－	－
R5/04	2,964	392	－	－	－	－
R6/04	2,929	351	3,350	－	419,731,980	－
次回	2,922	351	3,280	16.7%	418,791,010	-0.2%



図表 44 手すり：上位2位（床置き式起き上がり用手すり）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～900円以下	13	10	4	4	5	8	8
～1,200円以下	246	224	155	149	119	102	102
～1,500円以下	826	1,076	1,001	856	763	691	691
～1,800円以下	2,529	2,770	3,008	3,023	2,956	2,898	2,898
～2,100円以下	42,146	42,340	41,432	40,321	38,621	36,914	36,914
～2,400円以下	473	577	3,513	3,622	3,676	3,975	3,975
～2,700円以下	18,029	19,300	17,407	16,457	15,534	16,885	16,885
～2,870円以下	304	593	1,982	2,016	2,003	5,645	5,645
～2,890円以下	881	866	58	66	71	75	33,405
～2,980円以下	0	162	5,473	5,794	6,234	33,330	0
～3,090円以下	34,051	35,423	39,169	37,597	35,909	0	0
3,090円超	18,636	11,616	0	0	0	0	0
全レコード	118,134	114,957	113,202	109,905	105,891	100,523	100,523

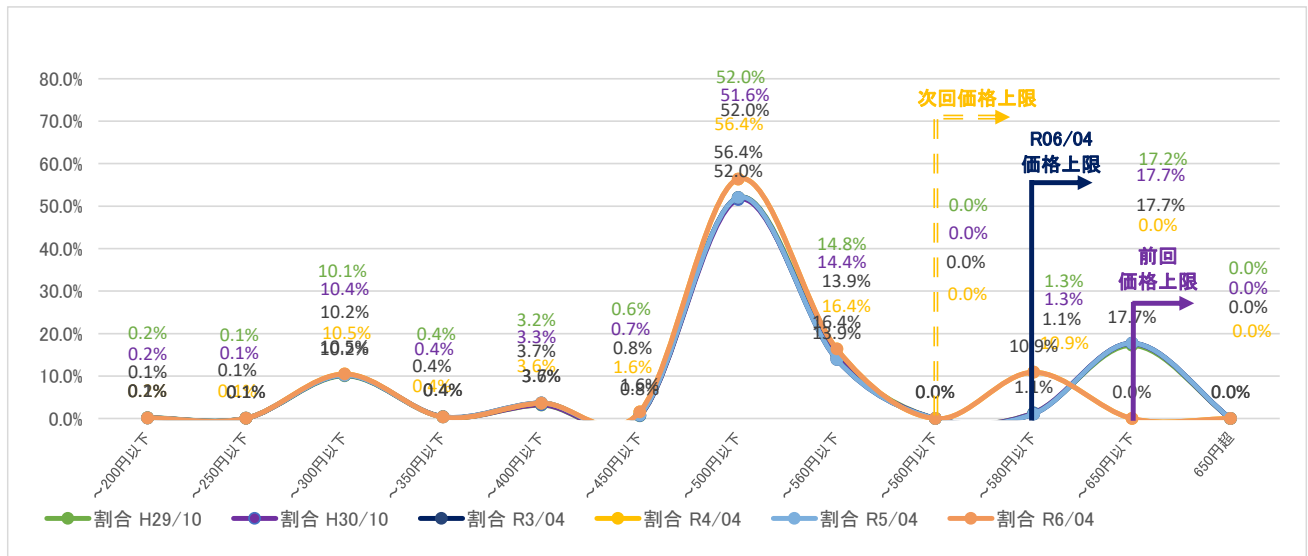
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	2,658	729	－	－	－	－
H30/10	2,545	521	－	－	－	－
R3/04	2,508	474	－	－	－	－
R4/04	2,507	473	－	－	－	－
R5/04	2,509	473	－	－	－	－
R6/04	2,463	429	2,980	－	247,589,900	－
次回	2,441	429	2,890	39.8%	245,406,650	-0.9%



図表 45 スロープ：上位1位（固定用スロープ）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～200円以下	60	84	90	71	58	57	57
～250円以下	49	47	30	24	24	31	31
～300円以下	2,801	3,432	4,128	4,238	4,049	3,954	3,954
～350円以下	452	111	176	177	162	140	140
～400円以下	1,039	1,596	1,300	1,331	1,455	1,377	1,377
～450円以下	90	99	260	279	310	606	606
～500円以下	19,580	22,543	21,337	21,089	20,698	21,277	21,277
～560円以下	436	1,061	6,084	5,909	5,534	6,177	10,293
～560円以下	0	0	0	0	0	0	0
～580円以下	0	284	541	550	434	4,116	0
～650円以下	875	1,352	7,067	7,239	7,050	0	0
650円超	5,485	5,050	0	0	0	0	0
全レコード	30,867	35,659	41,013	40,907	39,774	37,735	37,735

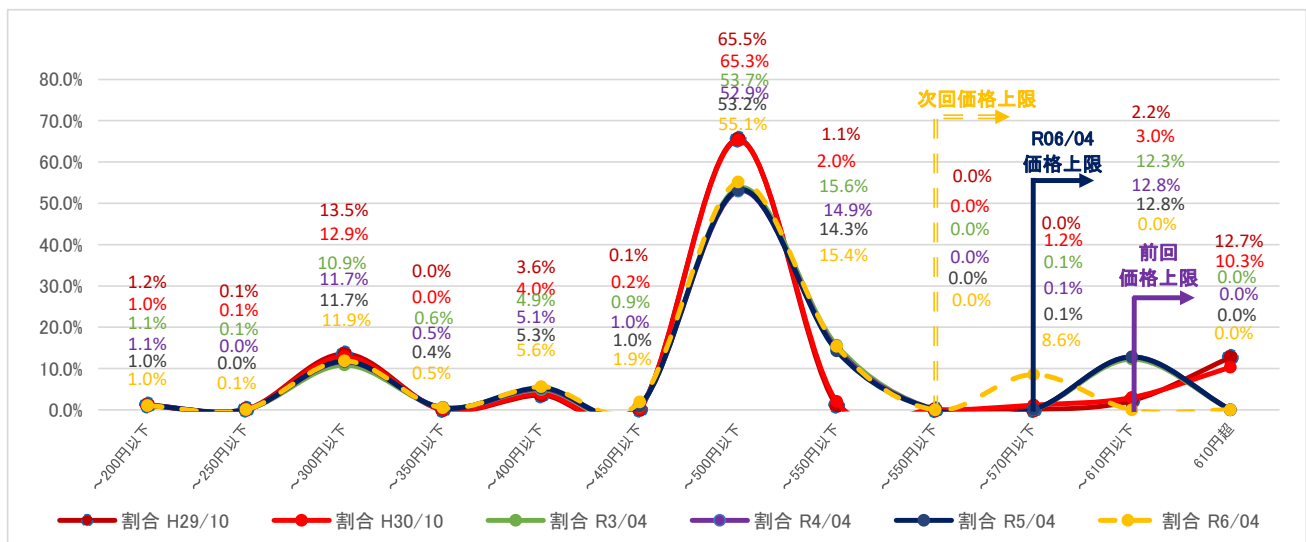
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	584	331	－	－	－	－
H30/10	518	128	－	－	－	－
R3/04	498	86	－	－	－	－
R4/04	498	86	－	－	－	－
R5/04	498	86	－	－	－	－
R6/04	486	75	580	－	18,345,770	－
次回	484	75	560	13.0%	18,263,690	-0.4%



図表 46 スロープ：上位2位（固定用スロープ）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～200円以下	210	227	294	319	293	278	278
～250円以下	17	16	15	10	9	16	16
～300円以下	2,453	2,832	2,983	3,313	3,315	3,249	3,249
～350円以下	6	3	151	145	125	129	129
～400円以下	650	872	1,353	1,445	1,506	1,538	1,538
～450円以下	23	43	244	274	272	523	523
～500円以下	11,886	14,326	14,735	15,049	15,017	15,101	15,101
～550円以下	194	448	4,280	4,222	4,035	4,211	6,555
～550円以下	0	0	0	0	0	0	0
～570円以下	0	253	21	22	26	2,344	0
～610円以下	405	658	3,372	3,631	3,615	0	0
610円超	2,302	2,268	0	0	0	0	0
全レコード	18,146	21,946	27,448	28,430	28,213	27,389	27,389

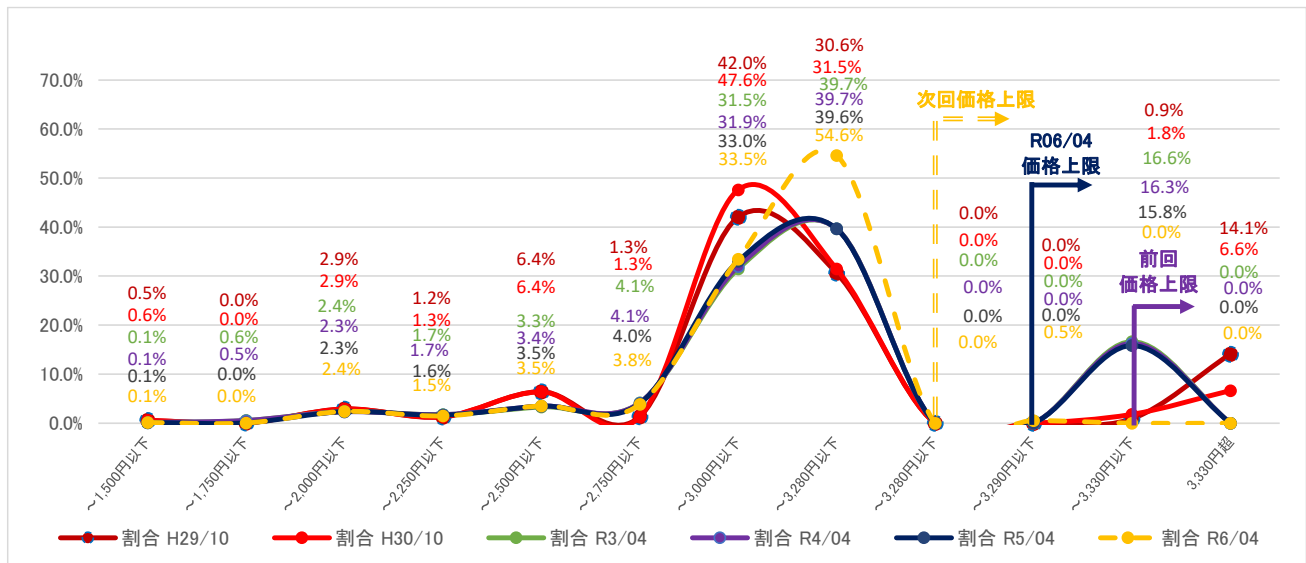
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	552	322	－	－	－	－
H30/10	493	111	－	－	－	－
R3/04	484	85	－	－	－	－
R4/04	482	87	－	－	－	－
R5/04	482	87	－	－	－	－
R6/04	474	80	570	－	12,978,600	－
次回	473	80	550	10.1%	12,953,760	-0.2%



図表 47 歩行器：上位1位（歩行車）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～1,500円以下	196	260	47	43	47	57	57
～1,750円以下	8	17	259	234	18	17	17
～2,000円以下	1,043	1,280	1,113	1,028	1,002	966	966
～2,250円以下	451	589	819	768	688	603	603
～2,500円以下	2,321	2,842	1,560	1,545	1,478	1,425	1,425
～2,750円以下	470	578	1,945	1,841	1,688	1,550	1,550
～3,000円以下	15,221	21,144	14,794	14,348	14,113	13,562	13,562
～3,280円以下	11,086	13,990	18,659	17,812	16,937	22,124	22,340
～3,280円以下	0	0	0	0	0	0	0
～3,290円以下	0	0	0	0	0	216	0
～3,330円以下	319	796	7,818	7,301	6,757	0	0
3,330円超	5,094	2,949	0	0	0	0	0
全レコード	36,209	44,445	47,014	44,920	42,728	40,520	40,520

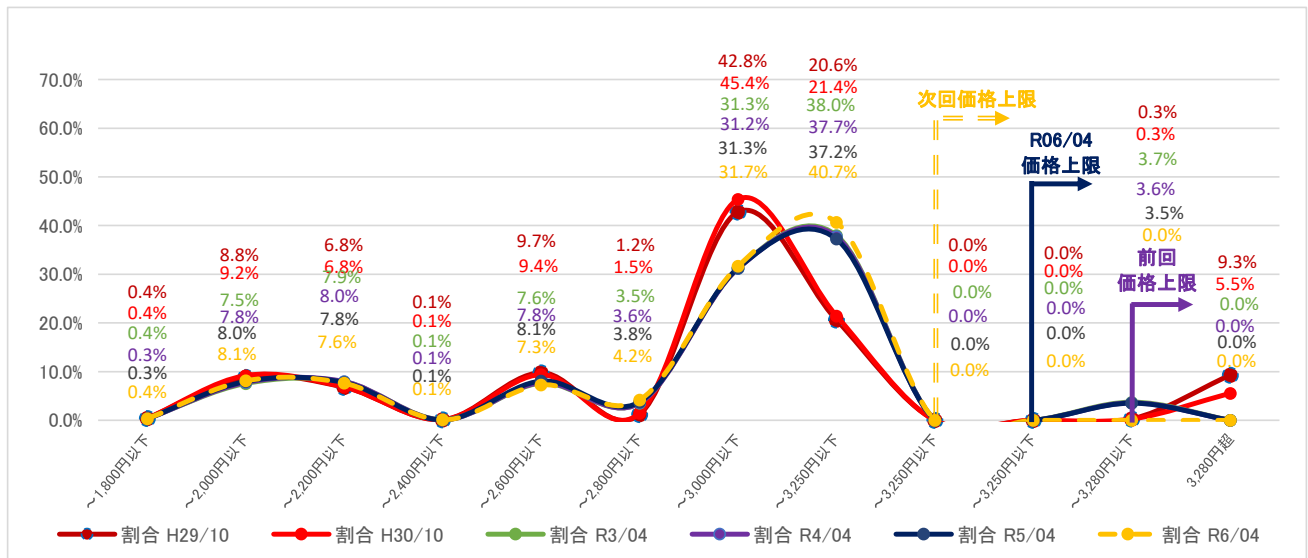
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	3,055	414	－	－	－	－
H30/10	2,984	307	－	－	－	－
R3/04	3,009	299	－	－	－	－
R4/04	3,009	296	－	－	－	－
R5/04	3,015	277	－	－	－	－
R6/04	3,007	270	3,290	－	121,854,830	－
次回	3,007	270	3,280	0.6%	121,852,670	0.0%



図表 48 歩行器：上位 2 位（歩行車）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～1,800円以下	146	164	161	139	140	152	152
～2,000円以下	3,358	3,850	3,462	3,512	3,518	3,481	3,481
～2,200円以下	2,576	2,864	3,618	3,603	3,429	3,269	3,269
～2,400円以下	46	50	47	46	33	43	43
～2,600円以下	3,703	3,931	3,489	3,501	3,553	3,121	3,121
～2,800円以下	447	615	1,627	1,608	1,654	1,788	1,788
～3,000円以下	16,255	19,022	14,332	14,078	13,784	13,559	13,559
～3,250円以下	7,831	8,987	17,417	17,033	16,412	17,422	17,422
～3,250円以下	0	0	0	0	0	0	0
～3,250円以下	0	0	0	0	0	0	0
～3,280円以下	95	106	1,704	1,628	1,555	0	0
3,280円超	3,528	2,326	0	0	0	0	0
全レコード	37,985	41,915	45,857	45,148	44,078	42,835	42,835

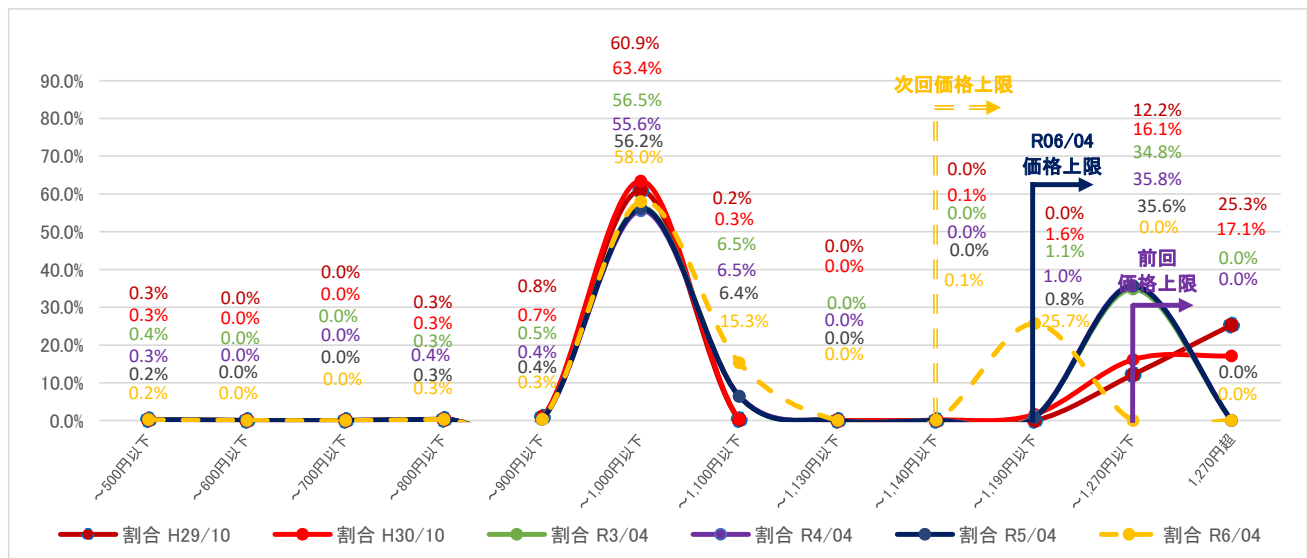
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	2,897	540	－	－	－	－
H30/10	2,828	411	－	－	－	－
R3/04	2,851	401	－	－	－	－
R4/04	2,847	402	－	－	－	－
R5/04	2,845	403	－	－	－	－
R6/04	2,846	401	3,250	－	121,904,820	－
次回	2,846	401	3,250	0.0%	121,904,820	0.0%



図表 49 歩行補助つえ：上位 1 位（四脚杖）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～500円以下	86	116	217	180	158	132	132
～600円以下	2	3	8	20	26	31	31
～700円以下	0	7	9	17	15	2	2
～800円以下	115	150	182	244	227	201	201
～900円以下	289	312	292	271	240	211	211
～1,000円以下	20,738	29,194	34,809	37,013	36,658	36,283	36,283
～1,100円以下	73	158	3,978	4,353	4,153	9,573	9,573
～1,130円以下	0	0	4	1	2	4	4
～1,140円以下	0	56	14	31	25	57	16,115
～1,190円以下	0	736	685	668	517	16,058	0
～1,270円以下	4,148	7,423	21,447	23,823	23,233	0	0
1,270円超	8,621	7,868	0	0	0	0	0
全レコード	34,072	46,023	61,645	66,621	65,254	62,552	62,552

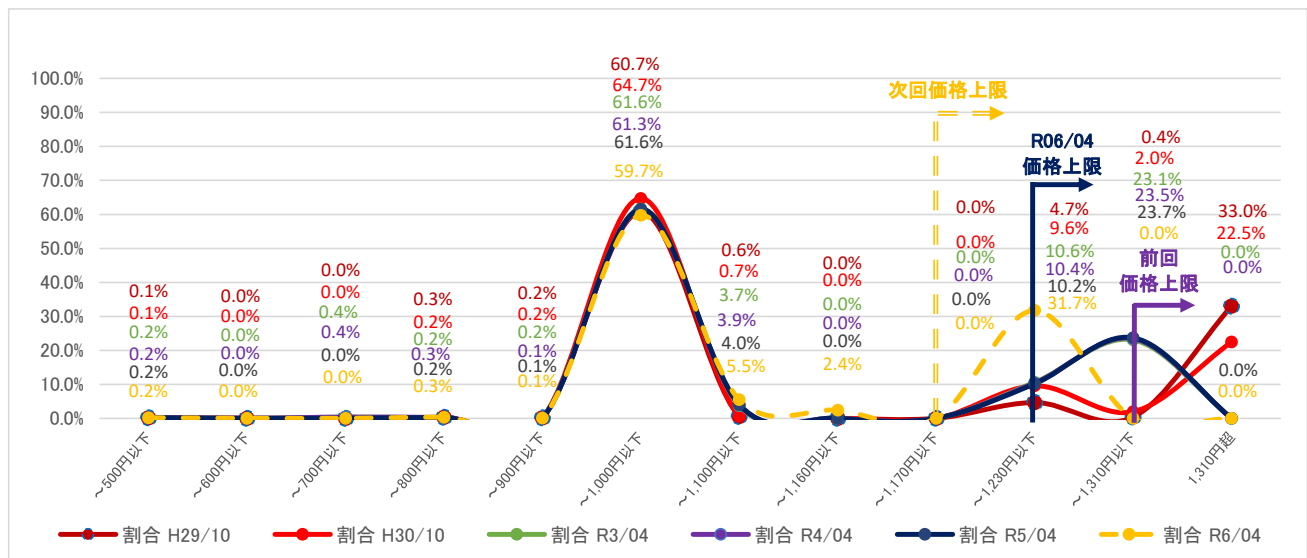
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	1,162	288	－	－	－	－
H30/10	1,100	164	－	－	－	－
R3/04	1,079	116	－	－	－	－
R4/04	1,081	116	－	－	－	－
R5/04	1,080	115	－	－	－	－
R6/04	1,055	84	1,190	－	66,002,810	－
次回	1,045	84	1,140	28.7%	65,366,040	-1.0%



図表 50 歩行補助つえ：上位 2 位（四脚杖）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～500円以下	28	30	59	47	46	43	43
～600円以下	7	4	2	4	3	4	4
～700円以下	0	1	94	90	5	4	4
～800円以下	62	49	51	65	62	86	86
～900円以下	34	41	37	29	22	19	19
～1,000円以下	11,394	13,868	15,097	15,647	15,751	14,749	14,749
～1,100円以下	106	149	917	997	1,024	1,358	1,358
～1,160円以下	0	1	2	2	5	585	585
～1,170円以下	0	0	0	0	0	1	7,837
～1,230円以下	875	2,052	2,599	2,646	2,603	7,836	0
～1,310円以下	67	424	5,663	5,993	6,068	0	0
1,310円超	6,196	4,814	0	0	0	0	0
全レコード	18,769	21,433	24,521	25,520	25,589	24,685	24,685

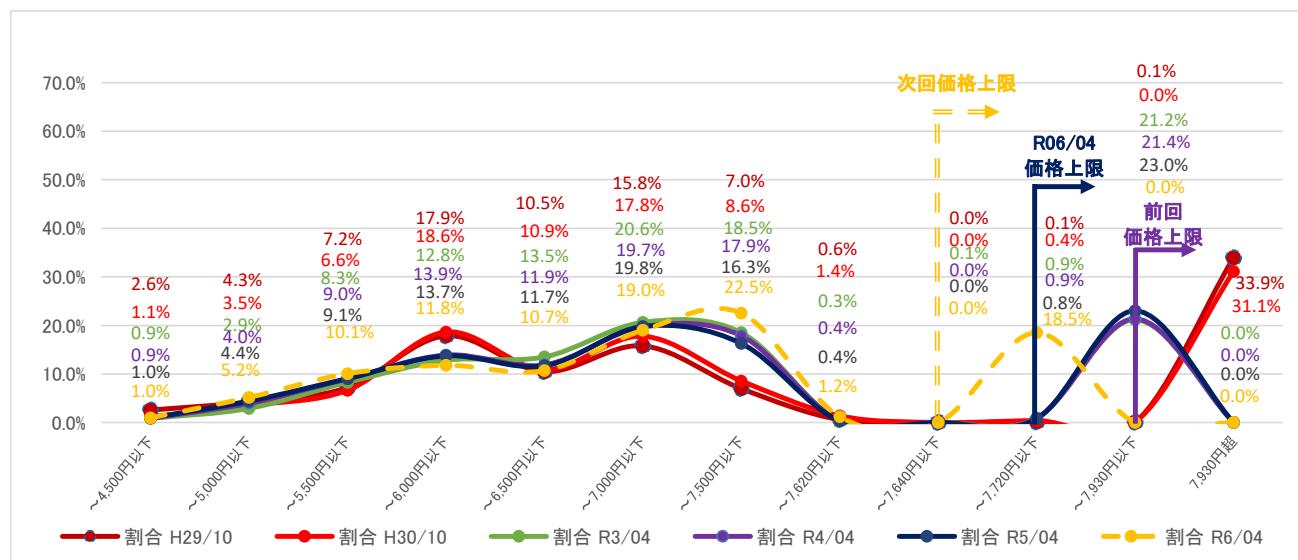
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	1,198	319	－	－	－	－
H30/10	1,120	188	－	－	－	－
R3/04	1,090	137	－	－	－	－
R4/04	1,091	137	－	－	－	－
R5/04	1,092	135	－	－	－	－
R6/04	1,071	101	1,230	－	26,430,900	－
次回	1,058	101	1,170	35.9%	26,120,900	-1.2%



図表 51 認知症老人徘徊感知機器：上位 1 位（徘徊老人監視システム）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～4,500円以下	124	69	49	39	30	22	22
～5,000円以下	204	213	167	181	138	118	118
～5,500円以下	345	402	474	405	283	229	229
～6,000円以下	855	1,130	733	625	429	268	268
～6,500円以下	503	659	773	534	365	243	243
～7,000円以下	756	1,077	1,180	886	618	432	432
～7,500円以下	335	519	1,059	803	509	512	512
～7,620円以下	29	83	17	18	11	28	28
～7,640円以下	0	0	3	2	0	0	421
～7,720円以下	7	23	53	41	25	421	0
～7,930円以下	3	3	1,212	960	719	0	0
7,930円超	1,624	1,886	0	0	0	0	0
全レコード	4,785	6,064	5,720	4,494	3,127	2,273	2,273

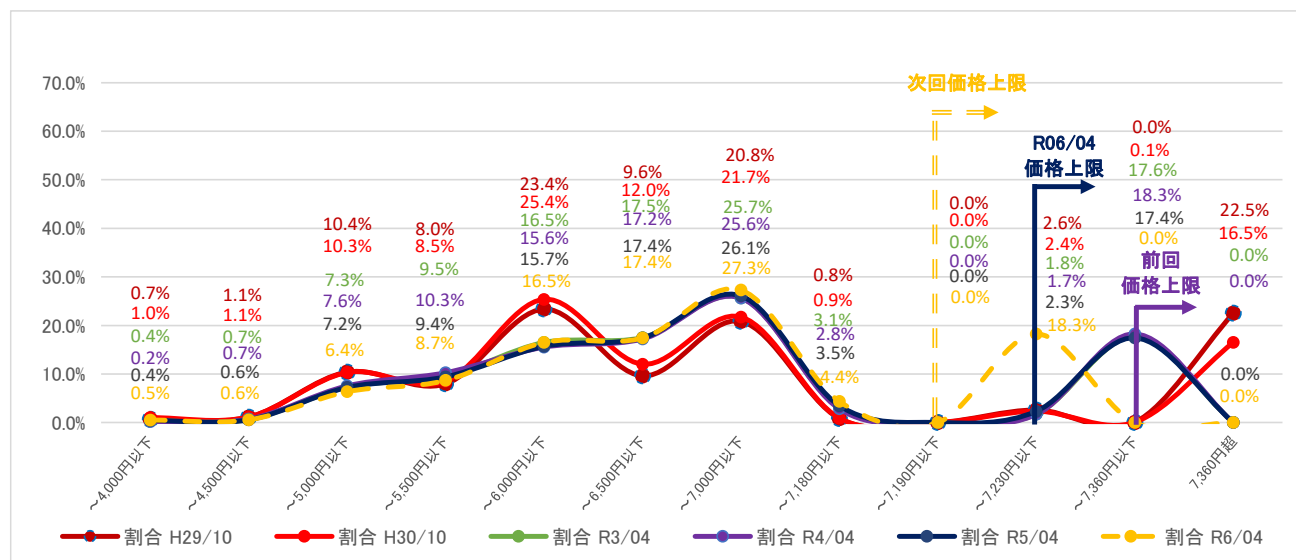
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	6,909	1,441	－	－	－	－
H30/10	6,874	1,050	－	－	－	－
R3/04	6,782	913	－	－	－	－
R4/04	6,751	942	－	－	－	－
R5/04	6,754	955	－	－	－	－
R6/04	6,709	929	7,720	－	15,250,290	－
次回	6,696	929	7,640	21.3%	15,219,770	-0.2%



図表 52 認知症老人徘徊感知機器：上位 2 位（徘徊老人監視システム）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～4,000円以下	16	35	17	7	12	12	12
～4,500円以下	26	39	29	27	16	13	13
～5,000円以下	241	351	325	276	209	146	146
～5,500円以下	185	290	425	375	272	199	199
～6,000円以下	542	863	735	567	454	379	379
～6,500円以下	223	409	780	628	504	400	400
～7,000円以下	483	739	1,144	935	755	626	626
～7,180円以下	19	31	138	103	100	100	100
～7,190円以下	0	0	0	0	0	0	419
～7,230円以下	60	80	78	62	67	419	0
～7,360円以下	1	3	786	666	505	0	0
7,360円超	522	562	0	0	0	0	0
全レコード	2,318	3,402	4,457	3,646	2,894	2,294	2,294

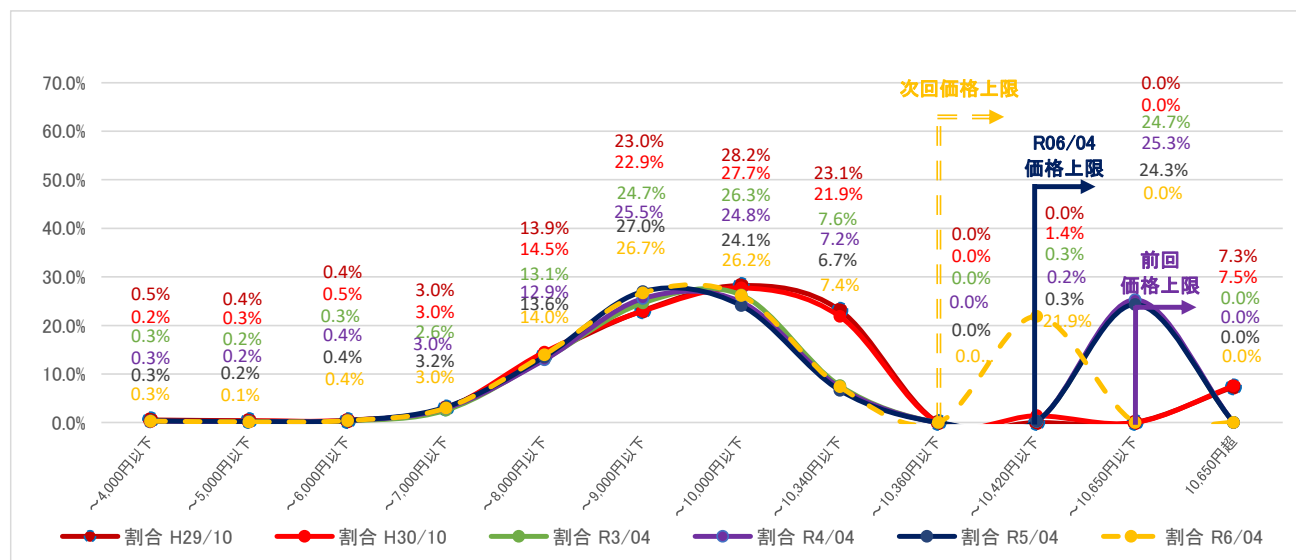
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	6,574	1,201	－	－	－	－
H30/10	6,338	927	－	－	－	－
R3/04	6,405	803	－	－	－	－
R4/04	6,408	798	－	－	－	－
R5/04	6,424	798	－	－	－	－
R6/04	6,424	761	7,230	－	14,737,350	－
次回	6,420	761	7,190	20.5%	14,726,770	-0.1%



図表 53 移動用リフト：上位 1 位（起立・着座補助機構付き座椅子）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～4,000円以下	28	9	11	12	11	8	8
～5,000円以下	20	16	9	8	7	4	4
～6,000円以下	21	24	14	16	13	11	11
～7,000円以下	156	141	103	108	102	81	81
～8,000円以下	714	690	524	471	436	378	378
～9,000円以下	1,186	1,091	989	931	868	722	722
～10,000円以下	1,452	1,318	1,055	905	775	708	708
～10,340円以下	1,190	1,039	305	264	214	200	200
～10,360円以下	0	0	0	0	0	0	592
～10,420円以下	1	67	11	8	9	592	0
～10,650円以下	1	1	991	921	782	0	0
10,650円超	378	359	0	0	0	0	0
全レコード	5,147	4,755	4,012	3,644	3,217	2,704	2,704

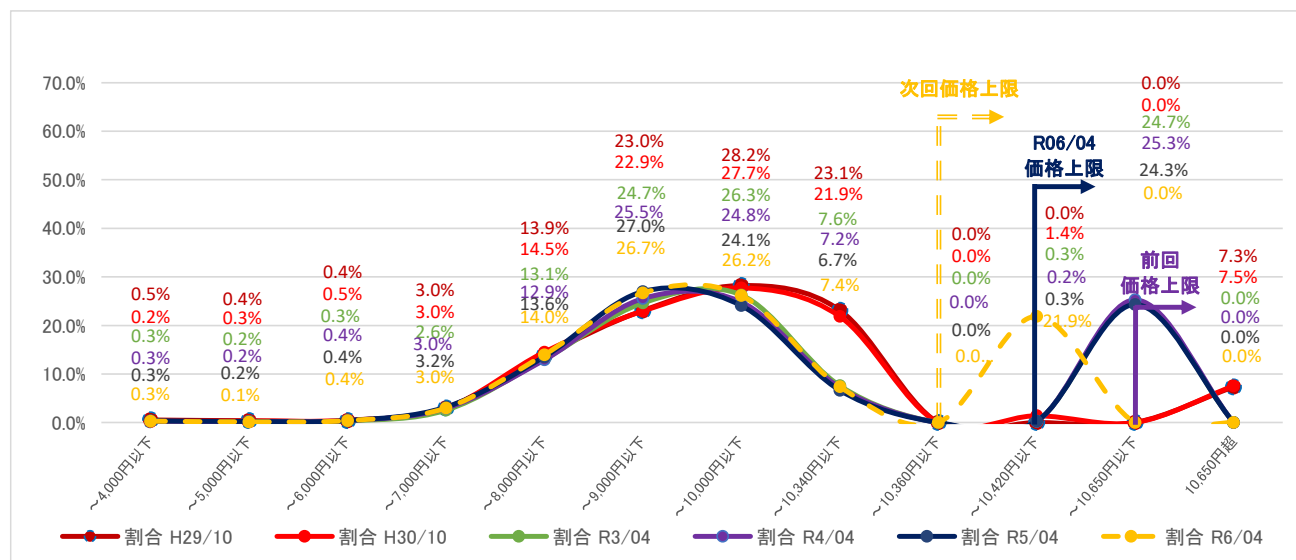
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	9,513	2,147	－	－	－	－
H30/10	9,340	1,204	－	－	－	－
R3/04	9,342	1,128	－	－	－	－
R4/04	9,314	1,148	－	－	－	－
R5/04	9,271	1,153	－	－	－	－
R6/04	9,247	1,108	10,420	－	25,004,910	－
次回	9,235	1,108	10,360	24.7%	24,972,490	-0.1%



図表 54 移動用リフト：上位 2 位（段差解消機）

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～10,000円以下	2	4	2	4	3	3	3
～12,000円以下	2	2	2	4	0	4	4
～14,000円以下	3	3	3	1	0	4	4
～16,000円以下	16	19	34	36	31	30	30
～18,000円以下	106	121	117	122	135	138	138
～20,000円以下	659	783	891	947	945	961	961
～22,000円以下	626	840	1,428	1,532	1,687	1,841	1,841
～22,810円以下	237	294	116	119	114	222	222
～22,840円以下	0	0	0	0	0	0	1,067
～22,990円以下	0	0	0	1	0	1,067	0
～23,390円以下	137	201	1,137	1,270	1,343	0	0
23,390円超	397	430	0	0	0	0	0
全レコード	2,185	2,697	3,730	4,036	4,258	4,270	4,270

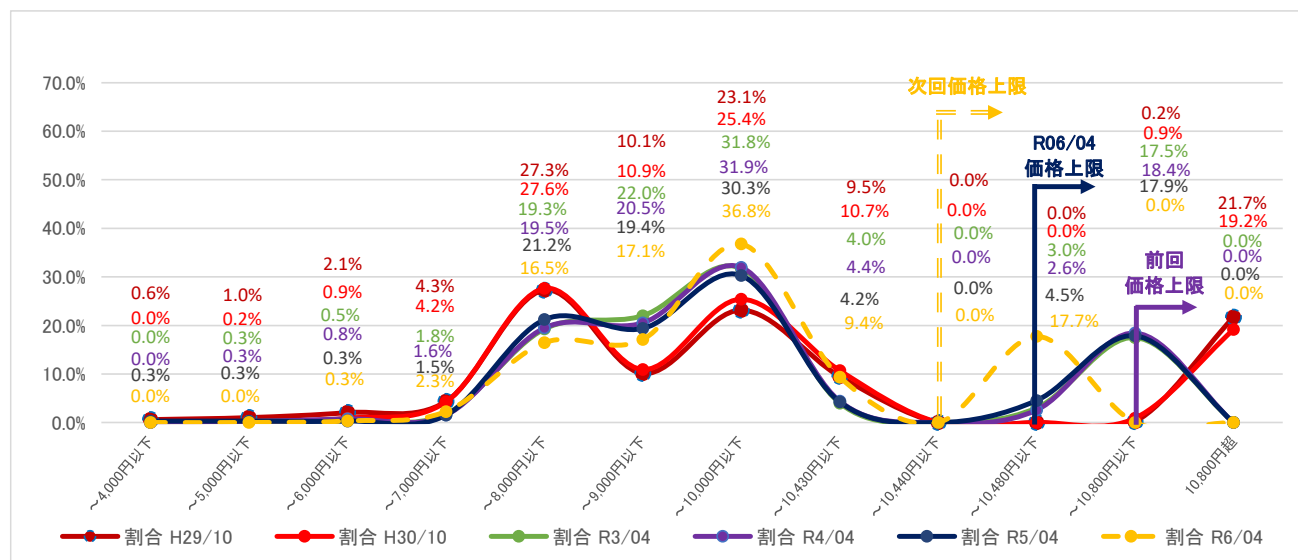
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	21,590	2,471	－	－	－	－
H30/10	21,293	1,879	－	－	－	－
R3/04	21,330	1,660	－	－	－	－
R4/04	21,353	1,701	－	－	－	－
R5/04	21,389	1,612	－	－	－	－
R6/04	21,274	1,564	22,990	－	90,840,450	－
次回	21,242	1,564	22,840	27.0%	90,705,430	-0.1%



図表 55 自動排泄処理装置：上位 1 位（連結ユニットと集尿器（クランプを含む））

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～4,000円以下	3	0	0	0	1	0	0
～5,000円以下	5	1	1	1	1	0	0
～6,000円以下	10	4	2	3	1	1	1
～7,000円以下	21	19	7	6	5	7	7
～8,000円以下	132	124	77	75	70	51	51
～9,000円以下	49	49	88	79	64	53	53
～10,000円以下	112	114	127	123	100	114	114
～10,430円以下	46	48	16	17	14	29	29
～10,440円以下	0	0	0	0	0	0	55
～10,480円以下	0	0	12	10	15	55	0
～10,800円以下	1	4	70	71	59	0	0
10,800円超	105	86	0	0	0	0	0
全レコード	484	449	400	385	330	310	310

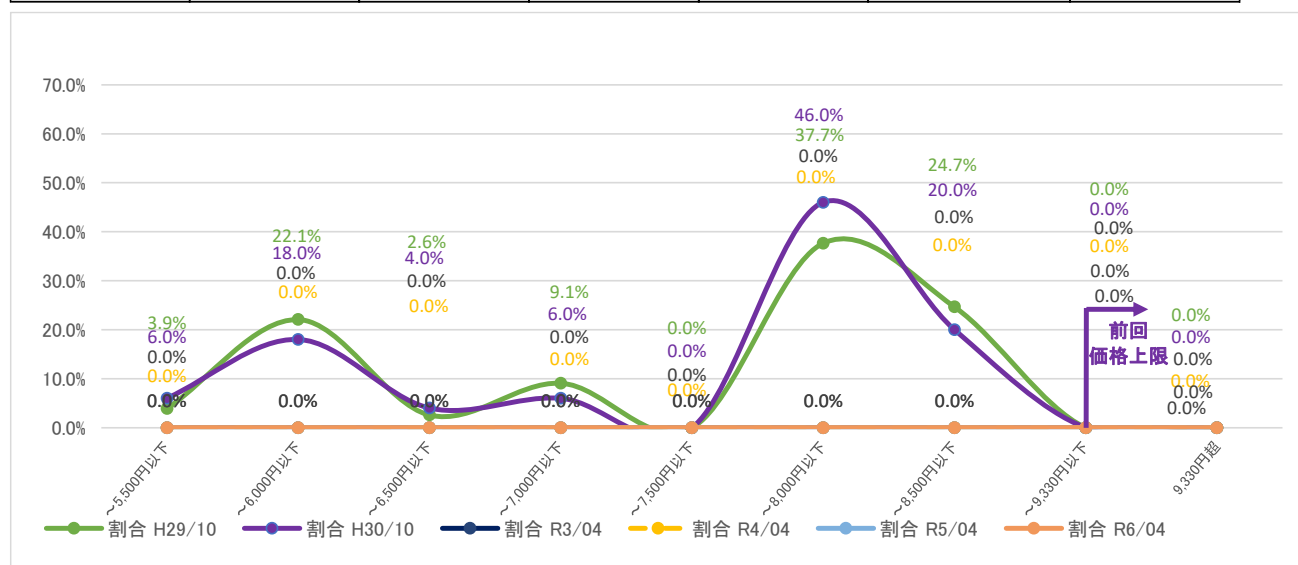
	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	9,546	2,031	－	－	－	－
H30/10	9,369	1,373	－	－	－	－
R3/04	9,274	1,168	－	－	－	－
R4/04	9,304	1,170	－	－	－	－
R5/04	9,275	1,211	－	－	－	－
R6/04	9,386	1,050	10,480	－	2,909,700	－
次回	9,379	1,050	10,440	19.8%	2,907,640	-0.1%



図表 56 自動排泄処理装置：上位 2 位（連結ユニットと集尿器（クランプを含む））

貸与価格	レコード件数（件）						次回シミュレーション
	H29/10	H30/10	R3/04	R4/04	R5/04	R6/04	
～5,500円以下	5	5	3	3	0	0	0
～6,000円以下	69	46	17	9	0	0	0
～6,500円以下	0	0	2	2	0	0	0
～7,000円以下	17	10	7	3	0	0	0
～7,500円以下	1	0	0	0	0	0	0
～8,000円以下	126	91	29	23	0	0	0
～8,500円以下	5	9	19	10	0	0	0
－	0	0	0	0	0	0	0
－	0	0	0	0	0	0	0
－	0	0	0	0	0	0	0
～9,330円以下	0	0	0	0	0	0	0
9,330円超	84	60	0	0	0	0	0
全レコード	307	221	77	50	0	0	0

	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額減少率
H29/10	8,106	－	－	－	－	－
H30/10	8,033	－	－	－	－	－
R3/04	7,869	－	－	－	－	－
R4/04	7,944	－	－	－	－	－
R5/04	－	－	－	－	－	－
R6/04	－	－	－	－	0	－
次回	－	－	－	－	0	－



（２） 福祉用具貸与の在り方に関する分析

７）貸与と販売の選択制の効果分析

令和６年度介護報酬改定では、令和６年４月より一部の福祉用具（固定用スロープ、歩行器（歩行車を除く。）、単点杖（松葉づえを除く。）及び多点杖）について貸与と販売の選択制が導入された。

貸与と販売の選択制の効果検証については、一定の選択の実績が集まった後の令和７年度以降の本格調査が予定されているが、本調査では導入直後の状況について先行的に把握を行った。

具体的には、貸与と販売の選択制の対象品目と対象外品目の貸与件数や貸与件数の変化割合の比較、また過年度の貸与件数の比較等を行う。

まず、特定福祉用具販売について、介護保険総合データベース上の請求実績をもとに集計を行った。

ただし、介護保険総合データベースに格納されている特定福祉用具販売のデータは、国民健康保険連合会に事務委託を行っている市町村（保険者）に限定されることに注意がいる。

分析に先立ち、令和６年４～６月サービス提供分の市町村（保険者）別データの格納状況は、全市町村数のうち、31%の市町村数のデータとなっていた。政令市では１市のみ、中核市では19%のみのデータが格納されており、使用するデータには、小規模の市町村のデータに偏りがあるため、解釈に注意がいる。

図表 57 特定福祉用具販売の市町村別データ格納状況（令和６年４～６月サービス提供分）

市町村別 データ格納状況	政令市	中核市	その他	合計
全市町村数	20	62	1,659	1,741
レコードが存在する市町村数	1	12	522	535
レコードが存在する市町村割合	5.0%	19.4%	31.5%	30.7%

※介護保険総合データベースの証記載保険者番号をもとに集計している。

※請求データには存在するが、保険者番号一覧には存在しない２つの保険者を除外している。

公益財団法人テクノエイド協会が作成している「福祉用具の分類コード」(CCTA95)を用い、以下の図表 58 の商品分類に該当する商品を選択制対象品目として、貸与件数等の比較を行った。分析対象年月は令和 4 年 4 月～令和 6 年 4 月貸与分とした。

同一種目のうち、選択制対象品目と対象外品目の商品数や貸与件数の比較を行った。いずれの種目においても選択制導入直後の令和 6 年 4 月貸与分における選択制の対象商品と対象外商品の構成比や増減の傾向に変化は見られなかった。

図表 58 CCTA95 の中の選択制対象品目の一覧

コード	分類項目	分類項目(英文)	解 説	種目コード	種目名
120309	ロフストランドクラッチ	Forearm support crutches	1本の脚と、体重を支える握り、前腕を支えるカフを備えた杖。	1710	歩行補助つえ
120315	三脚杖	Tripods	3本に分岐した床面に接する脚と、1つの握り手を持った杖。前腕支持部が付いた、エルボークラッチとロフストランドクラッチを除く。エルボークラッチは120306を参照。ロフストランドクラッチは120309を参照。	1710	歩行補助つえ
120318	四脚杖	Quadropods	4本に分岐した床面に接する脚と、1つの握り手を持った杖。前腕支持部が付いた、エルボークラッチとロフストランドクラッチを除く。エルボークラッチは120306を参照。ロフストランドクラッチは120309を参照。	1710	歩行補助つえ
120321	五脚杖	Five-point walkers	5本に分岐した床面に接する脚と、1つの握り手を持った杖。前腕支持部が付いた、エルボークラッチとロフストランドクラッチを除く。エルボークラッチは120306を参照。ロフストランドクラッチは120309を参照。	1710	歩行補助つえ
120389	その他の杖	Other walking aids manipulated by one arm	-	1710	歩行補助つえ
120603	歩行器	Walking frames	左右のフレームの下端に先ゴムが付き、握り以外に支持部のない歩行補助具で、左右のフレームを交互に動かせるものと、固定されたものがある。高さの調節が可能なものと、そうでないものがある。	1709	歩行器
120689	その他の歩行器・歩行車	Other walking aids manipulated by both arms	-	1709	歩行器
183018	固定用スロープ	Fixed ramps	-	1708	スロープ

図表 59 選択制対象品目と対象外品目の商品数の比較

商品数		サービス提供年月			
種目	選択制	令和 4 年 4 月	令和 5 年 4 月	令和 5 年 10 月	令和 6 年 4 月
スロープ	対象	206	207	204	201
	対象外	310	312	319	305
歩行器	対象	116	113	114	114
	対象外	754	763	771	768
歩行補助つえ	対象	260	260	266	268
	対象外	200	189	185	184

図表 60 選択制対象品目と対象外品目の貸与件数の比較

商品数		サービス提供年月			
種目	選択制	令和 4 年 4 月	令和 5 年 4 月	令和 5 年 10 月	令和 6 年 4 月
スロープ	対象	293,050	315,377	329,427	327,972
	対象外	127,956	130,824	131,018	130,295
歩行器	対象	58,769	57,567	56,372	55,627
	対象外	792,350	837,385	867,811	886,944
歩行補助つえ	対象	243,208	265,512	276,940	285,372
	対象外	10,111	9,052	8,577	8,019

同一種目のうち、選択制対象品目と対象外品目の貸与件数の比率について、選択制対象品目では上昇傾向がみられるものの、対象外品目では下降傾向が見られた。一方、令和6年4月時点で対象外品目の比率の増加は見られなかった。

選択制導入直後のため、まだ販売を選択した利用者が少ない時点での集計であったことが影響していると考えられる。

同一種目のうち、選択制対象品目と対象外品目の貸与額の比率についても貸与件数同様の集計を行った。スロープ・歩行器の選択制対象品目においては令和5年10月時点から令和6年4月時点で若干の貸与額の減少が見られたが、歩行補助つえについては貸与額が増加していた。

図表 61 選択制対象品目と対象外品目の貸与件数の比率

貸与件数		令和5年10月を1としたときの割合			
種目	選択制	令和4年4月	令和5年4月	令和5年10月	令和6年4月
スロープ	対象	0.890	0.957	1.000	0.996
	対象外	0.977	0.999	1.000	0.994
歩行器	対象	1.043	1.021	1.000	0.987
	対象外	0.913	0.965	1.000	1.022
歩行補助つえ	対象	0.878	0.959	1.000	1.030
	対象外	1.179	1.055	1.000	0.935

図表 62 選択制対象品目と対象外品目の貸与額の比率

貸与額		令和5年10月を1としたときの割合			
種目	選択制	令和4年4月	令和5年4月	令和5年10月	令和6年4月
スロープ	対象	0.877	0.953	1.000	0.977
	対象外	0.975	0.999	1.000	0.993
歩行器	対象	1.040	1.020	1.000	0.978
	対象外	0.908	0.963	1.000	1.022
歩行補助つえ	対象	0.873	0.957	1.000	1.014
	対象外	1.190	1.059	1.000	0.914

8) 長期利用者の傾向や情報に関する分析

貸与と販売の選択制の導入の検討にあたり、長期利用者の傾向や情報については、同一利用者が同一商品コードに対し、複数のデータ時点で継続して貸与の実績があった際、その利用者を長期利用者とみなし、要介護認定情報のデータと紐づけた上で、基本情報や身体状況、介護環境等の傾向を分析した。

貸与種目、長期利用の該当有無、認知・身体機能、要介護度および利用開始（分析対象期間中に初めて貸与があった）時点・その3年後の時点で区分した上で集計を実施した。なお、分析対象とした対象種目は「手すり」「スロープ」「歩行器」「歩行補助つえ」の4種目である。

全体的に長期利用者について、長期利用していない利用者に比べて、利用開始時点では要介護度に差がほとんどない一方で、3年後時点では特に要介護度3～5の層の割合の増加が少なかった。ただし、貸与種目に応じて差がある部分もあり、特にスロープでは要介護度の割合の変化は長期利用者とそれ以外であまり大きくなかった。

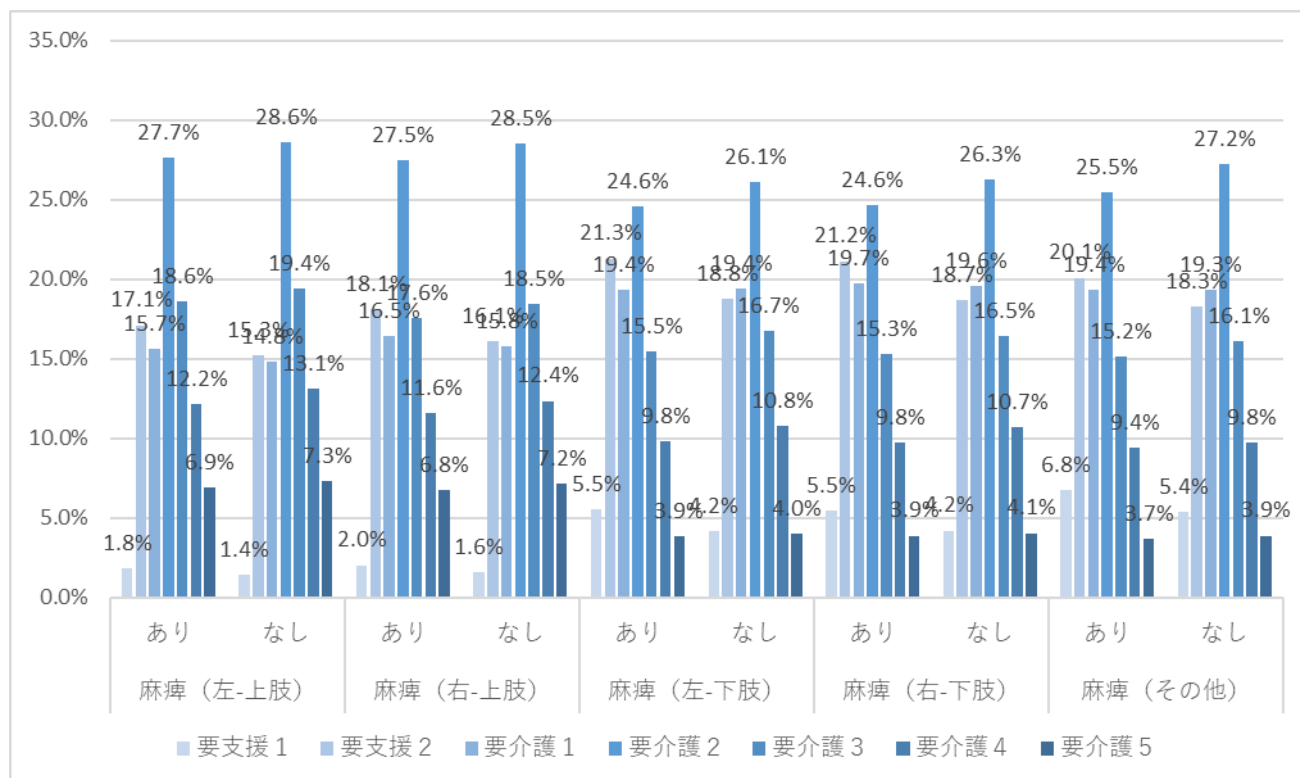
図表 63 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	115,060	2,121	19,709	18,008	31,821	21,405	14,016	7,980
	麻痺（右-上肢）	118,698	2,420	21,520	19,544	32,616	20,832	13,753	8,013
	麻痺（左-下肢）	322,067	17,789	68,641	62,352	79,259	49,816	31,711	12,499
	麻痺（右-下肢）	318,698	17,451	67,420	62,930	78,517	48,850	31,129	12,401
	麻痺（その他）	131,555	8,916	26,443	25,472	33,529	19,932	12,375	4,888
なし	麻痺（左-上肢）	103,677	1,478	15,817	15,352	29,687	20,138	13,625	7,580
	麻痺（右-上肢）	105,622	1,658	17,005	16,693	30,134	19,495	13,067	7,570
	麻痺（左-下肢）	295,869	12,329	55,486	57,475	77,320	49,530	31,853	11,876
	麻痺（右-下肢）	292,701	12,335	54,749	57,237	76,909	48,188	31,390	11,893
	麻痺（その他）	118,261	6,370	21,599	22,880	32,225	19,019	11,555	4,613

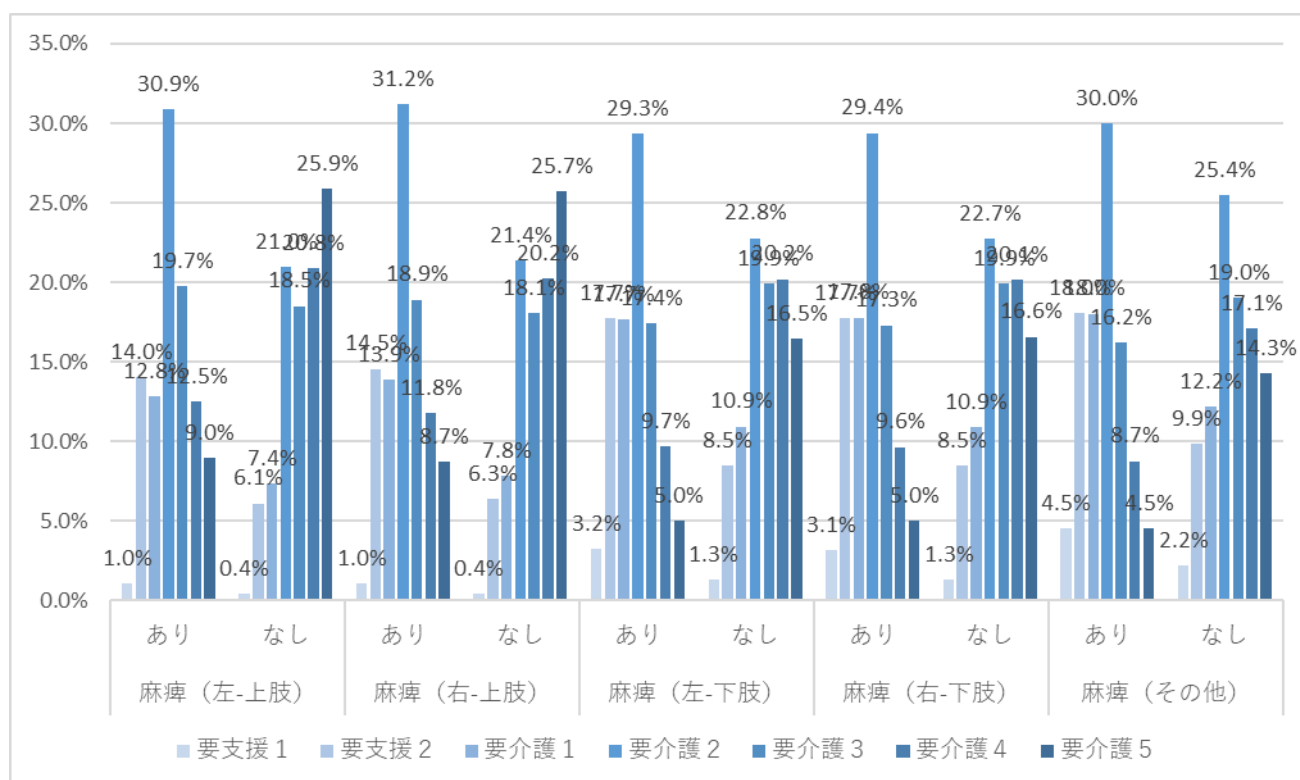
図表 64 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	136,486	1,411	19,155	17,511	42,155	26,932	17,078	12,244
	麻痺（右-上肢）	139,797	1,457	20,332	19,368	43,578	26,435	16,479	12,148
	麻痺（左-下肢）	344,227	11,040	61,013	60,823	100,954	59,924	33,218	17,255
	麻痺（右-下肢）	341,482	10,722	60,593	60,670	100,365	59,067	32,899	17,166
	麻痺（その他）	137,116	6,184	24,744	24,706	41,090	22,228	11,992	6,172
なし	麻痺（左-上肢）	157,098	590	9,554	11,567	32,914	29,063	32,750	40,660
	麻痺（右-上肢）	158,079	635	10,036	12,383	33,808	28,551	31,985	40,681
	麻痺（左-下肢）	368,910	4,720	31,236	40,272	83,992	73,401	74,513	60,776
	麻痺（右-下肢）	364,834	4,639	30,939	39,713	82,902	72,679	73,508	60,454
	麻痺（その他）	130,924	2,853	12,903	15,928	33,317	24,879	22,365	18,679

図表 65 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・麻痺）



図表 66 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・麻痺）



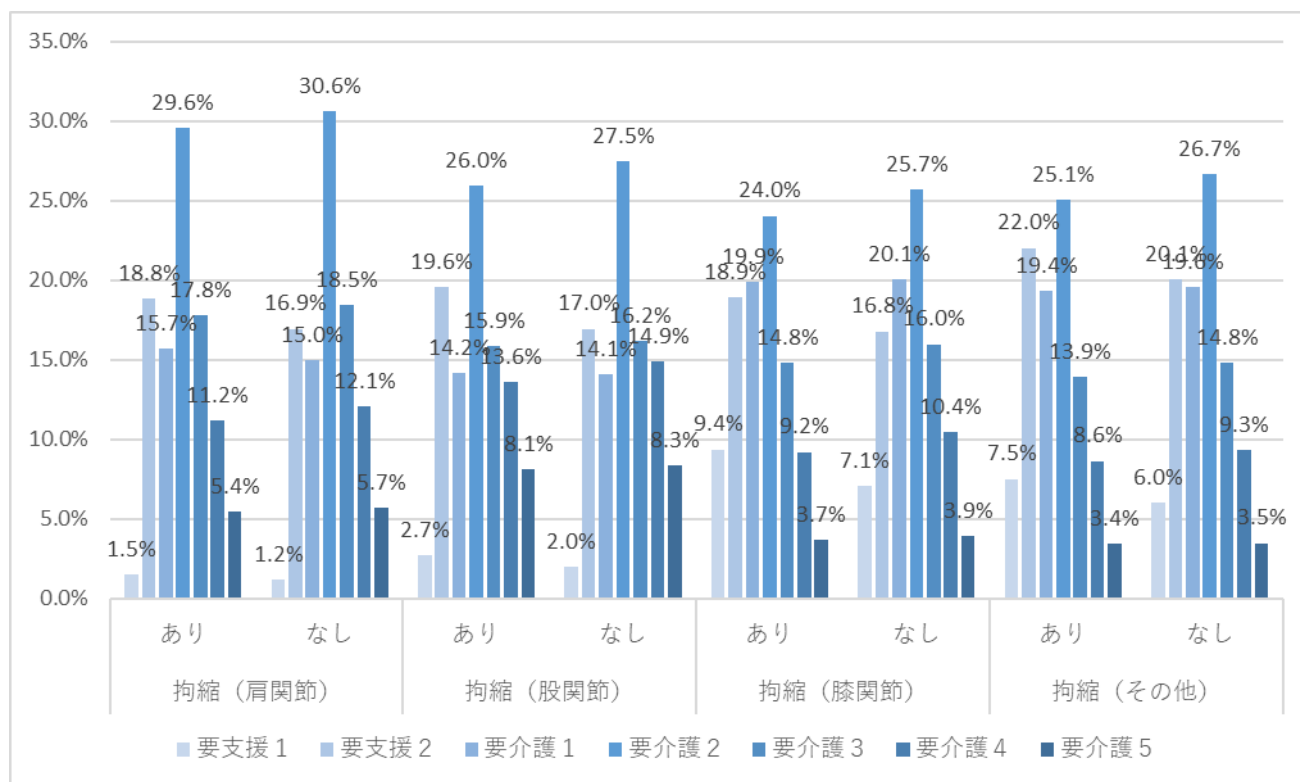
図表 67 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	121,120	1,822	22,817	18,989	35,802	21,551	13,547	6,592
	拘縮（股関節）	22,984	618	4,504	3,257	5,969	3,644	3,121	1,871
	拘縮（膝関節）	163,640	15,350	30,996	32,524	39,352	24,288	15,085	6,045
	拘縮（その他）	173,119	13,020	38,165	33,525	43,373	24,132	14,955	5,949
なし	拘縮（肩関節）	106,480	1,259	18,047	15,951	32,631	19,656	12,863	6,073
	拘縮（股関節）	19,390	383	3,287	2,738	5,332	3,144	2,890	1,616
	拘縮（膝関節）	146,807	10,401	24,644	29,450	37,777	23,478	15,329	5,728
	拘縮（その他）	153,625	9,238	30,812	30,074	41,015	22,780	14,361	5,345

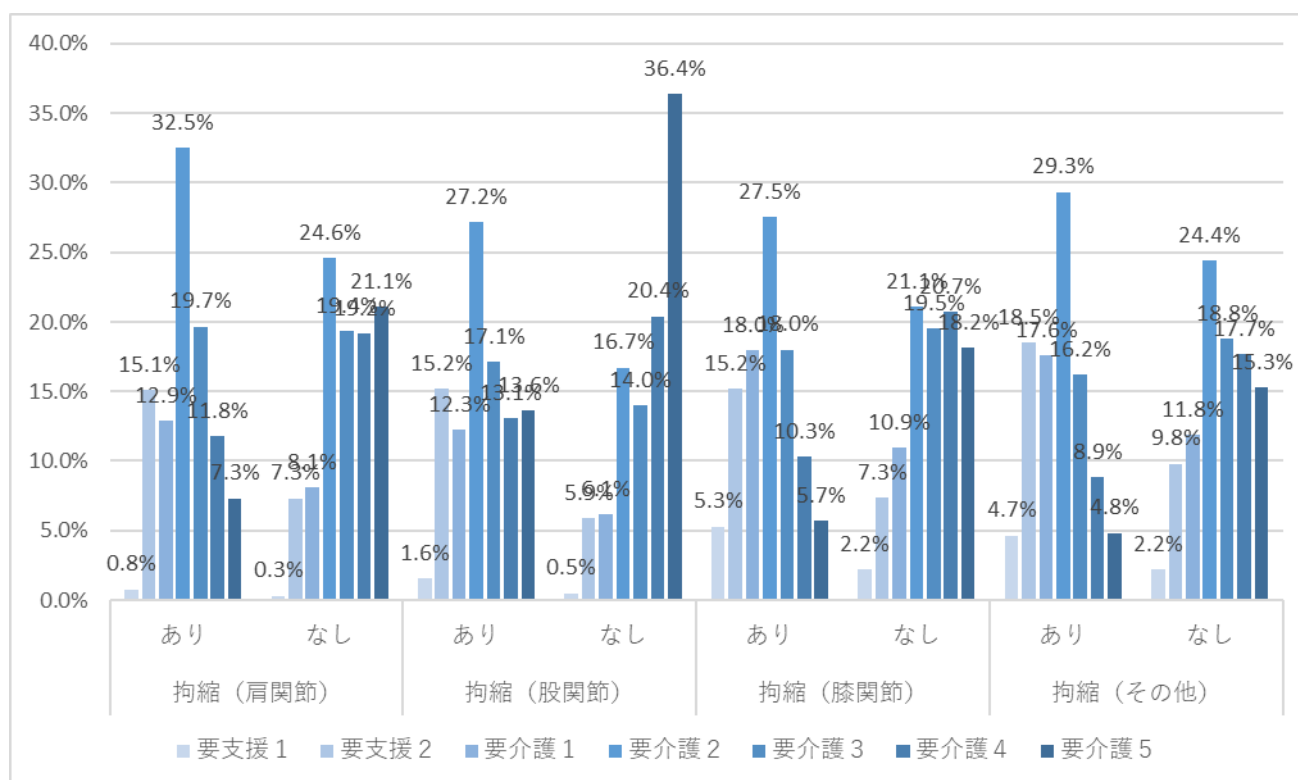
図表 68 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	152,440	1,167	23,027	19,620	49,541	29,963	17,974	11,148
	拘縮（股関節）	27,235	433	4,136	3,342	7,401	4,661	3,556	3,706
	拘縮（膝関節）	200,177	10,595	30,386	35,986	55,123	36,041	20,622	11,424
	拘縮（その他）	203,456	9,467	37,703	35,809	59,707	32,941	18,012	9,817
なし	拘縮（肩関節）	153,142	468	11,200	12,399	37,676	29,664	29,387	32,348
	拘縮（股関節）	33,616	168	1,968	2,063	5,621	4,703	6,856	12,237
	拘縮（膝関節）	209,511	4,688	15,372	22,925	44,239	40,846	43,409	38,032
	拘縮（その他）	190,339	4,241	18,642	22,553	46,401	35,745	33,687	29,070

図表 69 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・拘縮）



図表 70 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・拘縮）



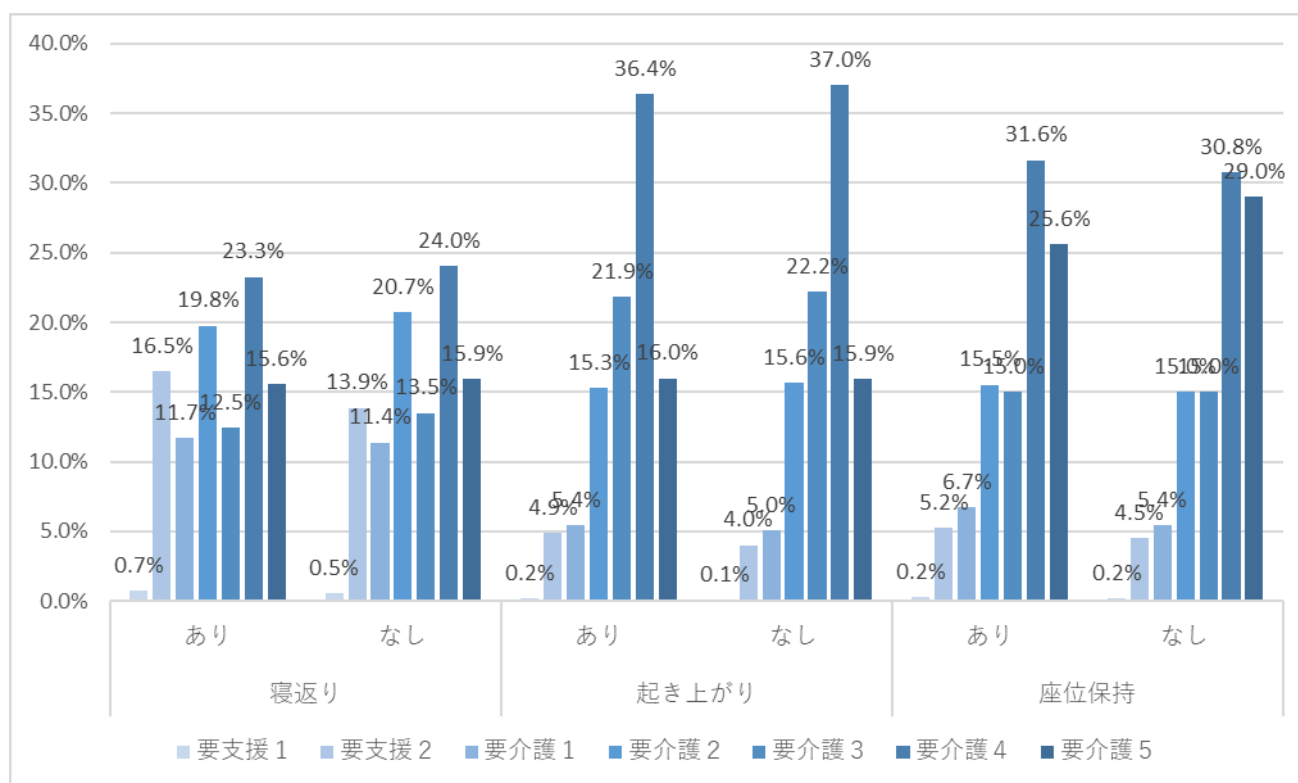
図表 71 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	81,486	587	13,434	9,530	16,100	10,159	18,963	12,713
	起き上がり	104,827	213	5,105	5,689	15,994	22,924	38,141	16,761
	座位保持	5,334	13	280	359	828	800	1,688	1,366
なし	寝返り	76,935	417	10,672	8,748	15,959	10,391	18,496	12,252
	起き上がり	100,681	105	4,044	5,067	15,756	22,368	37,298	16,043
	座位保持	4,925	9	224	268	738	740	1,516	1,430

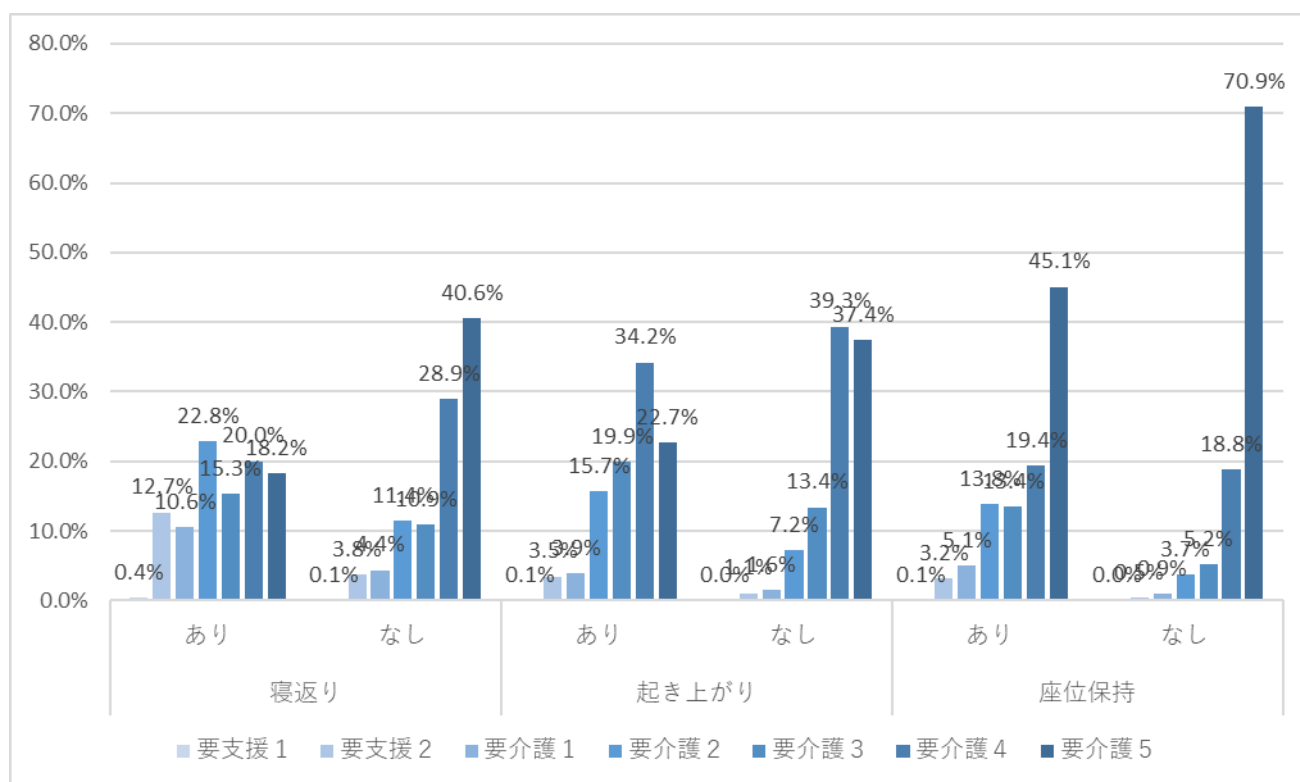
図表 72 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	93,158	343	11,793	9,879	21,260	14,252	18,653	16,978
	起き上がり	90,104	73	3,123	3,518	14,125	17,974	30,830	20,461
	座位保持	3,017	2	96	153	416	405	585	1,360
なし	寝返り	150,331	142	5,655	6,568	17,138	16,393	43,425	61,010
	起き上がり	192,940	36	2,057	3,002	13,843	25,838	75,915	72,249
	座位保持	10,013	1	47	91	368	522	1,880	7,104

図表 73 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・寝返り等）



図表 74 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・寝返り等）



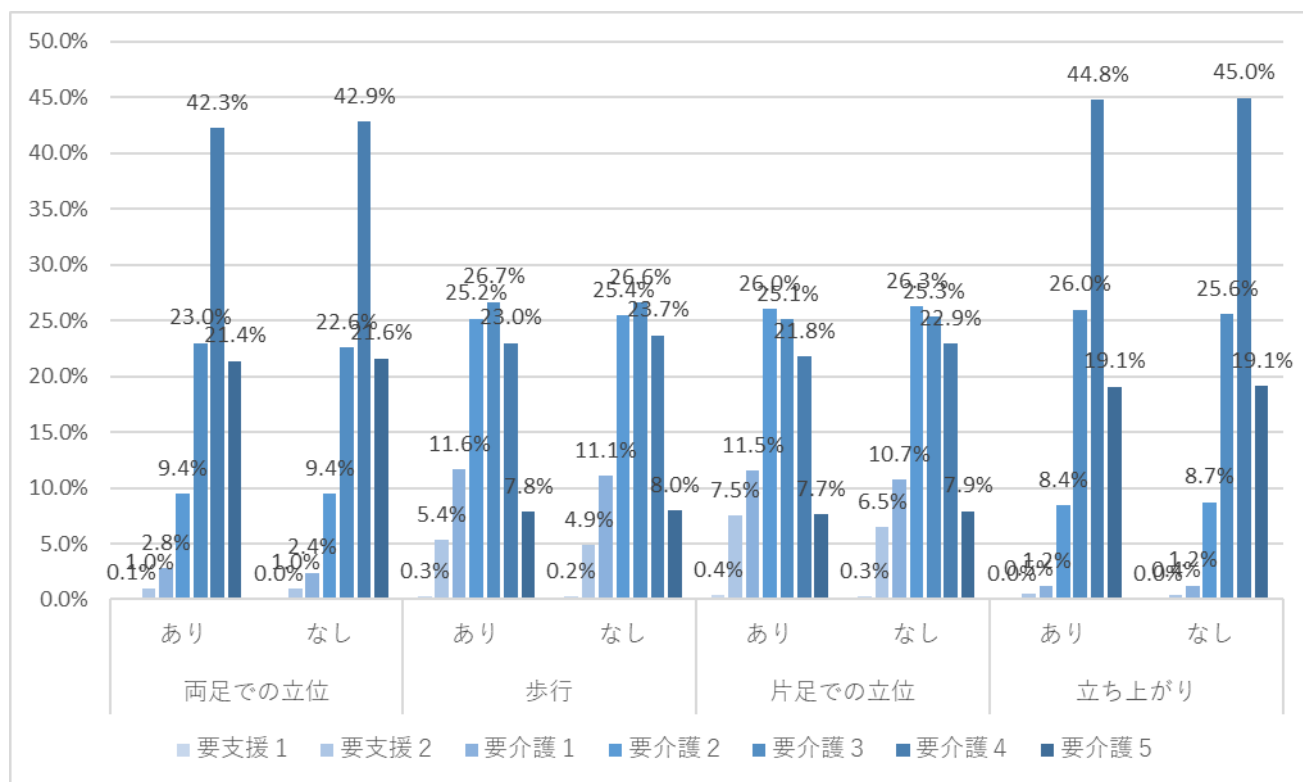
図表 75 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	70,236	58	713	1,951	6,636	16,153	29,706	15,019
	歩行	226,509	690	12,167	26,345	57,012	60,448	52,076	17,771
	片足での立位	234,169	991	17,604	26,966	61,001	58,732	50,958	17,917
	立ち上がり	88,030	16	468	1,062	7,394	22,880	39,412	16,798
なし	両足での立位	65,560	32	663	1,578	6,190	14,823	28,113	14,161
	歩行	211,920	528	10,381	23,551	53,880	56,420	50,213	16,947
	片足での立位	217,161	666	14,118	23,341	57,050	55,005	49,793	17,188
	立ち上がり	84,500	8	331	1,044	7,367	21,598	38,003	16,149

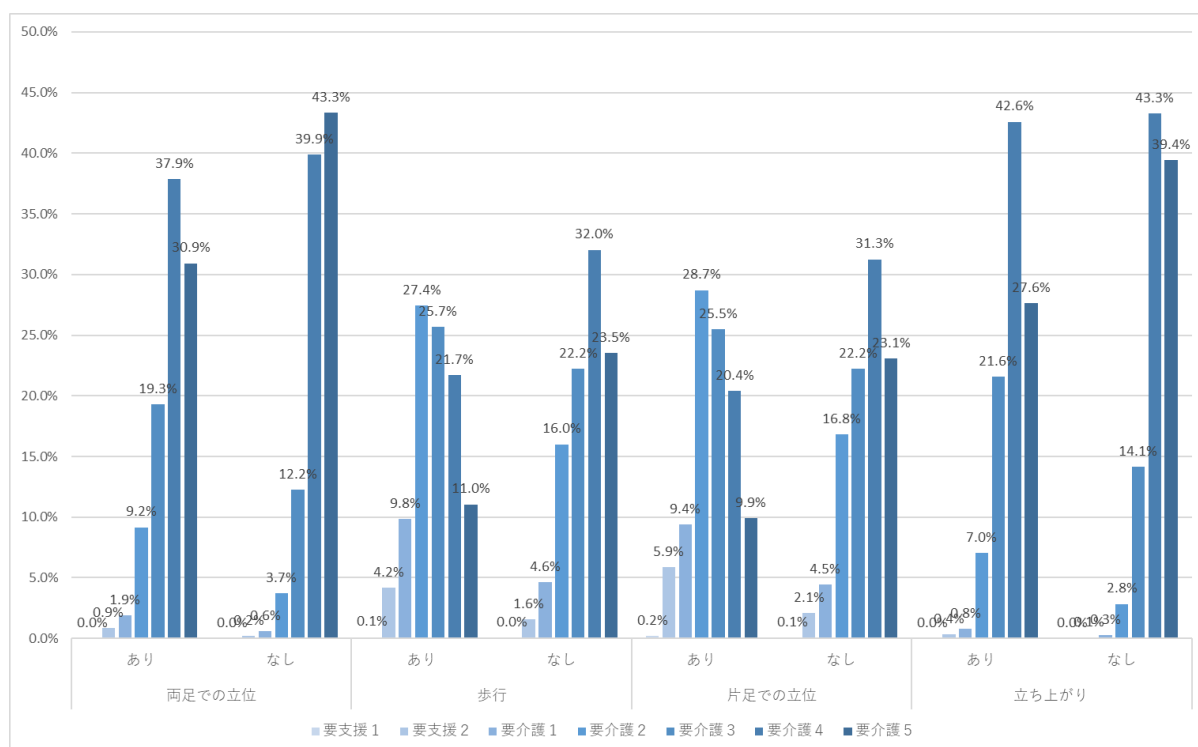
図表 76 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	57,349	11	501	1,076	5,254	11,056	21,715	17,736
	歩行	191,235	212	7,961	18,790	52,466	49,136	41,545	21,125
	片足での立位	218,958	441	12,870	20,585	62,877	55,781	44,664	21,740
	立ち上がり	72,945	5	256	582	5,138	15,749	31,068	20,147
なし	両足での立位	154,671	6	328	946	5,719	18,941	61,718	67,013
	歩行	318,528	115	4,940	14,746	50,992	70,747	102,038	74,950
	片足での立位	328,349	213	6,898	14,622	55,234	72,953	102,613	75,816
	立ち上がり	183,570	4	165	504	5,204	25,926	79,403	72,364

図表 77 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・立位関連）



図表 78 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・立位関連）



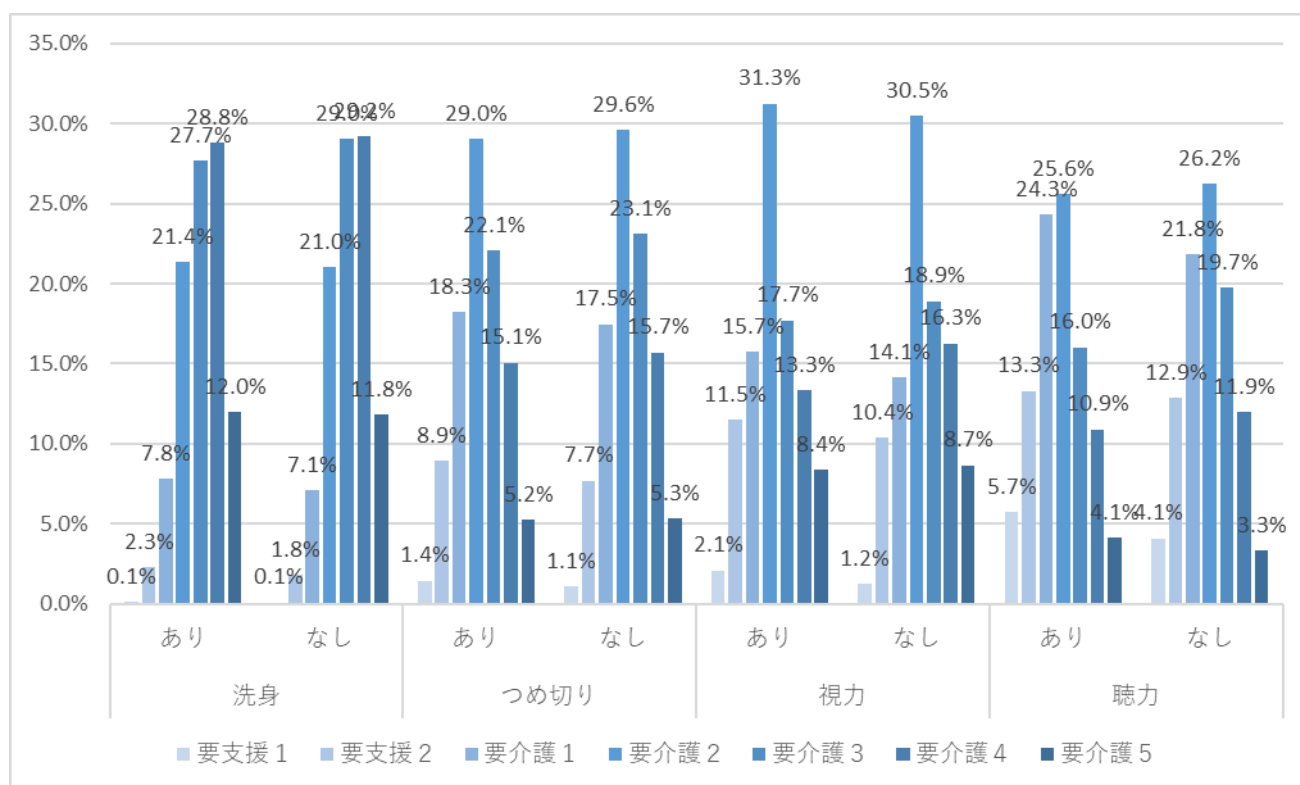
図表 79 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	112,316	107	2,553	8,757	23,990	31,080	32,392	13,437
	つめ切り	351,274	5,029	31,291	64,108	101,951	77,646	52,894	18,355
	視力	4,997	104	575	787	1,562	885	666	418
	聴力	3,340	192	444	813	855	535	364	137
なし	洗身	111,541	77	2,012	7,872	23,447	32,379	32,582	13,172
	つめ切り	333,874	3,624	25,675	58,319	98,854	77,152	52,443	17,807
	視力	4,126	50	428	583	1,257	780	671	357
	聴力	2,988	122	384	652	784	590	357	99

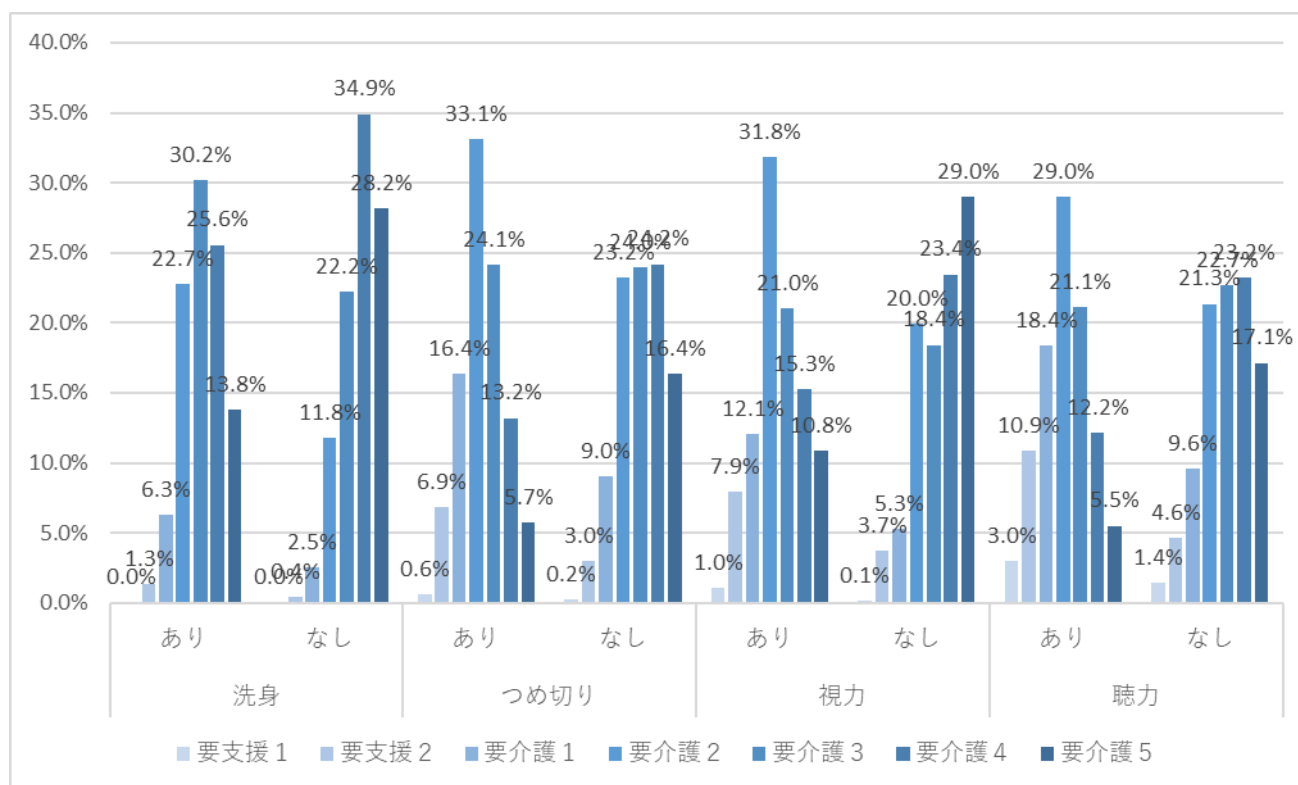
図表 80 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	147,400	62	1,978	9,304	33,525	44,520	37,688	20,323
	つめ切り	397,869	2,286	27,296	65,170	131,855	96,039	52,487	22,736
	視力	7,229	75	574	872	2,299	1,521	1,104	784
	聴力	6,123	183	665	1,124	1,777	1,293	744	337
なし	洗身	238,211	38	1,035	5,969	28,030	52,882	83,125	67,132
	つめ切り	476,013	1,119	14,299	43,006	110,404	114,152	115,154	77,879
	視力	7,481	11	278	397	1,493	1,377	1,754	2,171
	聴力	5,879	82	273	564	1,255	1,332	1,366	1,007

図表 81 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・生活関連）



図表 82 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・生活関連）



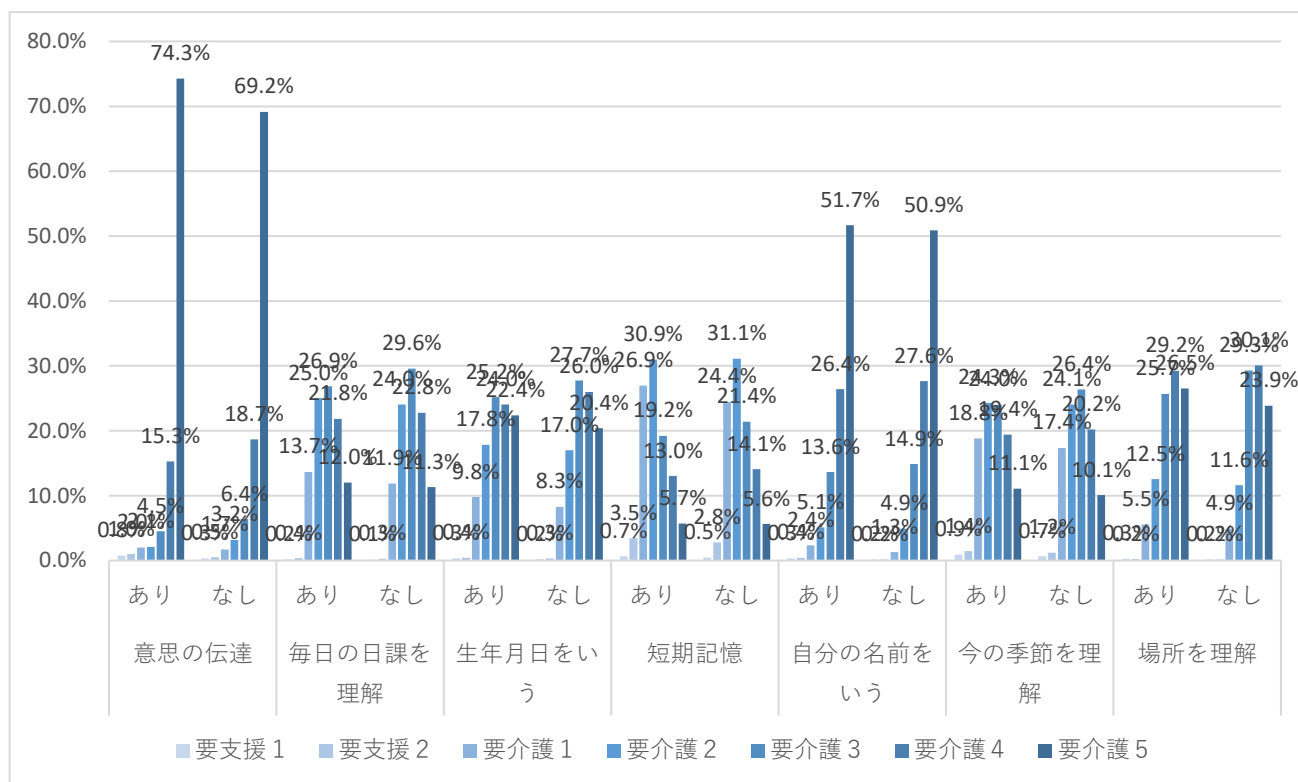
図表 83 長期利用有無および要介護度別の認知機能（全種目・利用開始時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	1,283	10	13	26	27	58	196	953
	毎日の日課を理解	71,638	134	263	9,785	17,940	19,254	15,643	8,619
	生年月日をいう	19,746	69	88	1,930	3,523	4,974	4,748	4,414
	短期記憶	161,034	1,093	5,558	43,386	49,832	30,962	20,985	9,218
	自分の名前をいう	3,820	12	16	90	196	521	1,010	1,975
	今の季節を理解	64,791	591	936	12,193	15,751	15,564	12,572	7,184
	場所を理解	15,227	41	36	843	1,909	3,912	4,451	4,035
なし	意思の伝達	1,281	4	7	22	41	82	239	886
	毎日の日課を理解	75,020	93	209	8,916	18,034	22,202	17,072	8,494
	生年月日をいう	20,584	44	69	1,703	3,503	5,712	5,348	4,205
	短期記憶	160,032	787	4,448	39,111	49,823	34,259	22,580	9,024
	自分の名前をいう	3,589	6	7	47	177	534	992	1,826
	今の季節を理解	70,132	459	840	12,170	16,886	18,509	14,180	7,088
	場所を理解	16,905	26	27	827	1,962	4,947	5,082	4,034

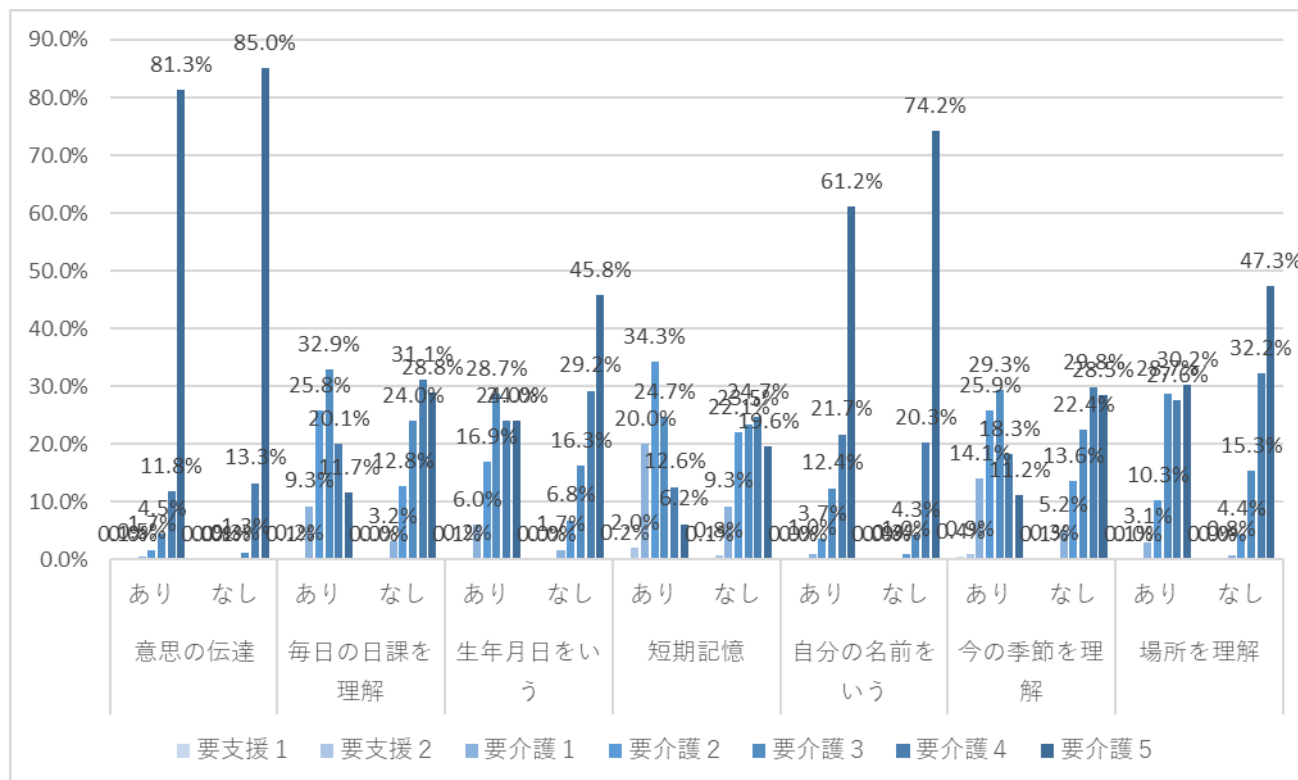
図表 84 長期利用有無および要介護度別の認知機能（全種目・3年後時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	2,370	3	1	13	41	106	280	1,926
	毎日の日課を理解	118,392	70	182	10,989	30,595	39,005	23,739	13,812
	生年月日をいう	34,663	42	70	2,089	5,872	9,941	8,331	8,318
	短期記憶	240,324	554	4,889	48,091	82,335	59,318	30,298	14,839
	自分の名前をいう	6,271	2	2	65	230	775	1,361	3,836
	今の季節を理解	109,646	451	964	15,469	28,380	32,106	20,035	12,241
	場所を理解	22,069	18	10	675	2,270	6,329	6,102	6,665
なし	意思の伝達	6,804	0	0	7	23	88	902	5,784
	毎日の日課を理解	177,590	14	80	5,662	22,709	42,692	55,238	51,195
	生年月日をいう	60,780	12	23	1,051	4,153	9,927	17,768	27,846
	短期記憶	272,893	207	2,164	25,262	60,241	63,999	67,434	53,586
	自分の名前をいう	15,040	1	0	40	145	646	3,046	11,162
	今の季節を理解	156,575	186	427	8,191	21,348	35,107	46,678	44,638
	場所を理解	54,989	1	1	451	2,410	8,418	17,709	25,999

図表 85 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・記憶理解言語）



図表 86 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・記憶理解言語）



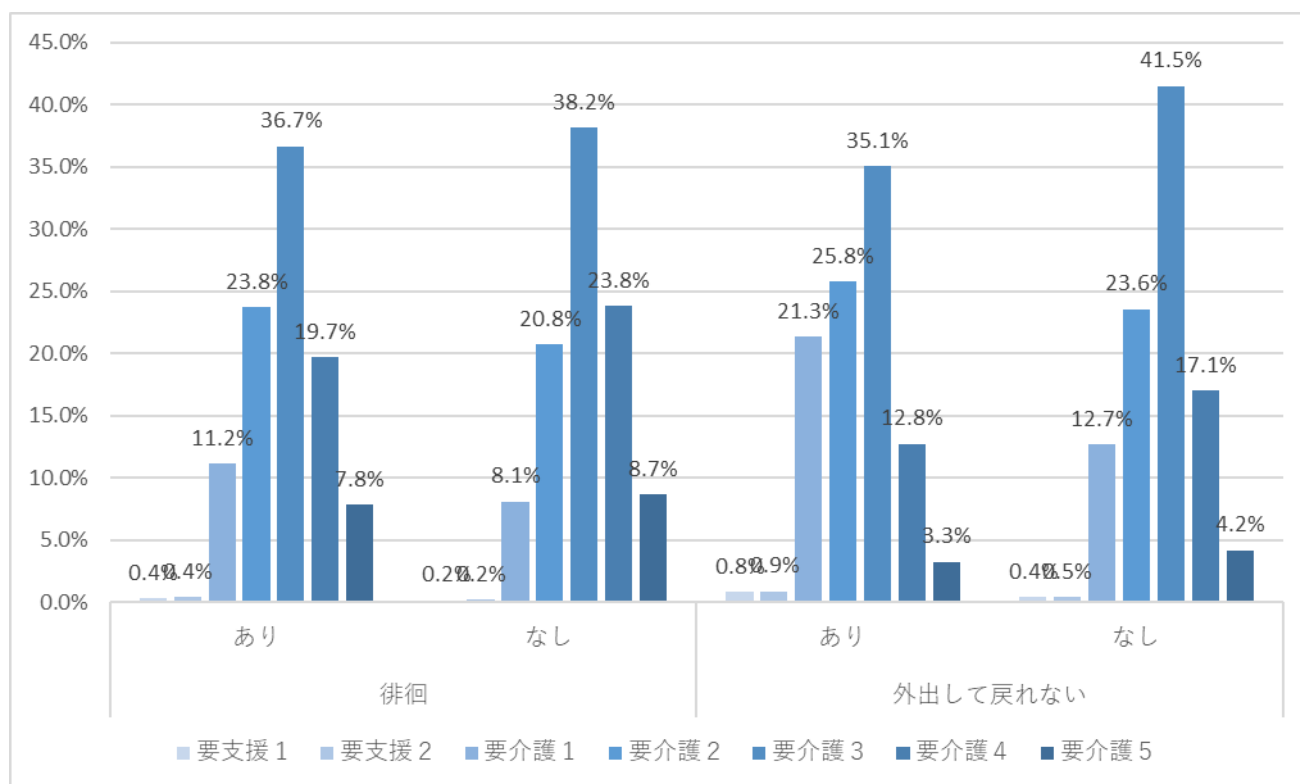
図表 87 長期利用有無および要介護度別の認知機能（全種目・利用開始時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	4,882	18	21	545	1,161	1,791	963	383
	外出して戻れない	3,181	26	29	679	822	1,115	406	104
なし	徘徊	6,168	11	13	501	1,281	2,357	1,470	535
	外出して戻れない	3,801	17	18	482	897	1,578	649	160

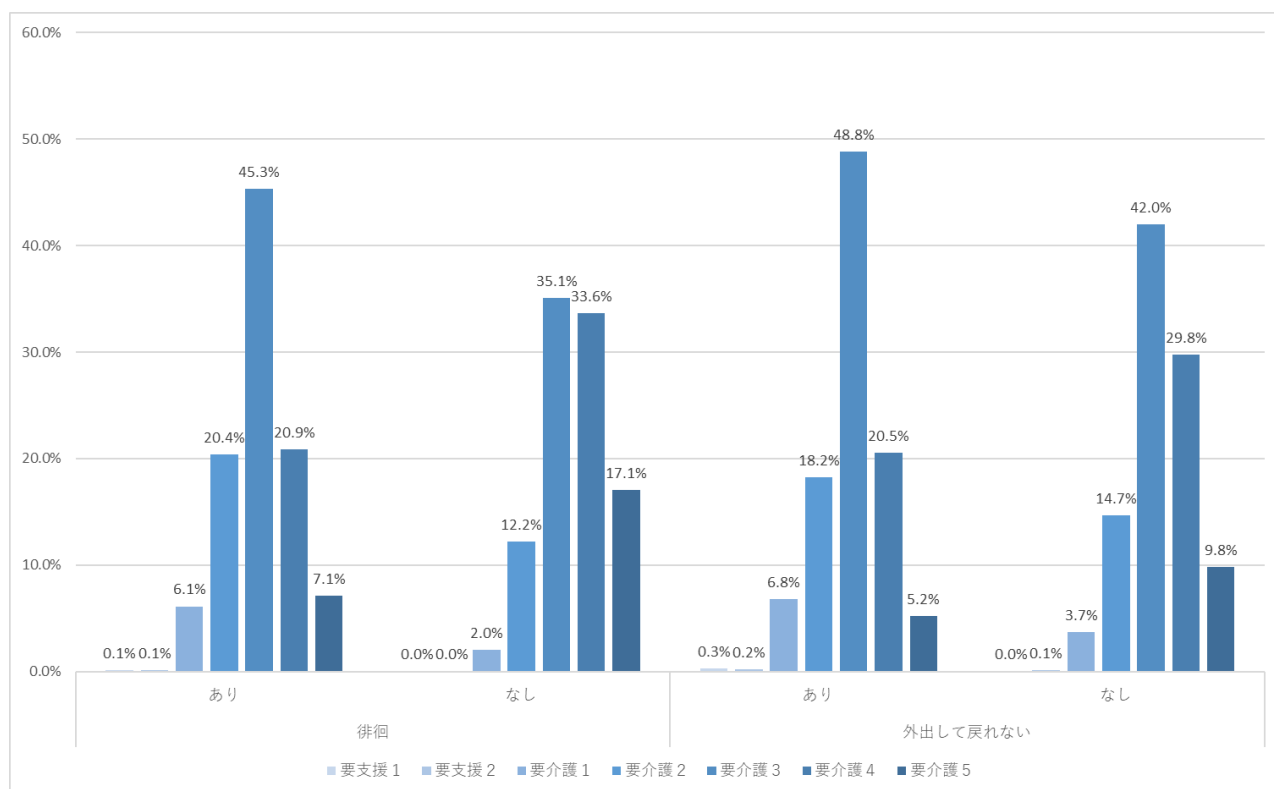
図表 88 長期利用有無および要介護度別の認知機能（全種目・3年後時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	7,691	7	8	470	1,567	3,484	1,606	549
	外出して戻れない	3,841	11	7	260	700	1,874	788	201
なし	徘徊	11,211	1	4	227	1,365	3,930	3,771	1,913
	外出して戻れない	5,756	0	6	211	845	2,416	1,714	564

図表 89 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・利用開始時点・徘徊）



図表 90 長期利用有無および要介護度別の身体機能（全種目・3年後時点・徘徊）



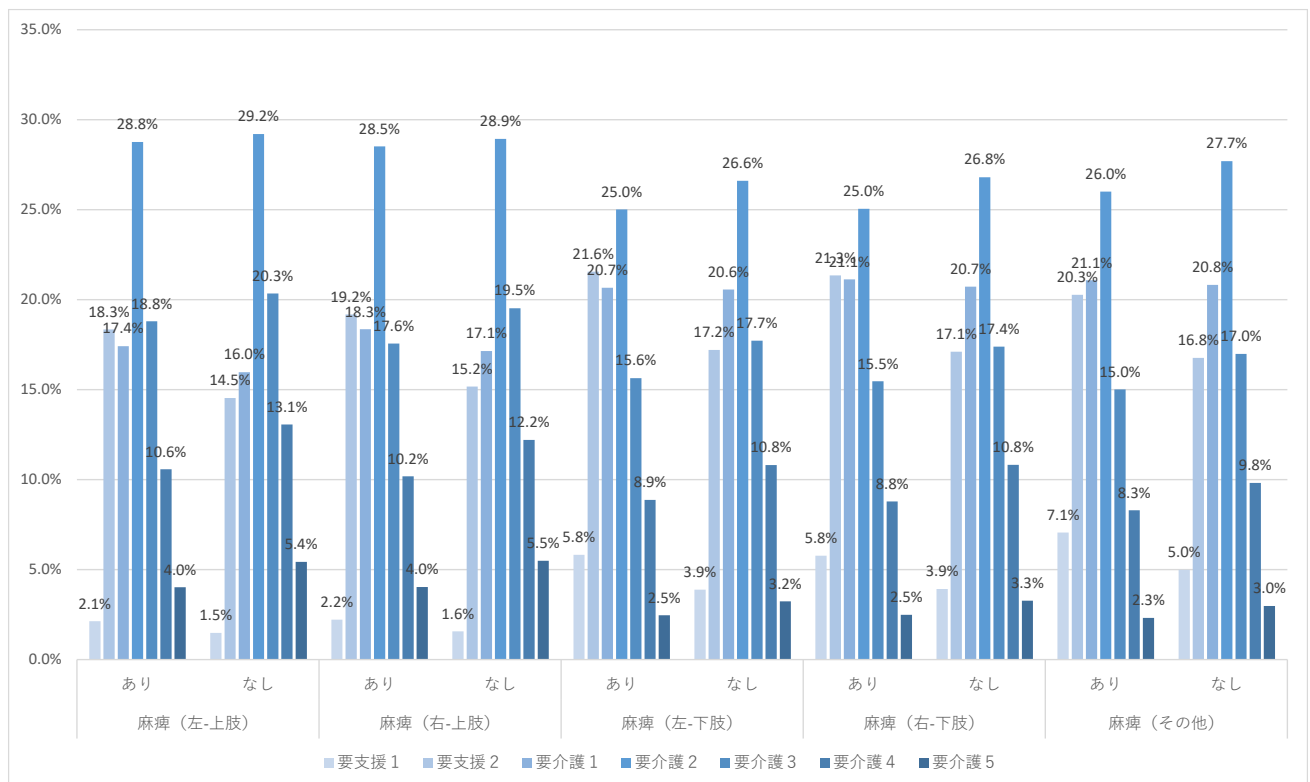
図表 91 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	69,276	1,470	12,704	12,060	19,921	13,016	7,325	2,780
	麻痺（右-上肢）	70,930	1,572	13,598	13,014	20,220	12,452	7,216	2,858
	麻痺（左-下肢）	196,368	11,418	42,323	40,574	49,111	30,698	17,412	4,832
	麻痺（右-下肢）	193,413	11,156	41,289	40,857	48,434	29,900	16,978	4,799
	麻痺（その他）	80,608	5,684	16,331	16,988	20,957	12,100	6,686	1,862
なし	麻痺（左-上肢）	52,559	774	7,636	8,393	15,344	10,693	6,865	2,854
	麻痺（右-上肢）	52,832	829	8,010	9,055	15,285	10,313	6,445	2,895
	麻痺（左-下肢）	148,061	5,742	25,471	30,441	39,395	26,234	15,992	4,786
	麻痺（右-下肢）	146,202	5,721	25,001	30,292	39,178	25,414	15,816	4,780
	麻痺（その他）	59,690	2,971	10,003	12,424	16,528	10,138	5,853	1,773

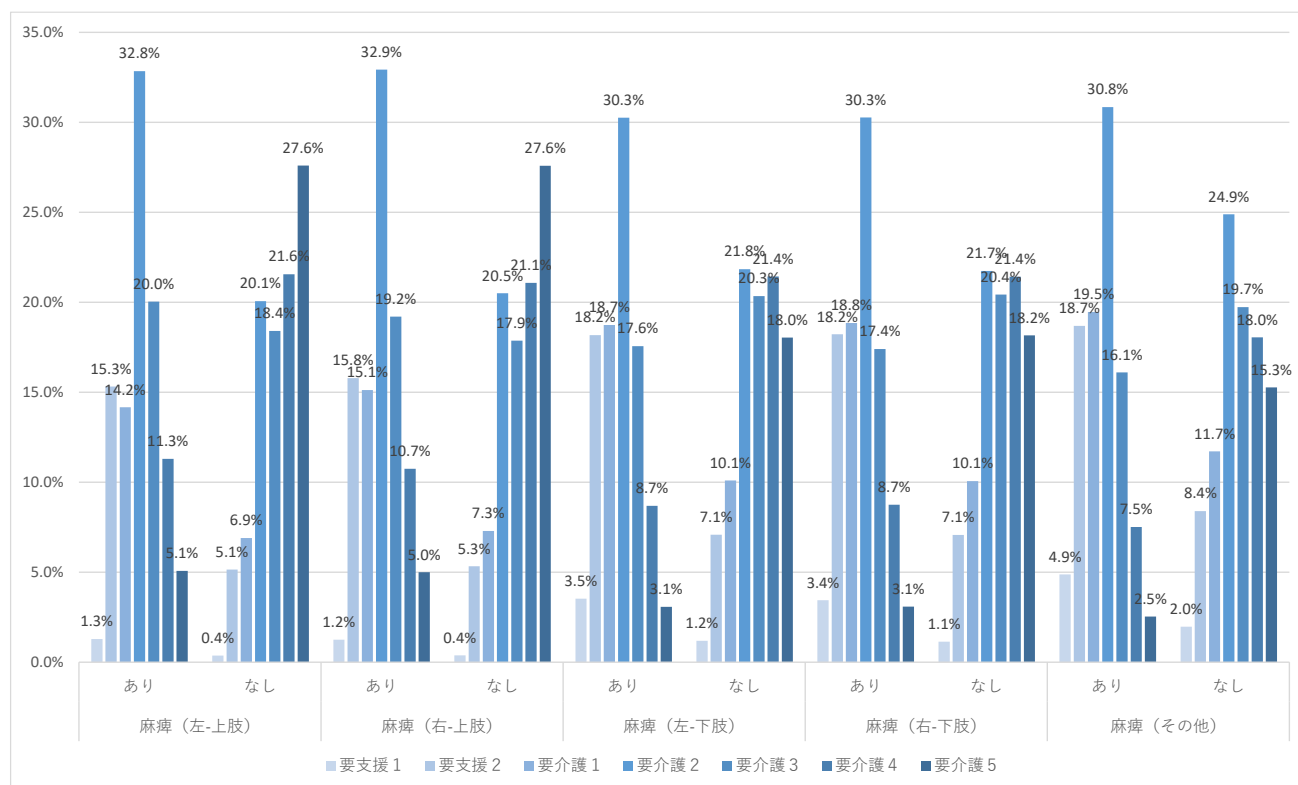
図表 92 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	80,825	1,040	12,379	11,443	26,545	16,195	9,125	4,098
	麻痺（右-上肢）	82,500	1,027	13,018	12,475	27,158	15,839	8,863	4,120
	麻痺（左-下肢）	207,982	7,336	37,796	38,955	62,922	36,528	18,069	6,376
	麻痺（右-下肢）	205,726	7,071	37,478	38,770	62,274	35,800	17,997	6,336
	麻痺（その他）	82,969	4,043	15,503	16,146	25,588	13,352	6,233	2,104
なし	麻痺（左-上肢）	81,542	295	4,190	5,622	16,357	15,003	17,577	22,498
	麻痺（右-上肢）	81,654	306	4,347	5,952	16,736	14,582	17,211	22,520
	麻痺（左-下肢）	188,912	2,236	13,376	19,074	41,253	38,418	40,474	34,081
	麻痺（右-下肢）	186,539	2,121	13,180	18,756	40,557	38,104	39,944	33,877
	麻痺（その他）	66,055	1,299	5,545	7,737	16,435	13,033	11,921	10,085

図表 93 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・麻痺）



図表 94 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・麻痺）



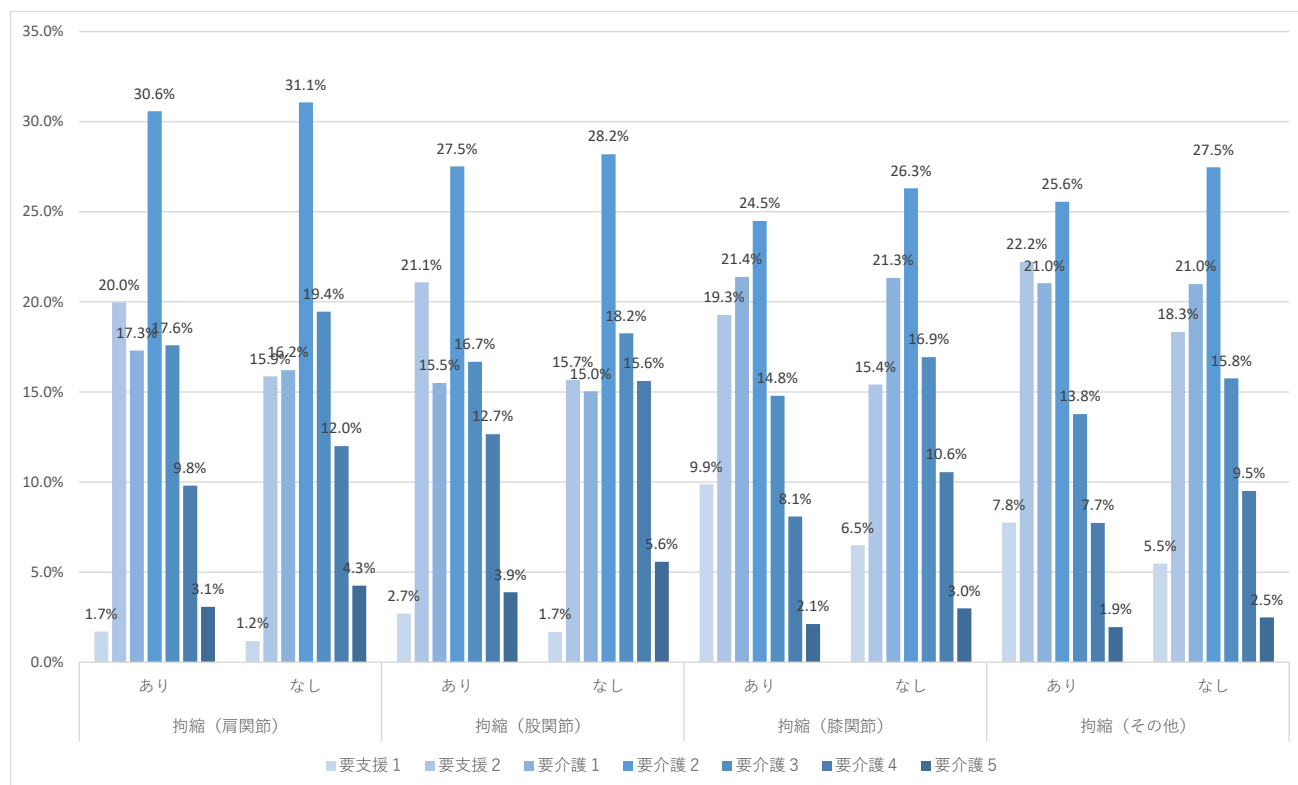
図表 95 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	72,827	1,244	14,538	12,597	22,262	12,807	7,134	2,245
	拘縮（股関節）	12,549	339	2,646	1,944	3,452	2,093	1,588	487
	拘縮（膝関節）	96,204	9,499	18,533	20,561	23,558	14,229	7,778	2,046
	拘縮（その他）	104,148	8,075	23,129	21,901	26,612	14,343	8,058	2,030
なし	拘縮（肩関節）	53,862	634	8,544	8,728	16,729	10,475	6,459	2,293
	拘縮（股関節）	8,773	147	1,375	1,319	2,473	1,601	1,369	489
	拘縮（膝関節）	70,993	4,611	10,942	15,138	18,668	12,019	7,493	2,122
	拘縮（その他）	76,647	4,198	14,045	16,081	21,049	12,078	7,289	1,907

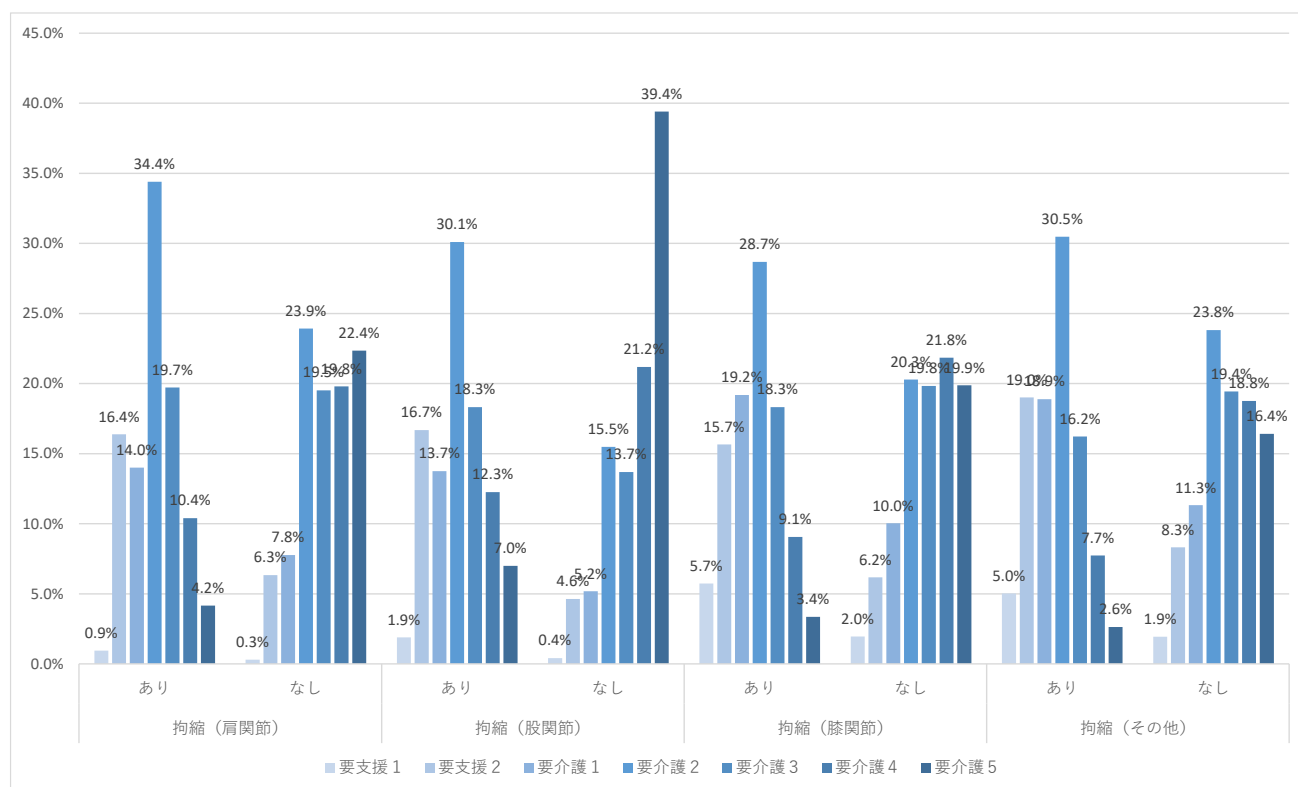
図表 96 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	91,078	862	14,920	12,755	31,329	17,957	9,470	3,785
	拘縮（股関節）	14,700	278	2,453	2,021	4,425	2,694	1,801	1,028
	拘縮（膝関節）	118,246	6,787	18,517	22,682	33,912	21,669	10,710	3,969
	拘縮（その他）	121,066	6,085	23,012	22,862	36,902	19,640	9,368	3,197
なし	拘縮（肩関節）	78,733	235	4,985	6,114	18,838	15,371	15,587	17,603
	拘縮（股関節）	16,975	71	788	879	2,629	2,323	3,595	6,690
	拘縮（膝関節）	105,736	2,071	6,532	10,609	21,447	20,969	23,091	21,017
	拘縮（その他）	95,809	1,854	7,971	10,847	22,813	18,615	17,976	15,733

図表 97 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・拘縮）



図表 98 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・拘縮）



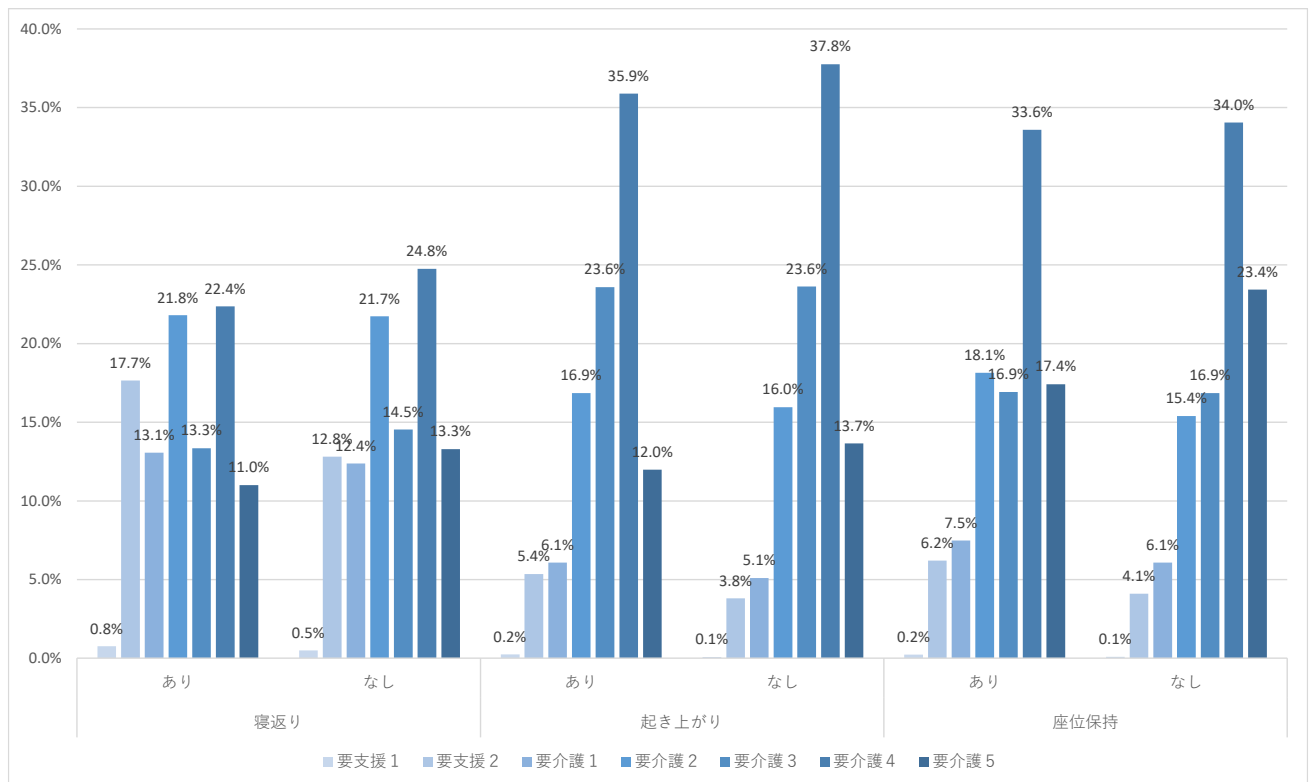
図表 99 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	44,842	343	7,916	5,861	9,776	5,986	10,028	4,932
	起き上がり	59,554	143	3,189	3,623	10,038	14,047	21,374	7,140
	座位保持	3,031	7	188	227	550	513	1,018	528
なし	寝返り	36,614	182	4,690	4,534	7,957	5,321	9,063	4,867
	起き上がり	49,705	40	1,895	2,535	7,932	11,747	18,768	6,788
	座位保持	2,338	2	96	142	360	394	796	548

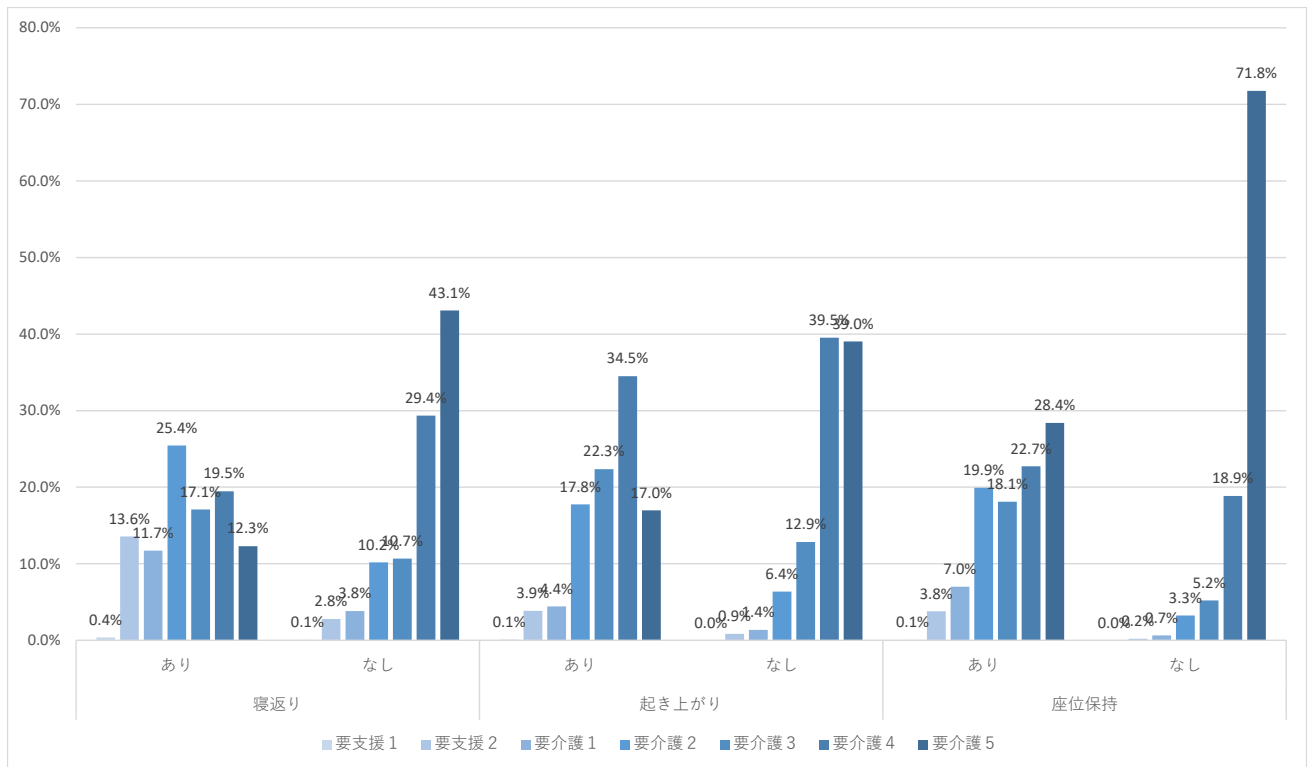
図表 100 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	50,108	194	6,804	5,871	12,745	8,572	9,756	6,166
	起き上がり	47,097	51	1,815	2,092	8,369	10,526	16,251	7,993
	座位保持	1,426	1	54	100	284	258	324	405
なし	寝返り	79,248	61	2,217	3,029	8,068	8,453	23,268	34,152
	起き上がり	104,308	8	896	1,437	6,631	13,406	41,222	40,708
	座位保持	5,470	1	12	36	178	285	1,032	3,926

図表 101 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・寝返り等）



図表 102 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・寝返り等）



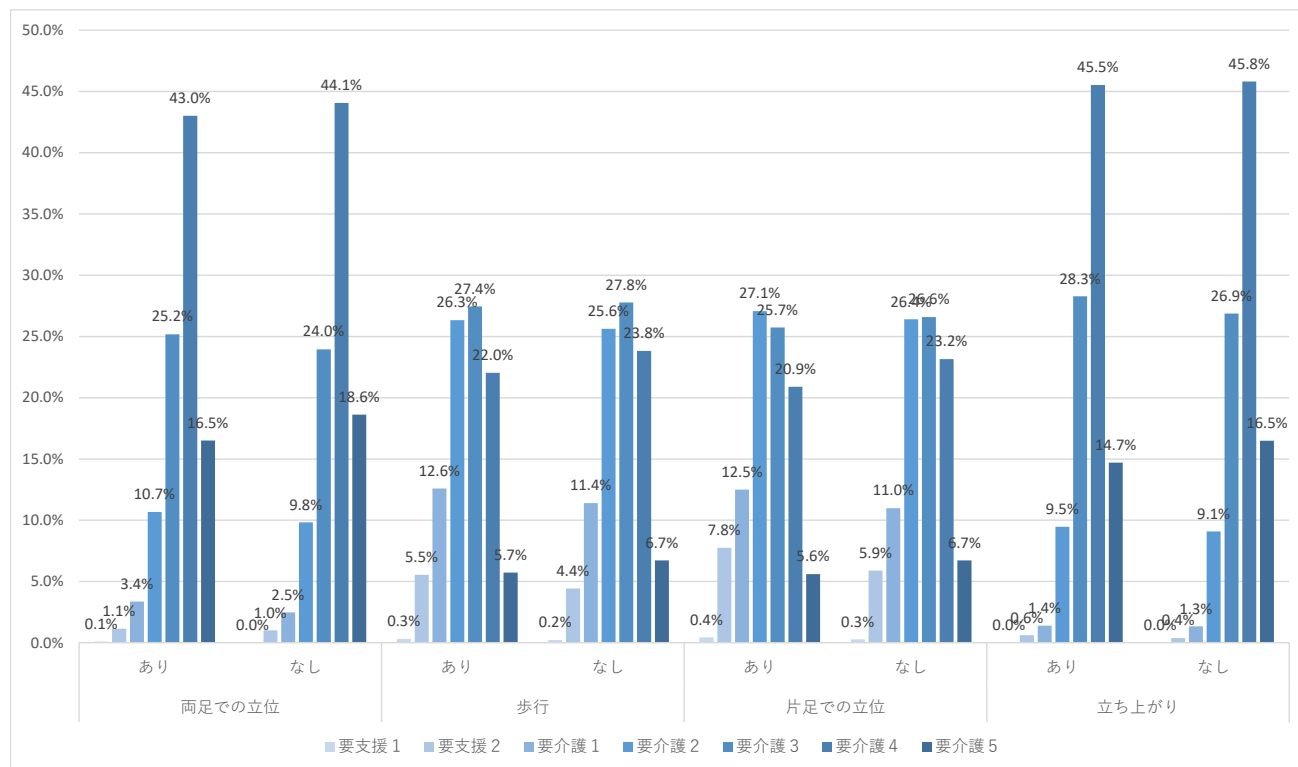
図表 103 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	37,485	37	431	1,261	4,003	9,438	16,126	6,189
	歩行	135,964	421	7,545	17,127	35,800	37,317	29,963	7,791
	片足での立位	139,438	619	10,808	17,422	37,749	35,895	29,137	7,808
	立ち上がり	48,385	8	297	677	4,582	13,681	22,023	7,117
なし	両足での立位	31,212	12	319	773	3,069	7,477	13,752	5,810
	歩行	108,468	239	4,801	12,373	27,801	30,124	25,835	7,295
	片足での立位	110,232	304	6,494	12,110	29,095	29,304	25,519	7,406
	立ち上がり	41,470	1	160	558	3,768	11,144	18,999	6,840

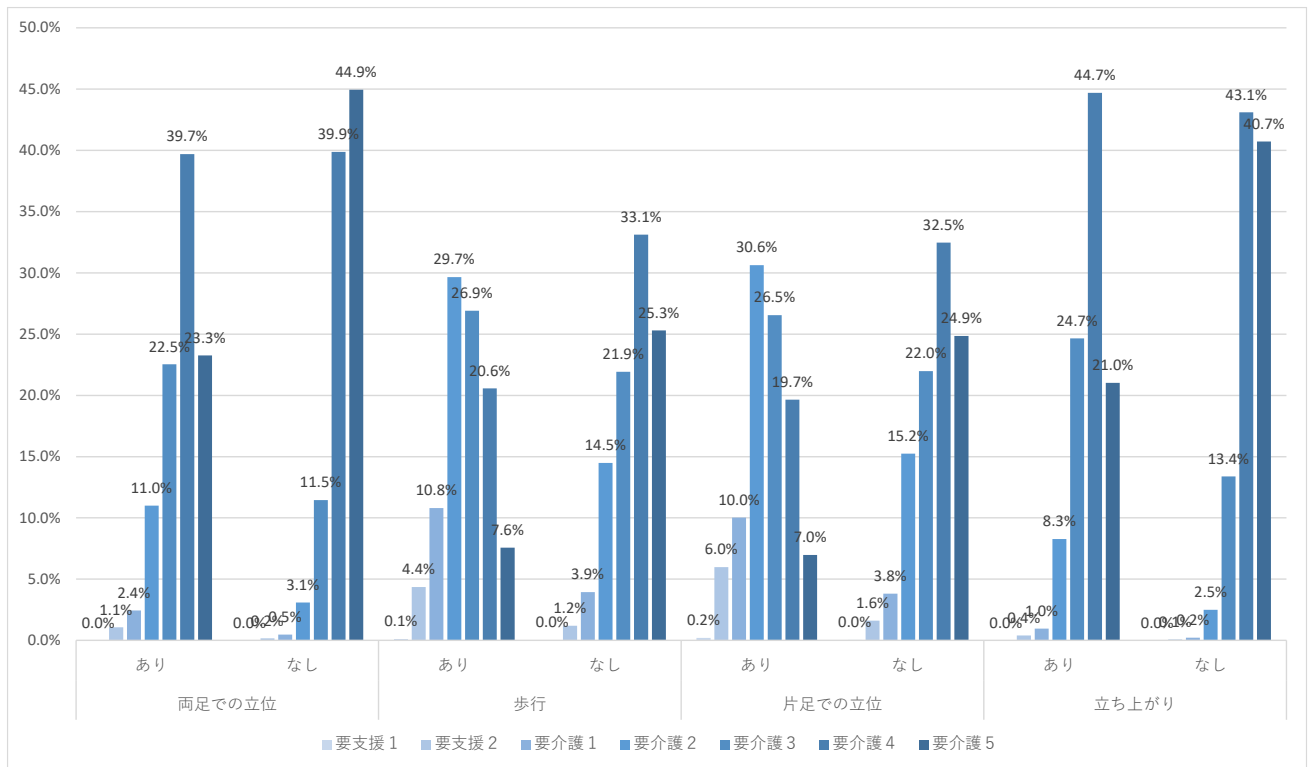
図表 104 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	27,122	3	290	661	2,983	6,111	10,766	6,308
	歩行	109,242	126	4,754	11,810	32,399	29,398	22,475	8,280
	片足での立位	124,570	247	7,441	12,496	38,162	33,064	24,482	8,678
	立ち上がり	36,469	1	148	351	3,016	8,992	16,297	7,664
なし	両足での立位	83,784	1	135	399	2,596	9,602	33,401	37,650
	歩行	166,869	51	1,995	6,569	24,174	36,592	55,272	42,216
	片足での立位	172,297	83	2,772	6,563	26,261	37,866	55,929	42,823
	立ち上がり	100,176	2	75	224	2,493	13,413	43,176	40,793

図表 105 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・立位関連）



図表 106 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・立位関連）



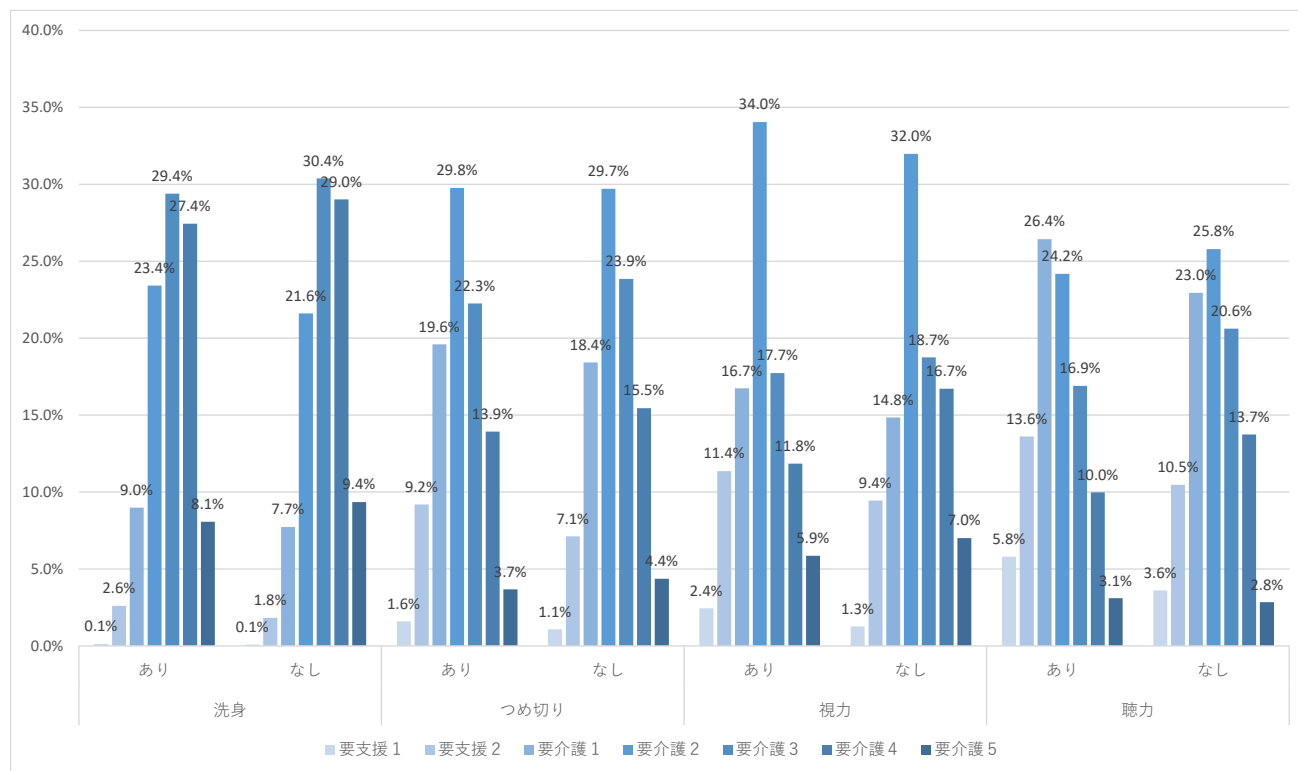
図表 107 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	64,836	80	1,679	5,823	15,183	19,054	17,786	5,231
	つめ切り	218,951	3,485	20,118	42,911	65,175	48,726	30,501	8,035
	視力	3,531	86	401	591	1,202	626	418	207
	聴力	2,035	118	277	538	492	344	203	63
なし	洗身	57,859	47	1,057	4,472	12,504	17,580	16,788	5,411
	つめ切り	177,770	1,903	12,662	32,747	52,815	42,407	27,473	7,763
	視力	2,614	33	247	388	836	490	437	183
	聴力	1,586	57	166	364	409	327	218	45

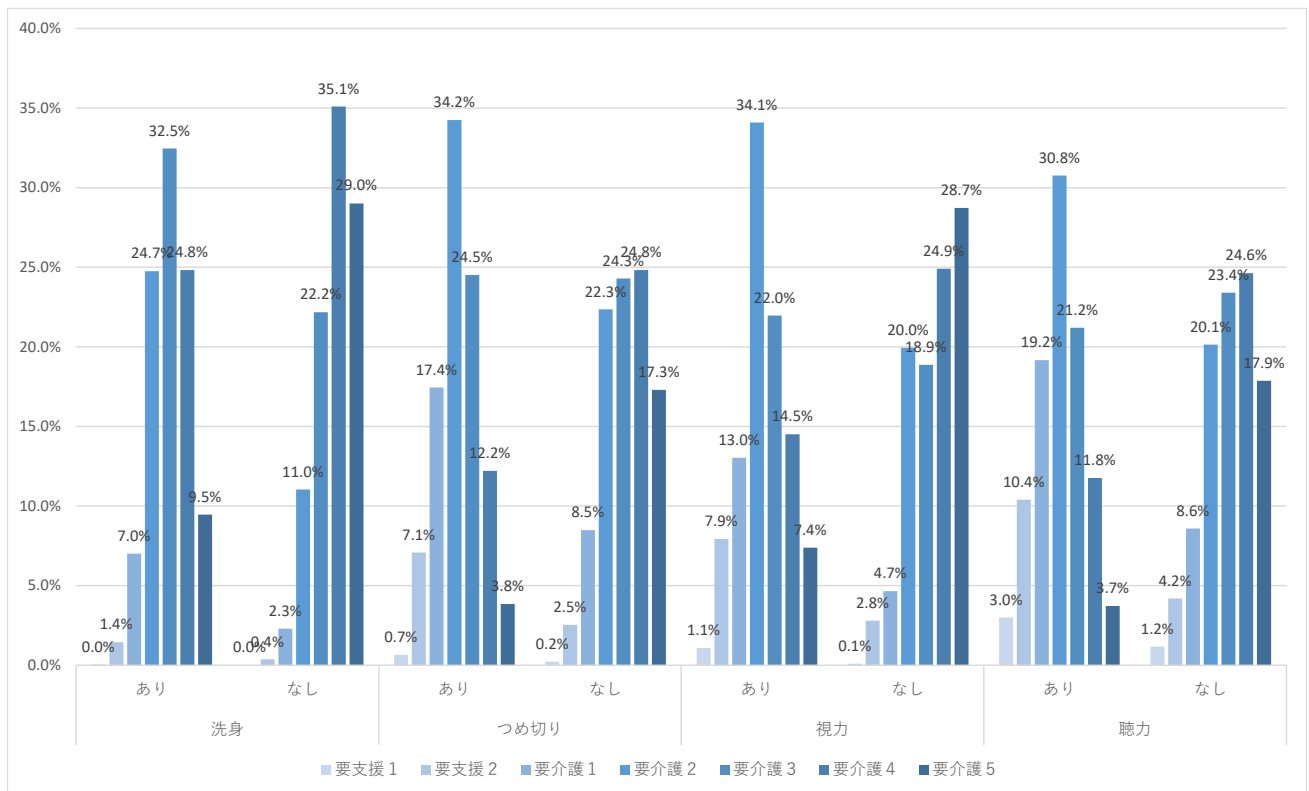
図表 108 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	85,800	42	1,243	6,010	21,235	27,853	21,299	8,118
	つめ切り	245,092	1,600	17,349	42,760	83,940	60,092	29,931	9,420
	視力	4,981	54	395	649	1,698	1,094	723	368
	聴力	3,768	113	392	722	1,159	799	443	140
なし	洗身	130,380	18	481	3,000	14,390	28,910	45,756	37,825
	つめ切り	255,215	556	6,471	21,673	57,038	62,007	63,340	44,130
	視力	4,421	4	124	206	882	834	1,101	1,270
	聴力	3,167	37	133	272	638	741	780	566

図表 109 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・利用開始時点・生活関連）



図表 110 長期利用有無および要介護度別の身体機能（手すり・3年後時点・生活関連）



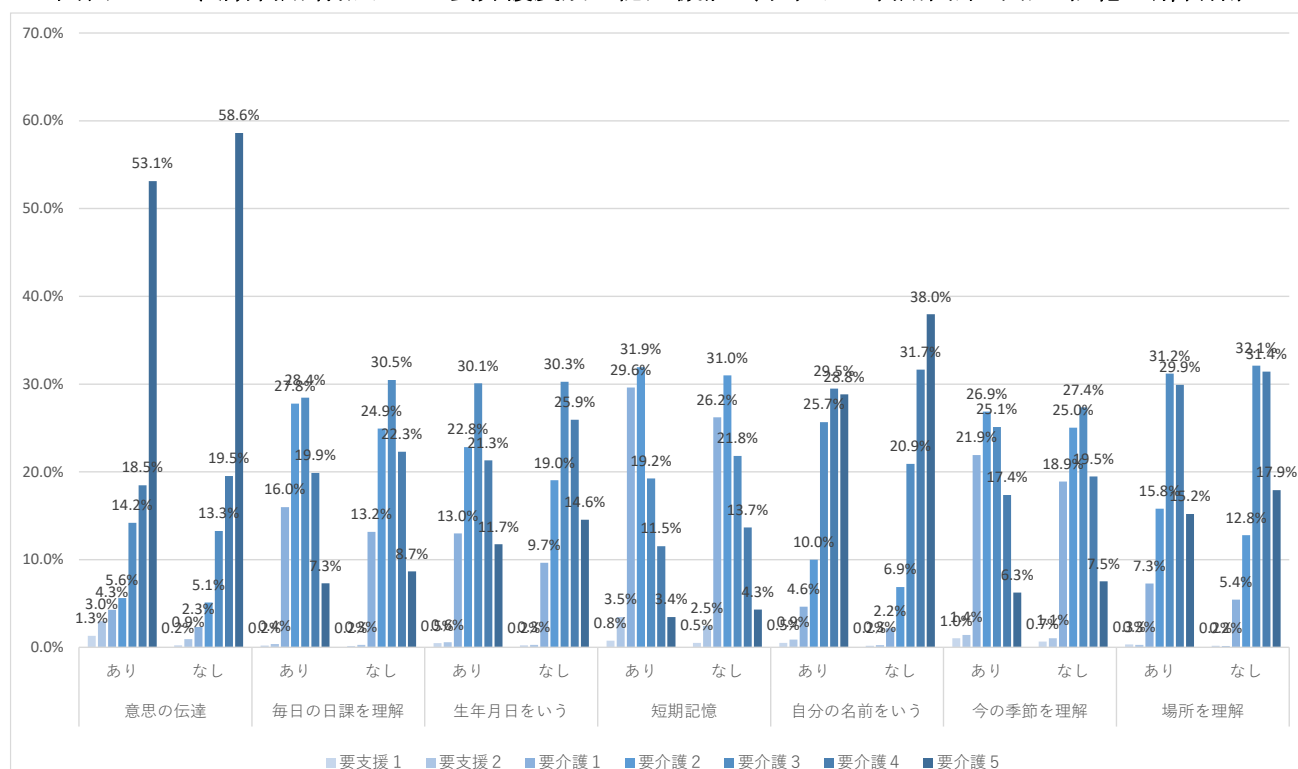
図表 111 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・利用開始時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	303	4	9	13	17	43	56	161
	毎日の日課を理解	44,394	98	177	7,096	12,336	12,630	8,820	3,237
	生年月日をいう	10,292	49	60	1,336	2,348	3,096	2,194	1,209
	短期記憶	103,787	798	3,593	30,741	33,140	19,975	11,966	3,574
	自分の名前をいう	1,360	7	12	63	136	349	401	392
	今の季節を理解	39,871	414	567	8,739	10,719	10,017	6,921	2,494
	場所を理解	8,022	27	23	583	1,267	2,503	2,399	1,220
なし	意思の伝達	430	1	4	10	22	57	84	252
	毎日の日課を理解	42,496	73	122	5,596	10,599	12,951	9,475	3,680
	生年月日をいう	11,160	27	33	1,077	2,125	3,379	2,895	1,624
	短期記憶	90,404	472	2,224	23,700	28,029	19,716	12,357	3,906
	自分の名前をいう	1,573	3	4	34	108	329	498	597
	今の季節を理解	39,901	261	419	7,539	9,989	10,916	7,771	3,006
	場所を理解	8,946	16	15	486	1,143	2,871	2,811	1,604

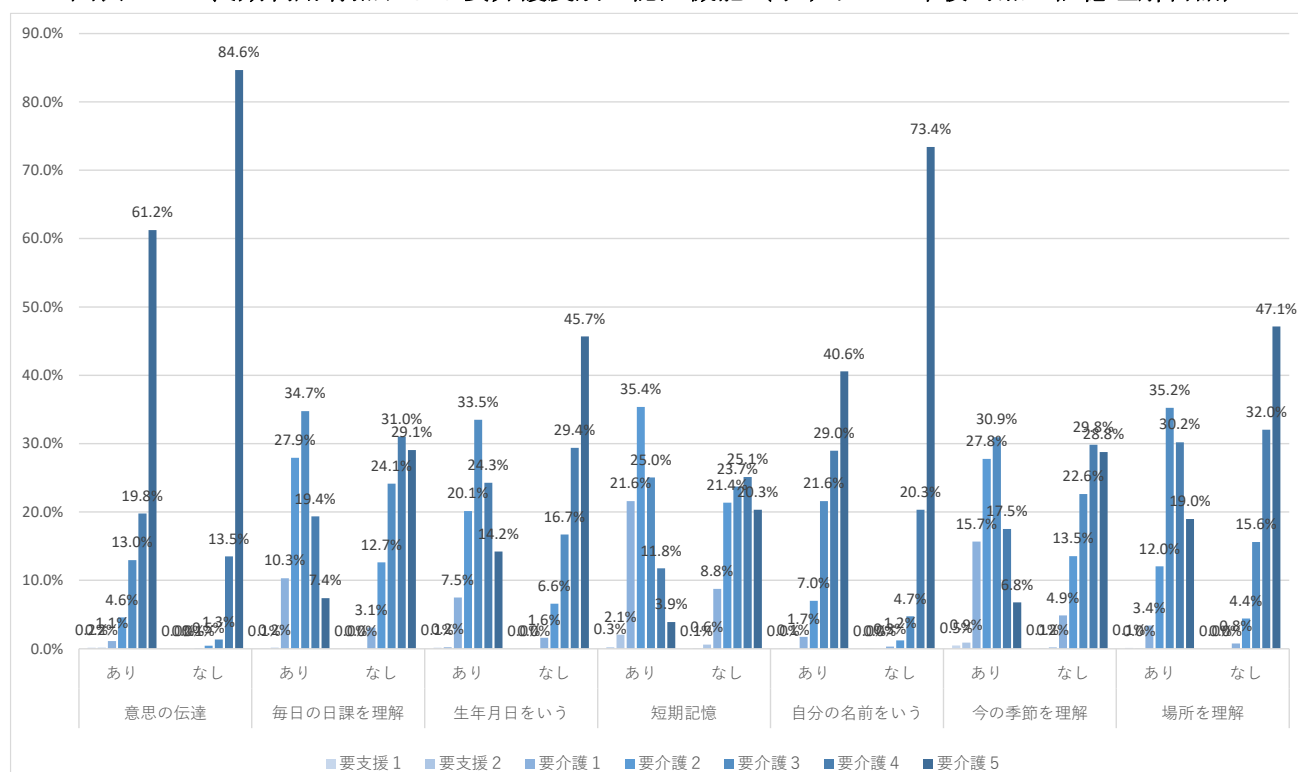
図表 112 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・3年後時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	632	1	1	7	29	82	125	387
	毎日の日課を理解	74,761	48	116	7,712	20,884	25,977	14,487	5,537
	生年月日をいう	19,645	29	48	1,473	3,957	6,578	4,768	2,792
	短期記憶	154,802	399	3,177	33,437	54,761	38,777	18,222	6,029
	自分の名前をいう	2,435	1	2	42	171	526	705	988
	今の季節を理解	68,581	316	608	10,741	19,045	21,221	12,005	4,645
	場所を理解	11,745	13	5	398	1,414	4,139	3,548	2,228
なし	意思の伝達	3,731	0	0	2	17	50	504	3,158
	毎日の日課を理解	102,169	6	38	3,148	12,925	24,667	31,701	29,684
	生年月日をいう	35,127	4	5	567	2,311	5,865	10,327	16,048
	短期記憶	152,492	112	903	13,375	32,594	36,185	38,318	31,005
	自分の名前をいう	8,667	1	0	27	106	411	1,761	6,361
	今の季節を理解	89,879	94	192	4,389	12,175	20,339	26,817	25,873
	場所を理解	32,061	1	1	249	1,421	5,005	10,268	15,116

図表 113 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・利用開始時点・記憶理解言語）



図表 114 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・3年後時点・記憶理解言語）



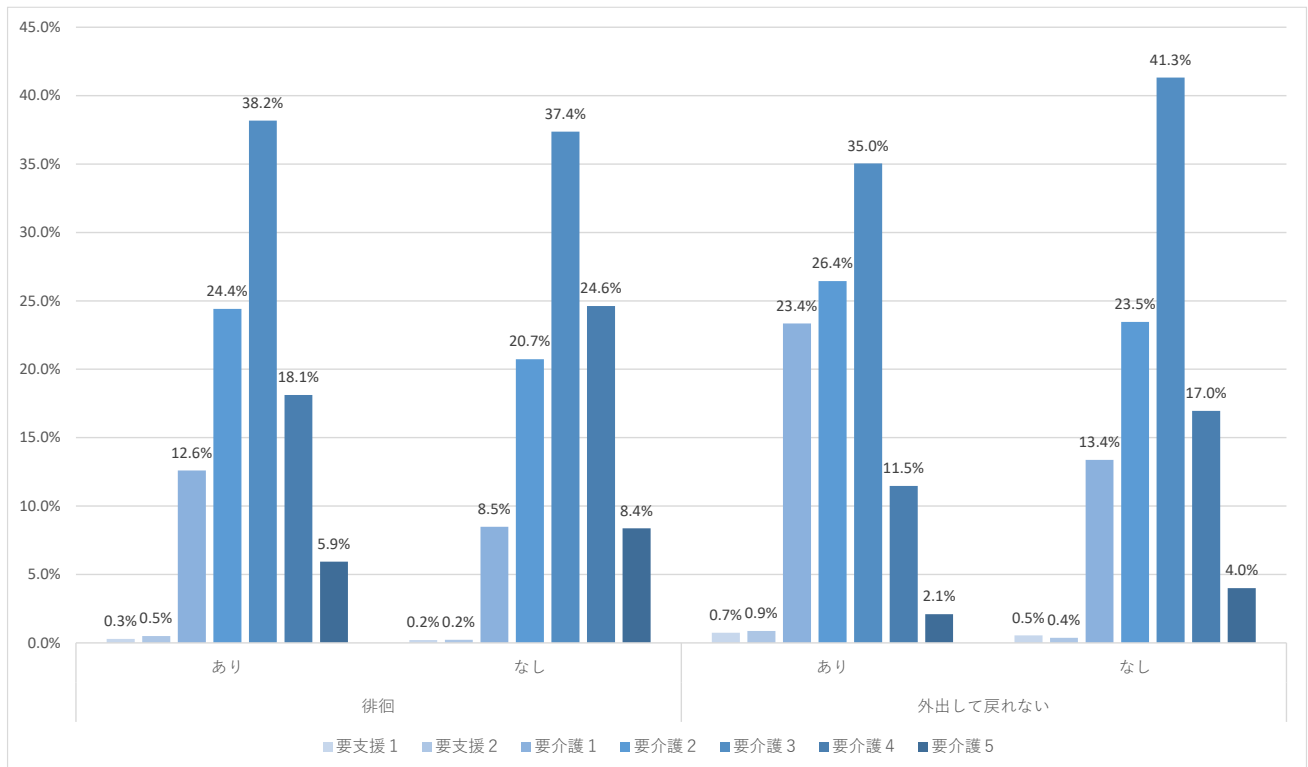
図表 115 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・利用開始時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	3,269	9	16	412	798	1,248	592	194
	外出して戻れない	2,197	16	19	513	581	770	252	46
なし	徘徊	3,594	7	8	305	745	1,343	885	301
	外出して戻れない	2,229	12	8	298	523	921	378	89

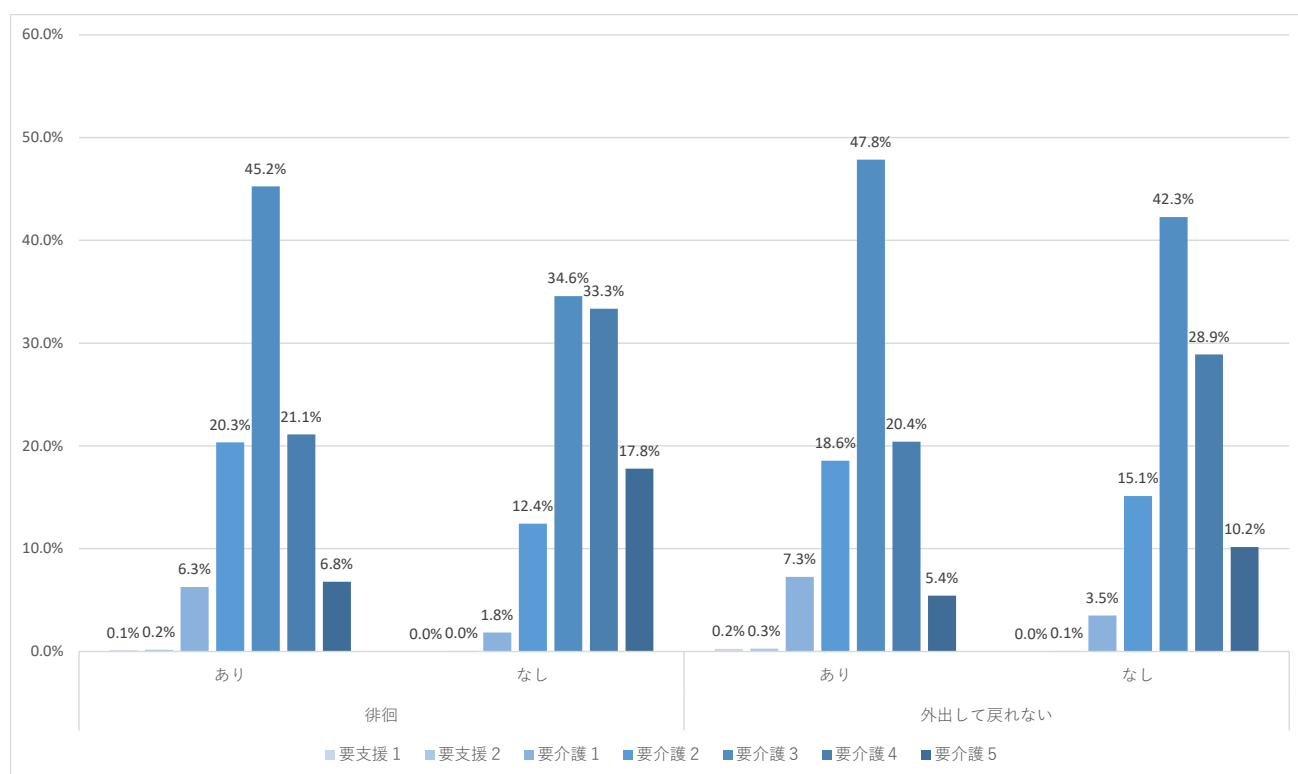
図表 116 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・3年後時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	5,194	6	8	325	1,056	2,350	1,097	352
	外出して戻れない	2,510	6	7	182	466	1,201	512	136
なし	徘徊	6,655	1	3	122	827	2,300	2,219	1,183
	外出して戻れない	3,513	0	2	123	531	1,485	1,015	357

図表 117 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・利用開始時点・徘徊）



図表 118 長期利用有無および要介護度別の認知機能（手すり・3年後時点・徘徊）



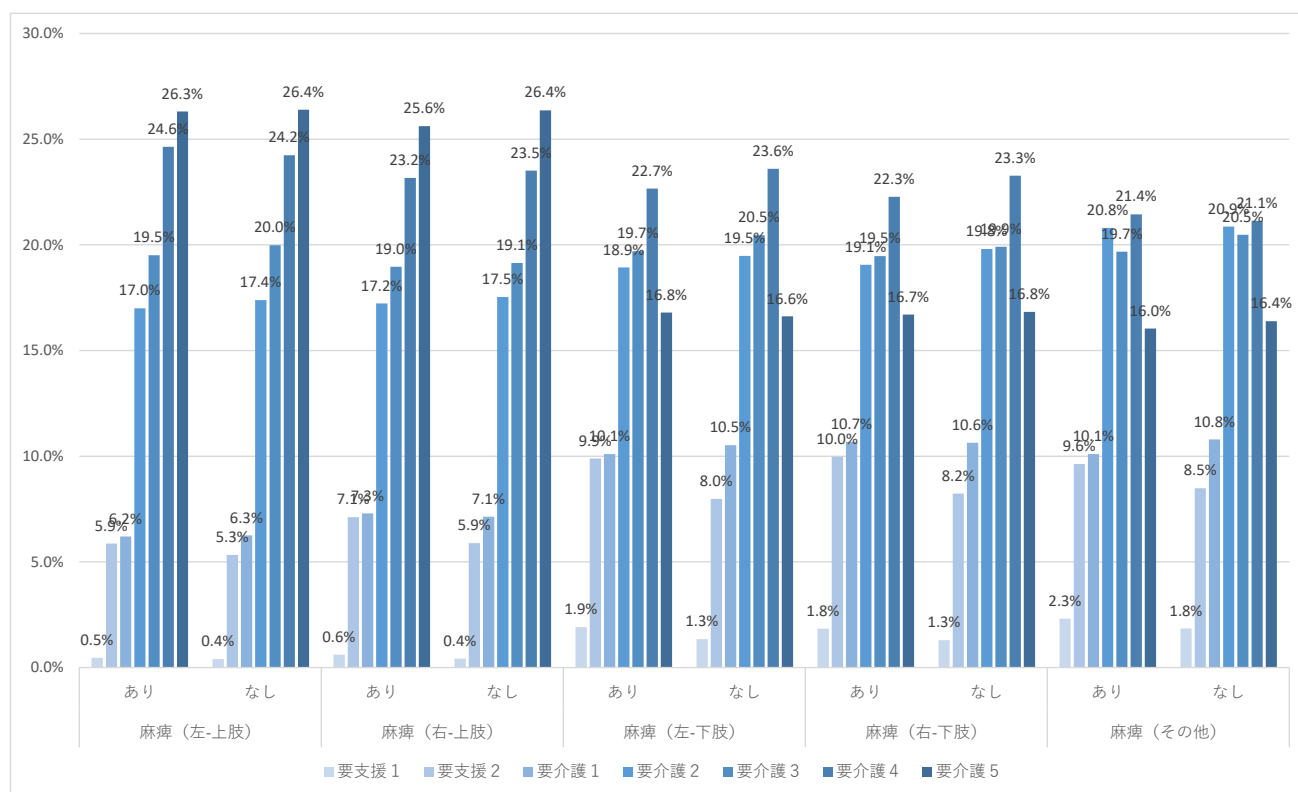
図表 119 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	16,561	77	972	1,027	2,815	3,231	4,081	4,358
	麻痺（右-上肢）	16,707	101	1,188	1,218	2,879	3,169	3,871	4,281
	麻痺（左-下肢）	36,859	705	3,645	3,722	6,980	7,261	8,353	6,193
	麻痺（右-下肢）	36,688	673	3,659	3,919	6,991	7,143	8,174	6,129
	麻痺（その他）	15,379	355	1,480	1,553	3,199	3,027	3,298	2,467
なし	麻痺（左-上肢）	12,545	50	669	785	2,181	2,507	3,041	3,312
	麻痺（右-上肢）	12,419	52	731	886	2,177	2,378	2,920	3,275
	麻痺（左-下肢）	28,256	380	2,253	2,972	5,505	5,781	6,670	4,695
	麻痺（右-下肢）	28,031	363	2,308	2,981	5,553	5,582	6,525	4,719
	麻痺（その他）	11,712	216	994	1,264	2,444	2,399	2,476	1,919

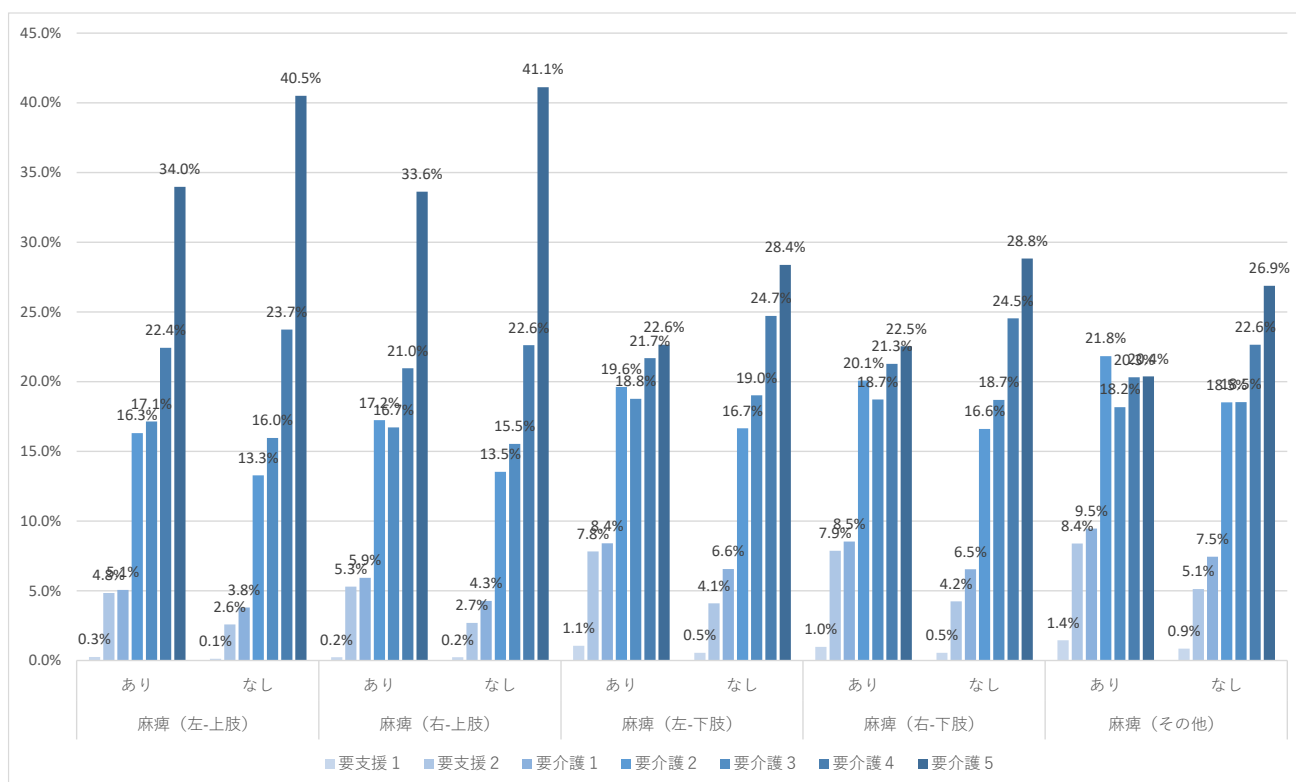
図表 120 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	20,633	52	1,000	1,044	3,364	3,537	4,627	7,009
	麻痺（右-上肢）	20,470	50	1,086	1,213	3,528	3,421	4,290	6,882
	麻痺（左-下肢）	40,525	429	3,173	3,404	7,949	7,608	8,787	9,175
	麻痺（右-下肢）	40,300	393	3,172	3,442	8,089	7,546	8,577	9,081
	麻痺（その他）	16,840	244	1,413	1,593	3,676	3,061	3,421	3,432
なし	麻痺（左-上肢）	17,017	22	441	648	2,259	2,715	4,039	6,893
	麻痺（右-上肢）	16,838	39	454	721	2,278	2,615	3,807	6,924
	麻痺（左-下肢）	32,476	178	1,334	2,132	5,410	6,179	8,028	9,215
	麻痺（右-下肢）	31,877	175	1,352	2,086	5,292	5,958	7,824	9,190
	麻痺（その他）	12,991	111	666	968	2,405	2,408	2,942	3,491

図表 121 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・麻痺）



図表 122 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・麻痺）



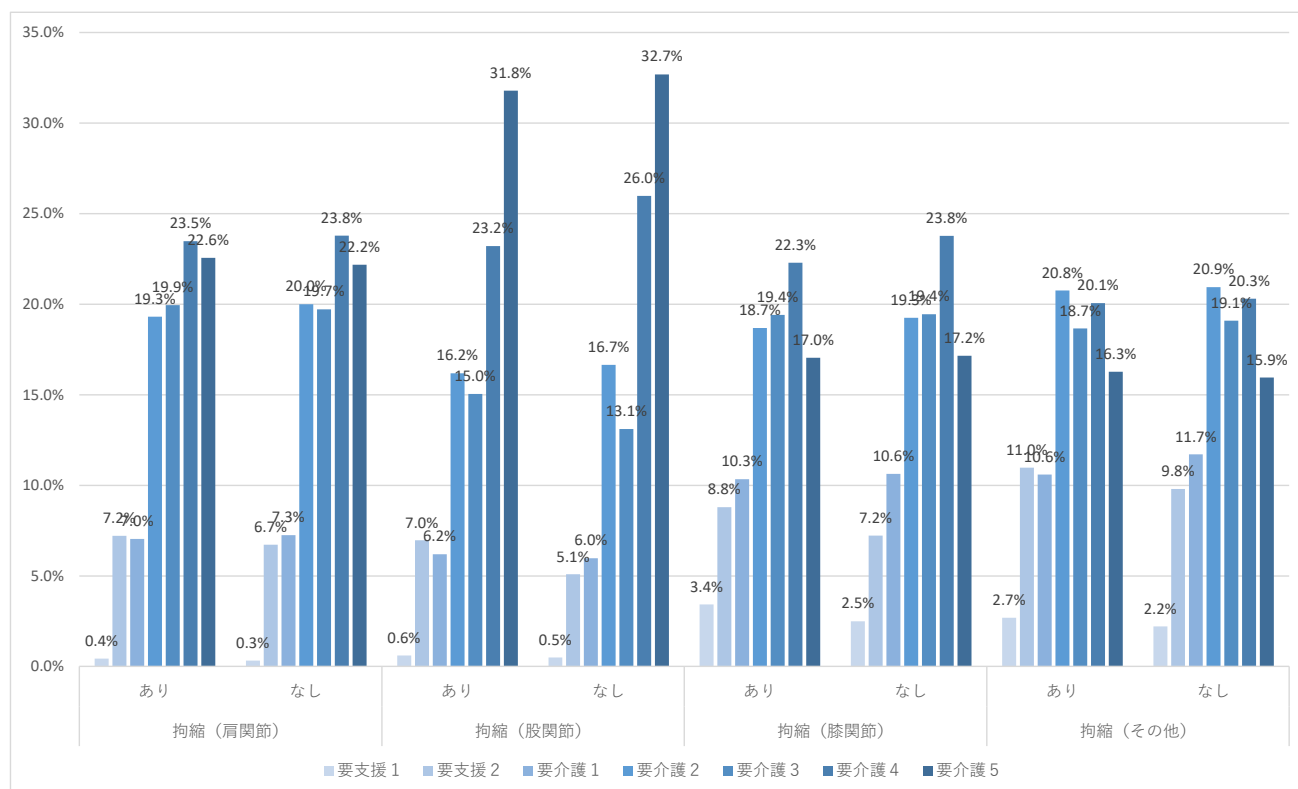
図表 123 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	15,972	69	1,153	1,124	3,085	3,186	3,751	3,604
	拘縮（股関節）	3,775	23	263	234	611	568	876	1,200
	拘縮（膝関節）	19,618	673	1,725	2,029	3,665	3,809	4,374	3,343
	拘縮（その他）	20,035	538	2,200	2,122	4,158	3,738	4,018	3,261
なし	拘縮（肩関節）	11,622	37	782	843	2,325	2,292	2,765	2,578
	拘縮（股関節）	2,594	13	132	155	432	340	674	848
	拘縮（膝関節）	14,512	362	1,049	1,544	2,794	2,822	3,451	2,490
	拘縮（その他）	14,973	331	1,468	1,753	3,135	2,858	3,040	2,388

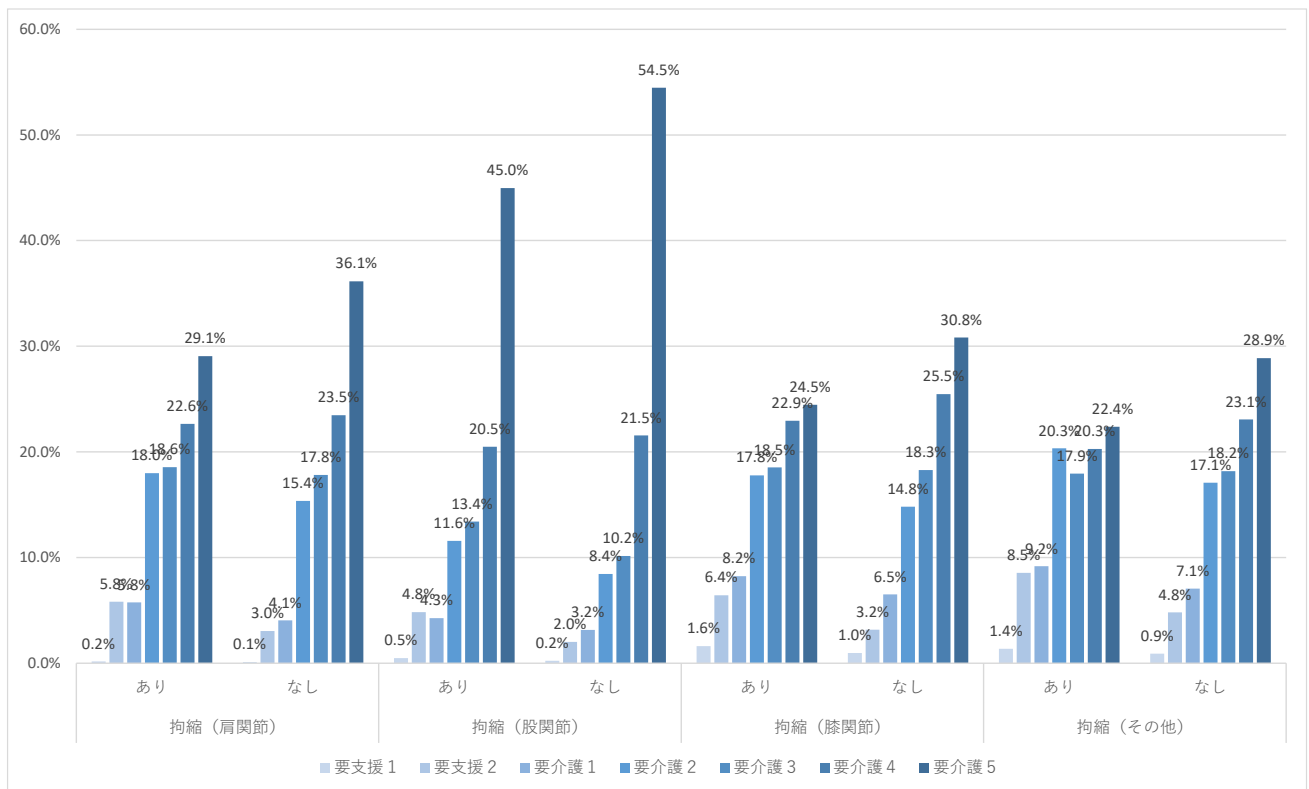
図表 124 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	21,332	35	1,242	1,229	3,837	3,959	4,831	6,199
	拘縮（股関節）	5,324	25	257	227	616	714	1,091	2,394
	拘縮（膝関節）	25,776	415	1,659	2,124	4,583	4,776	5,913	6,306
	拘縮（その他）	25,322	344	2,165	2,322	5,148	4,545	5,134	5,664
なし	拘縮（肩関節）	16,407	17	498	666	2,520	2,924	3,851	5,931
	拘縮（股関節）	4,344	10	87	137	367	441	936	2,366
	拘縮（膝関節）	20,219	196	639	1,315	2,993	3,697	5,147	6,232
	拘縮（その他）	19,222	174	924	1,357	3,285	3,495	4,436	5,551

図表 125 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・拘縮）



図表 126 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・拘縮）



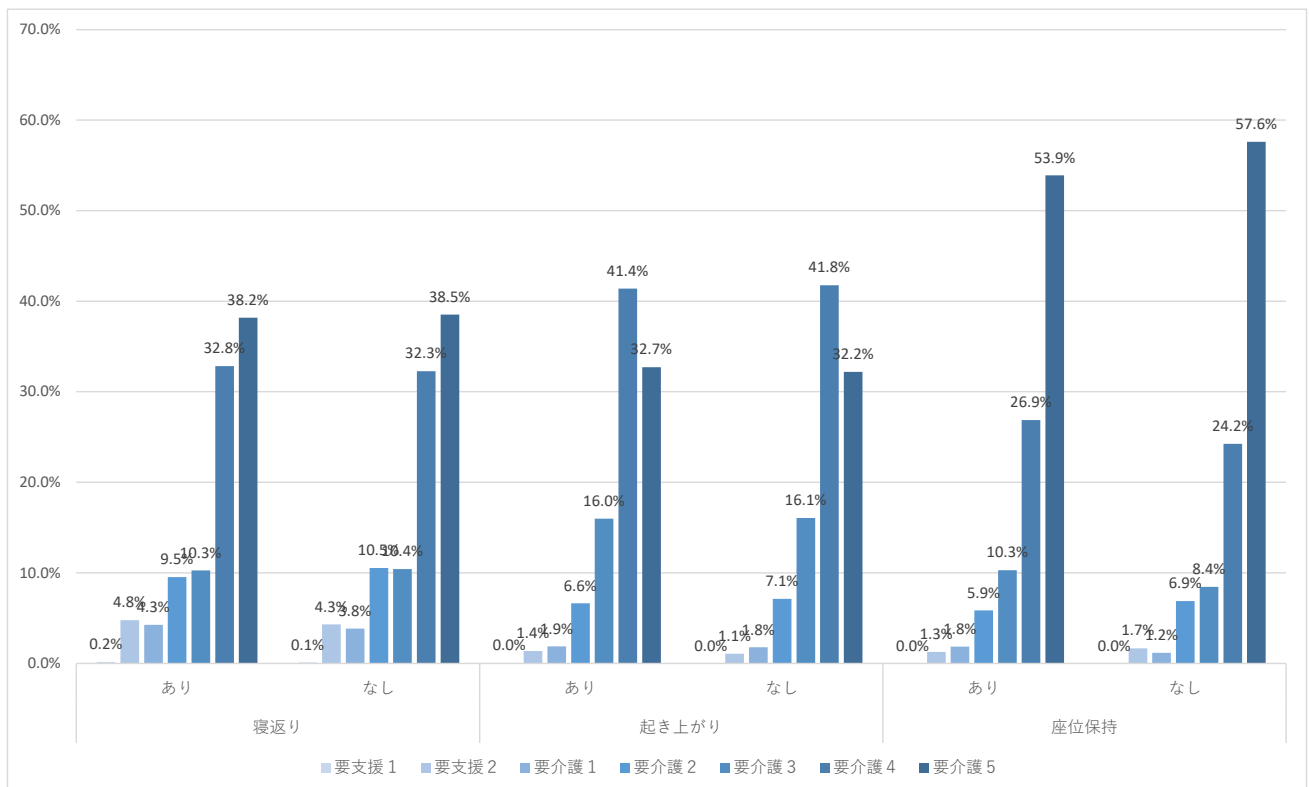
図表 127 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	16,507	28	786	703	1,575	1,693	5,419	6,303
	起き上がり	23,109	7	317	434	1,531	3,695	9,567	7,558
	座位保持	1,195	0	15	22	70	123	321	644
なし	寝返り	12,785	13	551	492	1,347	1,332	4,124	4,926
	起き上がり	18,144	1	195	322	1,294	2,913	7,578	5,841
	座位保持	1,019	0	17	12	70	86	247	587

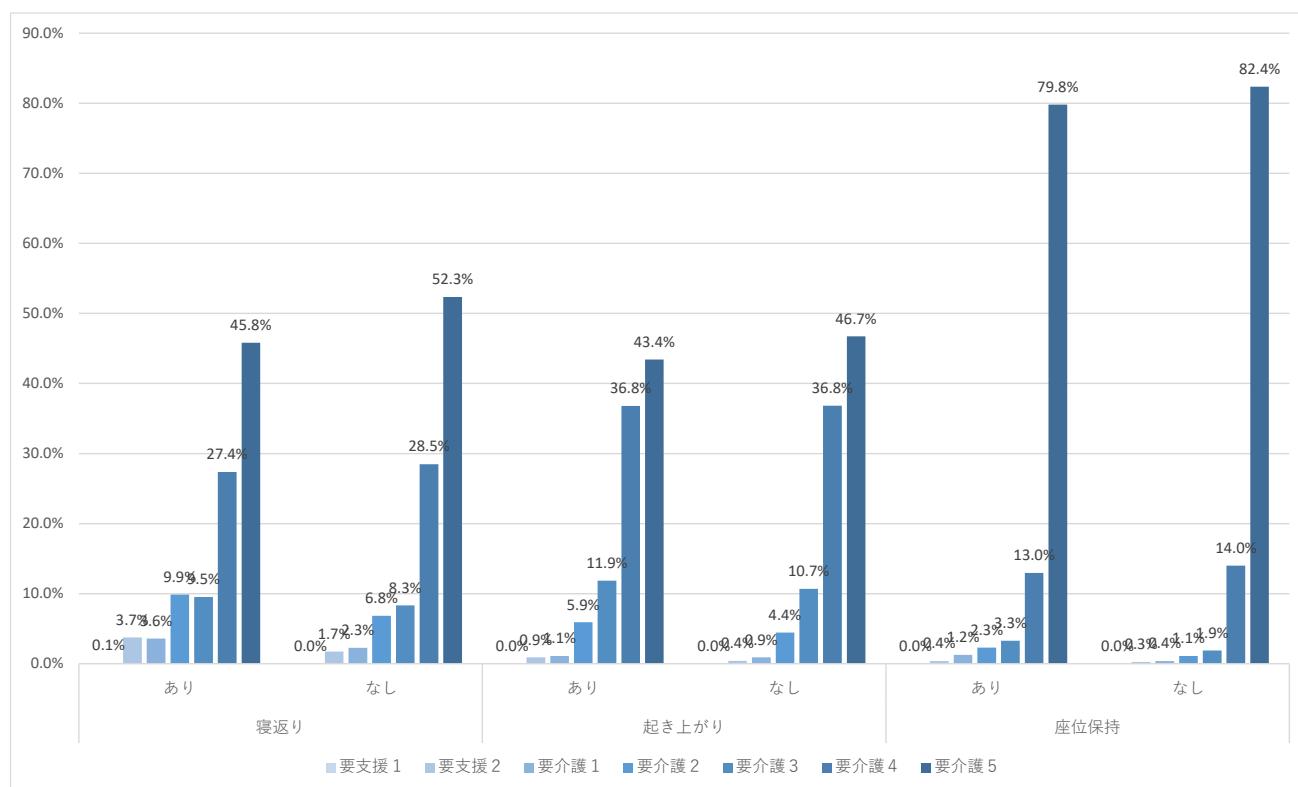
図表 128 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	19,988	19	747	715	1,974	1,902	5,470	9,161
	起き上がり	23,806	1	216	262	1,410	2,824	8,758	10,335
	座位保持	1,041	0	4	13	24	34	135	831
なし	寝返り	17,645	5	305	402	1,205	1,469	5,025	9,234
	起き上がり	22,340	1	90	205	992	2,386	8,226	10,440
	座位保持	1,543	0	4	6	17	29	216	1,271

図表 129 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・寝返り等）



図表 130 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・寝返り等）



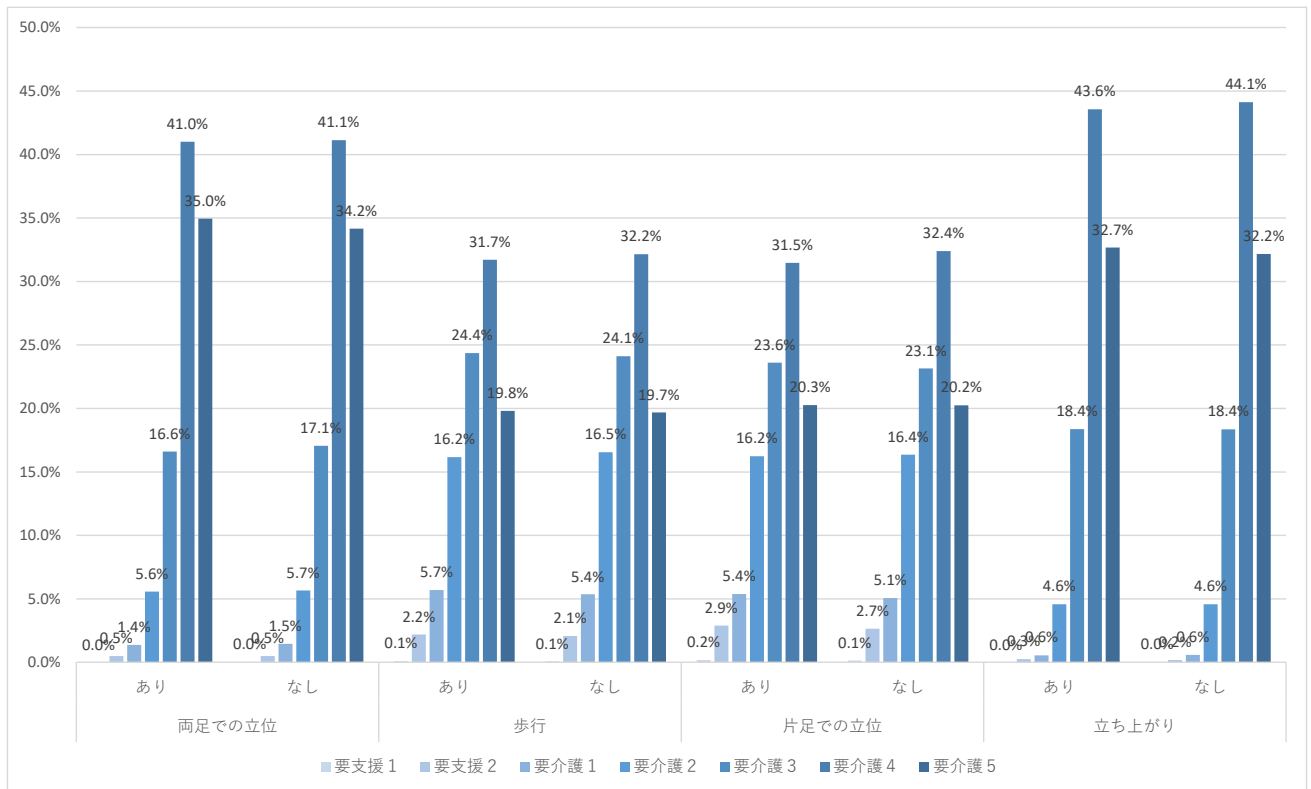
図表 131 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	20,138	0	101	277	1,122	3,342	8,257	7,039
	歩行	39,145	34	862	2,228	6,328	9,532	12,410	7,751
	片足での立位	38,824	69	1,123	2,089	6,300	9,162	12,213	7,868
	立ち上がり	23,359	0	59	130	1,070	4,291	10,177	7,632
なし	両足での立位	15,826	5	79	232	895	2,700	6,508	5,407
	歩行	30,442	22	630	1,631	5,038	7,339	9,789	5,993
	片足での立位	29,964	41	795	1,519	4,901	6,936	9,706	6,066
	立ち上がり	18,234	3	33	106	835	3,347	8,045	5,865

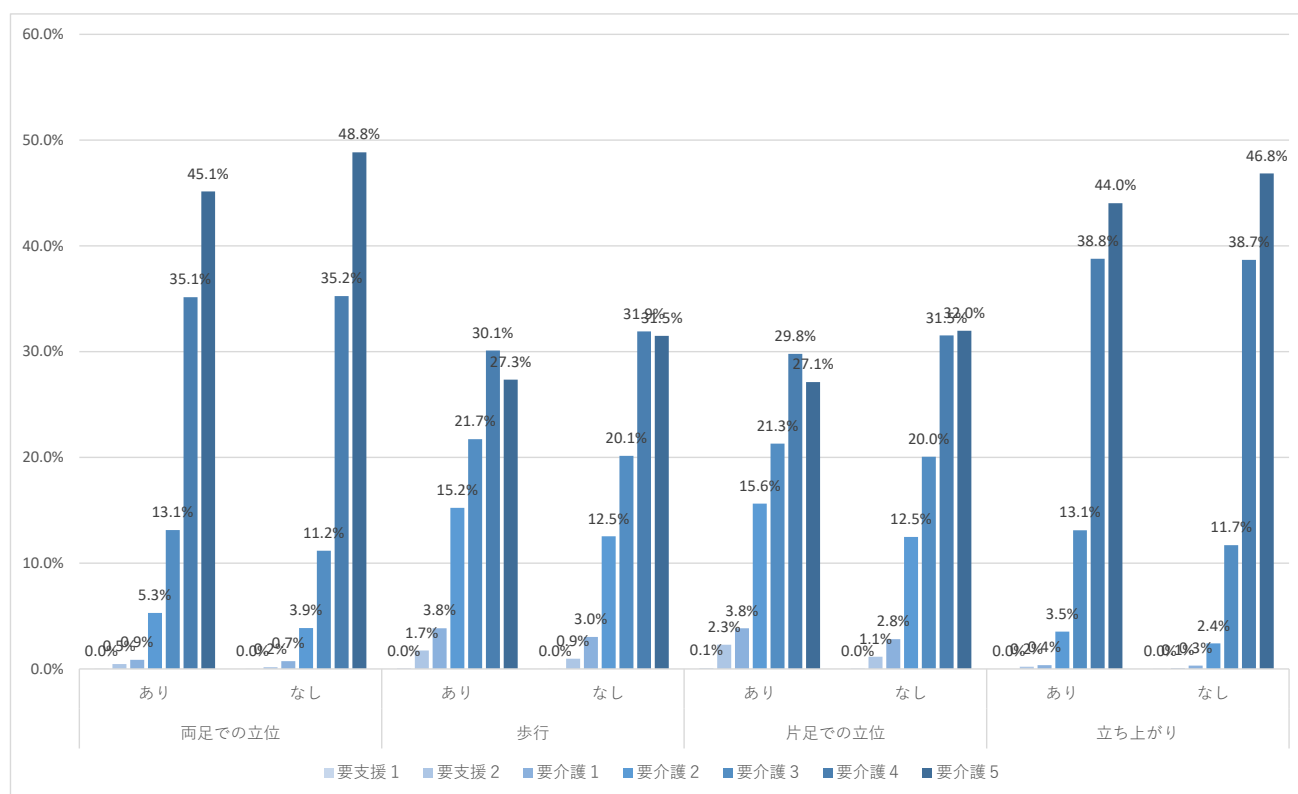
図表 132 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	21,745	2	98	187	1,149	2,853	7,640	9,816
	歩行	38,890	19	679	1,495	5,917	8,442	11,704	10,634
	片足での立位	39,416	29	903	1,510	6,160	8,393	11,736	10,685
	立ち上がり	23,675	0	49	84	835	3,102	9,182	10,423
なし	両足での立位	20,471	1	31	151	790	2,287	7,214	9,997
	歩行	34,045	2	323	1,027	4,264	6,853	10,859	10,717
	片足での立位	33,673	15	384	944	4,200	6,750	10,616	10,764
	立ち上がり	22,360	1	16	67	540	2,615	8,647	10,474

図表 133 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・立位関連）



図表 134 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・立位関連）



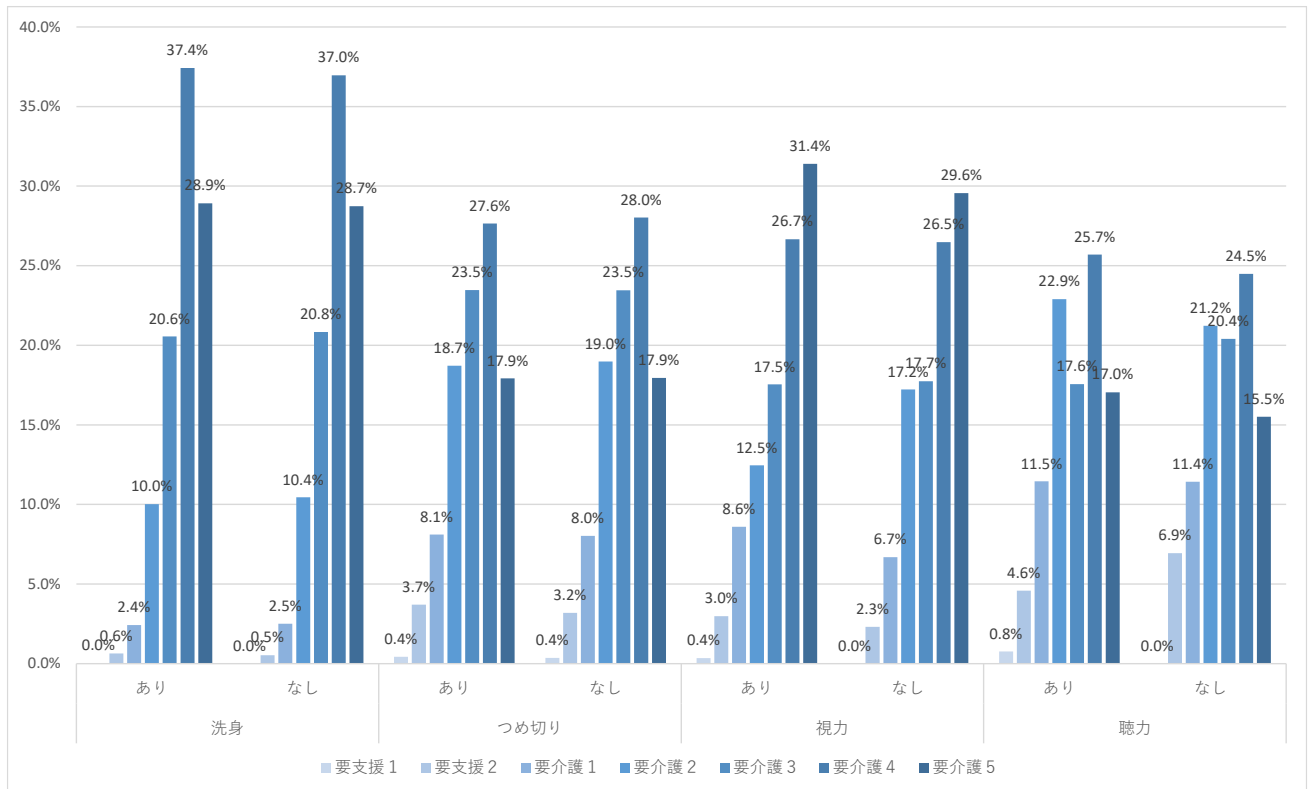
図表 135 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	23,317	6	148	566	2,335	4,793	8,725	6,744
	つめ切り	44,932	191	1,665	3,643	8,412	10,548	12,422	8,051
	視力	570	2	17	49	71	100	152	179
	聴力	393	3	18	45	90	69	101	67
なし	洗身	17,846	0	94	446	1,864	3,717	6,597	5,128
	つめ切り	34,624	124	1,106	2,780	6,572	8,121	9,706	6,215
	視力	389	0	9	26	67	69	103	115
	聴力	245	0	17	28	52	50	60	38

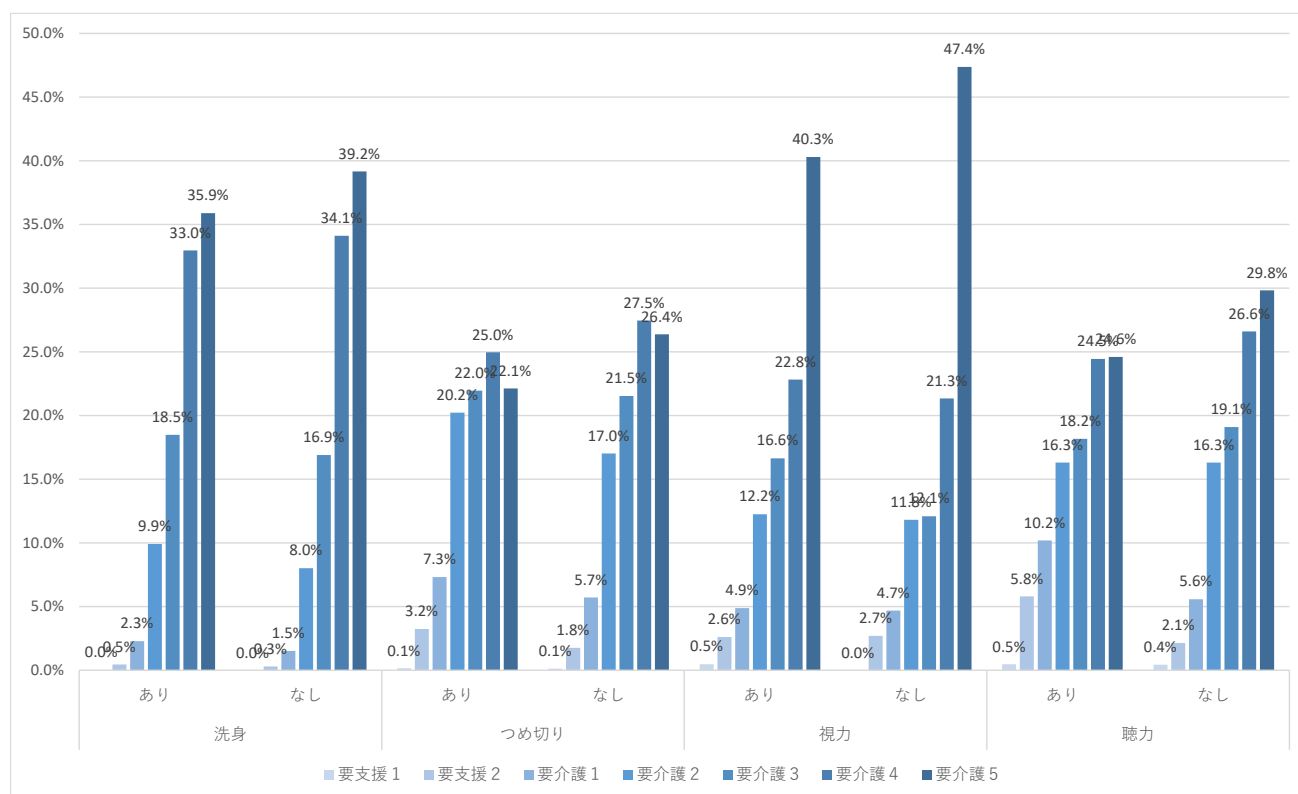
図表 136 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	28,161	2	129	642	2,791	5,207	9,284	10,106
	つめ切り	48,705	73	1,581	3,564	9,854	10,697	12,158	10,778
	視力	841	4	22	41	103	140	192	339
	聴力	638	3	37	65	104	116	156	157
なし	洗身	25,075	0	74	379	2,011	4,236	8,554	9,821
	つめ切り	41,252	53	728	2,357	7,023	8,882	11,328	10,881
	視力	703	0	19	33	83	85	150	333
	聴力	466	2	10	26	76	89	124	139

図表 137 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・利用開始時点・生活関連）



図表 138 長期利用有無および要介護度別の身体機能（スロープ・3年後時点・生活関連）



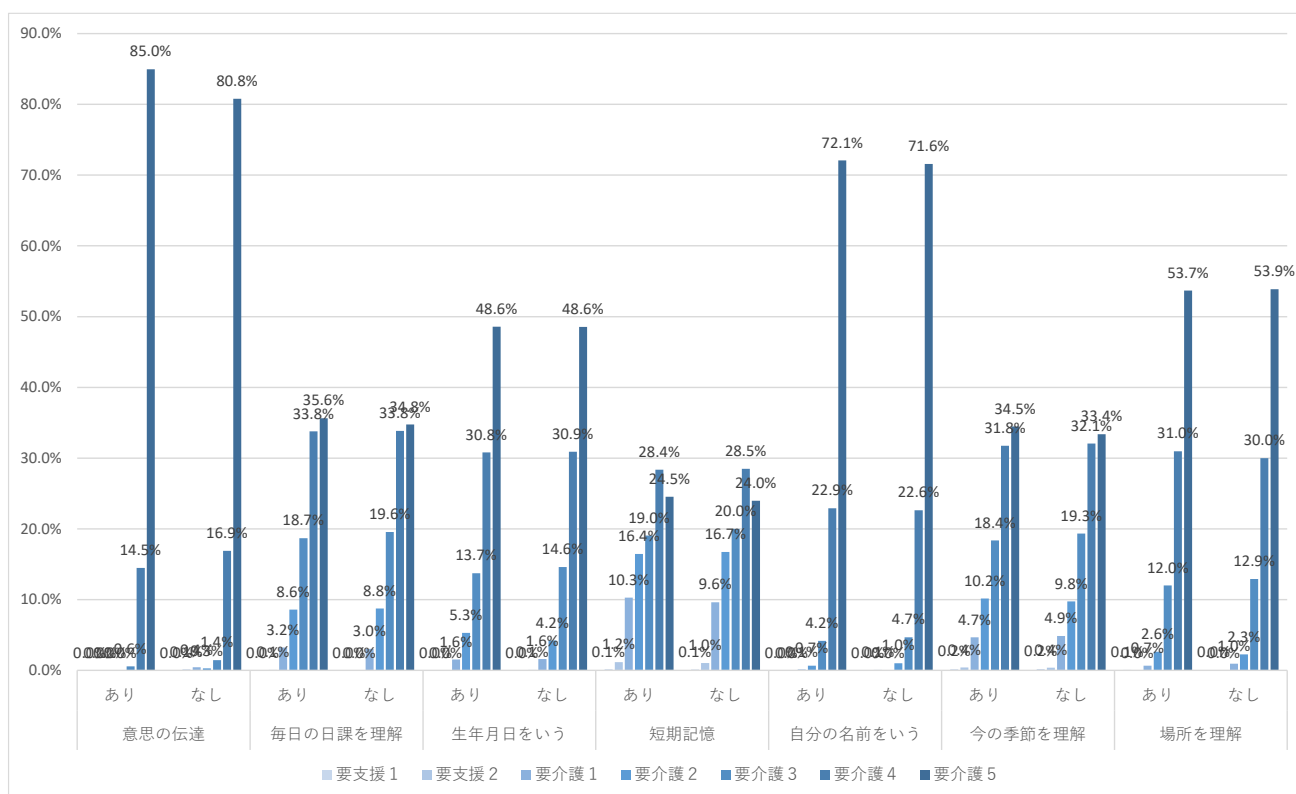
図表 139 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・利用開始時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	884	0	0	0	0	5	128	751
	毎日の日課を理解	12,919	2	8	416	1,112	2,414	4,363	4,604
	生年月日をいう	5,989	0	1	93	318	823	1,845	2,909
	短期記憶	19,433	29	224	2,000	3,196	3,701	5,513	4,770
	自分の名前をいう	2,063	0	0	3	14	86	473	1,487
	今の季節を理解	11,795	21	47	550	1,200	2,165	3,745	4,067
	場所を理解	4,760	3	0	32	125	571	1,474	2,555
なし	意思の伝達	692	0	1	3	2	10	117	559
	毎日の日課を理解	9,576	0	2	292	839	1,874	3,240	3,329
	生年月日をいう	4,150	0	3	67	176	606	1,283	2,015
	短期記憶	14,556	18	152	1,403	2,436	2,910	4,145	3,492
	自分の名前をいう	1,471	0	1	0	15	69	333	1,053
	今の季節を理解	8,777	18	34	427	856	1,697	2,815	2,930
	場所を理解	3,461	1	0	33	78	447	1,038	1,864

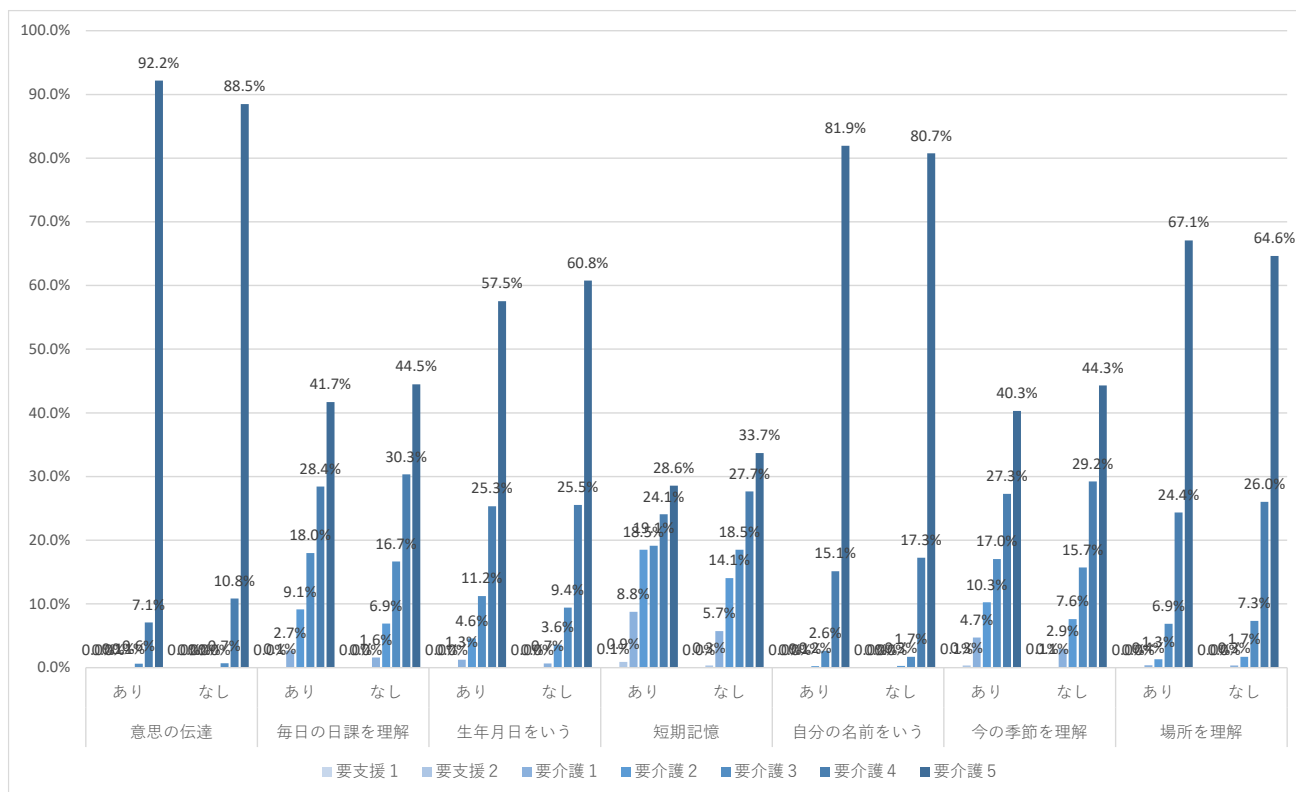
図表 140 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・3年後時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	1,611	0	0	1	1	10	114	1,485
	毎日の日課を理解	16,784	4	10	445	1,535	3,020	4,771	6,999
	生年月日をいう	8,554	1	4	107	392	962	2,167	4,921
	短期記憶	25,645	21	224	2,247	4,750	4,907	6,171	7,325
	自分の名前をいう	3,284	0	0	3	7	86	497	2,691
	今の季節を理解	16,181	16	51	766	1,659	2,756	4,413	6,520
	場所を理解	5,962	0	0	21	78	411	1,452	4,000
なし	意思の伝達	1,484	0	0	0	0	10	161	1,313
	毎日の日課を理解	15,424	0	3	247	1,064	2,569	4,678	6,863
	生年月日をいう	7,339	1	0	48	265	691	1,874	4,460
	短期記憶	21,228	3	72	1,219	2,983	3,930	5,871	7,150
	自分の名前をいう	2,701	0	0	1	7	46	466	2,181
	今の季節を理解	13,959	13	10	411	1,063	2,194	4,082	6,186
	場所を理解	5,832	0	0	20	99	427	1,517	3,769

図表 141 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・利用開始時点・記憶理解言語）



図表 142 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・3年後時点・記憶理解言語）



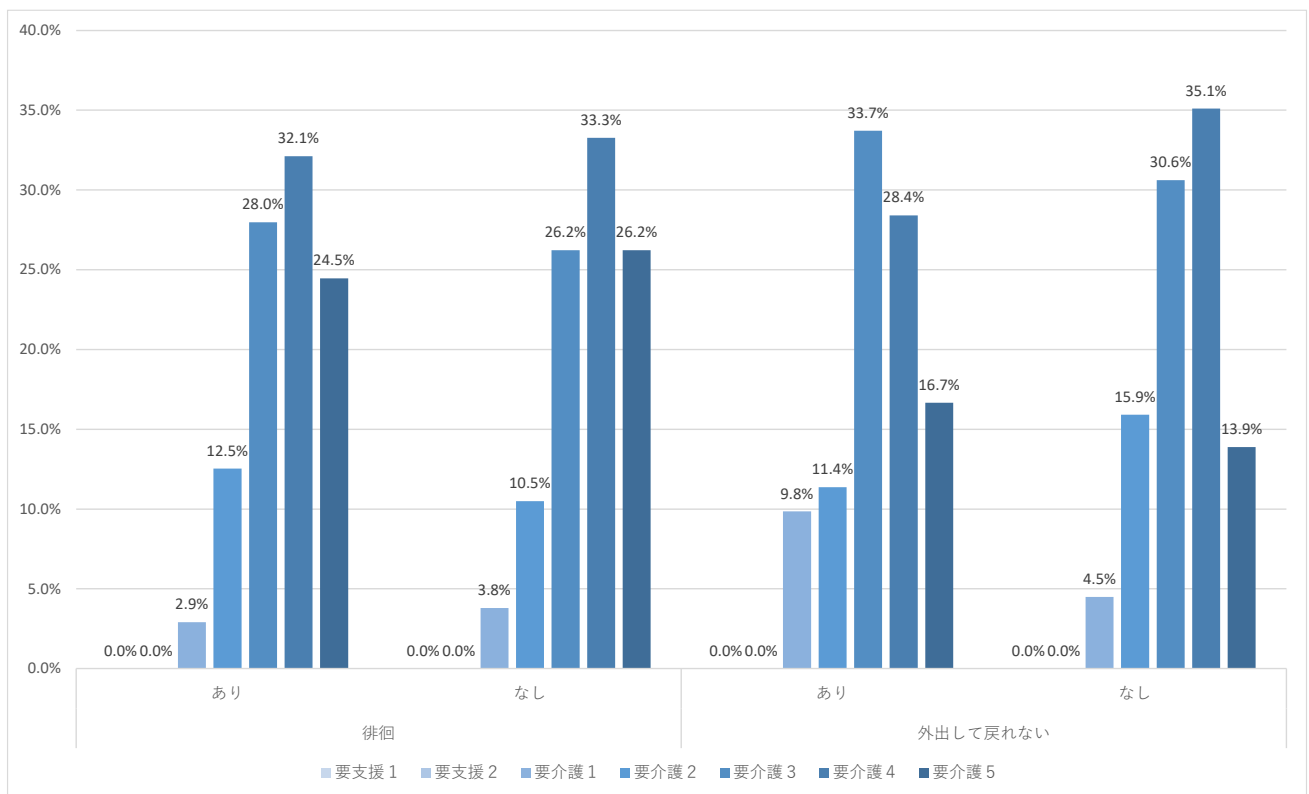
図表 143 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・利用開始時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	654	0	0	19	82	183	210	160
	外出して戻れない	264	0	0	26	30	89	75	44
なし	徘徊	553	0	0	21	58	145	184	145
	外出して戻れない	245	0	0	11	39	75	86	34

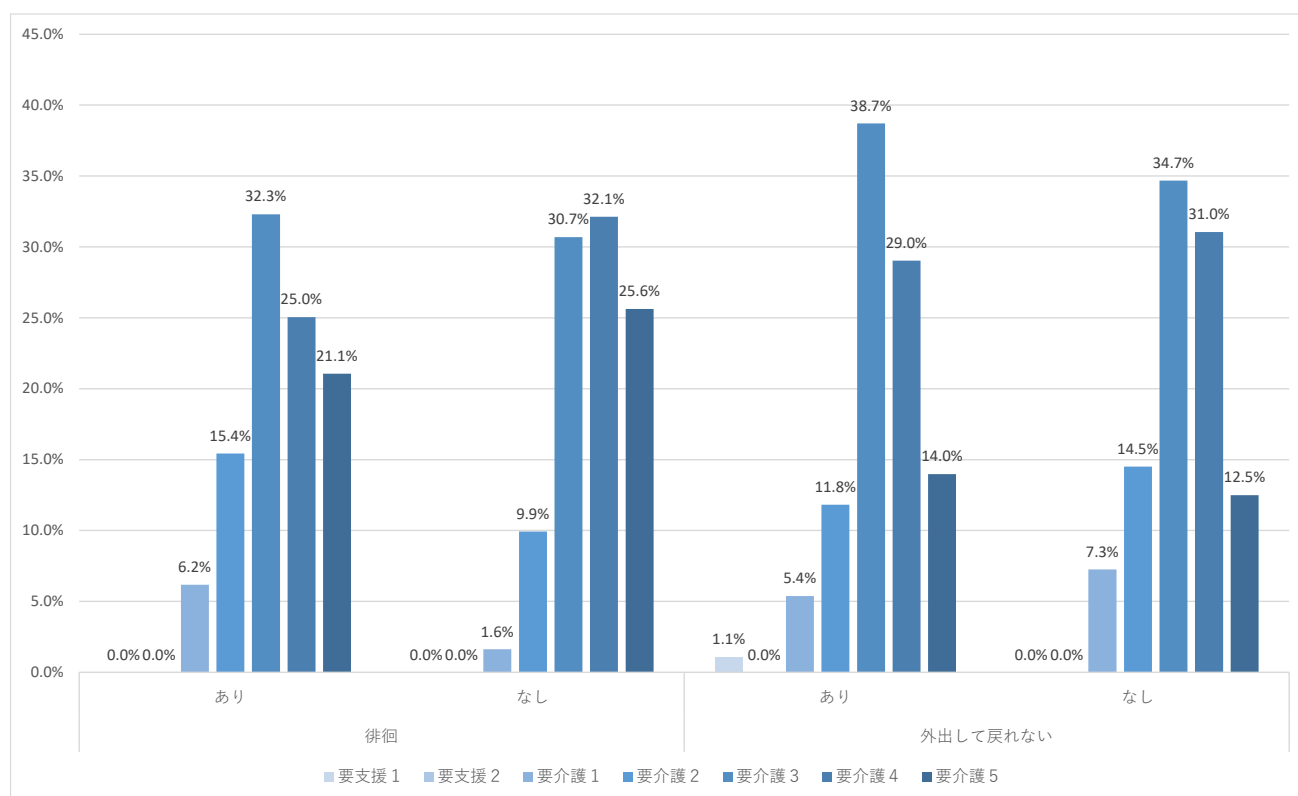
図表 144 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・3年後時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	551	0	0	34	85	178	138	116
	外出して戻れない	186	2	0	10	22	72	54	26
なし	徘徊	554	0	0	9	55	170	178	142
	外出して戻れない	248	0	0	18	36	86	77	31

図表 145 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・利用開始時点・徘徊）



図表 146 長期利用有無および要介護度別の認知機能（スロープ・3年後時点・徘徊）



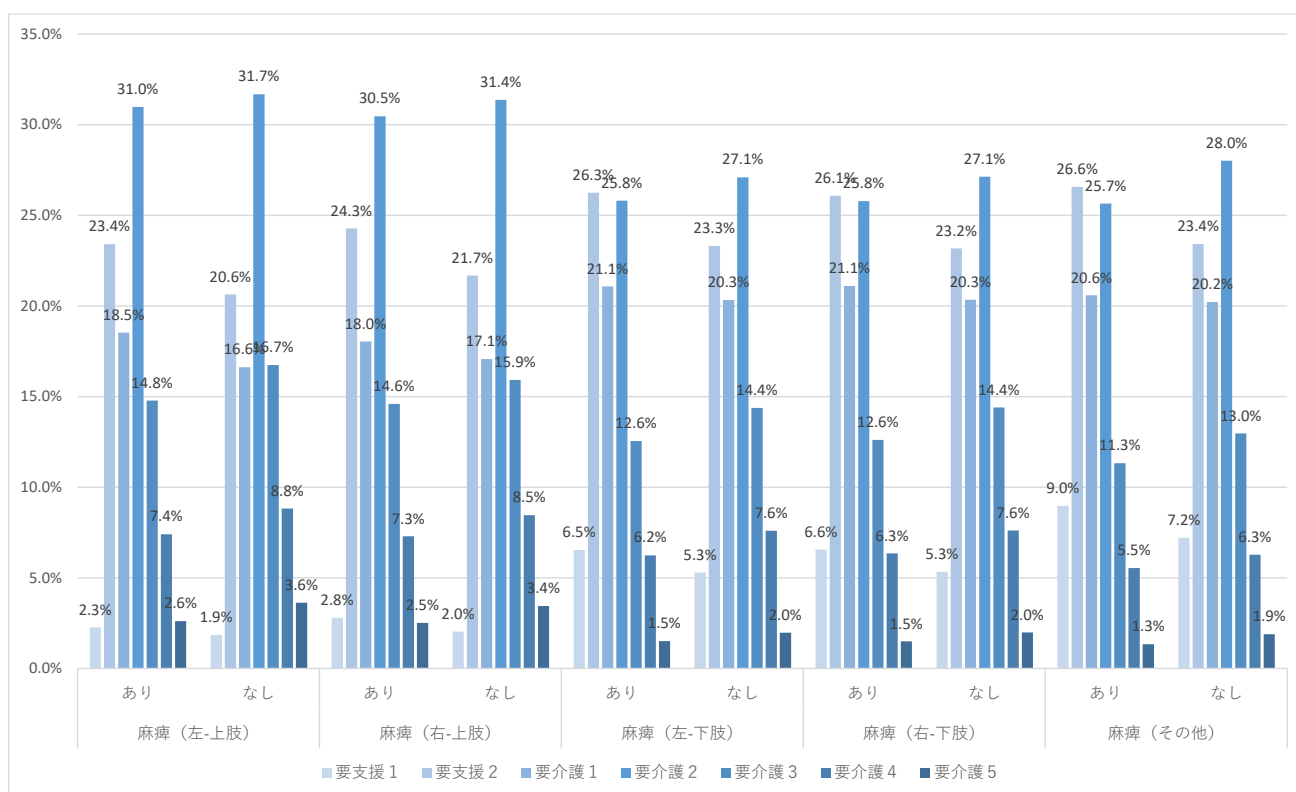
図表 147 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	19,279	437	4,513	3,572	5,973	2,851	1,428	505
	麻痺（右-上肢）	20,974	588	5,092	3,785	6,392	3,061	1,529	527
	麻痺（左-下肢）	66,298	4,336	17,405	13,974	17,114	8,325	4,141	1,003
	麻痺（右-下肢）	66,389	4,357	17,314	14,011	17,123	8,378	4,214	992
	麻痺（その他）	24,447	2,194	6,497	5,033	6,271	2,770	1,354	328
なし	麻痺（左-上肢）	28,485	528	5,879	4,736	9,024	4,768	2,516	1,034
	麻痺（右-上肢）	30,721	625	6,662	5,244	9,640	4,892	2,600	1,058
	麻痺（左-下肢）	95,093	5,033	22,167	19,342	25,772	13,669	7,231	1,879
	麻痺（右-下肢）	94,566	5,040	21,913	19,240	25,665	13,625	7,198	1,885
	麻痺（その他）	35,382	2,549	8,286	7,155	9,912	4,587	2,223	670

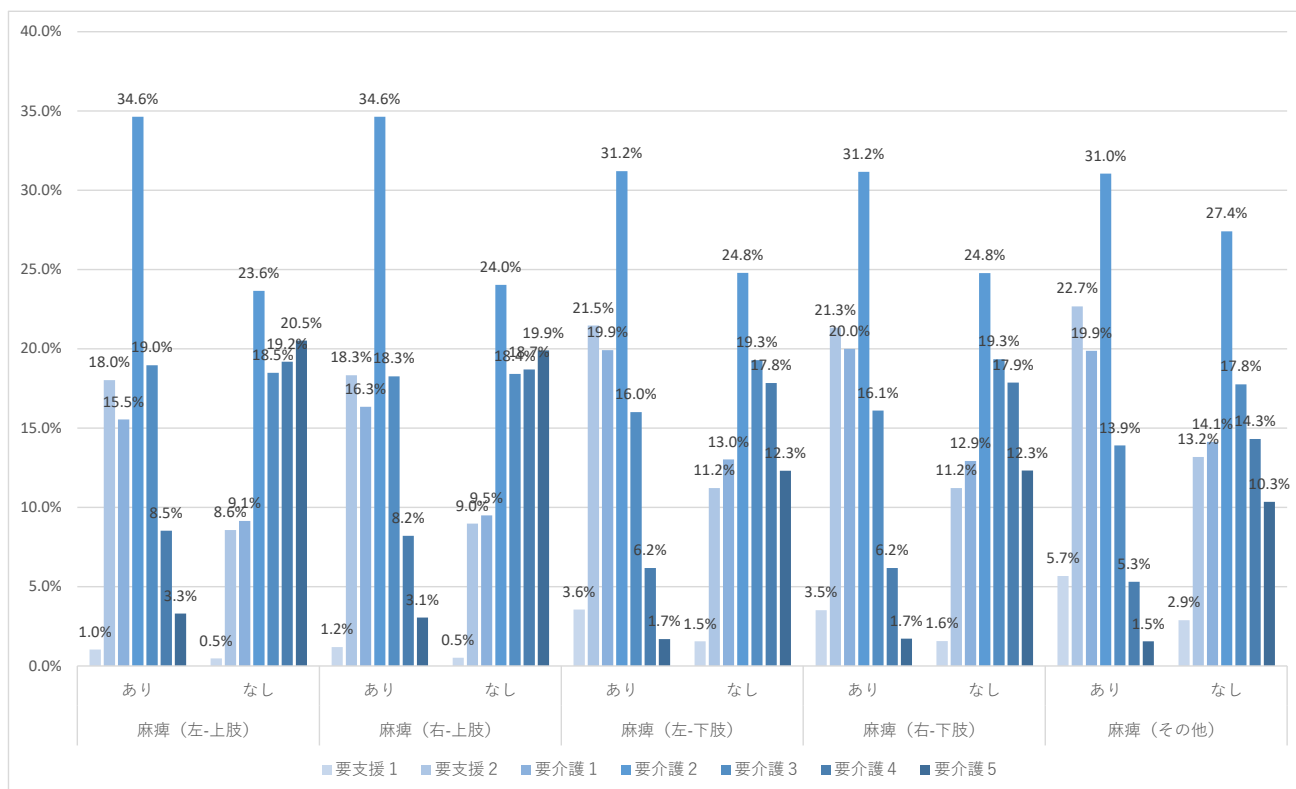
図表 148 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	24,032	248	4,329	3,734	8,324	4,557	2,048	792
	麻痺（右-上肢）	25,732	304	4,718	4,206	8,910	4,699	2,109	786
	麻痺（左-下肢）	71,734	2,549	15,395	14,286	22,382	11,479	4,427	1,216
	麻痺（右-下肢）	71,465	2,513	15,242	14,292	22,265	11,507	4,415	1,231
	麻痺（その他）	25,980	1,471	5,891	5,163	8,066	3,611	1,376	402
なし	麻痺（左-上肢）	45,354	215	3,884	4,145	10,724	8,383	8,697	9,306
	麻痺（右-上肢）	46,882	239	4,208	4,447	11,262	8,634	8,764	9,328
	麻痺（左-下肢）	118,341	1,832	13,276	15,409	29,337	22,817	21,104	14,566
	麻痺（右-下肢）	117,683	1,846	13,199	15,199	29,157	22,763	21,018	14,501
	麻痺（その他）	39,723	1,146	5,232	5,610	10,888	7,055	5,682	4,110

図表 149 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・麻痺）



図表 150 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・麻痺）



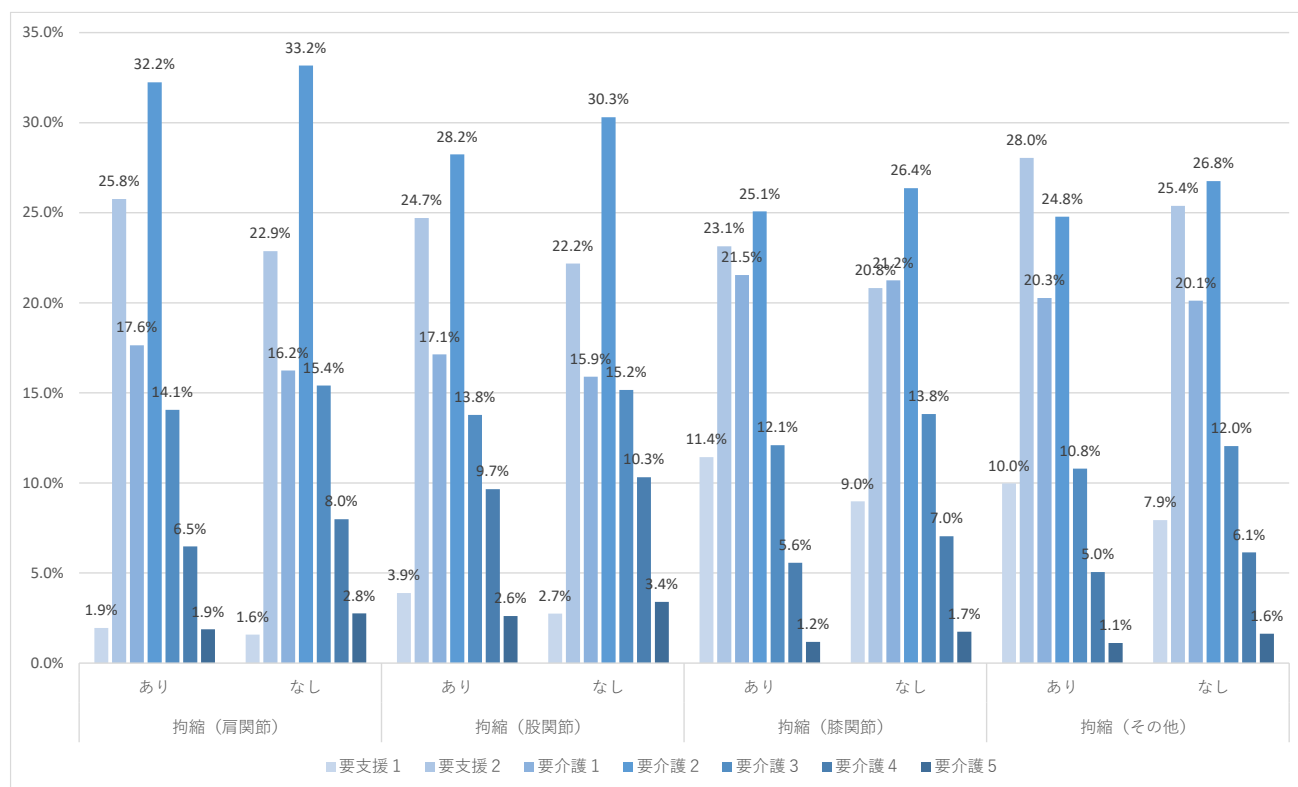
図表 151 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	20,720	404	5,338	3,656	6,680	2,913	1,341	388
	拘縮（股関節）	4,837	188	1,195	829	1,366	666	467	126
	拘縮（膝関節）	35,259	4,029	8,158	7,593	8,839	4,264	1,963	413
	拘縮（その他）	34,969	3,486	9,807	7,085	8,666	3,772	1,764	389
なし	拘縮（肩関節）	29,873	472	6,831	4,850	9,910	4,601	2,385	824
	拘縮（股関節）	6,299	173	1,397	1,001	1,909	955	650	214
	拘縮（膝関節）	48,285	4,335	10,050	10,256	12,728	6,677	3,400	839
	拘縮（その他）	48,114	3,819	12,209	9,679	12,871	5,796	2,956	784

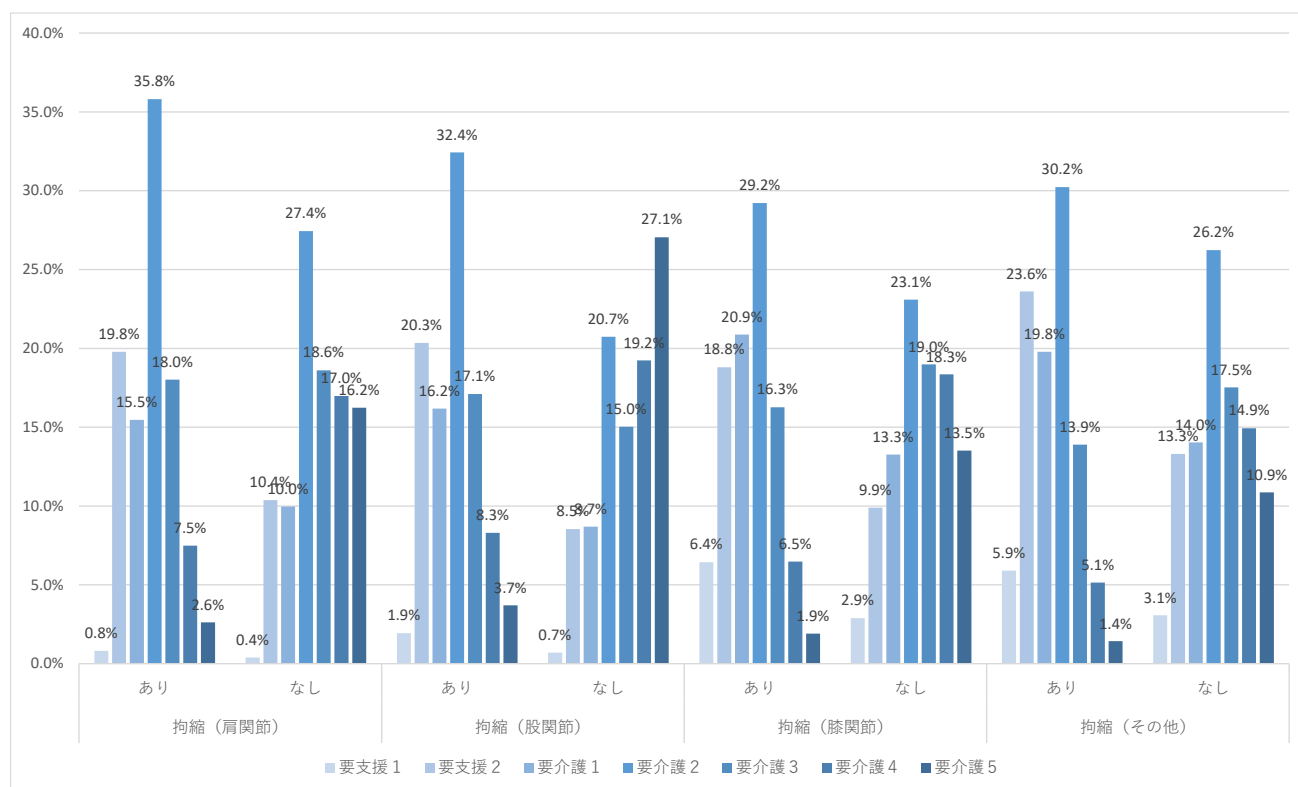
図表 152 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	26,079	211	5,161	4,032	9,338	4,698	1,954	685
	拘縮（股関節）	5,220	101	1,062	845	1,693	893	433	193
	拘縮（膝関節）	41,080	2,644	7,725	8,576	12,003	6,683	2,663	786
	拘縮（その他）	40,821	2,411	9,637	8,076	12,342	5,673	2,101	581
なし	拘縮（肩関節）	43,382	169	4,504	4,326	11,902	8,075	7,364	7,042
	拘縮（股関節）	9,751	68	833	848	2,022	1,466	1,876	2,638
	拘縮（膝関節）	66,357	1,921	6,565	8,798	15,328	12,597	12,175	8,973
	拘縮（その他）	58,496	1,797	7,786	8,213	15,350	10,255	8,737	6,358

図表 153 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・拘縮）



図表 154 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・拘縮）



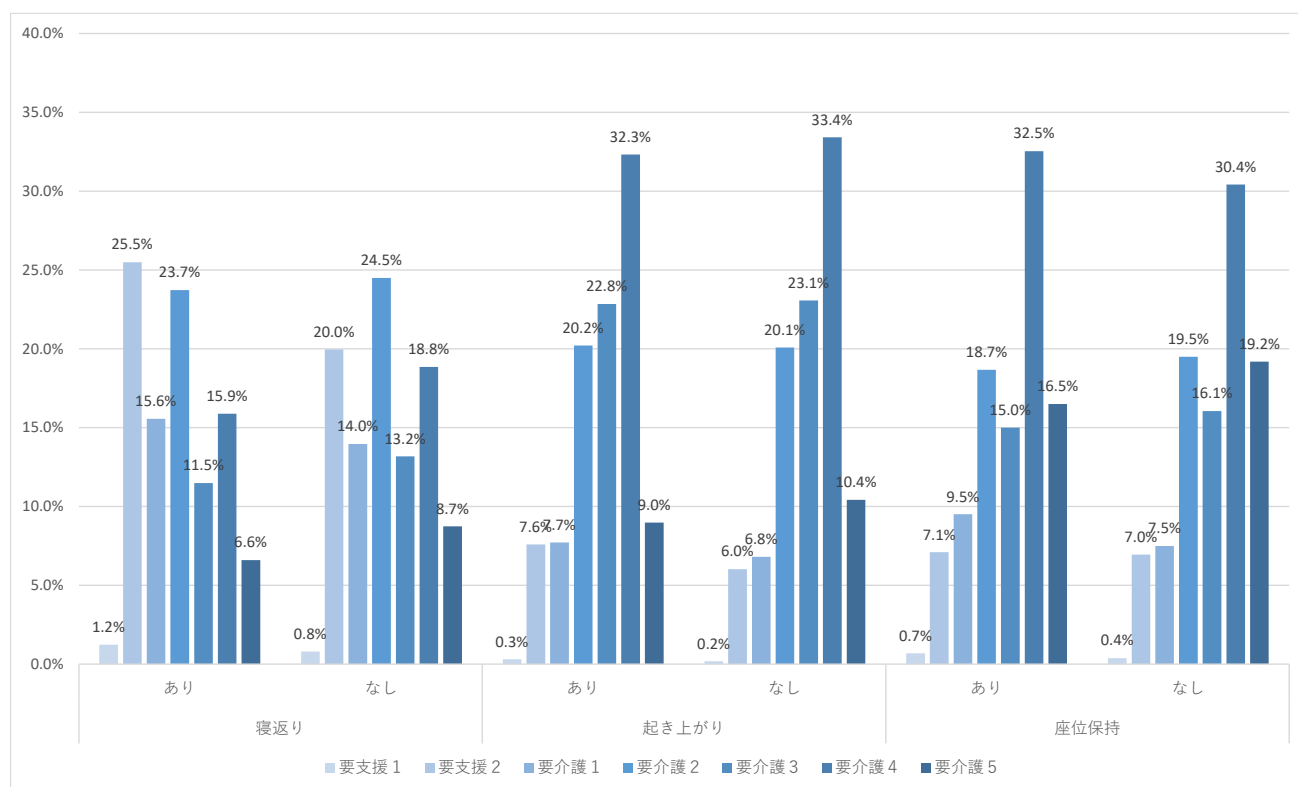
図表 155 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	14,989	185	3,822	2,333	3,557	1,721	2,381	990
	起き上がり	15,798	50	1,200	1,220	3,194	3,609	5,107	1,418
	座位保持	873	6	62	83	163	131	284	144
なし	寝返り	22,012	178	4,394	3,073	5,391	2,903	4,149	1,924
	起き上がり	25,909	47	1,562	1,763	5,203	5,978	8,657	2,699
	座位保持	1,308	5	91	98	255	210	398	251

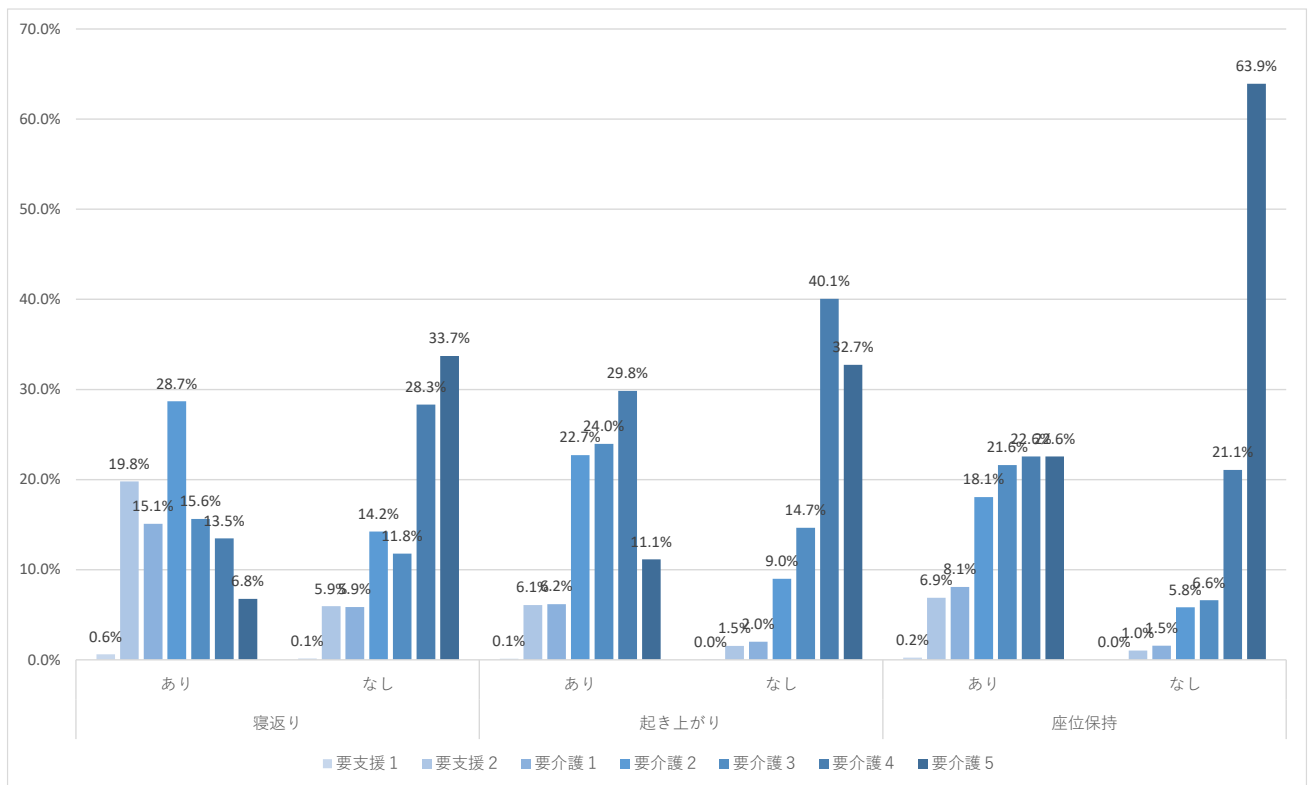
図表 156 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	17,391	105	3,442	2,622	4,988	2,716	2,343	1,175
	起き上がり	13,620	17	826	840	3,093	3,262	4,064	1,518
	座位保持	421	1	29	34	76	91	95	95
なし	寝返り	43,914	63	2,609	2,574	6,246	5,176	12,442	14,804
	起き上がり	53,963	24	830	1,084	4,843	7,906	21,615	17,661
	座位保持	2,453	0	25	38	143	162	517	1,568

図表 157 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・寝返り等）



図表 158 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・寝返り等）



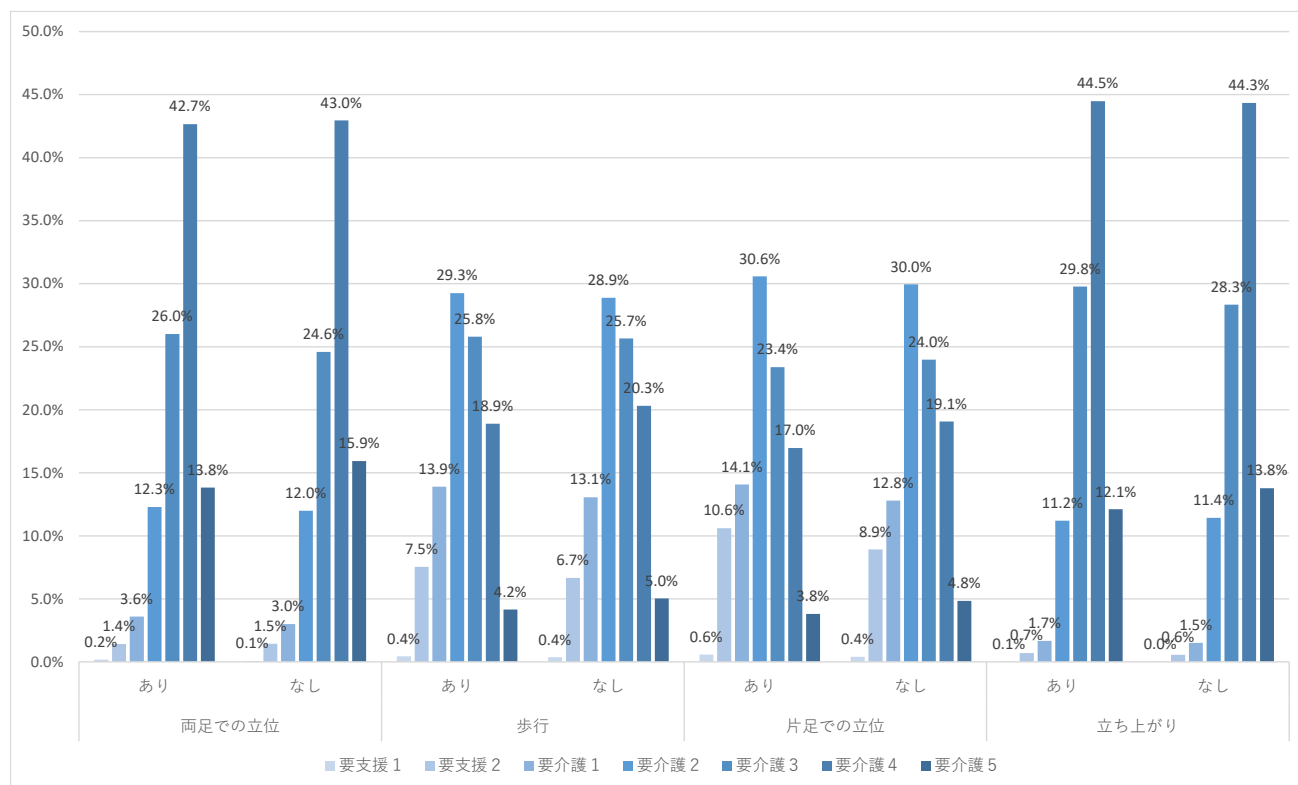
図表 159 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	8,860	17	126	319	1,089	2,304	3,780	1,225
	歩行	37,047	165	2,794	5,151	10,840	9,556	7,001	1,540
	片足での立位	40,494	234	4,299	5,700	12,382	9,467	6,871	1,541
	立ち上がり	11,669	6	82	196	1,307	3,475	5,190	1,413
なし	両足での立位	14,516	11	211	435	1,741	3,570	6,235	2,313
	歩行	57,508	212	3,838	7,515	16,609	14,755	11,686	2,893
	片足での立位	60,826	251	5,433	7,788	18,219	14,588	11,602	2,945
	立ち上がり	19,829	3	113	300	2,268	5,621	8,791	2,733

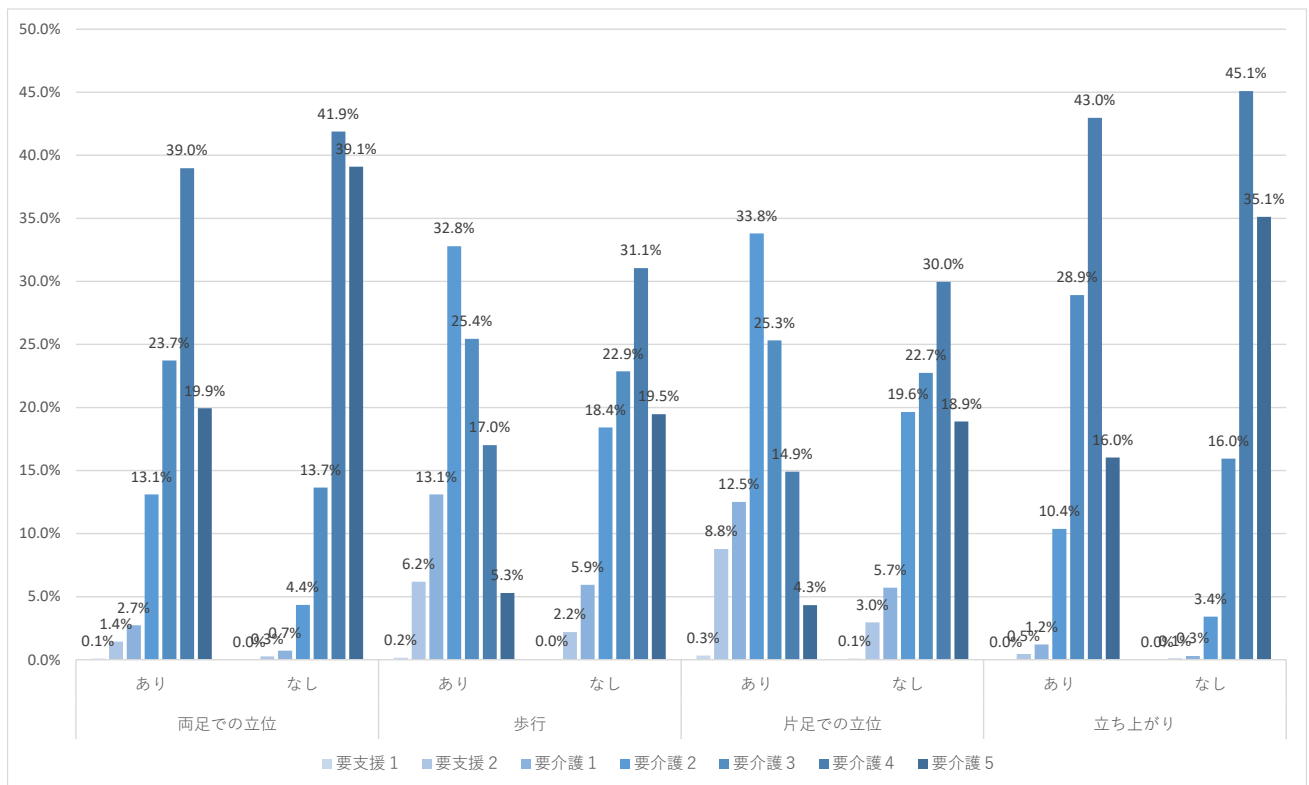
図表 160 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	5,789	5	83	158	759	1,374	2,256	1,154
	歩行	29,629	46	1,833	3,885	9,714	7,540	5,042	1,569
	片足での立位	39,342	131	3,455	4,925	13,296	9,965	5,867	1,703
	立ち上がり	9,277	3	42	112	963	2,683	3,986	1,488
なし	両足での立位	41,563	3	112	302	1,809	5,677	17,410	16,250
	歩行	94,611	46	2,078	5,621	17,429	21,632	29,387	18,418
	片足での立位	98,450	87	2,911	5,623	19,333	22,391	29,502	18,603
	立ち上がり	50,350	0	55	155	1,724	8,033	22,701	17,682

図表 161 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・立位関連）



図表 162 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・立位関連）



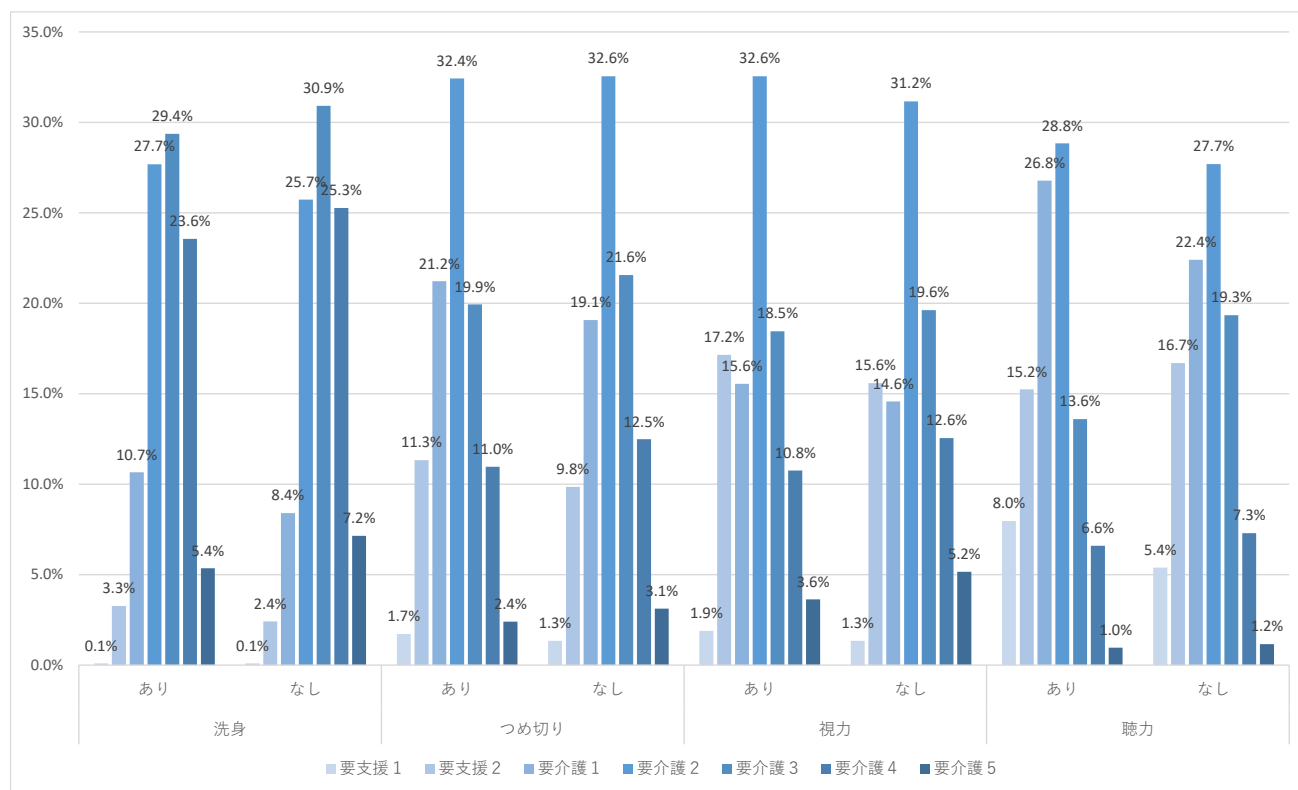
図表 163 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	17,886	18	585	1,906	4,953	5,252	4,215	957
	つめ切り	65,114	1,123	7,378	13,815	21,114	12,986	7,137	1,561
	視力	688	13	118	107	224	127	74	25
	聴力	728	58	111	195	210	99	48	7
なし	洗身	28,921	28	700	2,430	7,442	8,943	7,310	2,068
	つめ切り	97,677	1,313	9,621	18,634	31,798	21,064	12,194	3,053
	視力	892	12	139	130	278	175	112	46
	聴力	946	51	158	212	262	183	69	11

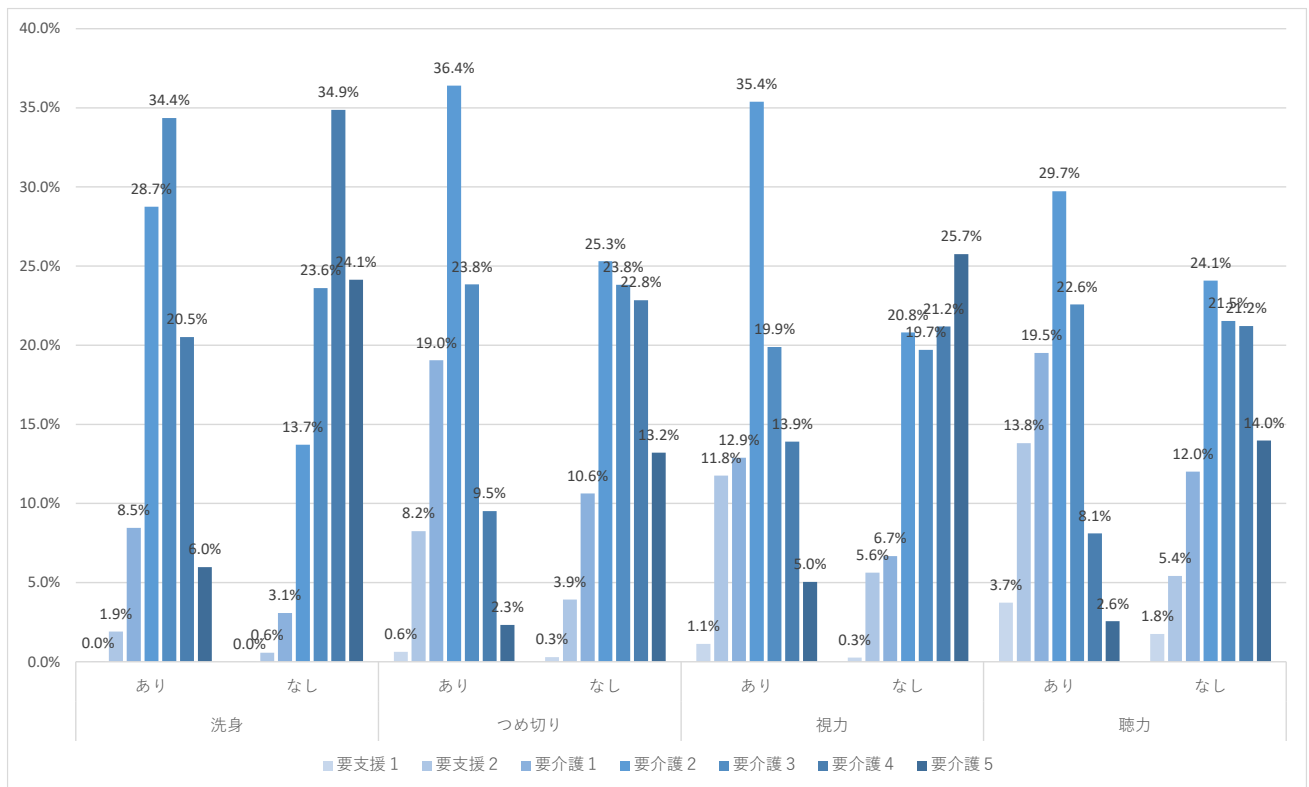
図表 164 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	25,469	10	484	2,155	7,322	8,751	5,224	1,523
	つめ切り	78,370	489	6,464	14,926	28,527	18,685	7,456	1,823
	視力	1,071	12	126	138	379	213	149	54
	聴力	1,369	51	189	267	407	309	111	35
なし	洗身	68,115	16	390	2,095	9,336	16,085	23,756	16,437
	つめ切り	144,958	425	5,685	15,401	36,677	34,518	33,109	19,143
	視力	1,903	5	107	127	396	375	403	490
	聴力	1,881	33	102	226	453	405	399	263

図表 165 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・利用開始時点・生活関連）



図表 166 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行器・3年後時点・生活関連）



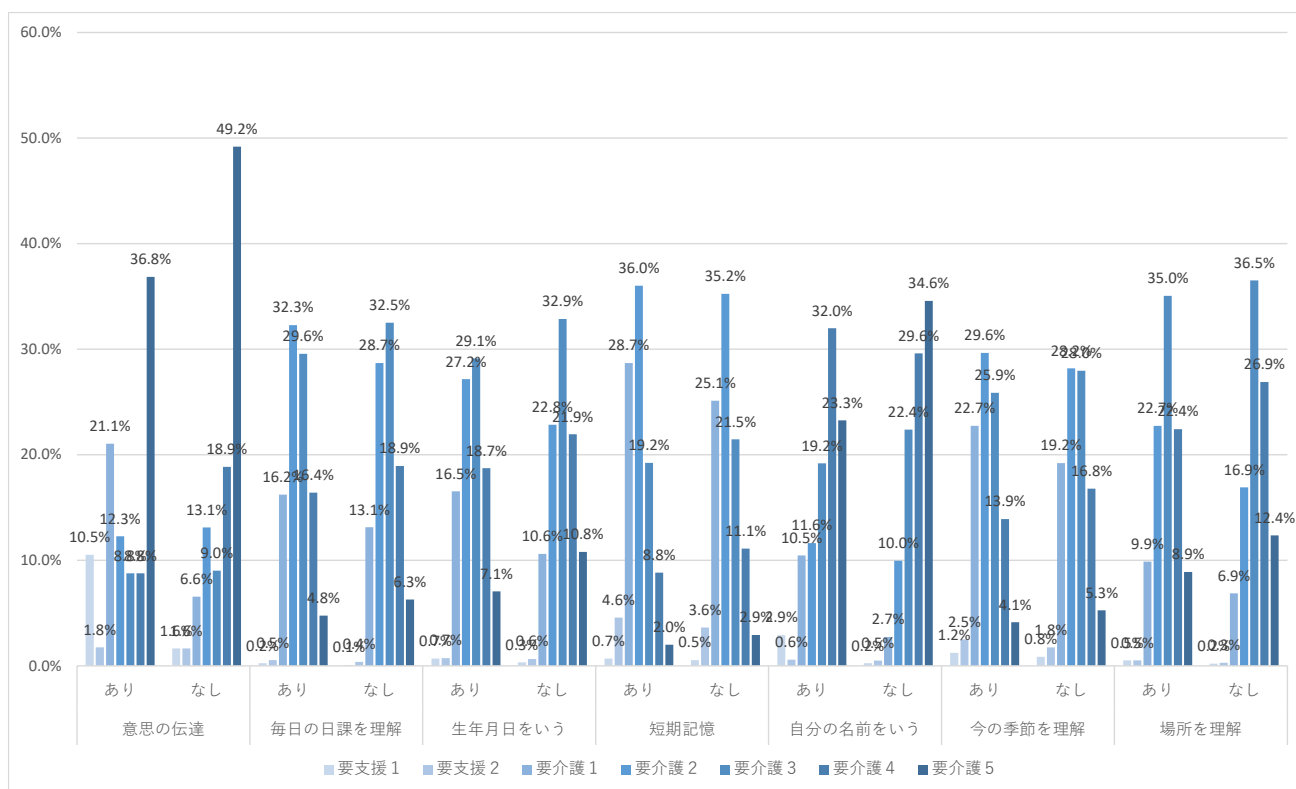
図表 167 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・利用開始時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	57	6	1	12	7	5	5	21
	毎日の日課を理解	11,456	28	61	1,857	3,698	3,387	1,879	546
	生年月日をいう	2,324	16	17	384	631	677	435	164
	短期記憶	29,863	203	1,362	8,565	10,754	5,742	2,637	600
	自分の名前をいう	172	5	1	18	20	33	55	40
	今の季節を理解	10,433	129	262	2,371	3,092	2,699	1,450	430
	場所を理解	1,966	10	10	194	447	689	441	175
なし	意思の伝達	122	2	2	8	16	11	23	60
	毎日の日課を理解	19,379	16	70	2,543	5,560	6,300	3,671	1,219
	生年月日をいう	4,243	14	27	450	969	1,394	931	458
	短期記憶	45,794	249	1,658	11,503	16,136	9,829	5,083	1,336
	自分の名前をいう	402	1	2	11	40	90	119	139
	今の季節を理解	18,043	152	317	3,466	5,085	5,045	3,030	948
	場所を理解	3,935	8	11	270	665	1,437	1,058	486

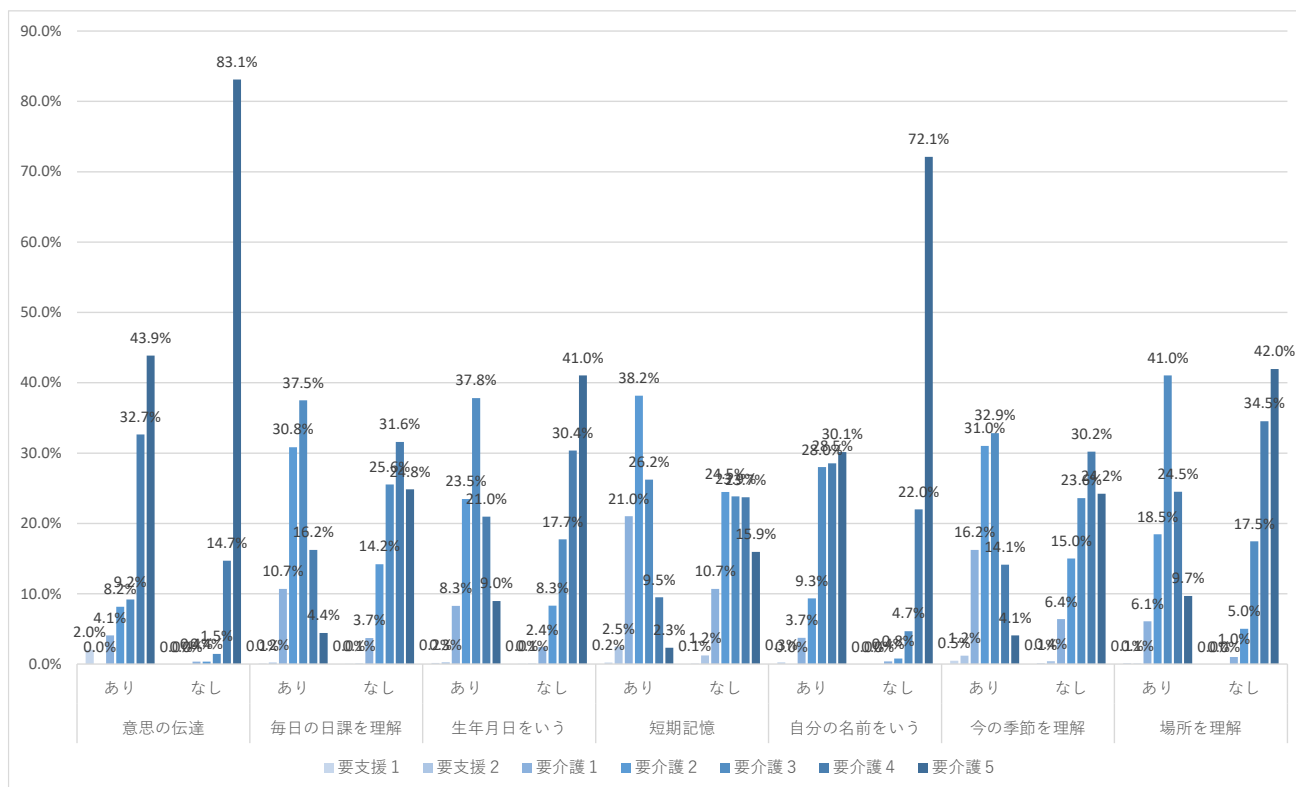
図表 168 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・3年後時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	98	2	0	4	8	9	32	43
	毎日の日課を理解	21,816	17	48	2,331	6,729	8,184	3,541	966
	生年月日をいう	4,906	9	13	407	1,152	1,856	1,029	440
	短期記憶	47,822	112	1,189	10,057	18,254	12,544	4,548	1,118
	自分の名前をいう	375	1	0	14	35	105	107	113
	今の季節を理解	20,169	96	242	3,273	6,255	6,626	2,853	824
	場所を理解	3,709	5	3	226	685	1,522	909	359
なし	意思の伝達	1,367	0	0	5	5	20	201	1,136
	毎日の日課を理解	50,277	6	34	1,868	7,146	12,846	15,885	12,492
	生年月日をいう	15,335	7	13	370	1,277	2,719	4,655	6,294
	短期記憶	82,353	76	1,010	8,806	20,152	19,647	19,532	13,130
	自分の名前をいう	3,111	0	0	12	25	146	684	2,244
	今の季節を理解	44,317	64	181	2,832	6,654	10,459	13,394	10,733
	場所を理解	14,729	0	0	151	739	2,572	5,087	6,180

図表 169 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・利用開始時点・記憶理解言語）



図表 170 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・3年後時点・記憶理解言語）



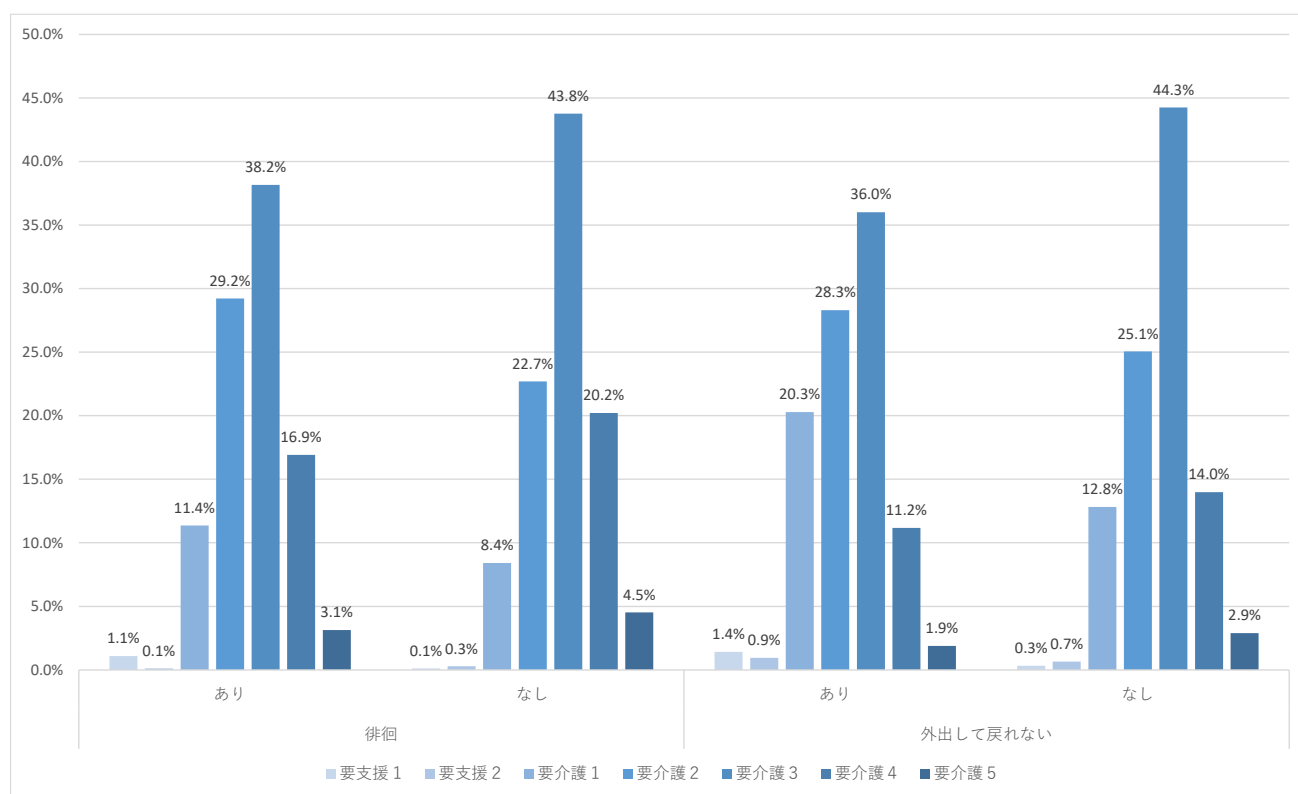
図表 171 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・利用開始時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	828	9	1	94	242	316	140	26
	外出して戻れない	636	9	6	129	180	229	71	12
なし	徘徊	1,771	2	5	149	402	775	358	80
	外出して戻れない	1,209	4	8	155	303	535	169	35

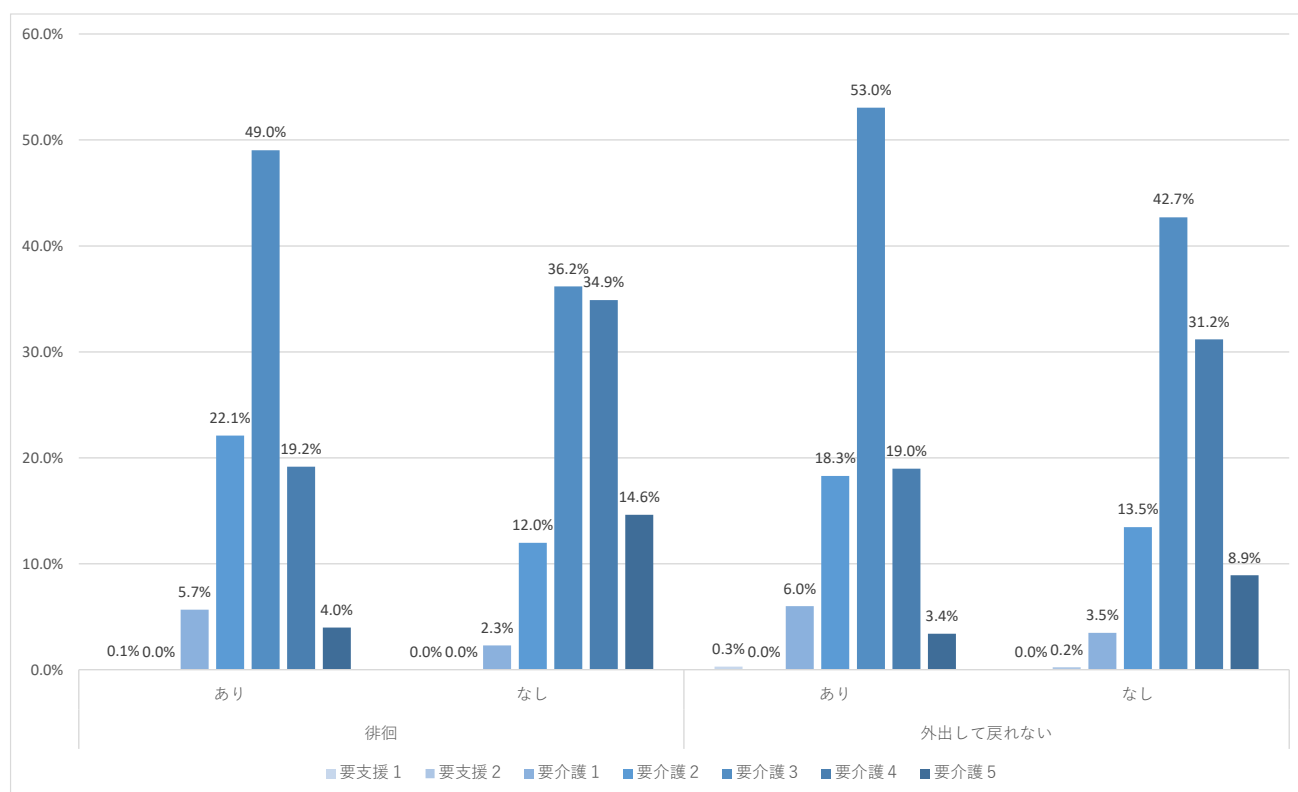
図表 172 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・3年後時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	1,660	1	0	94	367	814	318	66
	外出して戻れない	1,001	3	0	60	183	531	190	34
なし	徘徊	3,411	0	1	78	409	1,234	1,190	499
	外出して戻れない	1,693	0	4	59	228	723	528	151

図表 173 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・利用開始時点・徘徊）



図表 174 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行器・3年後時点・徘徊）



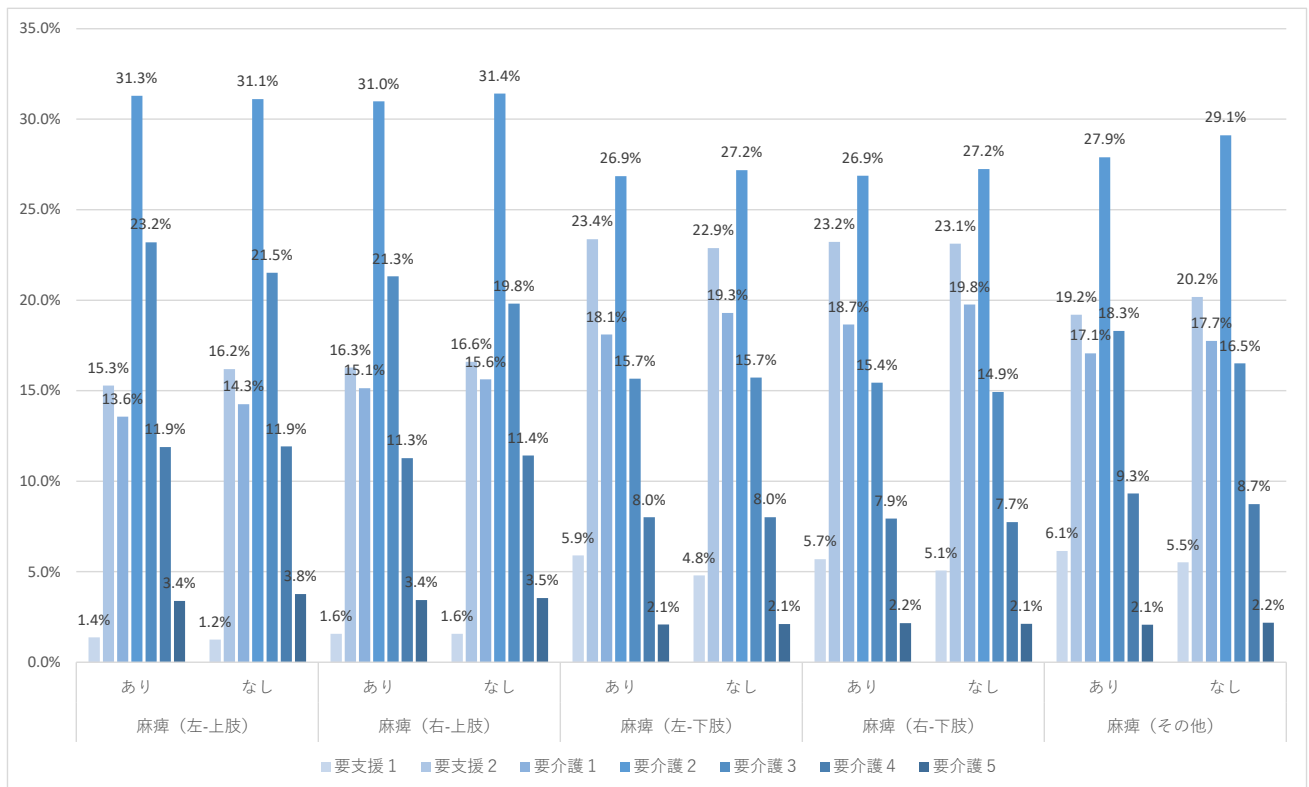
図表 175 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	9,944	137	1,520	1,349	3,112	2,307	1,182	337
	麻痺（右-上肢）	10,087	159	1,642	1,527	3,125	2,150	1,137	347
	麻痺（左-下肢）	22,542	1,330	5,268	4,082	6,054	3,532	1,805	471
	麻痺（右-下肢）	22,208	1,265	5,158	4,143	5,969	3,429	1,763	481
	麻痺（その他）	11,121	683	2,135	1,898	3,102	2,035	1,037	231
なし	麻痺（左-上肢）	10,088	126	1,633	1,438	3,138	2,170	1,203	380
	麻痺（右-上肢）	9,650	152	1,602	1,508	3,032	1,912	1,102	342
	麻痺（左-下肢）	24,459	1,174	5,595	4,720	6,648	3,846	1,960	516
	麻痺（右-下肢）	23,902	1,211	5,527	4,724	6,513	3,567	1,851	509
	麻痺（その他）	11,477	634	2,316	2,037	3,341	1,895	1,003	251

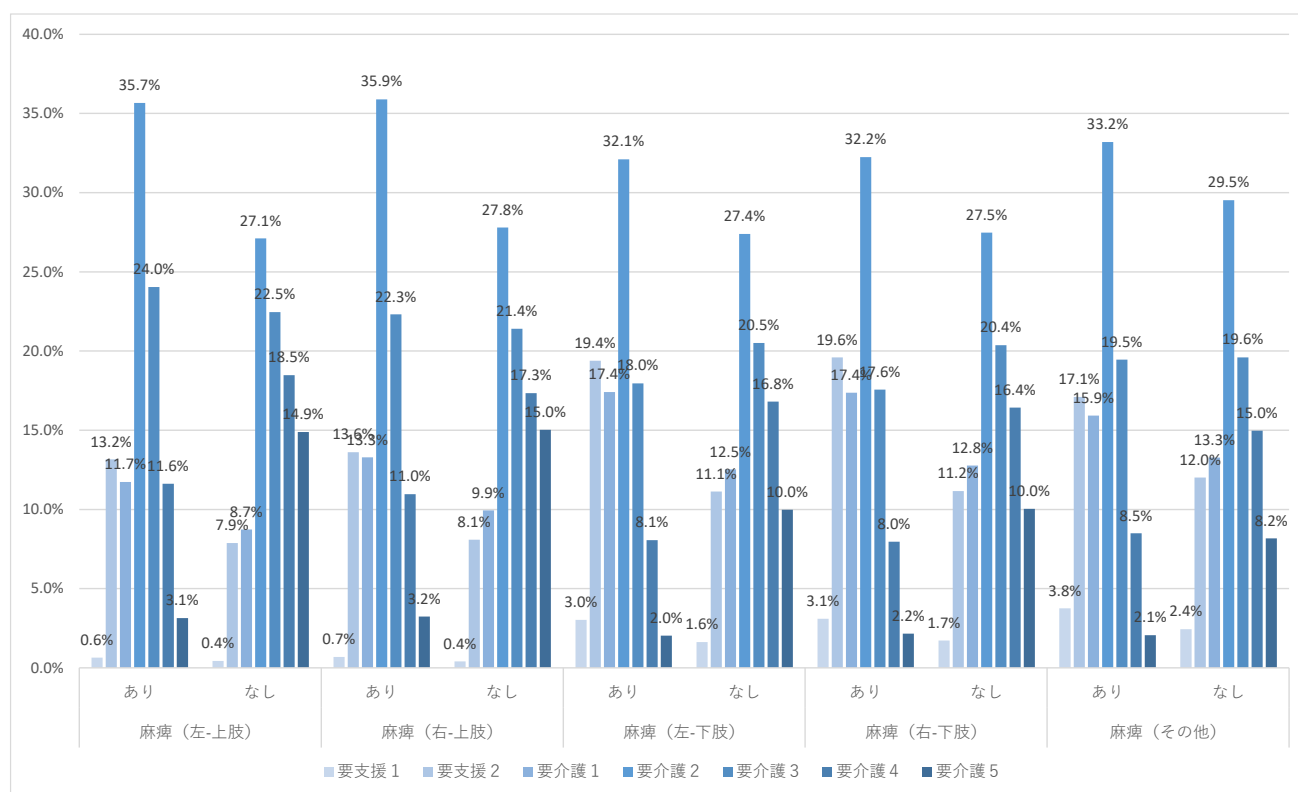
図表 176 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・麻痺）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	麻痺（左-上肢）	10,996	71	1,447	1,290	3,922	2,643	1,278	345
	麻痺（右-上肢）	11,095	76	1,510	1,474	3,982	2,476	1,217	360
	麻痺（左-下肢）	23,986	726	4,649	4,178	7,701	4,309	1,935	488
	麻痺（右-下肢）	23,991	745	4,701	4,166	7,737	4,214	1,910	518
	麻痺（その他）	11,327	426	1,937	1,804	3,760	2,204	962	234
なし	麻痺（左-上肢）	13,185	58	1,039	1,152	3,574	2,962	2,437	1,963
	麻痺（右-上肢）	12,705	51	1,027	1,263	3,532	2,720	2,203	1,909
	麻痺（左-下肢）	29,181	474	3,250	3,657	7,992	5,987	4,907	2,914
	麻痺（右-下肢）	28,735	497	3,208	3,672	7,896	5,854	4,722	2,886
	麻痺（その他）	12,155	297	1,460	1,613	3,589	2,383	1,820	993

図表 177 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・麻痺）



図表 178 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・麻痺）



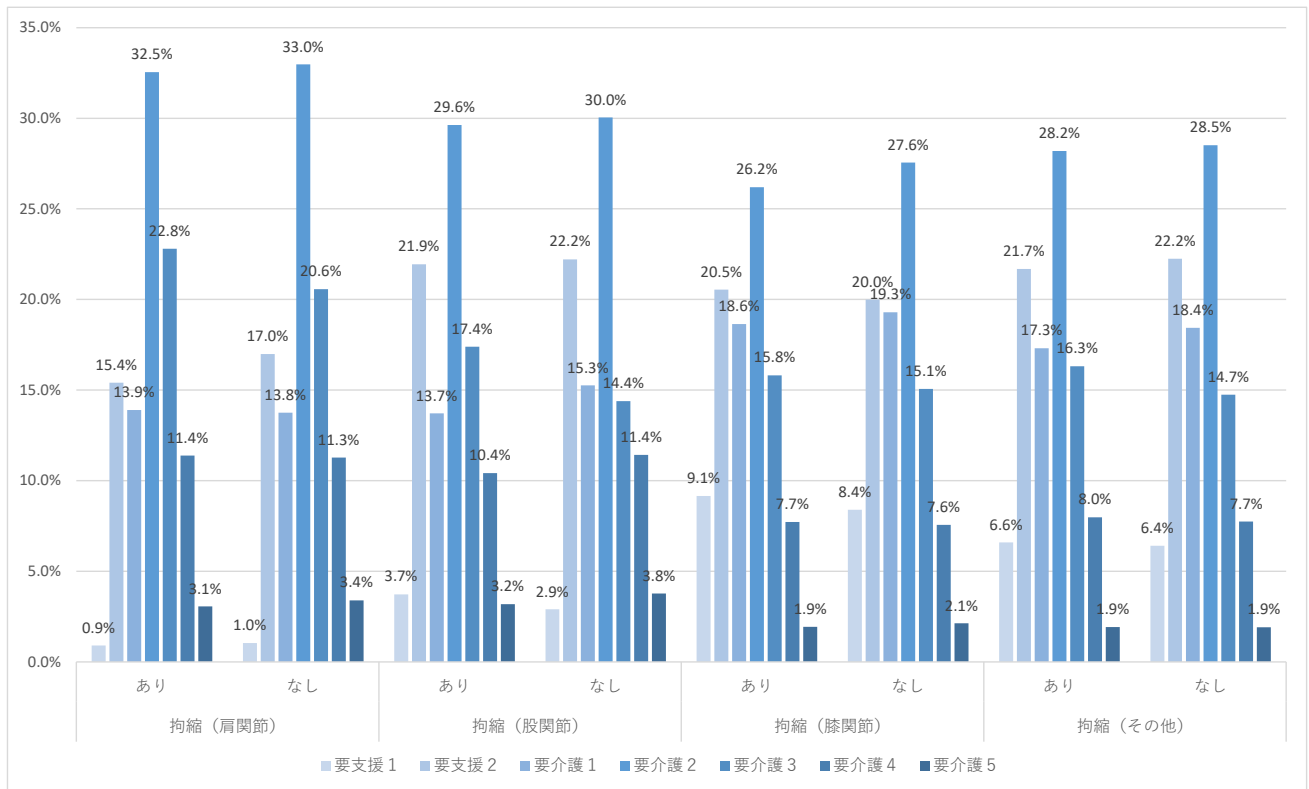
図表 179 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	11,601	105	1,788	1,612	3,775	2,645	1,321	355
	拘縮（股関節）	1,823	68	400	250	540	317	190	58
	拘縮（膝関節）	12,559	1,149	2,580	2,341	3,290	1,986	970	243
	拘縮（その他）	13,967	921	3,029	2,417	3,937	2,279	1,115	269
なし	拘縮（肩関節）	11,123	116	1,890	1,530	3,667	2,288	1,254	378
	拘縮（股関節）	1,724	50	383	263	518	248	197	65
	拘縮（膝関節）	13,017	1,093	2,603	2,512	3,587	1,960	985	277
	拘縮（その他）	13,891	890	3,090	2,561	3,960	2,048	1,076	266

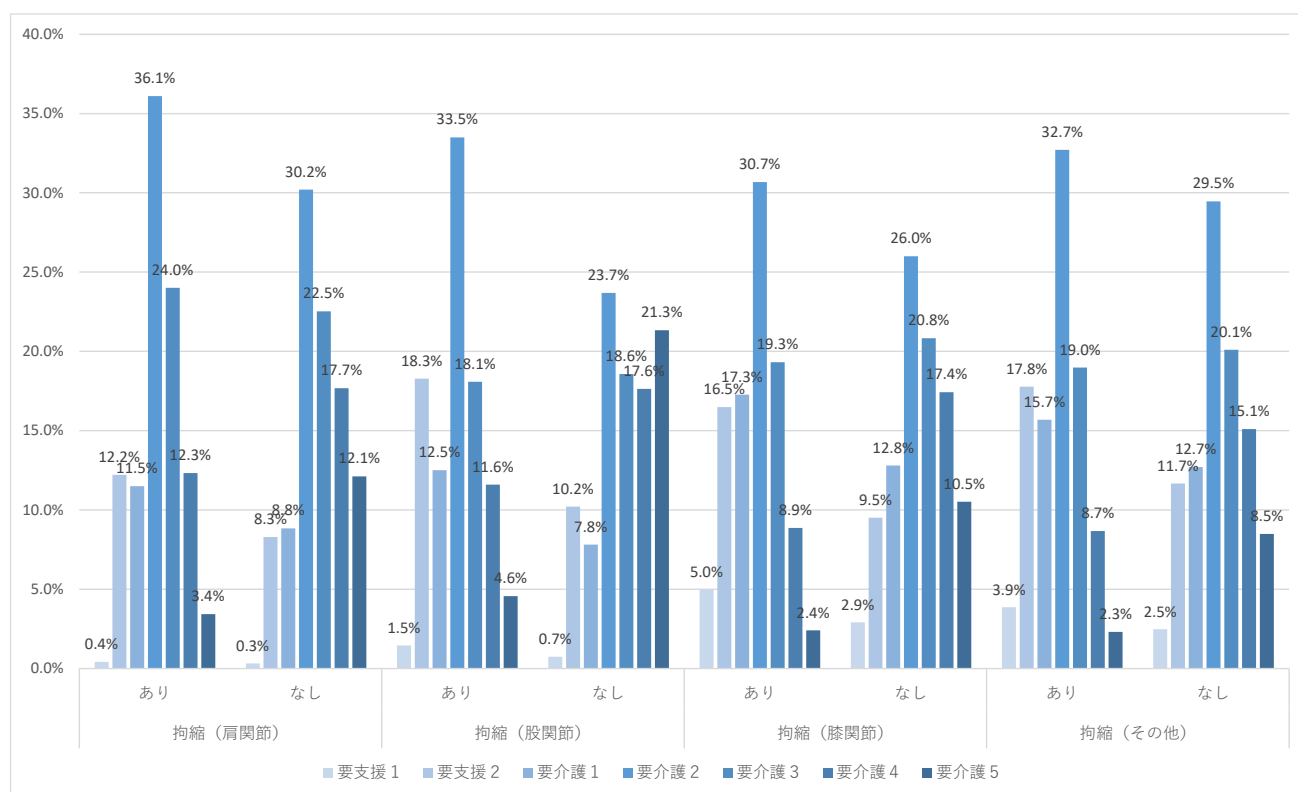
図表 180 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・拘縮）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	拘縮（肩関節）	13,951	59	1,704	1,604	5,037	3,349	1,719	479
	拘縮（股関節）	1,991	29	364	249	667	360	231	91
	拘縮（膝関節）	15,075	749	2,485	2,604	4,625	2,913	1,336	363
	拘縮（その他）	16,247	627	2,889	2,549	5,315	3,083	1,409	375
なし	拘縮（肩関節）	14,620	47	1,213	1,293	4,416	3,294	2,585	1,772
	拘縮（股関節）	2,546	19	260	199	603	473	449	543
	拘縮（膝関節）	17,199	500	1,636	2,203	4,471	3,583	2,996	1,810
	拘縮（その他）	16,812	416	1,961	2,136	4,953	3,380	2,538	1,428

図表 181 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・拘縮）



図表 182 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・拘縮）



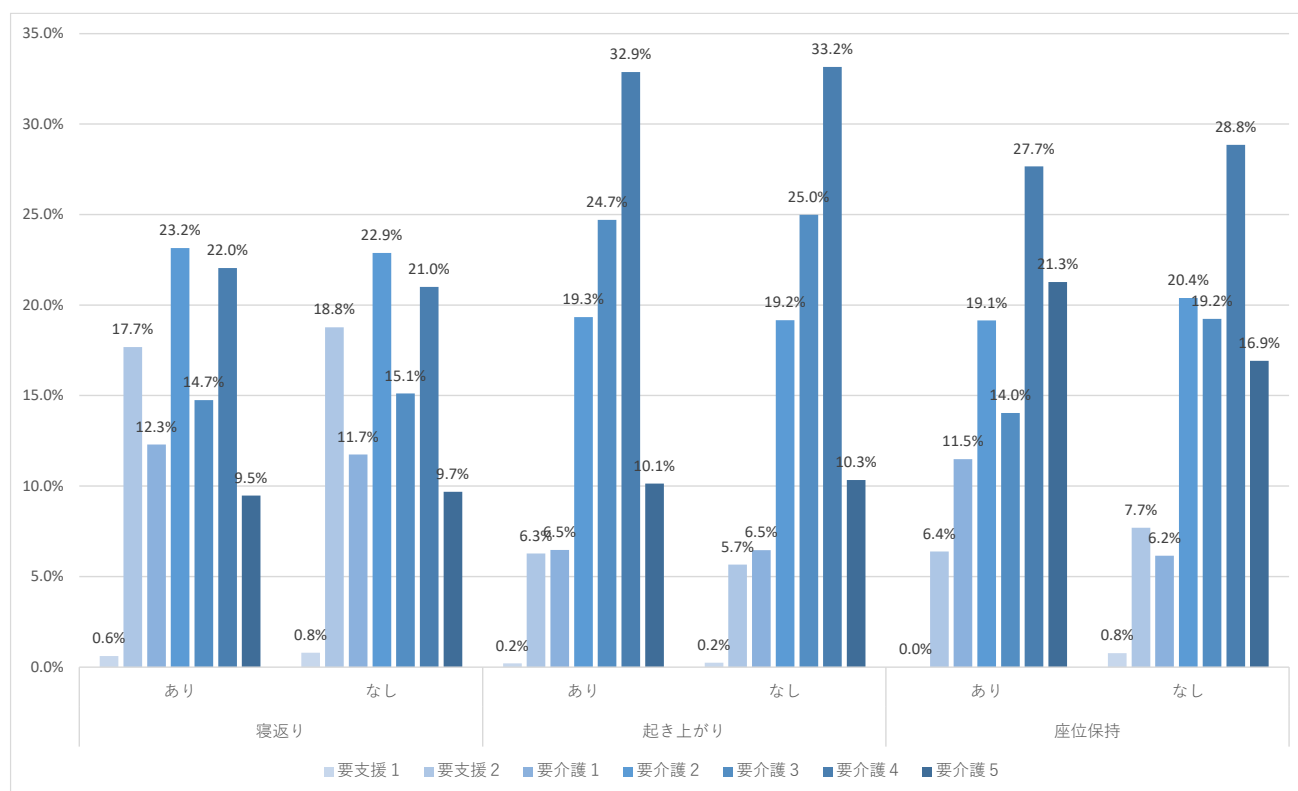
図表 183 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	5,148	31	910	633	1,192	759	1,135	488
	起き上がり	6,366	13	399	412	1,231	1,573	2,093	645
	座位保持	235	0	15	27	45	33	65	50
なし	寝返り	5,524	44	1,037	649	1,264	835	1,160	535
	起き上がり	6,923	17	392	447	1,327	1,730	2,295	715
	座位保持	260	2	20	16	53	50	75	44

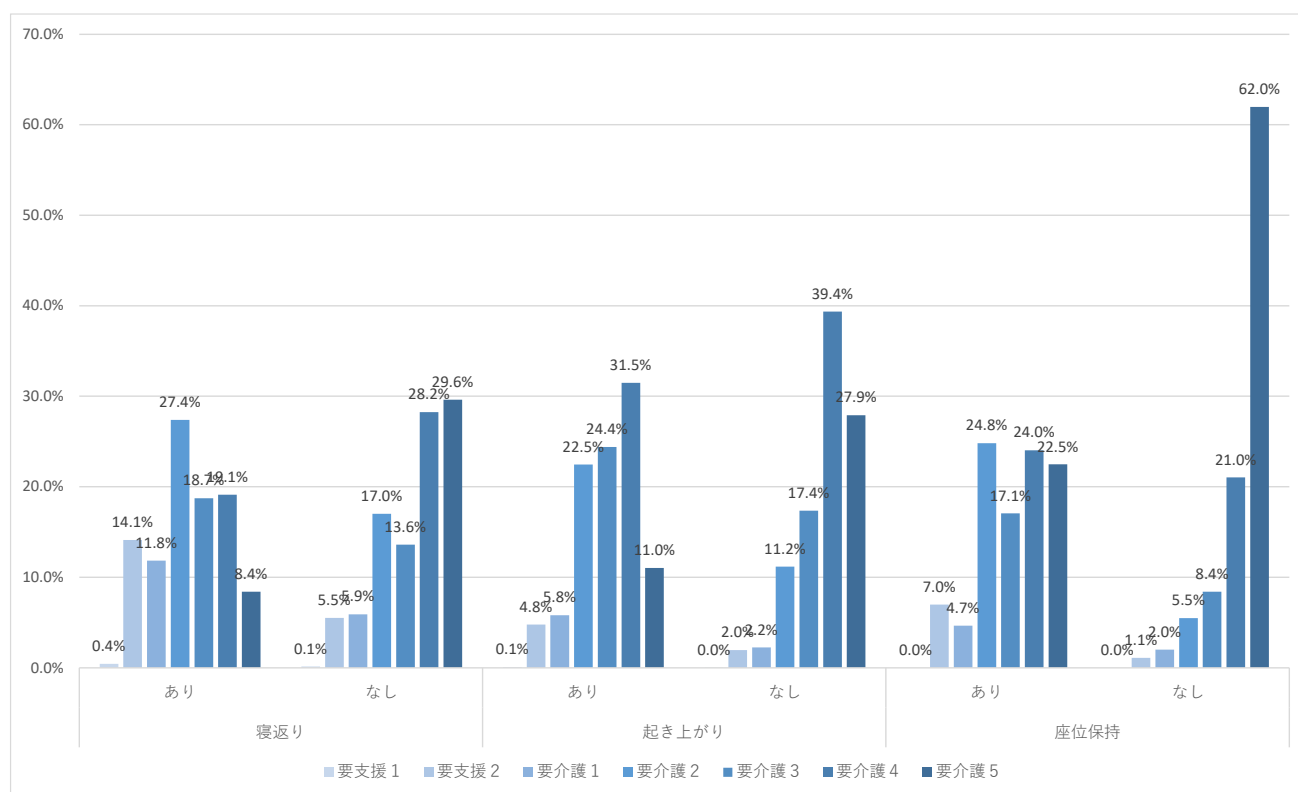
図表 184 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・寝返り等）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	寝返り	5,671	25	800	671	1,553	1,062	1,084	476
	起き上がり	5,581	4	266	324	1,253	1,362	1,757	615
	座位保持	129	0	9	6	32	22	31	29
なし	寝返り	9,524	13	524	563	1,619	1,295	2,690	2,820
	起き上がり	12,329	3	241	276	1,377	2,140	4,852	3,440
	座位保持	547	0	6	11	30	46	115	339

図表 185 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・寝返り等）



図表 186 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・寝返り等）



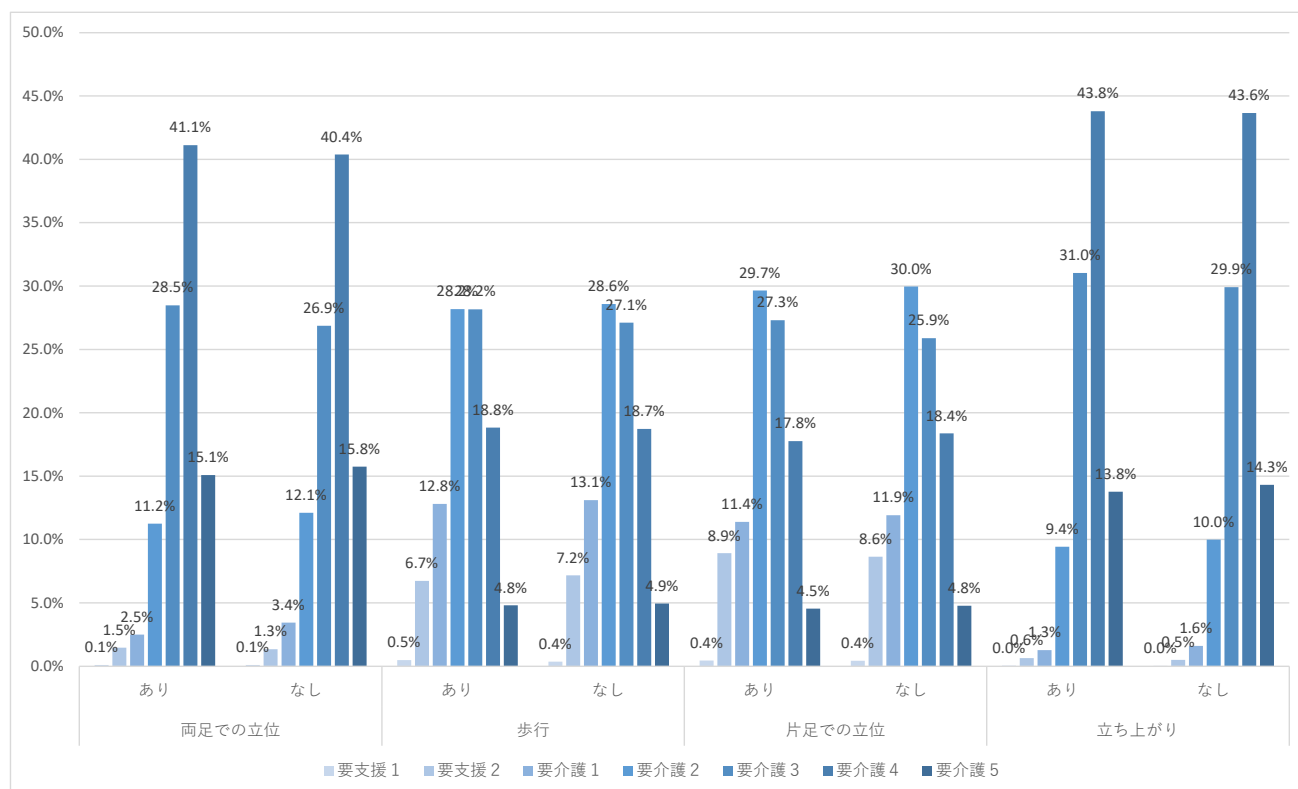
図表 187 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	3,753	4	55	94	422	1,069	1,543	566
	歩行	14,353	70	966	1,839	4,044	4,043	2,702	689
	片足での立位	15,413	69	1,374	1,755	4,570	4,208	2,737	700
	立ち上がり	4,617	2	30	59	435	1,433	2,022	636
なし	両足での立位	4,006	4	54	138	485	1,076	1,618	631
	歩行	15,502	55	1,112	2,032	4,432	4,202	2,903	766
	片足での立位	16,139	70	1,396	1,924	4,835	4,177	2,966	771
	立ち上がり	4,967	1	25	80	496	1,486	2,168	711

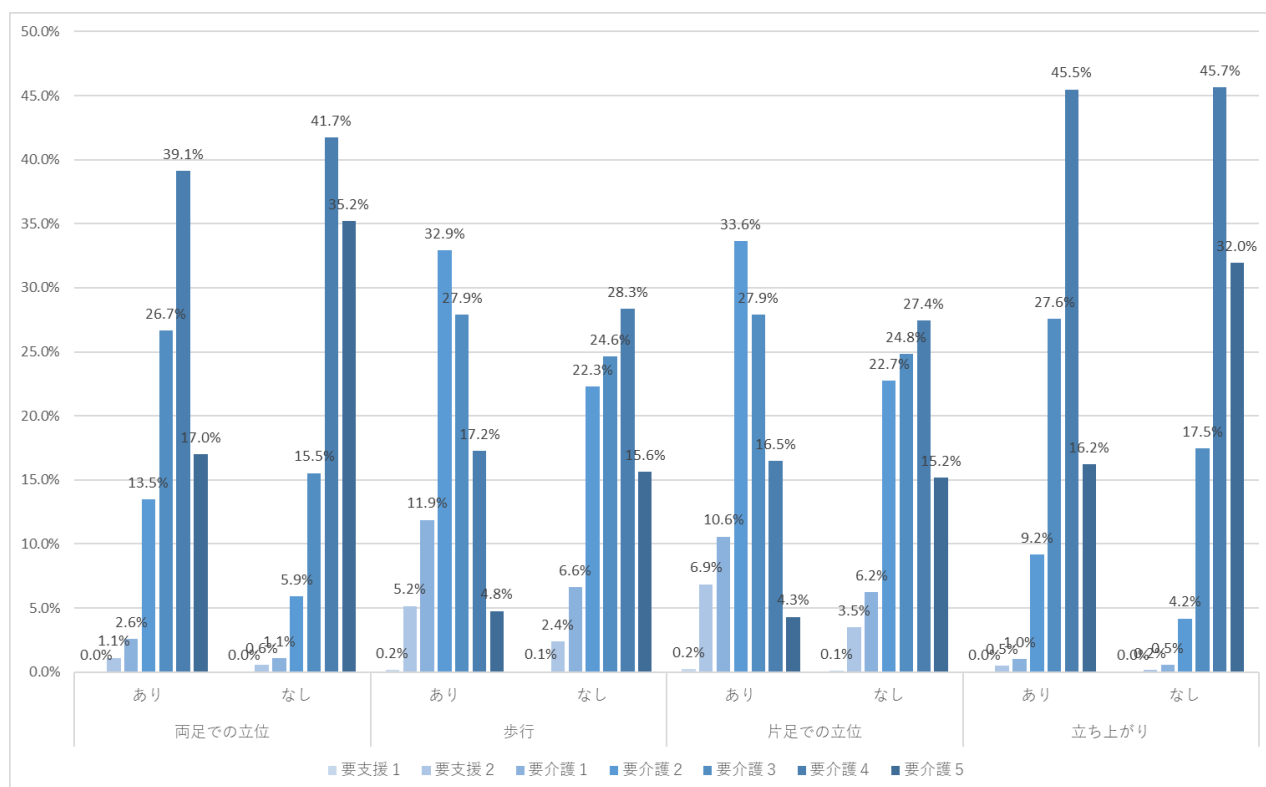
図表 188 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・立位関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	両足での立位	2,693	1	30	70	363	718	1,053	458
	歩行	13,474	21	695	1,600	4,436	3,756	2,324	642
	片足での立位	15,630	34	1,071	1,654	5,259	4,359	2,579	674
	立ち上がり	3,524	1	17	35	324	972	1,603	572
なし	両足での立位	8,853	1	50	94	524	1,375	3,693	3,116
	歩行	23,003	16	544	1,529	5,125	5,670	6,520	3,599
	片足での立位	23,929	28	831	1,492	5,440	5,946	6,566	3,626
	立ち上がり	10,684	1	19	58	447	1,865	4,879	3,415

図表 189 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・立位関連）



図表 190 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・立位関連）



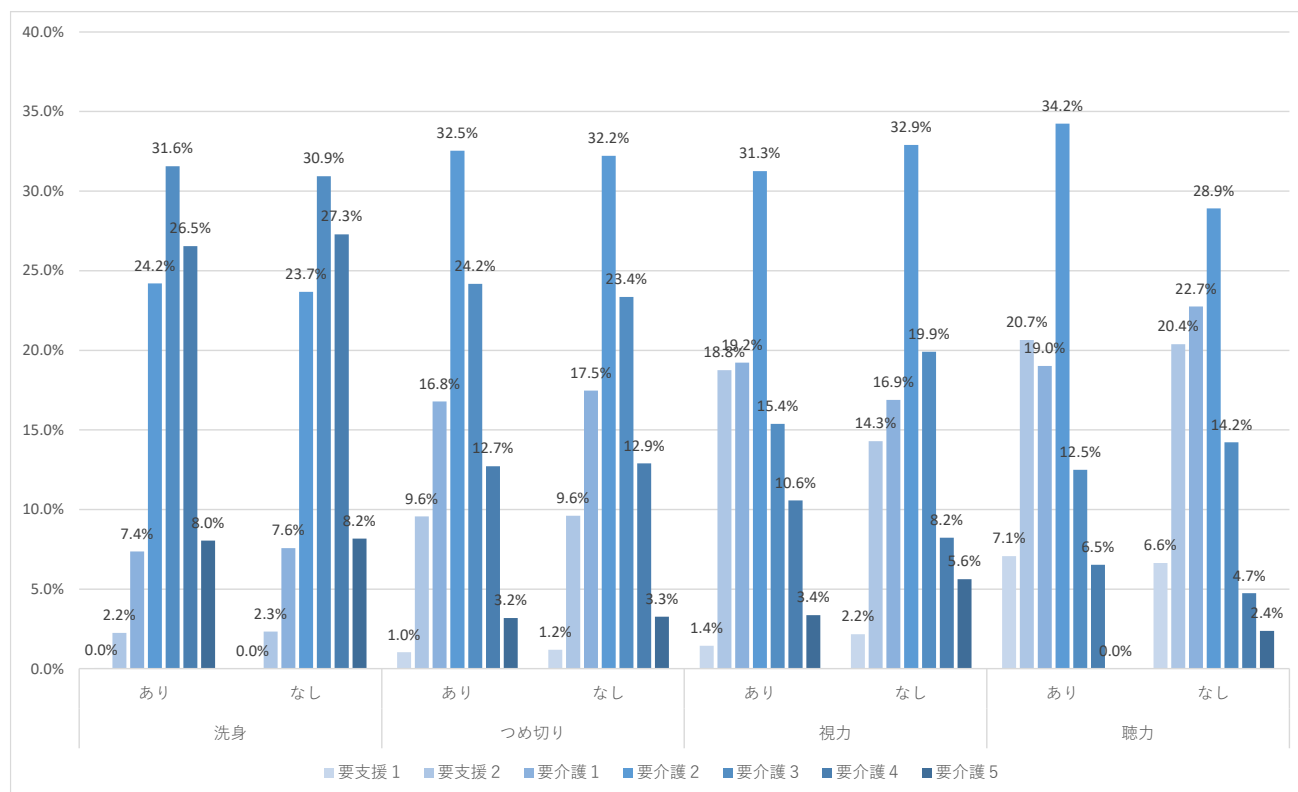
図表 191 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	6,277	3	141	462	1,519	1,981	1,666	505
	つめ切り	22,277	230	2,130	3,739	7,250	5,386	2,834	708
	視力	208	3	39	40	65	32	22	7
	聴力	184	13	38	35	63	23	12	0
なし	洗身	6,915	2	161	524	1,637	2,139	1,887	565
	つめ切り	23,803	284	2,286	4,158	7,669	5,560	3,070	776
	視力	231	5	33	39	76	46	19	13
	聴力	211	14	43	48	61	30	10	5

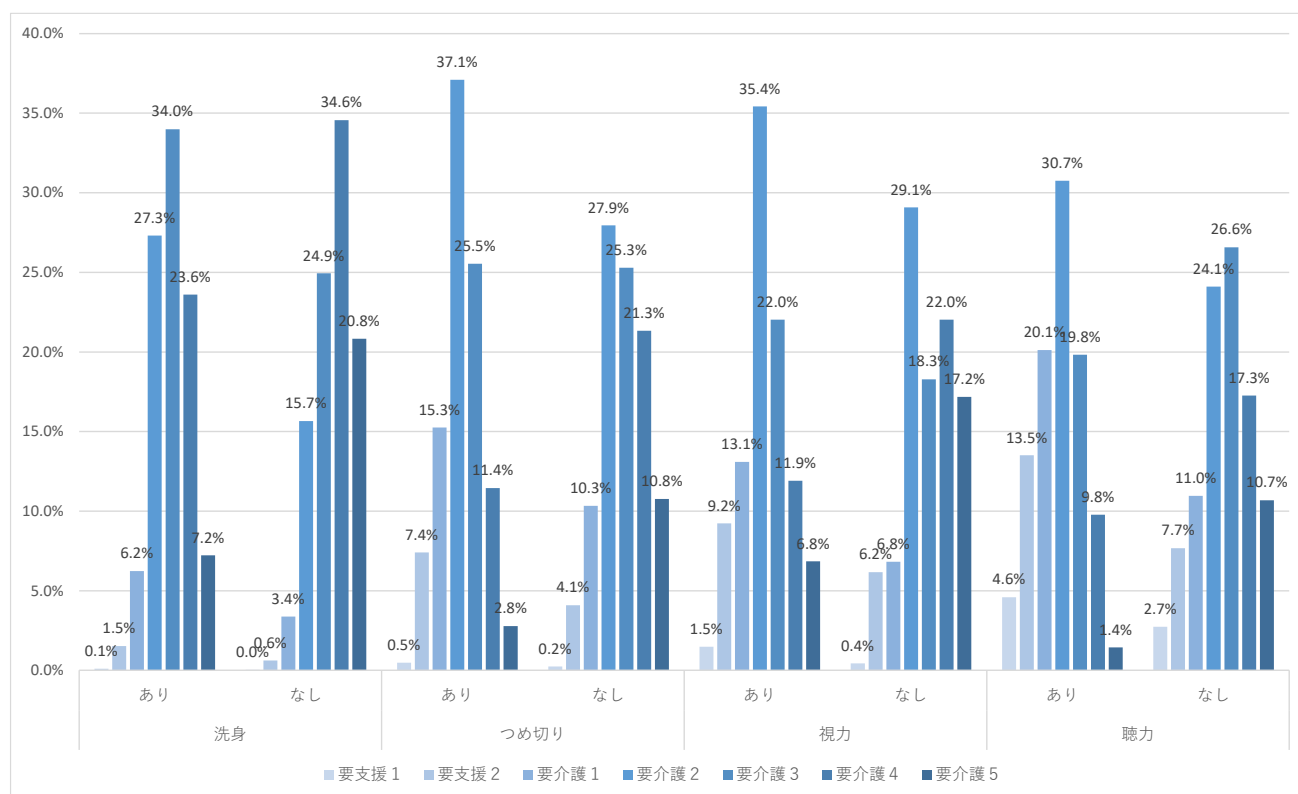
図表 192 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・生活関連）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	洗身	7,970	8	122	497	2,177	2,709	1,881	576
	つめ切り	25,702	124	1,902	3,920	9,534	6,565	2,942	715
	視力	336	5	31	44	119	74	40	23
	聴力	348	16	47	70	107	69	34	5
なし	洗身	14,641	4	90	495	2,293	3,651	5,059	3,049
	つめ切り	34,588	85	1,415	3,575	9,666	8,745	7,377	3,725
	視力	454	2	28	31	132	83	100	78
	聴力	365	10	28	40	88	97	63	39

図表 193 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・利用開始時点・生活関連）



図表 194 長期利用有無および要介護度別の身体機能（歩行補助つえ・3年後時点・生活関連）



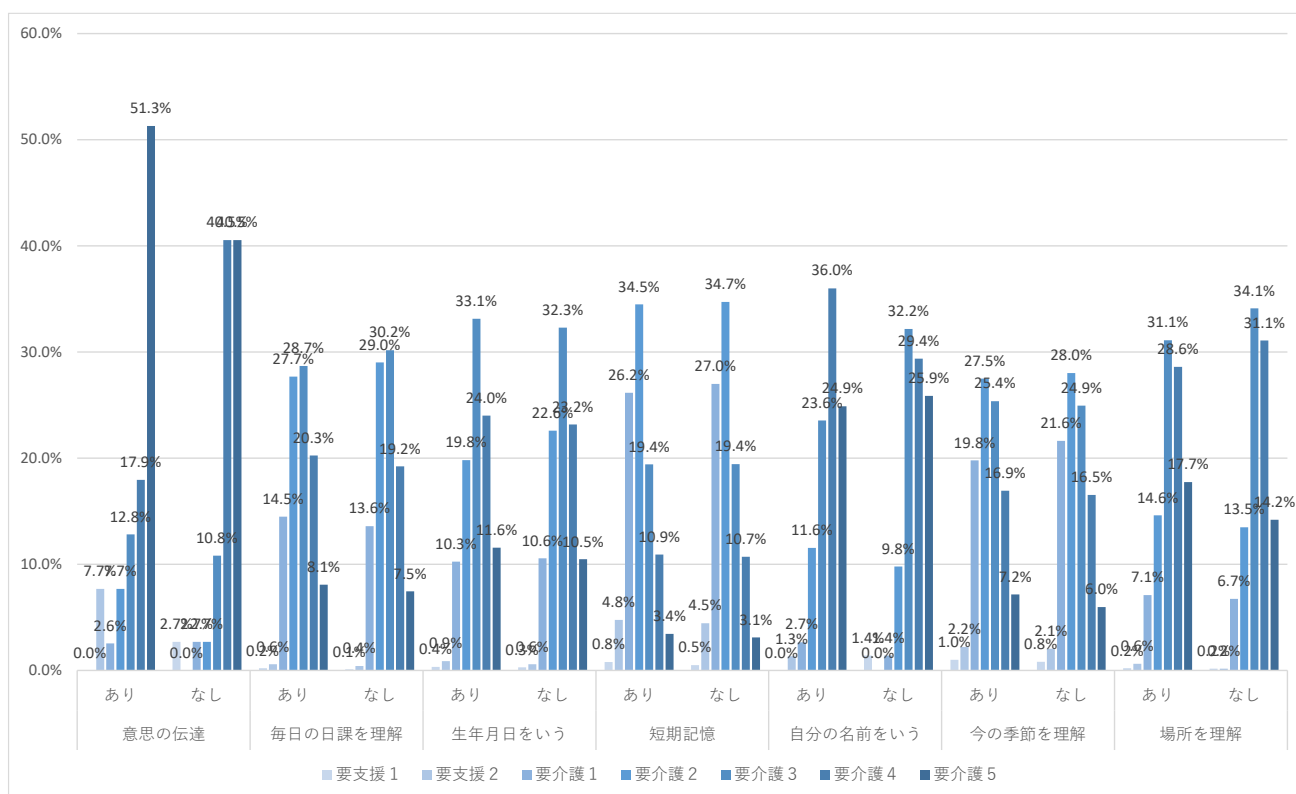
図表 195 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・利用開始時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	39	0	3	1	3	5	7	20
	毎日の日課を理解	2,869	6	17	416	794	823	581	232
	生年月日をいう	1,141	4	10	117	226	378	274	132
	短期記憶	7,951	63	379	2,080	2,742	1,544	869	274
	自分の名前をいう	225	0	3	6	26	53	81	56
	今の季節を理解	2,692	27	60	533	740	683	456	193
	場所を理解	479	1	3	34	70	149	137	85
なし	意思の伝達	37	1	0	1	1	4	15	15
	毎日の日課を理解	3,569	4	15	485	1,036	1,077	686	266
	生年月日をいう	1,031	3	6	109	233	333	239	108
	短期記憶	9,278	48	414	2,505	3,222	1,804	995	290
	自分の名前をいう	143	2	0	2	14	46	42	37
	今の季節を理解	3,411	28	70	738	956	851	564	204
	場所を理解	563	1	1	38	76	192	175	80

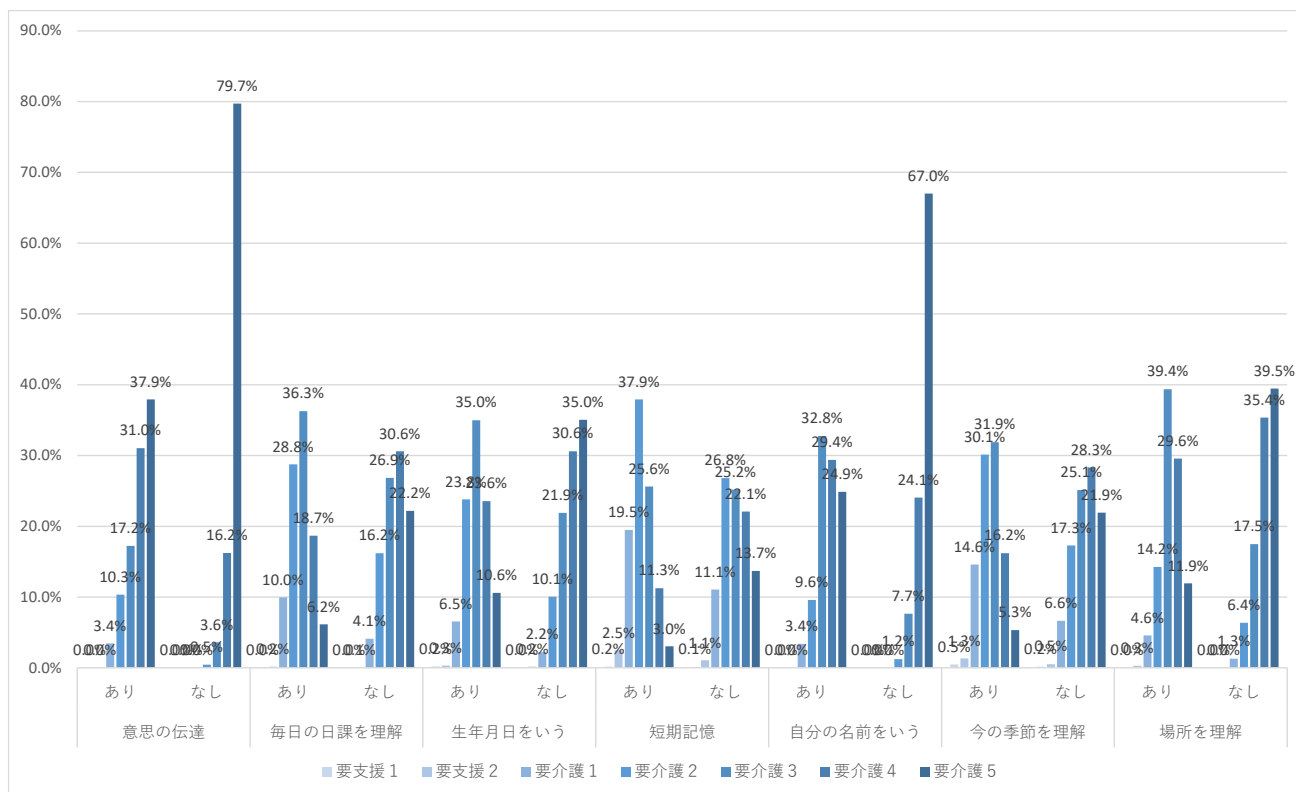
図表 196 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・3年後時点・記憶理解言語）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	意思の伝達	29	0	0	1	3	5	9	11
	毎日の日課を理解	5,031	1	8	501	1,447	1,824	940	310
	生年月日をいう	1,558	3	5	102	371	545	367	165
	短期記憶	12,055	22	299	2,350	4,570	3,090	1,357	367
	自分の名前をいう	177	0	0	6	17	58	52	44
	今の季節を理解	4,715	23	63	689	1,421	1,503	764	252
	場所を理解	653	0	2	30	93	257	193	78
なし	意思の伝達	222	0	0	0	1	8	36	177
	毎日の日課を理解	9,720	2	5	399	1,574	2,610	2,974	2,156
	生年月日をいう	2,979	0	5	66	300	652	912	1,044
	短期記憶	16,820	16	179	1,862	4,512	4,237	3,713	2,301
	自分の名前をいう	561	0	0	0	7	43	135	376
	今の季節を理解	8,420	15	44	559	1,456	2,115	2,385	1,846
	場所を理解	2,367	0	0	31	151	414	837	934

図表 197 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・利用開始時点・記憶理解言語）



図表 198 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・3年後時点・記憶理解言語）



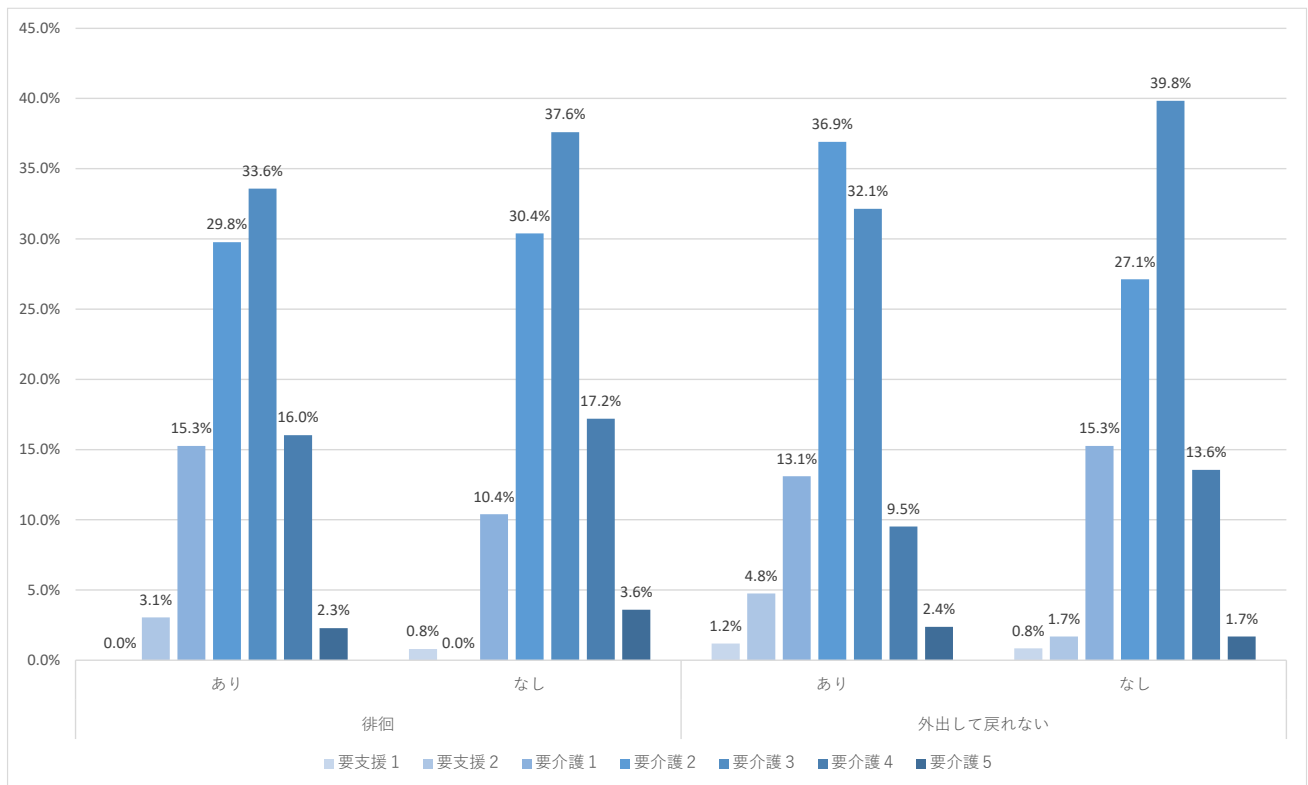
図表 199 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・利用開始時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	131	0	4	20	39	44	21	3
	外出して戻れない	84	1	4	11	31	27	8	2
なし	徘徊	250	2	0	26	76	94	43	9
	外出して戻れない	118	1	2	18	32	47	16	2

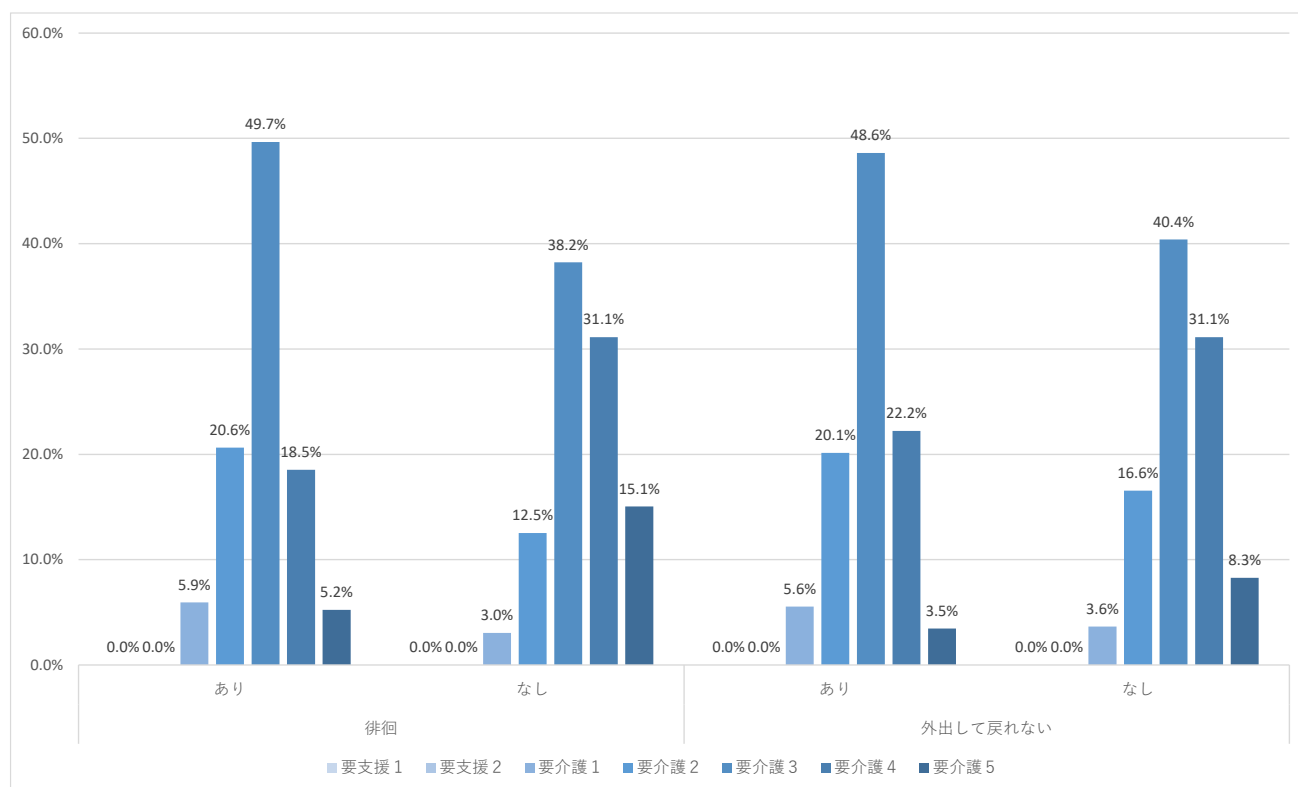
図表 200 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・3年後時点・徘徊）

長期利用	機能	全体	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
あり	徘徊	286	0	0	17	59	142	53	15
	外出して戻れない	144	0	0	8	29	70	32	5
なし	徘徊	591	0	0	18	74	226	184	89
	外出して戻れない	302	0	0	11	50	122	94	25

図表 201 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・利用開始時点・徘徊）



図表 202 長期利用有無および要介護度別の認知機能（歩行補助つえ・3年後時点・徘徊）



VI 福祉用具貸与事業所実態調査

1. 調査目的

平成 30 年度・令和元年度の「福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究」において、貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営等に関する実態調査を行った結果、上限価格を毎年度見直しても十分な財政効果が得られず、貸与価格見直しによる事業所の負担が大きいことが明らかとなった。そのため、1 年に 1 度の見直しではなく、3 年に 1 度の頻度で見直されることとなり、初回の上限設定後、初めての貸与価格の上限見直しが令和 3 年 4 月貸与分より適用された。

本調査では、令和 6 年 4 月貸与分から適用された商品ごとの貸与価格の上限設定の見直しについて、福祉用具貸与事業所としての事務負担や経営等に関する実態や、貸与価格を見直したことに伴う利用者へのサービス提供の変化がないか等を把握するとともに、令和 6 年 4 月に施行された一部の福祉用具を対象とした貸与と販売の選択制の導入の影響を把握するため、福祉用具貸与事業所の対応内容やサービス提供における課題、利用者の反応や選択の実績等、施行直後の実態についても把握することを目的とした調査を行った。

2. 調査対象

調査対象は全国の福祉用具貸与事業所と当該事業所の利用者とした。対象数と選定方法については以下のとおりとした。

図表 203 調査対象

調査票	調査対象	選定方法
事業所票	福祉用具貸与事業所 7,078 事業所	令和 6 年 5 月に貸与実績のあった福祉用具貸与事業所・悉皆。
利用者状況 調査票	調査対象の福祉用具貸 与事業所の利用者 2,657,691 人の内、 14,156 名（詳細右欄）	福祉用具貸与事業所に利用者票を配布し、下記抽出条件に基づき 継続利用者 1 名と新規利用者 1 名の計 2 名を抽出。

図表 204 利用者状況調査票 抽出条件

抽出対象	抽出条件
【利用者①】 継続利用者 1 名（※ 1）	選択制の対象となっている一部の福祉用具（※ 2）を令和 6 年 4 月以前より貸与にて利用しており、令和 6 年 4 月～ 8 月の間に、選択制の導入について利用者への説明・提案を実施した利用者（提案の結果（貸与継続/購入を選択）は問わず）
【利用者②】 新規利用者 1 名（※ 1）	令和 6 年 4 月～ 8 月の間に初めて福祉用具利用がケアプランに含まれる利用者のうち、選択制の対象福祉用具の利用が想定され、同期間に利用者への選択制導入に係る説明・提案を実施した利用者（提案の結果（貸与継続/購入を選択）は問わず）

※ 1：利用者①、②それぞれ複数人該当者がいる場合には、それぞれ 1 名を無作為に抽出いただいた。

※ 2：固定用ロープ（可搬型を除く）、歩行器（歩行車を除く）、単点杖（松葉杖を除く）、多点杖

3. 調査期間

令和6年9月24日～令和6年11月30日

4. 調査方法

本調査はエクセルファイルに回答を入力し、ホームページ上へのアップロードによる提出を行うWEB調査で実施した。事業所票は事業所の管理者、あるいは事業所全体の方針や経営について把握されている方に回答を依頼した。利用者票については、上記の抽出条件に該当する利用者の中から各1名（計2名）を福祉用具貸与事業所にて抽出の上、当該利用者を担当する福祉用具専門相談員の方に回答を依頼した。

5. 調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

図表 205 主な調査項目（事業所票）

問番号	調査項目	
問1	基本情報	法人概要（事業所数、法人売上等） 事業所概要（貸与件数、委託先使用件数、営業状況、等）
問2	職員体制	事業所の職員数（福祉用具専門相談員、事務員等実数） サービス提供体制
問3	令和6年4月からの貸与価格の上限見直しによる対応状況	貸与価格の見直しの実施状況・内容 貸与価格の見直しを理由に発生した事務作業 貸与価格の見直しを理由に変更した事業所の方針
問4	事業所の経営への影響	令和3年度と比較した令和6年度の収益への影響と理由
問5	一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入	対象となる利用者数 導入に伴う対応事項・主な実施者 導入に関する介護支援専門員の認知状況 保険者の対応

図表 206 主な調査項目（利用者状況調査票）

問番号	調査項目	
問1	利用者の基本情報	性別、年齢、世帯構成、主たる介護者、要介護度、日常生活自立度、自己負担割合等
問2	福祉用具貸与サービス利用開始時からの変化	貸与価格の見直しの実施状況 貸与価格見直しに伴う福祉用具貸与事務所の対応
問3	貸与と販売の選択制の導入	選択制導入による利用者の判断 選択制に関する説明・提案の対応 購入を選択した利用者の状況

6. 調査結果概要

【上限価格の見直しによる貸与価格・取扱い商品の見直しの状況】

- 貸与価格の上限を超えた品目の有無では、「有」と回答した事業所が 76.2%だった。「有」と回答した事業所のうち、貸与価格の上限見直しを理由に実施した内容として、取扱い商品の見直しについては、「取扱い商品の見直しは実施していない」が 67.3%だった。(図表 222)
- 貸与価格の上限を超えた商品の有無(種目別)では、「手すり」で 86.1%、「車いす」で 83.5%の順に多かった。(図表 225)

【経営への影響】

- 令和 6 年 4 月からの貸与価格の上限見直しによる経営への影響について、福祉用具貸与に関する収益は「減少した」と回答した事業所が最も多く 62.0%だった。その理由としては「上限見直しにより貸与価格を下げた商品が多いため」が 82.8%と最も多く、次いで「利用者数が減少しているため」が 31.3%だった。(図表 258、図表 261)
- 「収益が増加した」と回答した事業所は 7.2%であり、その理由は「利用者数が増加しているため」が 92.3%と最も多かった。これは、貸与価格を下げたことで収益は減少するものの、福祉用具貸与全体の受給者数が増加しているため、事業所によっては新規利用者へのサービス提供により売上を確保できたためと考えられる。(図表 258、図表 260)
- 事業における諸経費の変化として、令和 3 年 4 月の実績を基準とした令和 6 年 4 月の実績について回答を得た。増加の回答が多かった諸経費は、「水道光熱費の変化」、「通信運搬費の変化」、「人件費の変化(事務職員等、全てを含む)」の順に多く、全体の 5 割以上の事業所が「1～3%未満増加」～「5%以上増加」と回答した。特に「人件費の変化(事務職員等、全てを含む)」では、「5%以上増加」と回答した事業所が 28.0%と最も多かった。「概ね変化なし(1%未満増加～1%未満減少)」の回答も多くみられるが、減少の回答をした事業所は 1 割未満であった。(図表 262)

【価格交渉の実施状況】

- 仕入先との価格交渉については、「実施した」と回答した事業所は 37.9%であり、令和 3 年度調査(20.0%)から 17.9 ポイント増加した。(図表 232)
- 委託先(レンタル卸等)との価格交渉については、「実施した」と回答した事業所は 52.4%であり、令和 3 年度調査(36.5%)から 15.9 ポイント増加した。(図表 235)
- 委託先(レンタル卸等)の利用比率の見直しについては、「利用比率を上げた」が 47.2%、「利用比率を下げた」が 30.8%だった。(図表 236)
- 委託先(レンタル卸等)の利用比率の変化を見ると、「3～10 割未満」が 24.3%であり、令和 3 年度調査(21.8%)から 2.5%増加した。また、「3 割」未満および「10 割」と回答した事業所はほぼ変化はなかった。(図表 213)

【福祉用具貸与事業所の事務負担】

- 貸与価格の見直しを理由に事業所内で実施した事務作業は、多い順に「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施」(88.2%)、「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成」

(80.4%)、「利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成」(76.8%)だった。一方、「システム改修」については「実施していない」が55.3%と多く、貸与価格の見直しを理由とした事務作業に対応するための工夫として、「変更点のみ変更する様式等を用意している」が34.2%、「法人本部で一括対応している」が27.1%だった。(図表 240)

【利用者への影響】

- 貸与価格の上限見直しを理由に変更した事業所の方針を確認したところ、事業所が実施するモニタリングの訪問頻度の変更については「変更していない」が91.0%であり、その対応内容の変更も「変更していない」が90.6%であった(但し、モニタリング訪問の予定は福祉用具専門相談員が利用者の状態等を踏まえ個別に設定するものである)。(図表 248、図表 250)
- 同様に、メンテナンスの実施頻度の変更についても「変更していない」が90.6%であり、訪問時の対応内容の変更も「変更していない」が92.2%であった。(図表 252、図表 254)
- 上記および令和3年度調査結果と比較して、貸与価格の上限見直しを理由とした事業所としての利用者への対応は変更されておらず、利用者が必要とするサービスは概ね維持されていると考えられる。

【選択制の対象となった福祉用具の状況】

- 選択制の対象となった福祉用具について、購入を選択した利用者が最も多かった種目は「固定用スロープ」であり、新規利用者が19.8%、継続利用者が11.1%だった。一方、購入を選択した利用者が最も少なかった種目は「歩行器(歩行車を除く)」であり、新規利用者が2.8%、継続利用者が1.7%だった。(図表 276、図表 277)
- 購入を選択した利用者が購入を選択する際の決め手では、複数の要因が想定されるが、最も多いものについて事業所として把握している傾向について回答を得た。いずれの種目も「長期利用が想定されるため」が約半数と最も多く、次いで「価格が安価なため」であったが、「固定用スロープ」では「メンテナンスの必要性が低い」ため」が新規利用者が12.0%、継続利用者が10.3%だった。(図表 278、図表 279)
- 選択制の対象となった福祉用具について、要介護度別の購入を選択した種目の有無では、「要支援2」が最も多く30.6%、次いで「要支援1」が29.3%、「要介護1」が26.6%であり、軽度の利用者が多い傾向だった。(図表 324)
- 調査対象となった利用者について、所見を入手した医師やリハビリテーション専門職の詳細は「外来の主治医・かかりつけ医」が最も多く28.9%、次いで「介護サービス事業所のリハビリテーション職(PT・OT・ST)」が27.0%、「入院先の主治医・かかりつけ医」が18.3%だった。(図表 341)

7. 調査結果

(1) 回収状況

本調査の回収状況は以下のとおりであった。

図表 207 回収状況

調査票名	母集団	発出数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
事業所票	7,078	7,078	3,330	47.0%	3,276	46.3%
利用者票	2,657,591	14,156	6,160	43.5%	6,010	42.5%

(2) 事業所票・調査結果

一部、「令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査（令和3年度調査）（4）福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業」において実施した福祉用具貸与事業所実態調査の事業所票（以下、令和3年度調査という）と同一の設問・選択肢としており、本事業にて把握した調査結果（以下、令和6年度調査という）を併記している。特に記載が無い調査結果については、令和6年度調査の結果のみを掲載している。

1) 基本情報

a. 法人全体の福祉用具貸与事業所数

法人全体の福祉用具貸与事業所数は、「1事業所」が61.2%と最も多かった。令和3年度調査と回答者の分布は同様である。

ただし、本調査票は事業所毎に回答を収集しており、1法人あたり2事業所以上持つ同一法人内の事業所からの回答が含まれるため、法人単位としては「1事業所」の法人の割合は61.2%以上と考えられる。

図表 208 法人全体の福祉用具貸与事業所数

	件数	1事業所	2～9事業所	10事業所以上	無回答	平均
令和3年度調査	3613 100.0%	2324 64.3%	705 19.5%	528 14.6%	56 1.5%	8.8
令和6年度調査	3276 100.0%	2004 61.2%	721 22.0%	518 15.8%	33 1.0%	9.7

b. 法人全体の売上

令和6年度調査（令和5年度分）の法人の売り上げに対する福祉用具貸与に関する売上比率は、法人として「1割未満」が32.4%と最も多く、令和3年度調査（令和2年度分）と同様であった。

図表 209 法人の売上（調査年の前年度）に対する福祉用具貸与に関する売上比率（11区分）

	件数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答	平均
令和3年度調査	3613	1073	321	290	247	179	212	257	234	216	105	87	392	3.5
	100.0%	29.7%	8.9%	8.0%	6.8%	5.0%	5.9%	7.1%	6.5%	6.0%	2.9%	2.4%	10.8%	
令和6年度調査	2999	972	279	177	166	188	154	216	237	308	121	181	0	4.0
	100.0%	32.4%	9.3%	5.9%	5.5%	6.3%	5.1%	7.2%	7.9%	10.3%	4.0%	6.0%	0.0%	

法人全体の売上に対する福祉用具貸与に関する売上比率について、以下の3区分に整理し（「無回答」を除く）、以降の設問においてクロス集計を実施した。

図表 210 法人の売上（調査年の前年度）に対する福祉用具貸与に関する売上比率（3区分）

	件数	1割未満	1割～5割未満	5割以上
令和3年度調査 (令和2年度分)	3613	1073	1037	1111
	100.0%	29.7%	28.7%	30.8%
令和6年度調査 (令和5年度分)	2999	972	810	1217
	100.0%	32.4%	27.0%	40.6%

c. 事業所の開設年

事業所の開設年は、「2000～2004年」が21.9%と最も多かった。

図表 211 事業所の開設年

件数	1999年以前	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	2015～2019年	2020～2024年	無回答	平均
3276	322	716	476	541	554	574	93	2009.3
100.0%	9.8%	21.9%	14.5%	16.5%	16.9%	17.5%	2.8%	

d. 利用者数

回答があった事業所の事業所番号を基に、介護保険総合データベース（令和6年5月請求実績）による利用者数の集計を行った。

利用者数は、回答事業所全体では「150～400 人未満」が 26.7%と最も多かった。

事業所の利用者数（令和6年5月請求実績）について、以降の設問においてクロス集計を実施した。

図表 212 事業所の利用者数（令和6年5月請求実績）

件数	50人未満	50～100人未満	100～150人未満	150～400人未満	400～600人未満	600人以上	平均
3276 100.0%	575 17.6%	367 11.2%	308 9.4%	875 26.7%	363 11.1%	788 24.1%	427.3

e. 委託先（レンタル卸等）の使用比率

令和5年4月分と令和6年4月分の各年の介護保険による福祉用具貸与件数と、そのうち委託先（レンタル卸等）を使用した貸与件数を基に、各年の委託先（レンタル卸等）の使用比率を算出した。

いずれの年も「10 割」となった事業所が最も多く、令和5年4月分は 53.8%、令和6年4月分は 53.3%であった。令和3年度調査を踏まえても約半数の事業が委託先（レンタル卸等）の使用比率が「10 割」であり、回答者の分布は同様である。

図表 213 介護保険による福祉用具貸与件数のうち、委託先の使用比率(全種目合計／3 区分)

	件数	3割未満	3割～10割未満	10割	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
令和3年度調査	令和2年4月分	3613 100.0%	798 22.1%	697 19.3%	1710 47.3%	408 11.3%	7.1	4.02	10
	令和3年4月分	3613 100.0%	823 22.8%	743 20.6%	1841 51.0%	206 5.7%	7.1	3.99	10
令和6年度調査	令和5年4月分	3000 100.0%	695 23.2%	692 23.1%	1613 53.8%	0 0.0%	7.3	3.90	10
	令和6年4月分	3133 100.0%	703 22.4%	760 24.3%	1670 53.3%	0 0.0%	7.3	3.85	10

f. 事業所の売上比率

事業所における介護保険による福祉用具貸与、特定福祉用具販売及びその他の売上（介護保険外の事業含む）の売上比率を全体で10割になるよう回答を得た。

令和6年4月分の介護保険による福祉用具貸与による売上比率が最も多かったのは「8～9割未満」（22.3%）であった。

図表 214 事業所の売上比率

			件数	1割未満	1割2割未満	2割3割未満	3割4割未満	4割5割未満	5割6割未満	6割7割未満	7割8割未満	8割9割未満	9割10割未満	10割	無回答	平均
令和3年度調査	令和2年4月分	福祉用具貸与による売上	3613	164	127	104	121	147	204	373	617	713	528	142	373	6.6
			100.0%	4.5%	3.5%	2.9%	3.3%	4.1%	5.6%	10.3%	17.1%	19.7%	14.6%	3.9%	10.3%	
		福祉用具販売による売上	3613	1342	1259	429	116	36	21	13	8	6	10		373	1.1
			100.0%	37.1%	34.8%	11.9%	3.2%	1.0%	0.6%	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%		10.3%	
令和6年度調査	令和5年4月分	上記以外の売上（介護保険外の事業含む）	3613	998	870	414	232	157	107	100	93	84	160	25	373	2.4
			100.0%	27.6%	24.1%	11.5%	6.4%	4.3%	3.0%	2.8%	2.6%	2.3%	4.4%	0.7%	10.3%	
		福祉用具貸与による売上	3276	98	135	73	83	115	197	350	683	749	358	235	200	6.6
			100.0%	3.0%	4.1%	2.2%	2.5%	3.5%	6.0%	10.7%	20.8%	22.9%	10.9%	7.2%	6.1%	
	令和5年4月分	福祉用具販売による売上	3276	684	1783	289	80	25	15	3	5	6	5	0	381	1.0
			100.0%	20.9%	54.4%	8.8%	2.4%	0.8%	0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	11.6%	
		住宅改修による売上	3276	1046	1416	261	60	19	10	4	0	2	2	1	455	0.8
			100.0%	31.9%	43.2%	8.0%	1.8%	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	13.9%	
	令和6年4月分	上記以外の売上（介護保険外の事業含む）	3276	1296	792	279	145	62	61	45	43	46	87	23	397	1.5
			100.0%	39.6%	24.2%	8.5%	4.4%	1.9%	1.9%	1.4%	1.3%	1.4%	2.7%	0.7%	12.1%	
		福祉用具貸与による売上	3276	26	147	77	85	119	217	366	713	731	395	250	150	6.8
			100.0%	0.8%	4.5%	2.4%	2.6%	3.6%	6.6%	11.2%	21.8%	22.3%	12.1%	7.6%	4.6%	
	令和6年4月分	福祉用具販売による売上	3276	655	1841	309	76	23	17	3	3	6	8	0	335	1.0
			100.0%	20.0%	56.2%	9.4%	2.3%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	10.2%	
		住宅改修による売上	3276	1033	1442	283	61	24	9	7	1	5	2	0	409	0.9
			100.0%	31.5%	44.0%	8.6%	1.9%	0.7%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	12.5%	
	令和6年4月分	上記以外の売上（介護保険外の事業含む）	3276	1280	823	288	145	79	66	46	45	42	95	22	345	1.5
			100.0%	39.1%	25.1%	8.8%	4.4%	2.4%	2.0%	1.4%	1.4%	1.3%	2.9%	0.7%	10.5%	

g. 委託先（レンタル卸等）との契約社数

事業所が契約している委託先（レンタル卸等）数は、「5社以上」が47.9%と最も多かった。令和3年度調査では、「5社以上」と回答していた事業所は40.3%であり、平均をみても、令和3年度の4.9社から令和6年度には5.6社となっており、複数の委託先（レンタル卸等）と契約している事業所の回答が増加した。

また、事業所による委託先（レンタル卸等）の選定理由として最も多かったのは、「スピーディな対応をしてくれる事業者を選定している」が79.9%であり、次いで「取扱商品数が多い事業者を選定している」が59.9%であった。令和3年度調査を踏まえても、回答者の分布は同様である。

図表 215 契約している委託先数

	件数	1社	2社4社	5社以上	無回答	平均
令和3年度調査	3613	397	1498	1456	262	4.9
	100.0%	11.0%	41.5%	40.3%	7.3%	
令和6年度調査	3276	317	1234	1569	156	5.6
	100.0%	9.7%	37.7%	47.9%	4.7%	

図表 216 委託先の選定理由【複数回答可】

	件数	より価格の安い事業者を選定している	取扱商品数が多いため事業者を選定している	サービス内容により事業者を選定している	スピーディーな対応を選定している事業者	近隣に事業所を持つ事業者を選定している	契約先が限られていないため選択の余地はない	その他	無回答
令和3年度調査	3613	1753 48.5%	2057 56.9%	1853 51.3%	2663 73.7%	862 23.9%	232 6.4%	128 3.5%	256 7.1%
令和6年度調査	3276	1789 54.6%	1962 59.9%	1771 54.1%	2619 79.9%	915 27.9%	170 5.2%	84 2.6%	66 2.0%

h. 事業所としての福祉用具貸与価格の決定要因

事業所としての福祉用具貸与価格の決定要因として最も多かったのは、「仕入（購入・レンタル卸）価格」が76.9%であり、次いで「貸与価格の上限」が69.4%、「全国平均貸与価格」が67.0%であった。

図表 217 事業所としての福祉用具貸与価格の決定要因【複数回答可】

件数	仕入（ 購入・ レンタル 卸）価格	近隣 の他 事業 所の 他の 機能 の	全国 平均 貸与 価格	貸与 価格 の 上限	法人 が 決定	事業 所内 の他 の機 器の 同一 機能 の	アセ スメン トに 係る 経費	フィ ッテ ィン グに 係る 経費	モニ タリ ング に 係る 経費	搬入 出に 係る 経費	メン テナ ンス に 係る 経費	消毒 に係 る経 費	その他 経費 （左 記以 外）	その他	無回答
3276	2519 76.9%	952 29.1%	2196 67.0%	2275 69.4%	729 22.3%	800 24.4%	305 9.3%	325 9.9%	356 10.9%	412 12.6%	399 12.2%	338 10.3%	63 1.9%	33 1.0%	45 1.4%

【その他（自由記述）】全国の最頻貸与価格

i. サービス提供している地域（保険者）

サービス提供している地域（保険者）は、「2～4 保険者」が最も多く 18.9%であった。令和3 年度調査でも「2～4 保険者」が最も多く 26.9%であった。

図表 218 サービス提供している地域（保険者）

	件数	1 保 険 者	2 ～ 4 保 険 者	5 ～ 6 保 険 者	7 ～ 8 保 険 者	9 ～ 1 0 保 険 者	1 1 保 険 者 以 上	無 回 答	平 均
令和3年度調査	3613 100.0%	286 7.9%	972 26.9%	514 14.2%	354 9.8%	280 7.7%	882 24.4%	325 9.0%	13.3
令和6年度調査	3276 100.0%	449 13.7%	620 18.9%	366 11.2%	240 7.3%	189 5.8%	560 17.1%	852 26.0%	10.3

2) 職員体制

a. 事業所の職員数

福祉用具専門相談員として勤務している職員は「5人以上」が32.2%と最も多かった。また、福祉用具専門相談員として勤務している職員1人あたりの利用者数を算出したところ、「50人未満」が最も多く、37.2%であった。令和3年4月時点においても、職員数の分布は同様であった。

図表 219 職員数

		件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
令和3年4月	福祉用具専門相談員	3276 100.0%	- -	- -	671 20.5%	850 25.9%	450 13.7%	945 28.8%	360 11.0%	4.7	4.13	47	2
	事務員等	3276 100.0%	1144 34.9%	1100 33.6%	440 13.4%	212 6.5%	95 2.9%	206 6.3%	79 2.4%	1.5	2.42	40	0
令和6年4月	福祉用具専門相談員	3276 100.0%	- -	- -	732 22.3%	940 28.7%	497 15.2%	1054 32.2%	53 1.6%	4.8	4.30	48	2
	事務員等	3276 100.0%	1009 30.8%	1197 36.5%	468 14.3%	232 7.1%	124 3.8%	222 6.8%	24 0.7%	1.6	2.48	44	0

図表 220 福祉用具専門相談員1人あたりの利用者数

	件数	50人未満	50人未満	50人未満	50人未満	50人未満	平均
令和3年度調査	3613 100.0%	1461 40.4%	986 27.3%	670 18.5%	281 7.8%	215 6.0%	-
令和6年度調査	3223 100.0%	1200 37.2%	989 30.7%	697 21.6%	337 10.5%	-	77.2

※「福祉用具専門相談員として勤務している職員1人あたりの利用者数」は、「福祉用具専門相談員として勤務している職員」に対する人数の回答があり、かつ、介護DBで把握した事業所別の利用者数を突合できた回答のみを対象に算出したものである。

b. サービス提供体制

利用者へのサービス提供体制について最も多かったのは、「一連のサービスプロセスを同一の福祉用具専門相談員が提供している」で 51.4%であった。

「福祉用具専門相談員として勤務している職員」一人あたりの利用者数別でみると、「100～150 人未満」、「150 人以上」の事業所では「サービスプロセス毎に担当を分けている（営業担当、モニタリング専任など）」の割合も高く、それぞれ 19.2%、21.1%であった。

図表 221 サービス提供体制（福祉用具専門相談員として勤務している職員 1 人あたりの利用者数別）

福祉用具専門相談員として勤務している職員 1人あたりの利用者数 (令和6年5月分)	件数	る福一 祉社連 用のサ 具ー 専門ビ 相談プ ロセス 提供を し同一 の	て福一 提社連 供用のサ 具ー 専門ビ 相談プ ロセス を複 数し	専てサ 任ー いなる るビス ど(ー 営業 担当 、毎 モニ タリ を分 け	そ の 他	無 回 答
全体	3276 100.0%	1684 51.4%	963 29.4%	361 11.0%	13 0.4%	255 7.8%
～50人未満	1200 100.0%	704 58.7%	357 29.8%	47 3.9%	4 0.3%	88 7.3%
50～100人未満	989 100.0%	509 51.5%	313 31.6%	103 10.4%	6 0.6%	58 5.9%
100～150人未満	697 100.0%	305 43.8%	197 28.3%	134 19.2%	2 0.3%	59 8.5%
150人以上	337 100.0%	147 43.6%	88 26.1%	71 21.1%	0 0.0%	31 9.2%
不明	53 100.0%	19 35.8%	8 15.1%	6 11.3%	1 1.9%	19 35.8%

3) 令和6年4月からの貸与価格の上限見直しによる対応状況

a. 貸与価格の上限を超えた品目の有無と貸与価格等変更対応の実績

貸与価格の上限を超えた品目の有無について、「有」が76.2%、「無」が21.7%であった

また、貸与価格の上限を超えた品目が「有」と回答した事業所のうち、貸与価格等の変更対応の実績について、「今回が初回対応である」と回答した事業所は12.7%、「複数回対応したことがある」が83.0%であった。

「複数回対応したことがある」と回答した事業所のうち、平成30年度以降に実施した貸与価格等の変更対応の実績回数は「2回」が24.0%で最も多く、次いで「3回」が22.2%であった。

図表 222 貸与価格の上限を超えた品目の有無

件数	有	無	無回答
3276	2497	712	67
100.0%	76.2%	21.7%	2.0%

図表 223 貸与価格等の変更対応の実績

件数	今回が初回対応である	複数回対応したことがある	無回答
2497	317	2072	108
100.0%	12.7%	83.0%	4.3%

図表 224 平成30年度以降に実施した貸与価格等の変更対応の実績回数

件数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回以上	無回答	平均
2072	76	498	459	165	182	245	267	62	118			6.1
100.0%	3.7%	24.0%	22.2%	8.0%	8.8%	11.8%	12.9%	3.0%	5.6%			

b. 貸与価格の上限を超えた商品の有無と貸与価格の見直しの状況

貸与価格の上限を超えた商品の有無について種目別にみると、車いす、特殊寝台、特殊寝台付属品、手すり、歩行器では「有」が7割以上であった。認知症老人徘徊感知機器、移動用リフト（つり具の部分を除く）、自動排泄処理装置については、「有」が5割以下であった。

貸与価格の見直しの状況については、貸与価格の上限を超えた商品が「有」の割合が高い種目については、「貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた）」が半数以上を占めるが、いずれの種目でも「取扱い商品すべてを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い）」「取扱い商品すべてを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い）」と回答した事業所も少数だがあった。

図表 225 貸与価格の上限を超えた商品の有無

	件数	有	無	無回答
車いす	2497 100.0%	2086 83.5%	380 15.2%	31 1.2%
車いす付属品	2497 100.0%	1703 68.2%	776 31.1%	18 0.7%
特殊寝台	2497 100.0%	1951 78.1%	532 21.3%	14 0.6%
特殊寝台付属品	2497 100.0%	1954 78.3%	530 21.2%	13 0.5%
床ずれ防止用具	2497 100.0%	1682 67.4%	795 31.8%	20 0.8%
体位変換器	2497 100.0%	1293 51.8%	1187 47.5%	17 0.7%
手すり	2497 100.0%	2151 86.1%	330 13.2%	16 0.6%
スロープ	2497 100.0%	1713 68.6%	746 29.9%	38 1.5%
歩行器	2497 100.0%	1911 76.5%	549 22.0%	37 1.5%
歩行補助つえ	2497 100.0%	1484 59.4%	993 39.8%	20 0.8%
認知症老人徘徊感知機器	2497 100.0%	1034 41.4%	1445 57.9%	18 0.7%
移動用リフト(つり具の部分を除く)	2497 100.0%	1062 42.5%	1394 55.8%	41 1.6%
自動排泄処理装置	2497 100.0%	314 12.6%	2134 85.5%	49 2.0%

図表 226 貸与価格の見直しの状況

	件数	貸与価格の 見直しを 行った （商品 価格を 下げた）	取扱い 商品 価格を 見直し した （商品 価格を 下げた）	取扱い 商品 価格を 見直し した （商品 価格を 上げた）	貸与 価格 の見 直し は 実 施 し て い な い	無 回 答
車いす	2497 100.0%	1832 73.4%	301 12.1%	88 3.5%	230 9.2%	46 1.8%
車いす付属品	2497 100.0%	1530 61.3%	216 8.7%	42 1.7%	601 24.1%	108 4.3%
特殊寝台	2497 100.0%	1706 68.3%	247 9.9%	40 1.6%	423 16.9%	81 3.2%
特殊寝台付属品	2497 100.0%	1718 68.8%	252 10.1%	42 1.7%	415 16.6%	70 2.8%
床ずれ防止用具	2497 100.0%	1492 59.8%	201 8.1%	45 1.8%	646 25.9%	113 4.5%
体位変換器	2497 100.0%	1169 46.8%	152 6.1%	56 2.2%	967 38.7%	153 6.1%
手すり	2497 100.0%	1881 75.3%	259 10.4%	40 1.6%	266 10.7%	51 2.0%
スロープ	2497 100.0%	1503 60.2%	217 8.7%	39 1.6%	626 25.1%	112 4.5%
歩行器	2497 100.0%	1674 67.0%	239 9.6%	45 1.8%	452 18.1%	87 3.5%
歩行補助つえ	2497 100.0%	1300 52.1%	194 7.8%	34 1.4%	850 34.0%	119 4.8%
認知症老人徘徊感知機器	2497 100.0%	911 36.5%	137 5.5%	62 2.5%	1234 49.4%	153 6.1%
移動用リフト（つり具の部分を除く）	2497 100.0%	950 38.0%	131 5.2%	31 1.2%	1203 48.2%	182 7.3%
自動排泄処理装置	2497 100.0%	269 10.8%	67 2.7%	15 0.6%	1890 75.7%	256 10.3%

c. 貸与価格の見直しを実施した理由

貸与価格の見直しを実施した事業所（図表 226）を対象に、見直しを実施した理由を種目別にみると、いずれの種目も同様の傾向であり、「上限価格を超えていたため」が9割以上で最も多く、次いで「貸与価格の上限を参考にしたため」が3割前後、「全国平均貸与価格を参考にしたため」が1割強から2割弱であった。

図表 227 貸与価格の見直しを実施した理由【複数回答可】

	件数	た上 た限 め価 格を 超え てい	たが商 め品の った調 （達 下） 格が 上	が費事 った業 （所と ）がた ためた （下 ）の諸 経	性事を 業所を 考慮し おける ため採 算	考貸 に与 し価 格の た上 限を 参	参全 考国 に平 均貸 と価 格を	参地 考域 にお ける 相場 を	そ 他	無 回 答
車いす	2221	2145 96.6%	95 4.3%	59 2.7%	119 5.4%	632 28.5%	414 18.6%	107 4.8%	33 1.5%	9 0.4%
車いす付属品	1788	1697 94.9%	66 3.7%	47 2.6%	95 5.3%	478 26.7%	301 16.8%	66 3.7%	20 1.1%	22 1.2%
特殊寝台	1993	1908 95.7%	67 3.4%	44 2.2%	93 4.7%	527 26.4%	330 16.6%	85 4.3%	24 1.2%	15 0.8%
特殊寝台付属品	2012	1920 95.4%	70 3.5%	46 2.3%	97 4.8%	502 25.0%	331 16.5%	82 4.1%	27 1.3%	14 0.7%
床ずれ防止用具	1738	1645 94.6%	64 3.7%	40 2.3%	95 5.5%	441 25.4%	272 15.7%	70 4.0%	19 1.1%	19 1.1%
体位変換器	1377	1293 93.9%	45 3.3%	28 2.0%	70 5.1%	343 24.9%	207 15.0%	59 4.3%	11 0.8%	11 0.8%
手すり	2180	2103 96.5%	79 3.6%	48 2.2%	97 4.5%	543 24.9%	351 16.1%	88 4.0%	26 1.2%	16 0.7%
スロープ	1759	1679 95.5%	59 3.4%	35 2.0%	86 4.9%	424 24.1%	284 16.1%	73 4.2%	18 1.0%	11 0.6%
歩行器	1958	1874 95.7%	78 4.0%	52 2.7%	104 5.3%	466 23.8%	307 15.7%	79 4.0%	23 1.2%	11 0.6%
歩行補助つえ	1528	1451 95.0%	50 3.3%	36 2.4%	79 5.2%	372 24.3%	239 15.6%	64 4.2%	15 1.0%	13 0.9%
認知症老人徘徊感知機器	1110	1020 91.9%	44 4.0%	30 2.7%	73 6.6%	314 28.3%	183 16.5%	40 3.6%	12 1.1%	9 0.8%
移動用リフト（つり具の部分を除く）	1112	1060 95.3%	47 4.2%	27 2.4%	49 4.4%	269 24.2%	154 13.8%	44 4.0%	8 0.7%	10 0.9%
自動排泄処理装置	351	318 90.6%	7 2.0%	10 2.8%	11 3.1%	123 35.0%	60 17.1%	19 5.4%	5 1.4%	5 1.4%

【その他（主な自由記述）】

- ・他の商品との価格構成のバランスを取るため。
- ・上限を超えた商品の価格との整合性を取るため。
- ・上限を超えた商品の同一種目・類似機能商品であるため。
- ・全国の最頻貸与価格を参考にしたため。

d. 貸与価格の見直しを実施していない理由

貸与価格の見直しを実施していない事業所を対象に、貸与価格の見直しを実施していない理由を種目別にみると、いずれの種目も同様の傾向であり、「上限価格を超えた商品がなかったため」が8～9割以上で最も多く、次いで「予め上限価格を超えることがない価格設定だったため」が1割弱～2割程度であった。

図表 228 貸与価格の見直しを実施していない理由【複数回答可】

	件数	品上 が限 な価 格を 超え たた め商	定る だこ つと たが た限 な価 格を 格超 え	る用 た者 め格 を負 担を 変に 更影 響と があ 利	め務 負格 格を 担を 等更 が増 える と事	そ の 他	無 回 答
車いす	230	209 90.9%	39 17.0%	19 8.3%	19 8.3%	4 1.7%	11 4.8%
車いす付属品	601	554 92.2%	93 15.5%	38 6.3%	48 8.0%	8 1.3%	17 2.8%
特殊寝台	423	379 89.6%	82 19.4%	32 7.6%	37 8.7%	7 1.7%	13 3.1%
特殊寝台付属品	415	379 91.3%	69 16.6%	33 8.0%	30 7.2%	7 1.7%	8 1.9%
床ずれ防止用具	646	589 91.2%	96 14.9%	42 6.5%	50 7.7%	15 2.3%	22 3.4%
体位変換器	967	881 91.1%	114 11.8%	58 6.0%	82 8.5%	25 2.6%	29 3.0%
手すり	266	232 87.2%	47 17.7%	22 8.3%	22 8.3%	7 2.6%	15 5.6%
スロープ	626	557 89.0%	76 12.1%	34 5.4%	42 6.7%	22 3.5%	22 3.5%
歩行器	452	411 90.9%	58 12.8%	25 5.5%	33 7.3%	8 1.8%	17 3.8%
歩行補助つえ	850	770 90.6%	119 14.0%	55 6.5%	75 8.8%	11 1.3%	29 3.4%
認知症老人徘徊感知機器	1234	1109 89.9%	127 10.3%	57 4.6%	81 6.6%	42 3.4%	40 3.2%
移動用リフト(つり具の部分を除く)	1203	1075 89.4%	120 10.0%	58 4.8%	82 6.8%	49 4.1%	32 2.7%
自動排泄処理装置	1890	1564 82.8%	137 7.2%	60 3.2%	84 4.4%	216 11.4%	58 3.1%

【その他（自由記述）】

- ・ 上限価格を超えた商品が貸与実績のないものであったため。

e. 取扱い商品の見直し

取扱い商品の見直しについては、「取扱い商品の見直しは実施していない」が67.3%と最も多く、次いで「取扱い商品の種類を拡大した」が27.1%であった。令和3年度調査を踏まえても、回答者の分布は同様であった。また利用者数別と委託先を使用した貸与件数の割合別にみても、傾向に違いは見られなかった。

図表 229 取扱い商品の見直し

	件数	縮小取扱いした商品の種類を	拡大取扱いした商品の種類を	は取扱い商品の見直し	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	168 4.6%	767 21.2%	2602 72.0%	76 2.1%
令和6年度調査	2497 100.0%	122 4.9%	676 27.1%	1681 67.3%	18 0.7%

図表 230 取扱い商品の見直し（事業所の利用者数別）

	件数	縮小取扱いした商品の種類を	拡大取扱いした商品の種類を	は取扱い商品の見直し	無回答
全体	2497 100.0%	122 4.9%	676 27.1%	1681 67.3%	18 0.7%
～50人未満	305 100.0%	24 7.9%	56 18.4%	223 73.1%	2 0.7%
50～100人未満	253 100.0%	13 5.1%	64 25.3%	173 68.4%	3 1.2%
100～150人未満	237 100.0%	9 3.8%	86 36.3%	139 58.6%	3 1.3%
150～400人未満	702 100.0%	25 3.6%	204 29.1%	468 66.7%	5 0.7%
400～600人未満	313 100.0%	12 3.8%	88 28.1%	211 67.4%	2 0.6%
600人以上	687 100.0%	39 5.7%	178 25.9%	467 68.0%	3 0.4%

図表 231 取扱い商品の見直し

(介護保険による福祉用具貸与件数に対する委託先を使用した貸与件数の割合別)

	件数	縮取 小扱 した 商品 の 種 類 を	拡取 大扱 した 商品 の 種 類 を	は取 扱 施 し 商 品 の 見 直 し	無 回 答
介護保険による福祉用具貸与件数に 対する委託先を使用した貸与件数の 割合(令和6年4月分)					
全体	2497 100.0%	122 4.9%	676 27.1%	1681 67.3%	18 0.7%
3割未満	573 100.0%	37 6.5%	130 22.7%	403 70.3%	3 0.5%
3～10割未満	627 100.0%	38 6.1%	182 29.0%	407 64.9%	0 0.0%
10割	1202 100.0%	39 3.2%	337 28.0%	815 67.8%	11 0.9%

f. 仕入先との価格交渉

仕入先との価格交渉については、「実施した」が37.9%であり、令和3年度調査(20.0%)より17.9ポイント増加した。

図表 232 仕入先との価格交渉

	件数	実施 した	実施 して いない	るは直 貸な接 与い仕 は(入 ない自 社)れ 在て 在庫 に商 品	無 回 答
令和3年度調査	3613 100.0%	723 20.0%	2130 59.0%	760 21.0%	— —
令和6年度調査	2497 100.0%	947 37.9%	940 37.6%	580 23.2%	30 1.2%

g. 仕入先の変更

仕入先の変更については、「実施した」が8.7%、「実施していない」が66.9%であった。

図表 233 仕入先の変更

	件数	実施した	実施していない	るは直 貸は接 与は仕 は入 ない（自 社に 在庫 に商 品	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	184 5.1%	2623 72.6%	725 20.1%	81 2.2%
令和6年度調査	2497 100.0%	218 8.7%	1671 66.9%	573 22.9%	35 1.4%

h. 仕入方法の変更

仕入先の変更については、「変更していない」が最も多く 67.7%であった。

図表 234 仕入方法の変更【複数回答可】

	件数	れ法 を人 開と 始し した の一 括 仕 入	開他 始法人 したとの 共同 購入 を	同業 購入界 入団 を開体 始等 した 共	変 更 し て い な い	るは直 貸は接 与は仕 は入 ない（自 社に 在庫 に商 品	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	75 2.1%	12 0.3%	- -	2629 72.8%	806 22.3%	91 2.5%
令和6年度調査	2497	188 7.5%	10 0.4%	16 0.6%	1691 67.7%	538 21.5%	61 2.4%

i. 委託先（レンタル卸等）との価格交渉

委託先（レンタル卸等）との価格交渉については、「実施した」が 52.4%であり、令和3年度調査（36.5%）より、15.9 ポイント増加した。

図表 235 委託先（レンタル卸等）との価格交渉

	件数	実施した	実施していない	等委託先の利用はレンタル卸	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	1317 36.5%	2170 60.1%	126 3.5%	— —
令和6年度調査	2497 100.0%	1308 52.4%	1118 44.8%	40 1.6%	31 1.2%

j. 委託先（レンタル卸等）の利用比率の見直し

委託先（レンタル卸等）の利用比率の見直しについては、「利用比率を上げた」が 47.2%、「利用比率を下げた」が 30.8%であり、令和3年度調査とほぼ同様の傾向であった。

図表 236 委託先（レンタル卸等）の利用比率の見直し

	件数	利用比率を上げた	利用比率を下げた	等委託先の利用はレンタル卸	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	1535 42.5%	856 23.7%	257 7.1%	965 26.7%
令和6年度調査	2497 100.0%	1178 47.2%	769 30.8%	176 7.0%	374 15.0%

k. 委託先（レンタル卸等）の変更

委託先（レンタル卸等）の変更については、「実施した」が13.9%、「実施していない」が81.3%であり、令和3年度調査とほぼ同様の傾向であった。

図表 237 委託先（レンタル卸等）の変更

	件数	実施した	実施していない	等委託先の利用はレンタル卸	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	310 8.6%	3016 83.5%	187 5.2%	100 2.8%
令和6年度調査	2497 100.0%	348 13.9%	2031 81.3%	85 3.4%	33 1.3%

l. サービス提供地域の見直し

サービス提供地域の見直しについては、「変更はない」が最も多く88.9%であった。令和3年度調査と同様の傾向であった。

図表 238 サービス提供地域の見直し

	件数	縮小したサービス提供地域を	拡大したサービス提供地域を	変更はない	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	95 2.6%	170 4.7%	3276 90.7%	72 2.0%
令和6年度調査	2497 100.0%	107 4.3%	145 5.8%	2220 88.9%	25 1.0%

m. 営業所の統廃合

営業所の統廃合については、「実施していない（現時点では予定はない）」が最も多く 95.4%、「実施した（実施する予定がある）」が 3.2%だった。令和3年度調査と同様の傾向であった。

図表 239 営業所の統廃合

	件数	予定実施がしたる（実施する）	時点実施して予定はない（現時点では予定はない）	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	62 1.7%	3425 94.8%	126 3.5%
令和6年度調査	2497 100.0%	79 3.2%	2383 95.4%	35 1.4%

n. 事務所内で実施した事務作業と事務作業に対応するための工夫

事務所内で実施した事務作業については、「利用者への貸与計画変更に関する説明文書の作成」、「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成」及び「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施」は、「実施した」が約8割であり、令和3年度調査と同様の結果であった。

一方、「カタログの刷新」、「システム改修」及び「契約変更手続き」については、令和3年度調査よりも「実施した」と回答した事業所の割合が1割程度減少していた。

「実施していない」と回答した事業所（通常発生し得ると考えられる事務作業が発生しなかった事業所と解釈）を対象に、貸与価格の見直しを理由とした事務作業に対応するための工夫（なぜ事務作業を実施せずに済んだのか）を作業項目別にみると、「カタログの刷新」、「システム改修」、「契約変更手続き」及び「利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成」について最も多かったのは「変更点のみ変更する様式等を用意している」であり、「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成」及び「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施」については、「法人本部で一括対応している」であった。

「カタログの刷新」及び「システム改修」については、次いで「法人本部で一括対応している」が多く、「貸与価格の見直しの都度変更が発生しないようにしている」及び「外部に委託することで事業所内での負担を軽減している」が1割～2割弱であった。

図表 240 事業所内で実施した事務作業

		件数	実施した	実施していない	無回答
	事業所内で実施した事務作業				
令和3年度調査	カタログの刷新	3613	2330	1283	-
		100.0%	64.5%	35.5%	-
	システム改修	3613	2041	1572	-
		100.0%	56.5%	43.5%	-
	契約変更手続き	3613	2517	1096	-
		100.0%	69.7%	30.3%	-
	利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成	3613	2888	725	-
令和6年度調査		100.0%	79.9%	20.1%	-
	介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成	3613	2965	648	-
		100.0%	82.1%	17.9%	-
	介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施	3613	※3215	237	161
		100.0%	90.0%	6.6%	4.5%
	カタログの刷新	2497	1431	1051	15
		100.0%	57.3%	42.1%	0.6%
令和6年度調査	システム改修	2497	1097	1380	20
		100.0%	43.9%	55.3%	0.8%
	契約変更手続き	2497	1336	1139	22
		100.0%	53.5%	45.6%	0.9%
	利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成	2497	1917	562	18
		100.0%	76.8%	22.5%	0.7%
	介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成	2497	2008	460	29
令和6年度調査		100.0%	80.4%	18.4%	1.2%
	介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施	2497	2202	268	27
		100.0%	88.2%	10.7%	1.1%

【その他（自由記述）】

- ・商品の価格調査等、見直し後の価格決定に関する情報収集や会議

図表 241 貸与価格の見直しを理由とした事務作業に対応するための工夫【複数回答可】

	件数	貸与価格の見直しをしている	法人本部で一括対応している	外部委託することによって業務負担を軽減している	変更点のみ変更する様式等を用意している	その他	無回答
事務所内で実施した事務作業							
カタログの刷新	1051	171 16.3%	268 25.5%	201 19.1%	336 32.0%	123 11.7%	92 8.8%
システム改修	1380	241 17.5%	374 27.1%	195 14.1%	472 34.2%	64 4.6%	177 12.8%
契約変更手続き	1139	250 21.9%	183 16.1%	25 2.2%	458 40.2%	133 11.7%	125 11.0%
利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成	562	93 16.5%	166 29.5%	53 9.4%	194 34.5%	65 11.6%	50 8.9%
介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成	460	49 10.7%	162 35.2%	52 11.3%	151 32.8%	51 11.1%	51 11.1%
介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施	268	29 10.8%	104 38.8%	4 1.5%	81 30.2%	23 8.6%	30 11.2%

また事務所内で実施した作業について、事業所の利用者数別または法人全体の事業所数別に集計を実施した。

① カタログの刷新

貸与価格の上限見直しを理由に、カタログの刷新を「実施した」事業所は、全体で 57.3%であった。事業所の利用者数別でみると「～50 人未満」では「実施していない」が 56.4%と最も多かった。

図表 242 カタログの刷新（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	2497 100.0%	1431 57.3%	1051 42.1%	15 0.6%
～50人未満	305 100.0%	132 43.3%	172 56.4%	1 0.3%
50～100人未満	253 100.0%	134 53.0%	117 46.2%	2 0.8%
100～150人未満	237 100.0%	150 63.3%	86 36.3%	1 0.4%
150～400人未満	702 100.0%	422 60.1%	273 38.9%	7 1.0%
400～600人未満	313 100.0%	203 64.9%	109 34.8%	1 0.3%
600人以上	687 100.0%	390 56.8%	294 42.8%	3 0.4%

② システム改修

貸与価格の上限見直しを受け、システム改修を「実施した」事業所は全体で 43.9%であった。しかし、事業所の利用者数別でみると、「～50 人未満」では「実施していない」が 25.2%、「600 人以上」では「実施した」が 51.1%以上と、全体と異なる傾向がみられた。

図表 243 システム改修（法人全体の事業所数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	2497	1097	1380	20
	100.0%	43.9%	55.3%	0.8%
～50人未満	305	77	225	3
	100.0%	25.2%	73.8%	1.0%
50～100人未満	253	98	153	2
	100.0%	38.7%	60.5%	0.8%
100～150人未満	237	97	138	2
	100.0%	40.9%	58.2%	0.8%
150～400人未満	702	326	370	6
	100.0%	46.4%	52.7%	0.9%
400～600人未満	313	148	164	1
	100.0%	47.3%	52.4%	0.3%
600人以上	687	351	330	6
	100.0%	51.1%	48.0%	0.9%

③ 契約変更手続き

貸与価格の上限見直しを理由に、利用者との契約変更の手続きを「実施した」事業所は全体で 53.5%であった。事業所の利用者数別にみると、「～50 人未満」では「実施していない」が 58.0%であり、全体と異なる傾向が見られた。

図表 244 契約変更手続き（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	2497	1336	1139	22
	100.0%	53.5%	45.6%	0.9%
～50人未満	305	126	177	2
	100.0%	41.3%	58.0%	0.7%
50～100人未満	253	136	114	3
	100.0%	53.8%	45.1%	1.2%
100～150人未満	237	125	109	3
	100.0%	52.7%	46.0%	1.3%
150～400人未満	702	398	298	6
	100.0%	56.7%	42.5%	0.9%
400～600人未満	313	182	127	4
	100.0%	58.1%	40.6%	1.3%
600人以上	687	369	314	4
	100.0%	53.7%	45.7%	0.6%

④ 利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成

貸与価格の上限見直しを理由に、利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成を「実施した」事業所は全体で 76.8%であった。事業所の利用者数別にみても「実施した」事業所が多い。

図表 245 利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	2497 100.0%	1917 76.8%	562 22.5%	18 0.7%
～50人未満	305 100.0%	205 67.2%	97 31.8%	3 1.0%
50～100人未満	253 100.0%	197 77.9%	54 21.3%	2 0.8%
100～150人未満	237 100.0%	195 82.3%	41 17.3%	1 0.4%
150～400人未満	702 100.0%	565 80.5%	129 18.4%	8 1.1%
400～600人未満	313 100.0%	258 82.4%	54 17.3%	1 0.3%
600人以上	687 100.0%	497 72.3%	187 27.2%	3 0.4%

⑤ 介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成

貸与価格の上限見直しを理由に、介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成を「実施した」事業所は全体で 80.4%であった。事業所の利用者数別にみても「実施した」事業所が多い。

図表 246 介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	2497 100.0%	2008 80.4%	460 18.4%	29 1.2%
～50人未満	305 100.0%	206 67.5%	95 31.1%	4 1.3%
50～100人未満	253 100.0%	206 81.4%	41 16.2%	6 2.4%
100～150人未満	237 100.0%	201 84.8%	33 13.9%	3 1.3%
150～400人未満	702 100.0%	602 85.8%	92 13.1%	8 1.1%
400～600人未満	313 100.0%	266 85.0%	45 14.4%	2 0.6%
600人以上	687 100.0%	527 76.7%	154 22.4%	6 0.9%

⑥ 介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施

貸与価格の上限見直しを理由に、介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明は「実施した」と回答した事業所が全体で 88.2%と最も多く、事業所の利用者数別に見ても、同様の傾向であった。

図表 247 介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	2497 100.0%	2202 88.2%	268 10.7%	27 1.1%
～50人未満	305 100.0%	247 81.0%	52 17.0%	6 2.0%
50～100人未満	253 100.0%	226 89.3%	25 9.9%	2 0.8%
100～150人未満	237 100.0%	221 93.2%	14 5.9%	2 0.8%
150～400人未満	702 100.0%	635 90.5%	58 8.3%	9 1.3%
400～600人未満	313 100.0%	280 89.5%	30 9.6%	3 1.0%
600人以上	687 100.0%	593 86.3%	89 13.0%	5 0.7%

o. モニタリングの訪問頻度の変更

モニタリングの訪問頻度の変更については、「変更していない」が最も多く 91.0%であった。令和3年度調査と同様の結果であった（但し、モニタリング訪問の予定は福祉用具専門相談員が利用者の状態等を踏まえ個別に設定するものである）。

モニタリング訪問頻度の変更を実施した事業所において、モニタリング訪問頻度を変更した理由は、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が 82.8%であった。

図表 248 モニタリングの訪問頻度の変更

	件数	に長次回 1し回 回た訪 と（問 し例 た：で ）3の か平 月均 に的 1な 回期 を間 半を 年延	に縮次回 1し回 回た訪 と（問 し例 た：で ）半の 年平 に均 1的 回な を期 3間 かを 月短	定期訪問 を随時訪問 に変更した	変更 して いない	無 回 答
令和3年度調査	3613 100.0%	218 6.0%	51 1.4%	178 4.9%	3107 86.0%	59 1.6%
令和6年度調査	2497 100.0%	146 5.8%	58 2.3%	— —	2272 91.0%	21 0.8%

図表 249 モニタリングの訪問頻度を変更した理由【複数回答可】

件数	の福祉 実践的 な専門 判断 相談員	理の福祉 実践的 な専門 判断 以外 の員	無 回 答
204	169 82.8%	19 9.3%	18 8.8%

p. モニタリングの訪問時の対応内容の変更

モニタリングの訪問時の対応内容の変更については、「変更していない」が最も多く 90.6%であった。令和3年度調査と同様の結果であった。

モニタリングの訪問時の対応内容の変更を実施した事業所において、モニタリングの訪問時の対応内容を変更した理由は、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が 83.0%であった。

図表 250 モニタリングの訪問時の対応内容の変更

	件数	変更した（簡素化し	変更した（より手厚	変更していない	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	249 6.9%	130 3.6%	3171 87.8%	63 1.7%
令和6年度調査	2497 100.0%	114 4.6%	86 3.4%	2262 90.6%	35 1.4%

図表 251 モニタリングの訪問時の対応内容を変更した理由【複数回答可】

件数	福祉用具専門相談員の 実践的な判断	福祉用具専門相談員 以外の理由	無回答
200	166 83.0%	25 12.5%	16 8.0%

※ 本調査では福祉用具貸与事業所票において、福祉用具貸与事業所としてのモニタリング訪問時の対応内容の変更（事業所としての方針）について実態を把握した。福祉用具貸与計画に記載するモニタリングの実施時期等については、「利用者の希望や置かれている環境、疾病、身体状況及びADLの変化等は個人により異なるものであるから、モニタリングの実施時期は利用者毎に検討する必要がある¹」とされている。よって、モニタリング訪問時の対応内容を変更した理由として、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」、「福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由」が挙げられていることから、福祉用具貸与事業所の方針に加え、福祉用具専門相談員等により利用者個々の状況を踏まえた判断が行われている実態が把握できたと考えられる。

¹ 令和6年4月30日付け厚生労働省老健局老人保健課、高齢者支援課、認知症施策・地域介護推進課連名事務連絡、「令和6年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.5）（令和6年4月30日）」問4

q. メンテナンスの訪問頻度の変更

メンテナンスの訪問頻度の変更については、「変更していない」が最も多く 90.6%であった。

メンテナンスの訪問頻度の変更を実施した事業所において、メンテナンスの訪問頻度を変更した理由は、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が 79.3%であった。

図表 252 メンテナンスの訪問頻度の変更

件数	1（定期 回と：訪 したか の月期 に間 1を 回延 を長 半し 年に	1（定期 回と：訪 したか の月期 に間 1を 回延 を長 半し 年に	変更 して いな い	無 回 答
2497	104	41	2262	90
100.0%	4.2%	1.6%	90.6%	3.6%

図表 253 メンテナンスの訪問頻度を変更した理由【複数回答可】

件数	の福祉 実践 用具 な専 門判 断相 談員	理の福祉 実践 用具 な専 門判 断相 談員	無 回 答
145	115	14	19
	79.3%	9.7%	13.1%

r. メンテナンスの訪問時の対応内容の変更

メンテナンスの訪問時の対応内容の変更については、「変更していない」が最も多く 92.2%であった。令和3年度調査と同様の結果であった。

メンテナンスの訪問時の対応内容の変更を実施した事業所において、メンテナンス訪問時の対応内容を変更した理由は、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が 82.2%であった。

図表 254 メンテナンスの訪問時の対応内容の変更

	件数	変更した (簡素化し)	変更した (より手厚)	変更していない	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	124 3.4%	117 3.2%	3298 91.3%	74 2.0%
令和6年度調査	2497 100.0%	72 2.9%	63 2.5%	2303 92.2%	59 2.4%

図表 255 メンテナンスの訪問時の対応内容を変更した理由【複数回答可】

件数	福祉用具専門 相談員の 実践的な判断	福祉用具専門 相談員の 実践的な判断 以外	無回答
135	111 82.2%	21 15.6%	11 8.1%

s. サービス提供体制の変更

サービス提供体制の変更については、「左記いずれも、変更していない」が最も多く 71.9%であった。令和3年度調査と比較すると、「福祉用具専門相談員の担当エリア・訪問ルートを見直した」が微増した（令和3年度調査 11.8%、令和6年度調査 18.0%）。

サービス提供体制の変更を実施した事業所において、サービス提供体制を変更した理由は、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が 75.9%であった。

図表 256 サービス提供体制の変更【複数回答可】

	件数	直供利用した制作者への役割分担を提案	増人福祉用具の専門担当相談員を1	減人福祉用具の専門担当相談員を1	ト担当福祉用具専門相談員の見直しした	て左記いずれも、変更し	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	379 10.5%	162 4.5%	92 2.5%	427 11.8%	2791 77.2%	60 1.7%
令和6年度調査	2497	277 11.1%	131 5.2%	67 2.7%	449 18.0%	1796 71.9%	45 1.8%

図表 257 サービス提供体制を変更した理由【複数回答可】

件数	の福祉用具の専門判断相談員	理の福祉用具の専門判断以外相談員	無回答
656	498 75.9%	88 13.4%	87 13.3%

【その他（自由記述）】

- ・ 人員の増減に伴う判断。
- ・ 経営的な判断。

t. 上記（o～s）以外に貸与価格の見直しを理由に変更した事業所としての方針（自由記述）

- ・ 生産性向上を目的に電子システムを導入。
- ・ 卸価格を重視し、少しでも安く仕入れられる業者を選定する方針に変更。
- ・ 各種経費の高騰に対応するため、営業エリアや商品選定、レンタル卸を見直し。

4) 事業所の経営への影響

a. 福祉用具貸与に関する収益への影響

福祉用具貸与に関する収益への影響について、「収益が減少した」が最も多く 62.0%であり、次いで「影響はなかった」が 28.3%、「収益が増加した」が 7.2%であった。令和3年度調査では「収益が増加した」が 22.4%であり、令和6年度調査結果では 15.2 ポイント減少する結果であった。

また、事業所の利用者数別にみると、「～50 人未満」では「影響はなかった」が 50.3%、「収益が減少した」が 43.7%と半数ずつの回答となっており、「全体」と異なる傾向であった。

図表 258 福祉用具貸与に関する収益への影響

	件数	収益が増加した	収益が減少した	影響はなかった	無回答
令和3年度調査	3613 100.0%	811 22.4%	1803 49.9%	999 27.7%	— —
令和6年度調査	3276 100.0%	235 7.2%	2032 62.0%	927 28.3%	82 2.5%

図表 259 福祉用具貸与に関する収益への影響（事業所の利用者数別）

	件数	利用した者数が増加して	見品直以上見たの貸しめ対格象も	め貸与用件者数1が増えたりたの	貸与用額者が1増えたりたの	その他	無回答
全体	235	217 92.3%	28 11.9%	39 16.6%	33 14.0%	2 0.9%	0 0.0%
～50人未満	15	13 86.7%	2 13.3%	3 20.0%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%
50～100人未満	16	14 87.5%	2 12.5%	5 31.3%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%
100～150人未満	24	21 87.5%	3 12.5%	6 25.0%	4 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
150～400人未満	66	63 95.5%	6 9.1%	14 21.2%	9 13.6%	1 1.5%	0 0.0%
400～600人未満	34	32 94.1%	3 8.8%	4 11.8%	4 11.8%	0 0.0%	0 0.0%
600人以上	80	74 92.5%	12 15.0%	7 8.8%	9 11.3%	1 1.3%	0 0.0%

収益が増加したと回答した事業所において、収益が増加した主な理由は、「全体」で「利用者数が増加しているため」が最も多く 92.3%であった。

※利用者数の増加については、事業所の所在する地域における要介護認定者数の違いによる要因も想定される。

事業所の利用者数別にみると、「～50 人未満」では「利用者 1 人あたりの貸与額が増えたため」が 2 番目に多く 26.7%、「50～100 人未満」から「600 人以上」の事業所では「利用者 1 人あたりの貸与件数が増えたため」が 2 番目に多い結果であった。

図表 260 収益が増加した主な理由（事業所の利用者数別）【複数回答可】

	件数	利用 した 人数 が増 加し て	見 品 上 限 以 外 の 直 接 の 貸 与 の 価 格 も 商	め 貸 利 用 者 数 1 が 人 増 え た り た の	貸 利 用 者 が 1 人 あ た り の 額 が 増 え た た め の	そ の 他	無 回 答
全体	235	217 92.3%	28 11.9%	39 16.6%	33 14.0%	2 0.9%	0 0.0%
～50人未満	15	13 86.7%	2 13.3%	3 20.0%	4 26.7%	0 0.0%	0 0.0%
50～100人未満	16	14 87.5%	2 12.5%	5 31.3%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%
100～150人未満	24	21 87.5%	3 12.5%	6 25.0%	4 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
150～400人未満	66	63 95.5%	6 9.1%	14 21.2%	9 13.6%	1 1.5%	0 0.0%
400～600人未満	34	32 94.1%	3 8.8%	4 11.8%	4 11.8%	0 0.0%	0 0.0%
600人以上	80	74 92.5%	12 15.0%	7 8.8%	9 11.3%	1 1.3%	0 0.0%

収益が減少したと回答した事業所において、収益が減少した主な理由は、「全体」で「上限見直しにより貸与価格を下げた商品が多いため」が最も多く 82.8%、次いで「利用者数が減少しているため」が 31.3%であった。

※利用者数の減少については、事業所の所在する地域における要介護認定者数の違いによる要因も想定される。

事業所の利用者数別にみても同様の傾向であるが、事業所の利用者数が小さいほど、「利用者数が減少しているため」の割合が大きく、「～50人未満」では 50.2%であった。

図表 261 収益が減少した主な理由（事業所の利用者数別）【複数回答可】

	件数	め利用者数が減少しているた	を上限見直した商品により貸与価格	数利用者が減ったあたりの貸与件	者に貸与と販売の選択制の導入	その他	無回答
全体	2032	636 31.3%	1683 82.8%	280 13.8%	204 10.0%	183 9.0%	12 0.6%
～50人未満	251	126 50.2%	174 69.3%	30 12.0%	12 4.8%	13 5.2%	4 1.6%
50～100人未満	215	85 39.5%	180 83.7%	35 16.3%	19 8.8%	7 3.3%	1 0.5%
100～150人未満	194	82 42.3%	161 83.0%	42 21.6%	17 8.8%	10 5.2%	2 1.0%
150～400人未満	562	189 33.6%	492 87.5%	82 14.6%	60 10.7%	36 6.4%	1 0.2%
400～600人未満	242	66 27.3%	204 84.3%	34 14.1%	36 14.9%	24 9.9%	1 0.4%
600人以上	568	88 15.5%	472 83.1%	57 10.0%	60 10.6%	93 16.4%	3 0.5%

b. 事業における諸経費の変化

事業における諸経費の変化については、いずれの項目も「概ね変化なし（１％未満増加～１％未満減少）」が最も多かった。「人件費（事務職員等、全てを含む）」、「委託費（レンタル卸等の費用を含む）」、「通信運搬費の変化」、「水道光熱費の変化」については、「５％以上増加」が２割～３割弱という結果であり、２番目に多い回答であった。

図表 262 事業における諸経費の変化

	件数	５％以上増加	３％～５％未満増加	１％～３％未満増加	減少～概ね変化なし～１％未満	１％～３％未満減少	３％～５％未満減少	５％以上減少	令和３年度開始～令和４年度終了までの期間	無回答
人件費の変化(事務職員等、全てを含む)	3276	916	357	373	1112	69	33	125	206	85
	100.0%	28.0%	10.9%	11.4%	33.9%	2.1%	1.0%	3.8%	6.3%	2.6%
委託費の変化(レンタル卸等の費用を含む)	3276	659	310	423	1348	102	24	107	214	89
	100.0%	20.1%	9.5%	12.9%	41.1%	3.1%	0.7%	3.3%	6.5%	2.7%
賃借料の変化(事務所、倉庫、駐車場を含む)	3276	317	106	253	2156	42	14	77	207	104
	100.0%	9.7%	3.2%	7.7%	65.8%	1.3%	0.4%	2.4%	6.3%	3.2%
通信運搬費の変化	3276	772	346	541	1213	28	11	53	203	109
	100.0%	23.6%	10.6%	16.5%	37.0%	0.9%	0.3%	1.6%	6.2%	3.3%
水道光熱費の変化	3276	675	461	575	1192	23	11	37	206	96
	100.0%	20.6%	14.1%	17.6%	36.4%	0.7%	0.3%	1.1%	6.3%	2.9%

【その他、上記以外に負担が大きい経費（自由記述）】

・ガソリン代

参考：令和５年度介護事業経営実態調査結果²

収入に対する介護事業費用の割合について、令和４年度概況調査（令和３年度決算）と令和５年度実態調査（令和４年度決算）を比較すると、委託費について５％以上の増加していることが確認できた。

	収入に対する割合		費用の変化
介護事業費用	①令和３年度決算	②令和４年度決算	②－①
給与費	38.5%	35.3%	-3.2%
その他	46.8%	50.4%	3.6%
うち委託費	1.2%	6.5%	5.3%

また、「福祉用具貸与に関する収益への影響」について、「収益が増加した」「収益が減少した」「影響はなかった」の３つの選択肢別に事業所を分類し、同様に諸経費の変化を集計した。

「収益が増加した」と回答した事業所では、「人件費（事務職員等、全てを含む）」、「委託費（レンタル卸等の費用を含む）」について「５％以上増加」が最も多く３割～３割強であった。

² 厚生労働省老健局老人保健課「令和５年度介護事業経営実態調査結果」

https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/jittai23/dl/r05_kekka.pdf（閲覧日：令和７年２月２６日）

「収益が減少した」と回答した事業所では、「人件費（事務職員等、全てを含む）」、「通信運搬費の変化」、「水道光熱費の変化」で「５％以上増加」が多く、それぞれ 31.9%、29.2%、25.1%という結果であった。

「影響はなかった」と回答した事業所では、いずれの項目においても「収益が増加した」または「収益が減少した」と回答した事業所よりも「概ね変化なし（１％未満増加～１％未満減少）」と回答した事業所の割合が多い結果であった。

図表 263 事業における諸経費の変化【福祉用具貸与に関する収益：「収益が増加した」】

	件数	５％以上増加	３％～５％未満増加	１％～３％未満増加	減少～概ね増加化なし １％未満	１％～３％未満減少	３％～５％未満減少	５％以上減少	令和３年４月 事業開始 時点	無回答
人件費の変化(事務職員等、全てを含む)	235	84	27	26	56	3	3	13	19	4
	100.0%	35.7%	11.5%	11.1%	23.8%	1.3%	1.3%	5.5%	8.1%	1.7%
委託費の変化(レンタル卸等の費用を含む)	235	68	36	30	68	4	3	2	20	4
	100.0%	28.9%	15.3%	12.8%	28.9%	1.7%	1.3%	0.9%	8.5%	1.7%
賃借料の変化(事務所、倉庫、駐車場を含む)	235	30	13	20	135	4	1	7	19	6
	100.0%	12.8%	5.5%	8.5%	57.4%	1.7%	0.4%	3.0%	8.1%	2.6%
通信運搬費の変化	235	62	25	36	80	2	1	5	18	6
	100.0%	26.4%	10.6%	15.3%	34.0%	0.9%	0.4%	2.1%	7.7%	2.6%
水道光熱費の変化	235	52	18	47	92	0	0	1	19	6
	100.0%	22.1%	7.7%	20.0%	39.1%	0.0%	0.0%	0.4%	8.1%	2.6%

図表 264 事業における諸経費の変化【福祉用具貸与に関する収益：「収益が減少した」】

	件数	５％以上増加	３％～５％未満増加	１％～３％未満増加	減少～概ね増加化なし １％未満	１％～３％未満減少	３％～５％未満減少	５％以上減少	令和３年４月 事業開始 時点	無回答
人件費の変化(事務職員等、全てを含む)	2032	648	248	240	619	49	24	86	87	31
	100.0%	31.9%	12.2%	11.8%	30.5%	2.4%	1.2%	4.2%	4.3%	1.5%
委託費の変化(レンタル卸等の費用を含む)	2032	480	212	298	755	72	15	84	87	29
	100.0%	23.6%	10.4%	14.7%	37.2%	3.5%	0.7%	4.1%	4.3%	1.4%
賃借料の変化(事務所、倉庫、駐車場を含む)	2032	226	72	177	1336	32	13	56	84	36
	100.0%	11.1%	3.5%	8.7%	65.7%	1.6%	0.6%	2.8%	4.1%	1.8%
通信運搬費の変化	2032	594	245	363	644	20	8	33	83	42
	100.0%	29.2%	12.1%	17.9%	31.7%	1.0%	0.4%	1.6%	4.1%	2.1%
水道光熱費の変化	2032	511	335	378	645	15	8	26	83	31
	100.0%	25.1%	16.5%	18.6%	31.7%	0.7%	0.4%	1.3%	4.1%	1.5%

図表 265 事業における諸経費の変化【福祉用具貸与に関する収益：「影響はなかった」】

	件数	5%以上増加	3%～5%未満増加	1%～3%未満増加	減少～増加なし 1%未満	1%～3%未満減少	3%～5%未満減少	5%以上減少	令和3年4月 事業開始 して1年 以内	無回答
人件費の変化(事務職員等、全てを含む)	927	177	77	104	417	15	5	23	95	14
	100.0%	19.1%	8.3%	11.2%	45.0%	1.6%	0.5%	2.5%	10.2%	1.5%
委託費の変化(レンタル卸等の費用を含む)	927	103	55	91	505	25	6	19	102	21
	100.0%	11.1%	5.9%	9.8%	54.5%	2.7%	0.6%	2.1%	11.0%	2.3%
賃借料の変化(事務所、倉庫、駐車場を含む)	927	57	19	55	655	6	0	12	99	24
	100.0%	6.1%	2.1%	5.9%	70.7%	0.6%	0.0%	1.3%	10.7%	2.6%
通信運搬費の変化	927	112	70	137	470	3	1	14	96	24
	100.0%	12.1%	7.6%	14.8%	50.7%	0.3%	0.1%	1.5%	10.4%	2.6%
水道光熱費の変化	927	108	101	143	437	7	3	9	98	21
	100.0%	11.7%	10.9%	15.4%	47.1%	0.8%	0.3%	1.0%	10.6%	2.3%

また、各諸経費の変化について事業所の利用者数別にクロス集計を実施した。

まず、人件費の変化（事務職員等、全てを含む）について事業所の利用者数別にみると、利用者数が多いほど「5%以上増加」の割合が大きく、「～50人未満」では「5%以上増加」が9.6%であるのに対し、「600人以上」では49.9%であった。

その他の諸経費についても、利用者数が多い事業所ほど諸経費の変化の影響が大きく（「5%以上増加」と回答した事業所の割合が大きい）、上限価格の見直しだけでなく、物価高騰の影響も受けやすいと考えられる。

図表 266 人件費の変化（事務職員等、全てを含む）の変化（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	5%以上増加	3%～5%未満増加	1%～3%未満増加	減少～増加なし 1%未満	1%～3%未満減少	3%～5%未満減少	5%以上減少	令和3年4月 事業開始 して1年 以内	無回答
全体	3276	916	357	373	1112	69	33	125	206	85
	100.0%	28.0%	10.9%	11.4%	33.9%	2.1%	1.0%	3.8%	6.3%	2.6%
～50人未満	575	55	39	46	314	7	7	16	77	14
	100.0%	9.6%	6.8%	8.0%	54.6%	1.2%	1.2%	2.8%	13.4%	2.4%
50～100人未満	367	56	31	49	167	5	4	8	31	16
	100.0%	15.3%	8.4%	13.4%	45.5%	1.4%	1.1%	2.2%	8.4%	4.4%
100～150人未満	308	60	31	35	127	5	3	12	27	8
	100.0%	19.5%	10.1%	11.4%	41.2%	1.6%	1.0%	3.9%	8.8%	2.6%
150～400人未満	875	249	117	100	268	23	6	38	48	26
	100.0%	28.5%	13.4%	11.4%	30.6%	2.6%	0.7%	4.3%	5.5%	3.0%
400～600人未満	363	103	46	55	114	8	3	19	12	3
	100.0%	28.4%	12.7%	15.2%	31.4%	2.2%	0.8%	5.2%	3.3%	0.8%
600人以上	788	393	93	88	122	21	10	32	11	18
	100.0%	49.9%	11.8%	11.2%	15.5%	2.7%	1.3%	4.1%	1.4%	2.3%

図表 267 委託費の変化（レンタル卸等の費用を含む）（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	5%以上増加	3%未満増加	1%未満増加	減少未満増加なし (1%未満)	1%未満減少	3%未満減少	5%以上減少	令和3年4月 開業して いない点	無回答
全体	3276	659	310	423	1348	102	24	107	214	89
	100.0%	20.1%	9.5%	12.9%	41.1%	3.1%	0.7%	3.3%	6.5%	2.7%
～50人未満	575	31	36	57	334	10	4	11	75	17
	100.0%	5.4%	6.3%	9.9%	58.1%	1.7%	0.7%	1.9%	13.0%	3.0%
50～100人未満	367	44	28	48	171	14	4	12	32	14
	100.0%	12.0%	7.6%	13.1%	46.6%	3.8%	1.1%	3.3%	8.7%	3.8%
100～150人未満	308	33	35	36	141	8	1	15	30	9
	100.0%	10.7%	11.4%	11.7%	45.8%	2.6%	0.3%	4.9%	9.7%	2.9%
150～400人未満	875	174	88	115	360	26	5	31	50	26
	100.0%	19.9%	10.1%	13.1%	41.1%	3.0%	0.6%	3.5%	5.7%	3.0%
400～600人未満	363	81	40	49	144	16	4	12	13	4
	100.0%	22.3%	11.0%	13.5%	39.7%	4.4%	1.1%	3.3%	3.6%	1.1%
600人以上	788	296	83	118	198	28	6	26	14	19
	100.0%	37.6%	10.5%	15.0%	25.1%	3.6%	0.8%	3.3%	1.8%	2.4%

図表 268 賃借料の変化（事務所、倉庫、駐車場を含む）（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	5%以上増加	3%未満増加	1%未満増加	減少未満増加なし (1%未満)	1%未満減少	3%未満減少	5%以上減少	令和3年4月 開業して いない点	無回答
全体	3276	317	106	253	2156	42	14	77	207	104
	100.0%	9.7%	3.2%	7.7%	65.8%	1.3%	0.4%	2.4%	6.3%	3.2%
～50人未満	575	21	5	23	420	3	0	10	76	17
	100.0%	3.7%	0.9%	4.0%	73.0%	0.5%	0.0%	1.7%	13.2%	3.0%
50～100人未満	367	19	7	21	258	4	1	4	33	20
	100.0%	5.2%	1.9%	5.7%	70.3%	1.1%	0.3%	1.1%	9.0%	5.5%
100～150人未満	308	27	8	18	208	2	0	8	25	12
	100.0%	8.8%	2.6%	5.8%	67.5%	0.6%	0.0%	2.6%	8.1%	3.9%
150～400人未満	875	79	39	75	579	10	1	11	48	33
	100.0%	9.0%	4.5%	8.6%	66.2%	1.1%	0.1%	1.3%	5.5%	3.8%
400～600人未満	363	43	8	35	247	2	0	8	13	7
	100.0%	11.8%	2.2%	9.6%	68.0%	0.6%	0.0%	2.2%	3.6%	1.9%
600人以上	788	128	39	81	444	21	12	36	12	15
	100.0%	16.2%	4.9%	10.3%	56.3%	2.7%	1.5%	4.6%	1.5%	1.9%

図表 269 通信運搬費の変化（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	5%以上増加	3%～5%未満増加	1%～3%未満増加	減少未満増加なし (1%未満)	1%～3%未満減少	3%～5%未満減少	5%以上減少	令和3年4月 開業して いない点	無回答
全体	3276	772 23.6%	346 10.6%	541 16.5%	1213 37.0%	28 0.9%	11 0.3%	53 1.6%	203 6.2%	109 3.3%
～50人未満	575	52 9.0%	44 7.7%	88 15.3%	287 49.9%	2 0.3%	1 0.2%	7 1.2%	77 13.4%	17 3.0%
50～100人未満	367	53 14.4%	24 6.5%	49 13.4%	183 49.9%	2 0.5%	1 0.3%	3 0.8%	31 8.4%	21 5.7%
100～150人未満	308	54 17.5%	29 9.4%	66 21.4%	116 37.7%	1 0.3%	0 0.0%	5 1.6%	24 7.8%	13 4.2%
150～400人未満	875	185 21.1%	125 14.3%	139 15.9%	317 36.2%	11 1.3%	4 0.5%	10 1.1%	48 5.5%	36 4.1%
400～600人未満	363	82 22.6%	45 12.4%	61 16.8%	146 40.2%	1 0.3%	1 0.3%	11 3.0%	12 3.3%	4 1.1%
600人以上	788	346 43.9%	79 10.0%	138 17.5%	164 20.8%	11 1.4%	4 0.5%	17 2.2%	11 1.4%	18 2.3%

図表 270 水道光熱費の変化（事業所の利用者数別）

事業所の利用者数 (令和6年5月分)	件数	5%以上増加	3%～5%未満増加	1%～3%未満増加	減少未満増加なし (1%未満)	1%～3%未満減少	3%～5%未満減少	5%以上減少	令和3年4月 開業して いない点	無回答
全体	3276	675 20.6%	461 14.1%	575 17.6%	1192 36.4%	23 0.7%	11 0.3%	37 1.1%	206 6.3%	96 2.9%
～50人未満	575	62 10.8%	63 11.0%	93 16.2%	257 44.7%	0 0.0%	1 0.2%	3 0.5%	76 13.2%	20 3.5%
50～100人未満	367	56 15.3%	44 12.0%	60 16.3%	154 42.0%	3 0.8%	1 0.3%	1 0.3%	31 8.4%	17 4.6%
100～150人未満	308	49 15.9%	36 11.7%	52 16.9%	127 41.2%	2 0.6%	0 0.0%	6 1.9%	26 8.4%	10 3.2%
150～400人未満	875	178 20.3%	121 13.8%	153 17.5%	327 37.4%	6 0.7%	4 0.5%	10 1.1%	50 5.7%	26 3.0%
400～600人未満	363	82 22.6%	43 11.8%	70 19.3%	147 40.5%	2 0.6%	2 0.6%	1 0.3%	12 3.3%	4 1.1%
600人以上	788	248 31.5%	154 19.5%	147 18.7%	180 22.8%	10 1.3%	3 0.4%	16 2.0%	11 1.4%	19 2.4%

c. 職員の賃金改善の状況

職員の賃金改善の状況については、「賃金のベースアップや定期昇給を実施している」が最も多く66.3%、次いで「賞与や一時金の追加支給や支給額を引き上げている」が19.2%、「手当の追加支給、手当額を引き上げている」が17.3%であった。

法人全体の事業所数別にみると、「10事業所以上」では「賃金のベースアップや定期昇給を実施している」が81.3%であり、「1事業所」、「2～9事業所」よりも多い傾向が見られ、一方、「手当の追加支給、

手当額を引き上げている」、「賞与や一時金の追加支給や支給額を引き上げている」の回答割合が「全体」の回答よりも低く、それぞれ 12.2%、12.7%であった。

図表 271 職員の賃金改善の状況（事業所の利用者数別）【複数回答可】

	件数	てや賃 い定の る期の 昇ベ 給ー をス 実ア 施ッ シブ	る当手 額当 をの 引追 き加 上支 給て、 い手	上支賞 げ給与 てやや い支一 る給時 額金を の引追 き加	そ の 他	無 回 答
法人全体の事業所数						
全体	3276	2171 66.3%	567 17.3%	629 19.2%	456 13.9%	342 10.4%
1事業所	2004	1177 58.7%	375 18.7%	411 20.5%	321 16.0%	240 12.0%
2～9事業所	721	556 77.1%	127 17.6%	149 20.7%	55 7.6%	68 9.4%
10事業所以上	518	421 81.3%	63 12.2%	66 12.7%	73 14.1%	27 5.2%

5）一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入

a. 選択制の対象となった人数と購入を選択した人数とその割合

新規利用者（※1）について、一部の福祉用具を対象とした貸与と販売の選択制（以下、「選択制」という。）の対象となった1事業所あたりの平均人数は、「固定用スロープ」が10.2人、「歩行器（歩行車を除く）」が5.8人、「単点杖（松葉づえを除く）」が1.2人、「多点杖」が12.4人であった。そのうち、購入を選択した人数の平均は、「固定用スロープ」が3.1人、「歩行器（歩行車を除く）」が0.3人、「単点杖（松葉づえを除く）」が0.6人、「多点杖」が1.8人であった。

継続利用者（※2）について、選択制の対象となった1事業所あたりの平均人数は、「固定用スロープ」が25.9人、「歩行器（歩行車を除く）」が21.1人、「単点杖（松葉づえを除く）」が2.9人、「多点杖」が31.8人であった。そのうち、購入を選択した人数の平均は、「固定用スロープ」が3.6人、「歩行器（歩行車を除く）」が0.5人、「単点杖（松葉づえを除く）」が0.5人、「多点杖」が2.0人であった。

※1：令和6年4月～8月の間に初めて福祉用具利用がケアプランに含まれる利用者のうち、選択制の対象福祉用具の利用が想定され、同期間に利用者への選択制導入に係る説明・提案を実施した利用者（提案の結果（貸与継続/購入を選択）は問わない）

※2：選択制の対象となっている一部の福祉用具を令和6年4月以前より貸与にて利用しており、令和6年4月～8月の間に、選択制の導入について利用者への説明・提案を実施した利用者（提案の結果（貸与継続/購入を選択）は問わない）

図表 272 【新規利用者】選択制の対象となった人数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 ～ 10人	11 ～ 20人	21人以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
固定用スロープ	3276 100.0%	1043 31.8% 	344 10.5% 	254 7.8% 	210 6.4% 	135 4.1% 	135 4.1% 	325 9.9% 	220 6.7% 	260 7.9% 	350 10.7% 	10.2	35.25	653	0
歩行器（歩行車を除く）	3276 100.0%	1255 38.3% 	368 11.2% 	232 7.1% 	186 5.7% 	120 3.7% 	109 3.3% 	238 7.3% 	172 5.3% 	196 6.0% 	400 12.2% 	5.8	17.28	320	0
単点杖（松葉づえを除く）	3276 100.0%	2184 66.7% 	253 7.7% 	129 3.9% 	63 1.9% 	39 1.2% 	35 1.1% 	55 1.7% 	46 1.4% 	18 0.5% 	454 13.9% 	1.2	10.01	381	0
多点杖	3276 100.0%	834 25.5% 	373 11.4% 	261 8.0% 	209 6.4% 	145 4.4% 	159 4.9% 	356 10.9% 	272 8.3% 	336 10.3% 	331 10.1% 	12.4	38.67	464	0

図表 273 【新規利用者】選択制の対象となった人数のうち、購入を選択した人数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 ～ 10人	11 ～ 20人	21人以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
固定用スロープ	1883 100.0%	776 41.2%	397 21.1%	242 12.9%	116 6.2%	56 3.0%	79 4.2%	110 5.8%	45 2.4%	62 3.3%	0 0.0%	3.1	8.39	97	0
歩行器(歩行車を除く)	1621 100.0%	1345 83.0%	188 11.6%	54 3.3%	17 1.0%	3 0.2%	7 0.4%	4 0.2%	2 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	0.3	1.07	22	0
単点杖(松葉づえを除く)	638 100.0%	448 70.2%	133 20.8%	28 4.4%	14 2.2%	4 0.6%	4 0.6%	3 0.5%	3 0.5%	1 0.2%	0 0.0%	0.6	2.10	35	0
多点杖	2111 100.0%	991 46.9%	450 21.3%	246 11.7%	134 6.3%	56 2.7%	61 2.9%	109 5.2%	51 2.4%	13 0.6%	0 0.0%	1.8	3.65	52	0

図表 274 【継続利用者】選択制の対象となった人数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 5 1 0人	1 1 2 0人	2 1 人以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
固定用スロープ	3276 100.0%	603 18.4%	210 6.4%	164 5.0%	121 3.7%	79 2.4%	103 3.1%	362 11.1%	372 11.4%	882 26.9%	380 11.6%	25.9	62.82	1592	0
歩行器(歩行車を除く)	3276 100.0%	713 21.8%	237 7.2%	197 6.0%	176 5.4%	144 4.4%	130 4.0%	342 10.4%	347 10.6%	569 17.4%	421 12.9%	21.1	77.09	1785	0
単点杖(松葉づえを除く)	3276 100.0%	1805 55.1%	275 8.4%	172 5.3%	136 4.2%	51 1.6%	52 1.6%	110 3.4%	89 2.7%	82 2.5%	504 15.4%	2.9	21.45	1049	0
多点杖	3276 100.0%	499 15.2%	180 5.5%	141 4.3%	109 3.3%	91 2.8%	102 3.1%	315 9.6%	390 11.9%	1051 32.1%	398 12.1%	31.8	67.44	1832	0

図表 275 【継続利用者】選択制の対象となった人数のうち、購入を選択した人数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6 以下 10人	11 以下 20人	21人以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
固定用スロープ	2293	871	348	246	186	108	108	227	134	65	0	3.6	7.59	143	0
	100.0%	38.0%	15.2%	10.7%	8.1%	4.7%	4.7%	9.9%	5.8%	2.8%	0.0%				
歩行器（歩行車を除く）	2142	1761	246	66	34	6	12	7	4	6	0	0.5	3.95	150	0
	100.0%	82.2%	11.5%	3.1%	1.6%	0.3%	0.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%				
単点杖（松葉づえを除く）	967	777	119	33	12	9	6	6	3	2	0	0.5	2.87	72	0
	100.0%	80.4%	12.3%	3.4%	1.2%	0.9%	0.6%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%				
多点杖	2379	1152	388	294	154	97	77	146	53	18	0	2.0	4.03	59	0
	100.0%	48.4%	16.3%	12.4%	6.5%	4.1%	3.2%	6.1%	2.2%	0.8%	0.0%				

選択制の対象となった人数と購入を選択した人数の合計値をそれぞれ算出し、対象になった人数に占める購入を選択した人数の割合を算出した。

新規利用者について購入を選択した人数の割合は、「固定用スロープ」が 19.8%、「歩行器（歩行車を除く）」が 2.8%、「単点杖（松葉づえを除く）」が 11.0%、「多点杖」が 10.5%であった。

継続利用者では「固定用スロープ」が 11.1%、「歩行器（歩行車を除く）」が 1.7%、「単点杖（松葉づえを除く）」が 6.1%、「多点杖」が 5.1%であり、全種目について新規利用者の購入を選択する割合に比べてやや低い結果であった。

図表 276 【新規利用者】選択制の対象になった人数に占める購入を選択した人数の割合

	た 選 人 択 数 制 (合 計 〜) の 対 象 に な っ	(購 入 を 選 択 し た 人 数 〜)	た 占 対 人 数 め 数 る に の 購 割 入 合 っ た 選 人 択 数 し に
固定用スロープ	29729	5901	19.8%
歩行器(歩行車を除く)	16699	475	2.8%
単点杖(松葉づえを除く)	3464	380	11.0%
多点杖	36561	3824	10.5%

図表 277 【継続利用者】選択制の対象になった人数に占める購入を選択した人数の割合

	た 選 人 択 数 制 (合 計 〜) の 対 象 に な っ	(購 入 を 選 択 し た 人 数 〜)	た 占 対 人 数 め 数 る に の 購 割 入 合 っ た 選 人 択 数 し に
固定用スロープ	74944	8326	11.1%
歩行器(歩行車を除く)	60139	1030	1.7%
単点杖(松葉づえを除く)	8062	488	6.1%
多点杖	91634	4718	5.1%

b. 利用者が購入を選択する際の決め手

新規利用者について、利用者が購入を選択する際の決め手では、複数の要因が想定されるが、最も多いものについて事業所として把握している傾向について回答を得た。いずれの種目も「長期利用が想定されるため」が最も多く約 5 割、次いで「価格が安価なため」が約 2 ～ 2 割強であった。ただし、「固定用スロープ」については、「メンテナンスの必要性が低い」ため」が 12.0%と他より高い結果であった。

継続利用者についても全体の傾向は新規利用者と同様の結果だったが、「歩行器（歩行車を除く）」では、「価格が安価なため」が 15.7%であり新規利用者による回答よりも低い結果であった。

図表 278 【新規利用者】利用者が購入を選択する際の決め手

	件数	長 期 利用 が 想 定 さ れ	メ ン テ ナ ン ス の 必 要	価 格 が 安 価 な た め	介 護 支 援 専 門 員 等 か	あ し お う の 職 業 等 の 意 見 が	そ の 他	無 回 答
固定用スロープ	1107	579 100.0%	133 12.0%	251 22.7%	38 3.4%	2 0.2%	16 1.4%	88 7.9%
歩行器(歩行車を除く)	276	151 100.0%	10 3.6%	60 21.7%	14 5.1%	11 4.0%	9 3.3%	21 7.6%
単点杖(松葉づえを除く)	190	94 100.0%	4 2.1%	48 25.3%	11 5.8%	7 3.7%	5 2.6%	21 11.1%
多点杖	1120	596 100.0%	30 2.7%	298 26.6%	65 5.8%	10 0.9%	30 2.7%	91 8.1%

図表 279 【継続利用者】利用者が購入を選択する際の決め手

	件数	長 期 利用 が 想 定 さ れ	メ ン テ ナ ン ス の 必 要	価 格 が 安 価 な た め	介 護 支 援 専 門 員 等 か	あ し お う の 職 業 等 の 意 見 が	そ の 他	無 回 答
固定用スロープ	1422	745 100.0%	147 10.3%	300 21.1%	50 3.5%	10 0.7%	12 0.8%	158 11.1%
歩行器(歩行車を除く)	381	223 100.0%	11 2.9%	60 15.7%	22 5.8%	12 3.2%	9 2.4%	44 11.5%
単点杖(松葉づえを除く)	190	96 100.0%	3 1.6%	51 26.8%	9 4.7%	1 0.5%	3 1.6%	27 14.2%
多点杖	1227	653 100.0%	24 2.0%	324 26.4%	56 4.6%	13 1.1%	24 2.0%	133 10.8%

c. 特定福祉用具販売の支給限度基準額への影響

新規利用者について、特定福祉用具販売の支給限度基準額への影響は、いずれの種目についても「年間の支給限度基準額以内の利用者が多い」が最も多く約6割であった。

図表 280 【新規利用者】特定福祉用具販売の支給限度基準額への影響

	件数	い額年 以間 内の の支 給 用 限 者 度 が 基 準	多額年 いを間 超の支 え給 た給 用限 者基 準	わ か ら な い	無 回 答
固定用スロープ	1107 100.0%	702 63.4%	40 3.6%	269 24.3%	96 8.7%
歩行器(歩行車を除く)	276 100.0%	163 59.1%	11 4.0%	74 26.8%	28 10.1%
単点杖(松葉づえを除く)	190 100.0%	111 58.4%	6 3.2%	52 27.4%	21 11.1%
多点杖	1120 100.0%	693 61.9%	27 2.4%	281 25.1%	119 10.6%

d. 選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案

選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案を行っている者は、「福祉用具専門相談員」が83.0%、「介護支援専門員」が13.8%であった。

図表 281 選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案

件数	福祉用具専門相談員	介護支援専門員	無回答
3276 100.0%	2718 83.0%	451 13.8%	107 3.3%

e. 医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手

医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手を行っている者は、「福祉用具専門相談員」が 18.0%、「介護支援専門員」が 77.9%であった。

図表 282 医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手

件数	福祉用具専門相談員	介護支援専門員	無回答
3276	590	2552	134
100.0%	18.0%	77.9%	4.1%

f. 医師やリハビリテーション専門職等の所見を踏まえた多職種の協議方法

医師やリハビリテーション専門職等の所見を踏まえた多職種の協議方法は、「サービス担当者会議」が最も多く 77.9%、次いで「多職種の意見照会」が 15.9%であった。

図表 283 医師やリハビリテーション専門職等の所見を踏まえた多職種の協議方法

件数	のサービス担当者会議	多職種の意見照会	その他	無回答
3276	2551	520	67	138
100.0%	77.9%	15.9%	2.0%	4.2%

g. 認知していない居宅介護支援事業所の有無

選択制について認知していない居宅介護支援事業所の有無は、「あった」が 46.9%、「なかった」が 49.5%であった。

図表 284 認知していない居宅介護支援事業所の有無

件数	あった	なかった	無回答
3276	1535	1623	118
100.0%	46.9%	49.5%	3.6%

h. 介護支援専門員の反応

選択制について介護支援専門員の反応は、「価格についての問合せが増えた」が最も多く 38.8%、次いで「特にない」が 36.1%であった。

図表 285 介護支援専門員の反応【複数回答可】

件数	価格が増えたについての問合せ	商品が増えたについての問合せ	商品の変更が求められた	ケアの実施されたの見直し	特にない	無回答
3276	1270 38.8%	917 28.0%	234 7.1%	850 25.9%	1182 36.1%	125 3.8%

i. 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制導入に関する保険者からの説明

選択制導入に関する保険者からの説明は、「文書等による案内があった」が最も多く 35.9%、次いで「特にない」が 34.6%であった。

図表 286 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制導入に関する保険者からの説明【複数回答可】

件数	説明会があった	文書等による案内があった	事業所から受けた問合せ	特にない	その他	無回答
3276	420 12.8%	1177 35.9%	778 23.7%	1134 34.6%	106 3.2%	107 3.3%

【その他（自由記述）】

- ・選択制について保険者から説明を求められた。

j. 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制に関する保険者の方針

選択制に関する保険者の方針については、「選択制の提案に影響を与える方針は示されていない」が最も多く 87.4%であった。

図表 287 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制に関する保険者の方針

件数	れを選 て与 い制 なる い方 針案 は示 影響	向り選 が販 あ売 肢る をの 優提 先案 する あ傾	その他	無回答
3276	2864	146	125	141
100.0%	87.4%	4.5%	3.8%	4.3%

【その他（自由記述）】

- ・販売を優先する方針は示されていないが、販売を選択するにあたり求められる手続きが煩雑なため、結果的に販売を選択しづらくなっている。
- ・中古販売を認める一部の保険者があり安全性の担保が疑問。

k. 販売が選択された場合の保険者の対応

販売が選択された場合の保険者の対応は、「通常の販売に関する手続き以外、対応していることはない」が最も多く 50.5%、次いで「販売を選択された場合、販売前に保険者へ事前相談が必要である」が 20.3%であった。

図表 288 販売が選択された場合の保険者の対応【複数回答可】

件数	ある利用 者に事 に前選 に択 相制 談の が説 明要 をす	必売販 要前売 でにを あ保選 る険択 者さ へれ 事た 前場 相合 談、 が販	専保 門険 員者 がへ 実の 施対 し応 ては い介 る護 支 援	な以通 い外常 、の 対販 応売 しに て関 いす るこ 手と 続 はき	その他	無回答
3276	475	666	547	1653	203	175
	14.5%	20.3%	16.7%	50.5%	6.2%	5.3%

【その他（自由記述）】

- ・追加書類の提出が必要になる場合がある。
- ・固定用スロープについては、設置場所の写真や図面を求められたことがある。

（３） 利用者状況調査票・調査結果

利用者状況調査票は、選択制の対象である利用者の選定を福祉用具貸与事業所が行い、設問への回答は対象となる利用者を担当する福祉用具専門相談員が行った。

調査対象利用者の選定にあたり、新規利用者（※１）で該当する利用者がいない場合には、継続利用者（※２）１名のみ回答するか、または継続利用者を２名選定し回答するかを選択いただいたことから、継続利用者が 63.6%となり新規利用者に比べて回収数が多くなっている。

※１：令和６年４月～８月の間に初めて福祉用具利用がケアプランに含まれる利用者のうち、選択制の対象福祉用具の利用が想定され、同期間に利用者への選択制導入に係る説明・提案を実施した利用者（提案の結果（貸与継続/購入を選択）は問わない）

※２：選択制の対象となっている一部の福祉用具を令和６年４月以前より貸与にて利用しており、令和６年４月～８月の間に、選択制の導入について利用者への説明・提案を実施した利用者（提案の結果（貸与継続/購入を選択）は問わない）

図表 289 調査対象区分

	件数	継続利用者	新規利用者
全体	6010 100.0%	3821 63.6%	2189 36.4%

１）利用者の基本情報

a. 性別

利用者の性別は「女性」が多く 58.9%であった。

継続利用者、新規利用者いずれも「女性」が多い傾向は同様であった。

図表 290 性別

	件数	男性	女性	無回答
全体	6010 100.0%	2398 39.9%	3541 58.9%	71 1.2%
継続利用者	3821 100.0%	1548 40.5%	2224 58.2%	49 1.3%
新規利用者	2189 100.0%	850 38.8%	1317 60.2%	22 1.0%

b. 年齢

利用者の年齢は「85～90 歳未満」が 24.7%、次いで「80～85 歳未満」が 22.1%と多く、平均年齢は 82.8 歳であった。

また、継続利用者は「85～90 歳未満」が 25.7%と最も多く、平均年齢は 83.2 歳であった。新規利用者は「80～85 歳未満」が 23.5%と最も多く、平均年齢は 81.9 歳であった。

図表 291 年齢

	件数	65歳未満	65～69歳未満	70～74歳未満	75～79歳未満	80～84歳未満	85～89歳未満	90～94歳未満	95～99歳未満	100歳以上	無回答	平均
全体	6010	165	219	499	879	1331	1482	943	254	47	191	82.8
	100.0%	2.7%	3.6%	8.3%	14.6%	22.1%	24.7%	15.7%	4.2%	0.8%	3.2%	
継続利用者	3821	101	128	303	520	817	982	629	184	40	117	83.2
	100.0%	2.6%	3.4%	7.9%	13.6%	21.4%	25.7%	16.5%	4.8%	1.0%	3.1%	
新規利用者	2189	64	91	196	359	514	500	314	70	7	74	81.9
	100.0%	2.9%	4.2%	9.0%	16.4%	23.5%	22.8%	14.3%	3.2%	0.3%	3.4%	

c. 世帯構成

利用者の世帯構成は、「夫婦のみの世帯」が最も多く 33.1%、次いで「独居」が 30.6%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 292 世帯構成

	件数	独居	夫婦のみの世帯	除く高齢者のみの世帯を	三世帯同居	その他	無回答
全体	6010	1837	1992	347	719	1070	45
	100.0%	30.6%	33.1%	5.8%	12.0%	17.8%	0.7%
継続利用者	3821	1165	1241	219	470	700	26
	100.0%	30.5%	32.5%	5.7%	12.3%	18.3%	0.7%
新規利用者	2189	672	751	128	249	370	19
	100.0%	30.7%	34.3%	5.8%	11.4%	16.9%	0.9%

【その他（自由記述）】

- ・サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム等施設へ入居中

d. 主たる介護者

利用者の主たる介護者は、「同居の家族等がケアを提供している」が56.7%と最も多かった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 293 主たる介護者

	件数	を同居の家族等がケア	を別居の家族等がケア	ケア等はない	わからない	無回答
全体	6010 100.0%	3405 56.7%	1507 25.1%	943 15.7%	108 1.8%	47 0.8%
継続利用者	3821 100.0%	2169 56.8%	952 24.9%	619 16.2%	57 1.5%	24 0.6%
新規利用者	2189 100.0%	1236 56.5%	555 25.4%	324 14.8%	51 2.3%	23 1.1%

e. 要介護度

要介護度は、「要介護1」が最も多く23.7%、次いで「要介護2」が22.2%であった。継続利用者では「要介護2」が最も多く23.8%、次いで「要介護1」が22.8%であった。一方、新規利用者の場合は「要介護1」が最も多く25.4%、次いで「要支援2」が22.3%であった。また、平均要介護度※は全体で1.6、継続利用者では1.7、新規利用者では1.5であった。

※平均要介護度の算出方法は、次のとおり。要支援1、要支援2=0.375、要介護1=1、要介護2=2、要介護3=3、要介護4=4、要介護5=5とした上で、

平均要介護度 = (各要介護度の人数) × (上記数値) ÷ 要支援1～要介護5の合計人数
(小数点第3位を四捨五入)

図表 294 要介護度

	件数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分申請変更中	無回答	平均要介護度
全体	6010 100.0%	576 9.6%	1286 21.4%	1427 23.7%	1337 22.2%	720 12.0%	400 6.7%	213 3.5%	28 0.5%	23 0.4%	1.62
継続利用者	3821 100.0%	323 8.5%	797 20.9%	871 22.8%	911 23.8%	491 12.9%	261 6.8%	142 3.7%	8 0.2%	17 0.4%	1.67
新規利用者	2189 100.0%	253 11.6%	489 22.3%	556 25.4%	426 19.5%	229 10.5%	139 6.4%	71 3.2%	20 0.9%	6 0.3%	1.52

f. 障害高齢者の日常生活自立度

障害高齢者の日常生活自立度は、「不明」が最も多く 22.0%で、次いで「自立」が 15.1%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 295 障害高齢者の日常生活自立度

	件数	自立	J 1	J 2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2	不明	無回答
全体	6010	909	739	704	859	610	301	269	69	57	1323	170
	100.0%	15.1%	12.3%	11.7%	14.3%	10.2%	5.0%	4.5%	1.1%	0.9%	22.0%	2.8%
継続利用者	3821	563	440	454	557	388	210	171	48	45	831	114
	100.0%	14.7%	11.5%	11.9%	14.6%	10.2%	5.5%	4.5%	1.3%	1.2%	21.7%	3.0%
新規利用者	2189	346	299	250	302	222	91	98	21	12	492	56
	100.0%	15.8%	13.7%	11.4%	13.8%	10.1%	4.2%	4.5%	1.0%	0.5%	22.5%	2.6%

g. 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は、「自立」が最も多く 38.5%、次いで「不明」が 18.9%、「I」が 17.2%であった。継続利用者、新規利用者とも同様の傾向であった。

図表 296 認知症高齢者の日常生活自立度

	件数	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
全体	6010	2314	1031	595	392	203	70	102	21	1138	144
	100.0%	38.5%	17.2%	9.9%	6.5%	3.4%	1.2%	1.7%	0.3%	18.9%	2.4%
継続利用者	3821	1436	656	394	265	131	51	66	14	709	99
	100.0%	37.6%	17.2%	10.3%	6.9%	3.4%	1.3%	1.7%	0.4%	18.6%	2.6%
新規利用者	2189	878	375	201	127	72	19	36	7	429	45
	100.0%	40.1%	17.1%	9.2%	5.8%	3.3%	0.9%	1.6%	0.3%	19.6%	2.1%

h. 自己負担割合

利用者の自己負担割合は、「1割負担」が最も多く86.6%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 297 自己負担割合

	件数	1割負担	2割負担	3割負担	負担なし	無回答
全体	6010	5202 86.6%	265 4.4%	247 4.1%	252 4.2%	44 0.7%
継続利用者	3821	3324 87.0%	163 4.3%	137 3.6%	168 4.4%	29 0.8%
新規利用者	2189	1878 85.8%	102 4.7%	110 5.0%	84 3.8%	15 0.7%

i. サービス利用開始時期【継続利用者のみ】

利用者のサービス利用開始時期は、「2023年」が24.1%で最も多く、次いで「2022年」が16.8%、「2024年」が12.0%であり、本調査の対象として選定された継続利用者の「平均（利用期間）」は3.3年であった。

図表 298 福祉用具貸与サービス自体の利用開始時期

	件数	(利用期間9年以上)	(利用期間8年)	(利用期間7年)	(利用期間6年)	(利用期間5年)	(利用期間4年)	(利用期間3年)	(利用期間2年)	(利用期間1年)	(利用期間1年未満)	無回答	平均	平均（利用期間）
継続利用者	3821	256 6.7%	87 2.3%	115 3.0%	177 4.6%	238 6.2%	319 8.3%	404 10.6%	640 16.8%	919 24.1%	460 12.0%	206 5.4%	2020.7	3.3

j. 貸与種目

利用者の貸与種目数は、「1種目」が30.2%と最も多く、次いで「2種目」が29.9%であった。

継続利用者では「2種目」が30.5%で最も多く、新規利用者では「1種目」が35.7%で最も多かった。

貸与種目は、「手すり」が最も多く50.5%、次いで「歩行器」が40.6%、「特殊寝台（付属品含む）」が38.3%であった。

継続利用者では「手すり」が最も多く52.6%、次いで「特殊寝台（付属品含む）」が42.2%、「歩行器」が41.8%であった。

新規利用者では「手すり」が最も多く46.8%、次いで「歩行器」が38.5%、「特殊寝台（付属品含む）」が31.5%であった。

図表 299 貸与している種目（利用者別の種目数合計）

	件数	なし (0種目)	1 種目	2 種目	3 種目	4 種目	5 種目	6 種目	7 種目	8 種目	9 種目	10 種目	11 種目	無 回 答	平均	標準 偏差	最大 値	最小 値
全体	6010	124 2.1%	1815 30.2%	1794 29.9%	1331 22.1%	642 10.7%	216 3.6%	32 0.5%	5 0.1%	3 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	47 0.8%	2.3	1.17	11	0
継続利用者	3821	22 0.6%	1033 27.0%	1166 30.5%	933 24.4%	455 11.9%	159 4.2%	23 0.6%	4 0.1%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	23 0.6%	2.4	1.19	11	0
新規利用者	2189	102 4.7%	782 35.7%	628 28.7%	398 18.2%	187 8.5%	57 2.6%	9 0.4%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24 1.1%	2.1	1.13	8	0

図表 300 貸与している種目【複数回答可】

	件数	車いす (付属品含)	特殊寝台 (付属品含)	床ずれ防止用具	体位変換器	手すり	スロープ	歩行器	歩行補助つえ	認知症老人徘徊感知器	移動用リフト	自動排泄処理装置	なし	無回答
全体	6010	1656 27.6%	2303 38.3%	442 7.4%	77 1.3%	3033 50.5%	1336 22.2%	2440 40.6%	1881 31.3%	35 0.6%	102 1.7%	1 0.0%	124 2.1%	47 0.8%
継続利用者	3821	1215 31.8%	1614 42.2%	334 8.7%	57 1.5%	2009 52.6%	875 22.9%	1598 41.8%	1164 30.5%	20 0.5%	85 2.2%	1 0.0%	22 0.6%	23 0.6%
新規利用者	2189	441 20.1%	689 31.5%	108 4.9%	20 0.9%	1024 46.8%	461 21.1%	842 38.5%	717 32.8%	15 0.7%	17 0.8%	0 0.0%	102 4.7%	24 1.1%

k. 福祉用具貸与サービス以外のサービス利用状況

福祉用具貸与以外の介護保険サービス（介護予防含む）の利用状況について、「通所介護（地域密着型を含む）」が39.4%と最も多く、次いで「訪問介護」が31.5%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況については、「特になし」が45.9%で最も多かった。利用されているサービスの中では「訪問介護（訪問介護員による身体介護、生活援助）」が11.7%と最も多かった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業以外のインフォーマルサービスの利用状況についても、「特になし」が62.3%で最も多く、継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 301 福祉用具貸与サービス以外の介護保険サービス（介護予防含む）の利用状況【複数回答可】

	件数	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護（地域密着型を含む）	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	認知症対応型通所介護	介護小規模多機能型居宅介護	居宅介護小規模多機能型	特になし	わからない	無回答
全体	6010	1894 31.5%	138 2.3%	1140 19.0%	643 10.7%	2370 39.4%	1081 18.0%	393 6.5%	55 0.9%	35 0.6%	10 0.2%	15 0.3%	95 1.6%	13 0.2%	871 14.5%	140 2.3%	132 2.2%
継続利用者	3821	1303 34.1%	101 2.6%	811 21.2%	434 11.4%	1587 41.5%	738 19.3%	299 7.8%	41 1.1%	22 0.6%	8 0.2%	8 0.2%	63 1.6%	8 0.2%	458 12.0%	68 1.8%	79 2.1%
新規利用者	2189	591 27.0%	37 1.7%	329 15.0%	209 9.5%	783 35.8%	343 15.7%	94 4.3%	14 0.6%	13 0.6%	2 0.1%	7 0.3%	32 1.5%	5 0.2%	413 18.9%	72 3.3%	53 2.4%

図表 302 介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況【複数回答可】

	件数	訪問介護（訪問介護員による身体介護、生活援助）	訪問型サービスA（生活援助等）	訪問型サービスB（地域主体の自主活動として行う生活援助等）	訪問型サービスC（保健師等による居宅訪問の相談指導等）	訪問型サービスD（移送前後の生活支援）	通所介護（生活機能の向上のための機能訓練）	通所型サービスA（ミニデイサービス・レクリエーション等）	通所型サービスB（体の操、運動等の活動など、自主的な通いの場）	通所型サービスC（生活機能向上や栄養改善等）	特になし	わからない	無回答
全体	6010	703 11.7%	187 3.1%	11 0.2%	21 0.3%	12 0.2%	490 8.2%	292 4.9%	146 2.4%	119 2.0%	2759 45.9%	1017 16.9%	715 11.9%
継続利用者	3821	466 12.2%	131 3.4%	8 0.2%	15 0.4%	12 0.3%	333 8.7%	194 5.1%	106 2.8%	77 2.0%	1667 43.6%	650 17.0%	493 12.9%
新規利用者	2189	237 10.8%	56 2.6%	3 0.1%	6 0.3%	0 0.0%	157 7.2%	98 4.5%	40 1.8%	42 1.9%	1092 49.9%	367 16.8%	222 10.1%

図表 303 介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業以外の
インフォーマルサービスの利用状況【複数回答可】

	件数	代行ヘルパー等・訪問サービス	通院付き添い等外出移動サービス	地域の老人会活動等	その他のサービス	特になし	わからない	無回答
全体	6010	92 1.5%	185 3.1%	119 2.0%	224 3.7%	3742 62.3%	1227 20.4%	460 7.7%
継続利用者	3821	72 1.9%	127 3.3%	75 2.0%	157 4.1%	2347 61.4%	748 19.6%	330 8.6%
新規利用者	2189	20 0.9%	58 2.7%	44 2.0%	67 3.1%	1395 63.7%	479 21.9%	130 5.9%

2) 福祉用具貸与サービス利用開始時からの変化【継続利用者のみ】

a. 貸与価格の見直しの実施状況

継続利用者における貸与価格の見直しの実施状況は、「貸与価格の変更を経験したことはない」が51.5%で最も多く、次いで「貸与価格の値下げを経験したことがある」が38.0%であった。

図表 304 貸与価格の見直しの実施状況【複数回答可】

	件数	貸与価格の値が上がるを経験した	貸与価格の値が下がるを経験した	貸与価格の変更を経験したことはない	わからない	無回答
継続利用者	3821	336 8.8%	1451 38.0%	1969 51.5%	126 3.3%	47 1.2%

b. 貸与価格の変更時の対応

継続利用者における貸与価格の変更時の対応は、「価格変更に伴う、商品の変更や貸与の取りやめ等はない」が87.3%で最も多かった。

また、「価格変更に伴い、対象となった商品を変更した」または「価格の変更に伴い、対象となった商品の貸与を取りやめた」と回答した事業所において、そのような対応をとった理由は、「価格の変更の説明を受けての利用者やご家族等の希望」が39.7%で最も多く、次いで「福祉用具専門相談員からの提案」が35.4%、「福祉用具貸与事業所の方針」が29.7%であった。

図表 305 価格の変更時の対応 【複数回答可】

	件数	たとえ価格変更した商品に伴い、変更対象	取りな価格変更した商品に伴い、貸与対象	め等価格変更はない貸与に伴う、取り商品	わからない	無回答
継続利用者	1683	200 11.9%	18 1.1%	1469 87.3%	13 0.8%	13 0.8%

図表 306 価格の変更や貸与の取りやめの対応をとった理由 【複数回答可】

	件数	家族等の希望	福祉用具専門相談員	福祉用具貸与事業所	その他	無回答
継続利用者	209	83 39.7%	74 35.4%	62 29.7%	10 4.8%	17 8.1%

c. 貸与価格の見直し（一部商品の価格変更）に伴う福祉用具貸与事業所の対応

（ア） 当該利用者に対するモニタリングのための訪問の頻度

貸与価格の上限見直し後の当該利用者に対するモニタリングの訪問頻度について、「変わらない」が92.8%であった。

また、モニタリングの頻度を「増やした」または「減らした」理由では、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が68.0%、「福祉用具専門相談員以外の理由」が13.1%であった。

図表 307 当該利用者に対するモニタリングのための訪問の頻度

	件数	増やした	変わらない	減らした	わからない	無回答
継続利用者	3821 100.0%	117 3.1%	3545 92.8%	36 0.9%	63 1.6%	60 1.6%

図表 308 当該利用者に対するモニタリングの頻度を増やした、または減らした理由【複数回答可】

	件数	の福祉実践的具な専門判断相談員	理の福祉実践的具判断専門以外談の員	無回答
継続利用者	153	104 68.0%	20 13.1%	32 20.9%

（イ） 当該利用者に対するメンテナンスのための訪問の頻度

貸与価格の上限見直し後の当該利用者に対するメンテナンスのための訪問頻度について、「変わらない」が93.3%であった。

また、メンテナンスのための訪問の頻度を「増やした」または「減らした」理由では、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が67.5%、「福祉用具専門相談員以外の理由」が12.3%であった。

図表 309 当該利用者に対するメンテナンスのための訪問の頻度

	件数	増やした	変わらない	減らした	わからない	無回答
継続利用者	3821 100.0%	79 2.1%	3565 93.3%	35 0.9%	54 1.4%	88 2.3%

図表 310 当該利用者に対するメンテナンスのための訪問の頻度を増やした、または減らした理由

【複数回答可】

	件数	の福祉実践用具な専門判断相談員	理由の福祉実践用具判断専門以外相談員	無回答
継続利用者	114	77 67.5%	14 12.3%	25 21.9%

(ウ) 当該利用者からの日常的な相談対応の実施状況

貸与価格の上限見直し後の当該利用者に対する日常的な相談対応の実施状況について、「変わらない」が93.1%であった。

また、日常的な相談対応を「増やした」または「減らした」理由では、「福祉用具専門相談員の実践的な判断」が63.4%、「福祉用具専門相談員以外の理由」が15.4%であった。

図表 311 当該利用者からの日常的な相談対応

	件数	増やした	変わらない	減らした	わからない	無回答
継続利用者	3821 100.0%	114 3.0%	3559 93.1%	9 0.2%	65 1.7%	74 1.9%

図表 312 当該利用者からの日常的な相談対応を増やした、または減らした理由【複数回答可】

	件数	の福祉実践用具な専門判断相談員	理由の福祉実践用具判断専門以外相談員	無回答
継続利用者	123	78 63.4%	19 15.4%	26 21.1%

3) 貸与と販売の選択制の導入について

d. 選択制導入による利用者の判断

(ア) 貸与と販売の選択制の対象となった種目とその個数

【固定用スロープ】

固定用スロープについて、1人あたりの選択制の対象となった個数の平均は2.7個であり、継続利用者で2.7個、新規利用者で2.6個であった。

また、継続利用者について、選択制の対象となった固定用スロープの利用開始年は「2023年（利用期間1年）」が25.5%で最も多く、「平均（利用期間）」は2.3年であった。

図表 313 選択制の対象となった種目／固定用スロープ

	件数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	6010	1426	622	420	271	158	89	59	27	12	9	32	2885	2.7	2.54	29	0
	100.0%	23.7%	10.3%	7.0%	4.5%	2.6%	1.5%	1.0%	0.4%	0.2%	0.2%	0.5%	48.0%				
継続利用者	3821	917	416	259	190	94	58	44	19	11	4	23	1786	2.7	2.63	29	0
	100.0%	24.0%	10.9%	6.8%	5.0%	2.5%	1.5%	1.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.6%	46.7%				
新規利用者	2189	509	206	161	81	64	31	15	8	1	5	9	1099	2.6	2.36	29	0
	100.0%	23.3%	9.4%	7.4%	3.7%	2.9%	1.4%	0.7%	0.4%	0.0%	0.2%	0.4%	50.2%				

図表 314 選択制の対象となった種目／固定用スロープ：利用開始年

	件数	(利用期間5年以上)	(利用期間8年)	(利用期間7年)	(利用期間6年)	(利用期間5年)	(利用期間4年)	(利用期間3年)	(利用期間2年)	(利用期間1年)	(利用期間未満)	無回答	平均	平均(利用期間)	標準偏差	最大値	最小値
継続利用者	1118	24	12	20	34	59	89	117	191	285	240	47	2021.7	2.3	4.12	2024	1917
	100.0%	2.1%	1.1%	1.8%	3.0%	5.3%	8.0%	10.5%	17.1%	25.5%	21.5%	4.2%					

【歩行器（歩行車を除く）】

歩行器（歩行車を除く）について、1人あたりの選択制の対象となった個数の平均は1.2個であり、継続利用者で1.2個、新規利用者で1.1個であった。

また、その対象となった歩行器（歩行車を除く）の利用開始年は「2023年（利用期間1年）」が26.6%で最も多く、「平均（利用期間）」は2.4年であった。

図表 315 選択制の対象となった種目／歩行器（歩行車を除く）

	件数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	6010	1608	856	43	2	2	8	0	5	2	2	2	3480	1.2	0.89	10	0
	100.0%	26.8%	14.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%				
継続利用者	3821	1031	531	32	2	2	5	0	5	1	2	2	2208	1.2	1.04	10	0
	100.0%	27.0%	13.9%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	57.8%				
新規利用者	2189	577	325	11	0	0	3	0	0	1	0	0	1272	1.1	0.56	8	0
	100.0%	26.4%	14.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.1%				

図表 316 選択制の対象となった種目／歩行器（歩行車を除く）：利用開始年

	件数	(利用期間9年以上)	(利用期間8年)	(利用期間7年)	(利用期間6年)	(利用期間5年)	(利用期間4年)	(利用期間3年)	(利用期間2年)	(利用期間1年)	(利用期間1年未満)	無回答	平均	平均(利用期間)	標準偏差	最大値	最小値
継続利用者	582	16	6	17	25	28	54	45	88	155	122	26	2021.6	2.4	2.62	2024	2000
	100.0%	2.7%	1.0%	2.9%	4.3%	4.8%	9.3%	7.7%	15.1%	26.6%	21.0%	4.5%					

【単点杖（松葉づえを除く）】

単点杖（松葉づえを除く）について、1人あたりの選択制の対象となった個数の平均は1.2個、継続利用者で1.3個、新規利用者で1.2個であった。

また、その対象となった単点杖（松葉づえを除く）の利用開始年は「2023年（利用期間1年）」が23.8%で最も多く、「平均（利用期間）」は2.7年であった。

図表 317 選択制の対象となった種目／単点杖（松葉づえを除く）

	件数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	6010	1823	224	27	3	3	1	1	0	0	0	1	3927	1.2	0.82	10	0
	100.0%	30.3%	3.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.3%				
継続利用者	3821	1170	141	21	2	1	1	1	0	0	0	1	2483	1.3	0.94	10	0
	100.0%	30.6%	3.7%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%				
新規利用者	2189	653	83	6	1	2	0	0	0	0	0	0	1444	1.2	0.53	4	0
	100.0%	29.8%	3.8%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.0%				

図表 318 選択制の対象となった種目／単点杖（松葉づえを除く）：利用開始年

	件数	(利用期間9年以上)	(利用期間8年)	(利用期間7年)	(利用期間6年)	(利用期間5年)	(利用期間4年)	(利用期間3年)	(利用期間2年)	(利用期間1年)	(利用期間1年未満)	無回答	平均	平均(利用期間)	標準偏差	最大値	最小値
継続利用者	168	7	4	4	6	6	14	19	23	40	28	17	2021.3	2.7	2.85	2024	2009
	100.0%	4.2%	2.4%	2.4%	3.6%	3.6%	8.3%	11.3%	13.7%	23.8%	16.7%	10.1%					

【多点杖】

多点杖について、1人あたりの選択制の対象となった個数の平均は1.1個であり、継続利用者、新規利用者いずれも同一であった。

また、継続利用者について、対象となった多点杖の利用開始年は「2023年（利用期間1年）」が26.1%で最も多く、「平均（利用期間）」は2.3年であった。

図表 319 選択制の対象となった種目／多点杖

	件数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	6010	1411	1931	109	6	3	1	6	2	2	1	3	2535	1.1	0.61	10	0
	100.0%	23.5%	32.1%	1.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	42.2%				
継続利用者	3821	919	1125	75	4	3	1	4	2	2	0	2	1684	1.1	0.67	10	0
	100.0%	24.1%	29.4%	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	44.1%				
新規利用者	2189	492	806	34	2	0	0	2	0	0	1	1	851	1.1	0.52	10	0
	100.0%	22.5%	36.8%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%				

図表 320 選択制の対象となった種目／多点杖：利用開始年

	件数	(利用期間9年以上)	(利用期間8年)	(利用期間7年)	(利用期間6年)	(利用期間5年)	(利用期間4年)	(利用期間3年)	(利用期間2年)	(利用期間1年)	(利用期間1年未満)	無回答	平均	平均(利用期間)	標準偏差	最大値	最小値
継続利用者	1218	51	20	24	29	50	67	120	202	318	272	65	2021.7	2.3	2.86	2024	1992
	100.0%	4.2%	1.6%	2.0%	2.4%	4.1%	5.5%	9.9%	16.6%	26.1%	22.3%	5.3%					

(イ) 利用者が購入を選択した種目の有無

利用者が購入を選択した種目の有無については、「あり」が26.4%、「なし」が67.1%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

購入を選択した種目の有無について、自己負担割合別にみると、「1割負担」から「3割負担」いずれの区分でも「あり」が概ね3割であるが、「負担なし」の区分では6.0%であった。

また、世帯構成別にみると、世帯構成による傾向の違いはあまりみられなかった。

さらに、要介護度別にみると、「あり」を選択する割合は、「要支援2」で30.6%と最も多く、次いで「要支援1」が29.3%、「要介護1」が26.6%、「要介護2」が26.1%となっており、要介護度が軽度の利用者が購入が選択される傾向にあった。

※利用者状況調査票は、事業所票で回答を得た「選択制の対象となった利用者数」の中から、事業所内で無作為に1事業所あたり2名の利用者を抽出し回答を得ている。よって、図表24「事業所全体における、選択制の対象となった人数に対する購入と貸与の選択の状況」での購入を選択した利用者数と、図表26、27で集計対象となっている利用者数には乖離がある。

図表 321 利用者が購入を選択した種目

	件数	あり	なし	無回答
全体	6010	1589	4032	389
	100.0%	26.4%	67.1%	6.5%
継続利用者	3821	1053	2525	243
	100.0%	27.6%	66.1%	6.4%
新規利用者	2189	536	1507	146
	100.0%	24.5%	68.8%	6.7%

図表 322 利用者が購入を選択した種目（自己負担割合別）

	件数	あり	なし	無回答
全体	6010	1589	4032	389
	100.0%	26.4%	67.1%	6.5%
1割負担	5202	1420	3464	318
	100.0%	27.3%	66.6%	6.1%
2割負担	265	77	169	19
	100.0%	29.1%	63.8%	7.2%
3割負担	247	72	160	15
	100.0%	29.2%	64.8%	6.1%
負担なし	252	15	218	19
	100.0%	6.0%	86.5%	7.5%

図表 323 利用者が購入を選択した種目（世帯構成別）

	件数	あり	なし	無回答
全体	6010 100.0%	1589 26.4%	4032 67.1%	389 6.5%
独居	1837 100.0%	414 22.5%	1306 71.1%	117 6.4%
夫婦のみの世帯	1992 100.0%	575 28.9%	1308 65.7%	109 5.5%
高齢者のみの世帯(夫婦のみの世帯を除く)	347 100.0%	95 27.4%	228 65.7%	24 6.9%
三世帯同居	719 100.0%	229 31.9%	443 61.6%	47 6.5%
その他	1070 100.0%	266 24.9%	727 67.9%	77 7.2%

図表 324 利用者が購入を選択した種目（要介護度別）

	件数	あり	なし	無回答
全体	6010 100.0%	1589 26.4%	4032 67.1%	389 6.5%
要支援1	576 100.0%	169 29.3%	380 66.0%	27 4.7%
要支援2	1286 100.0%	394 30.6%	799 62.1%	93 7.2%
要介護1	1427 100.0%	379 26.6%	974 68.3%	74 5.2%
要介護2	1337 100.0%	349 26.1%	905 67.7%	83 6.2%
要介護3	720 100.0%	166 23.1%	507 70.4%	47 6.5%
要介護4	400 100.0%	91 22.8%	283 70.8%	26 6.5%
要介護5	213 100.0%	37 17.4%	157 73.7%	19 8.9%
区分申請変更中など	28 100.0%	1 3.6%	22 78.6%	5 17.9%

(ウ) 利用者が購入を選択した種目と決め手

【固定用スロープ】

固定用スロープについて、利用者が購入を選択した個数の平均は1人あたり 2.6 個であり、継続利用者でも 2.6 個、新規利用者では 2.7 個であった。

購入の決め手について、「長期利用が想定されるため」が 56.7%で最も多く、次いで「価格が安価なため」が 23.8%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

また、購入を選択した決め手について要介護度別にみると、いずれの要介護度においても概ね同様の分布であるが、要介護度5では「価格が安価なため」が 42.9%と大きくなっている。(※要介護度別の購入の決め手のクロス集計について、歩行器と単点杖については全体の件数が 100 件を下回り、回答の傾向の解釈が困難と判断し掲載していない。)

図表 325 利用者が購入を選択した種目／固定用スロープ

	件数	0 個	1 個	2 個	3 個	4 個	5 個	6 個	7 個	8 個	9 個	10 個以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	878	9	289	239	135	90	45	36	13	7	7	8	0	2.6	2.01	24	0
	100.0%	1.0%	32.9%	27.2%	15.4%	10.3%	5.1%	4.1%	1.5%	0.8%	0.8%	0.9%	0.0%				
継続利用者	618	4	215	161	99	54	31	26	12	6	5	5	0	2.6	1.90	14	0
	100.0%	0.6%	34.8%	26.1%	16.0%	8.7%	5.0%	4.2%	1.9%	1.0%	0.8%	0.8%	0.0%				
新規利用者	260	5	74	78	36	36	14	10	1	1	2	3	0	2.7	2.25	24	0
	100.0%	1.9%	28.5%	30.0%	13.8%	13.8%	5.4%	3.8%	0.4%	0.4%	0.8%	1.2%	0.0%				

図表 326 利用者が購入を選択した決め手／固定用スロープ

	件数	長期利用が想定される	メンテナンスの必要	価格が安価なため	介護支援専門員等から勧められたため	医師や職員の意見が	その他	無回答
全体	869	493	102	207	23	9	27	8
	100.0%	56.7%	11.7%	23.8%	2.6%	1.0%	3.1%	0.9%
継続利用者	614	363	70	141	17	5	13	5
	100.0%	59.1%	11.4%	23.0%	2.8%	0.8%	2.1%	0.8%
新規利用者	255	130	32	66	6	4	14	3
	100.0%	51.0%	12.5%	25.9%	2.4%	1.6%	5.5%	1.2%

【その他（自由記述）】

- ・貸与未対応のサイズであったため。
- ・貸与だと給付限度額を超過するため。

図表 327 利用者が購入を選択した決め手／固定用スロープ（要介護度別）

	件数	長期利用が想定される	男性が低いための必要	価格が安価なため	介護支援専門員等から勧められたため	医師やリハビリ等の意見が	その他	無回答
全体	869	493 100.0% 56.7%	102 11.7%	207 23.8%	23 2.6%	9 1.0%	27 3.1%	8 0.9%
要支援1	65	40 100.0% 61.5%	6 9.2%	12 18.5%	2 3.1%	2 3.1%	2 3.1%	1 1.5%
要支援2	183	106 100.0% 57.9%	28 15.3%	35 19.1%	4 2.2%	1 0.5%	7 3.8%	2 1.1%
要介護1	209	126 100.0% 60.3%	21 10.0%	47 22.5%	5 2.4%	2 1.0%	8 3.8%	0 0.0%
要介護2	208	119 100.0% 57.2%	22 10.6%	52 25.0%	6 2.9%	1 0.5%	6 2.9%	2 1.0%
要介護3	100	52 100.0% 52.0%	10 10.0%	30 30.0%	5 5.0%	2 2.0%	0 0.0%	1 1.0%
要介護4	67	31 100.0% 46.3%	13 19.4%	16 23.9%	0 0.0%	1 1.5%	4 6.0%	2 3.0%
要介護5	35	17 100.0% 48.6%	2 5.7%	15 42.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
区分申請変更中など	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【歩行器（歩行車を除く）】

歩行器（歩行車を除く）について、利用者が購入を選択した個数の平均は1人あたり1.0個であり、継続利用者、新規利用者も同数であった。

購入の決め手について、「長期利用が想定されるため」が57.6%で最も多く、次いで「価格が安価なため」が22.4%であり、継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

また、購入を選択した決め手について要介護度別にみると、いずれの要介護度においても概ね同様の分布であるが、要介護度5では「価格が安価なため」が42.9%と大きくなっている。但し、件数が100件を下回る結果であるため、結果の取り扱いには留意が必要である。

図表 328 利用者が購入を選択した種目／歩行器（歩行車を除く）

	件数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	120	35 100.0% 29.2%	83 69.2%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0	0.15	2	0
継続利用者	83	23 100.0% 27.7%	59 71.1%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0	0.13	2	0
新規利用者	37	12 100.0% 32.4%	24 64.9%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0	0.20	2	0

図表 329 利用者が購入を選択した決め手／歩行器（歩行車を除く）

	件数	長期利用が想定されるため	メンテナンスの必要性が低い	価格が安価なため	介護支援専門員等から勧められたため	医師やリハビリ等の意見が	その他	無回答
全体	85	49	0	19	3	4	6	4
	100.0%	57.6%	0.0%	22.4%	3.5%	4.7%	7.1%	4.7%
継続利用者	60	34	0	14	2	3	4	3
	100.0%	56.7%	0.0%	23.3%	3.3%	5.0%	6.7%	5.0%
新規利用者	25	15	0	5	1	1	2	1
	100.0%	60.0%	0.0%	20.0%	4.0%	4.0%	8.0%	4.0%

【単点杖（松葉づえを除く）】

単点杖（松葉づえを除く）について、利用者が購入を選択した個数の平均は1人あたり1.1個であり、継続利用者で1.2個、新規利用者で1.1個であった。

購入の決め手について、「長期利用が想定されるため」が55.2%で最も多く、次いで「価格が安価なため」が27.6%であった。継続利用者では「長期利用が想定されるため」が65.4%であり、一方、新規利用者では40.0%であり、差が見られた。但し、件数が100件を下回る結果であるため、結果の取り扱いには留意が必要である。

図表 330 利用者が購入を選択した種目／単点杖（松葉づえを除く）

	件数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個	10個以上	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	92	5	75	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.1	0.35	2	0
	100.0%	5.4%	81.5%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
継続利用者	55	3	43	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.2	0.38	2	0
	100.0%	5.5%	78.2%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
新規利用者	37	2	32	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.1	0.28	2	0
	100.0%	5.4%	86.5%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				

図表 331 利用者が購入を選択した決め手／単点杖（松葉づえを除く）

	件数	長期利用が想定されるため	メンテナンスの必要性が低い	価格が安価なため	介護支援専門員等から勧められたため	医師やリハビリ等の意見が	その他	無回答
全体	87	48	2	24	2	2	1	8
	100.0%	55.2%	2.3%	27.6%	2.3%	2.3%	1.1%	9.2%
継続利用者	52	34	1	11	1	1	1	3
	100.0%	65.4%	1.9%	21.2%	1.9%	1.9%	1.9%	5.8%
新規利用者	35	14	1	13	1	1	0	5
	100.0%	40.0%	2.9%	37.1%	2.9%	2.9%	0.0%	14.3%

【その他（自由記述）】

- ・貸与だと給付限度額を超過するため。

【多点杖】

多点杖について、利用者が購入を選択した個数の平均は1人あたり1.1個であり、継続利用者、新規利用者、いずれも同数であった。

購入の決め手について、「長期利用が想定されるため」が57.5%で最も多く、次いで「価格が安価なため」が22.9%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。購入を選択した決め手について要介護度別にみると、いずれの要介護度においても概ね同様の分布であった。

図表 332 利用者が購入を選択した種目／多点杖

	件数	0個	1個	2個	3個	4個	5個	6個	無回答	平均	標準偏差	最大値	最小値
全体	621	24 100.0%	570 3.9% 91.8%	24 3.9%	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	1.1	0.49	6	0
継続利用者	378	17 100.0%	343 4.5% 90.7%	16 4.2%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	1.1	0.37	6	0
新規利用者	243	7 100.0%	227 2.9% 93.0%	8 3.3%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.1	0.64	4	0

図表 333 利用者が購入を選択した決め手／多点杖

	件数	長期利用が想定される	メンテナンスの必要	価格が安価なため	介護支援専門員等から勧められたため	医師や職員の意見が	その他	無回答
全体	598	344 100.0% 57.5%	31 5.2%	137 22.9%	23 3.8%	15 2.5%	29 4.8%	19 3.2%
継続利用者	361	212 100.0% 58.7%	22 6.1%	78 21.6%	16 4.4%	7 1.9%	14 3.9%	12 3.3%
新規利用者	237	132 100.0% 55.7%	9 3.8%	59 24.9%	7 3.0%	8 3.4%	15 6.3%	7 3.0%

【その他（自由記述）】

- ・貸与だと給付限度額を超過するため。

図表 334 利用者が購入を選択した決め手／多点杖（要介護度別）

	件数	る長期利用が想定され	性が低いメンテナンスの必要	価格が安価なため	ら介護支援専門員等から勧められたため	あシ医師やリハビリ等の意見があったため	その他	無回答
全体	598 100.0%	344 57.5%	31 5.2%	137 22.9%	23 3.8%	15 2.5%	29 4.8%	19 3.2%
要支援1	94 100.0%	53 56.4%	3 3.2%	24 25.5%	5 5.3%	3 3.2%	5 5.3%	1 1.1%
要支援2	176 100.0%	106 60.2%	7 4.0%	35 19.9%	8 4.5%	4 2.3%	10 5.7%	6 3.4%
要介護1	137 100.0%	76 55.5%	10 7.3%	34 24.8%	5 3.7%	4 2.9%	4 2.9%	4 2.9%
要介護2	121 100.0%	71 58.7%	7 5.8%	27 22.3%	3 2.5%	2 1.7%	7 5.8%	4 3.3%
要介護3	49 100.0%	27 55.1%	2 4.1%	12 24.5%	1 2.0%	2 4.1%	2 4.1%	3 6.1%
要介護4	19 100.0%	10 52.6%	1 5.3%	5 26.3%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%
要介護5	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
区分申請変更中など	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

選択制の対象となった種目（図表 313、図表 315、図表 317、図表 319）より、それぞれ購入を選択した個数が「１個」以上と回答した利用者（図表 325、図表 328、図表 330、図表 332）を算出し、選択制の対象になった人数に占める、購入を選択した人数の割合を算出した。

継続利用者では、「固定用スロープ」で 52.4%、「歩行器（歩行車を除く）」で 8.5%、「単点杖（松葉づえを除く）」で 28.5%、「多点杖」で 27.9%であった。

新規利用者では、「固定用スロープ」で 45.8%、「歩行器（歩行車を除く）」で 7.0%、「単点杖（松葉づえを除く）」で 35.8%、「多点杖」で 28.2%であった。

図表 335 【継続利用者】選択制の対象になった人数に占める購入を選択した人数の割合

	た 選 人 択 数 制 （ 合 計 象 ） に な っ	（ 購 入 を 選 択 し た 人 数 ） （ 合 計 ）	た 占 対 人 め 象 数 る に の 購 な 割 入 っ 合 を た 選 人 択 数 し に
固定用スロープ	3042	1594	52.4%
歩行器（歩行車を除く）	715	61	8.5%
単点杖（松葉づえを除く）	214	61	28.5%
多点杖	1378	385	27.9%

図表 336 【新規利用者】選択制の対象になった人数に占める購入を選択した人数の割合

	た 選 人 択 数 制 （ 合 計 象 ） に な っ	（ 購 入 を 選 択 し た 人 数 ） （ 合 計 ）	た 占 対 人 め 象 数 る に の 購 な 割 入 っ 合 を た 選 人 択 数 し に
固定用スロープ	1518	695	45.8%
歩行器（歩行車を除く）	370	26	7.0%
単点杖（松葉づえを除く）	106	38	35.8%
多点杖	911	257	28.2%

(エ) 長期利用が想定される理由

購入を選択した決め手として「長期利用が想定されるため」と回答した利用者について、長期利用が想定される理由は、「身体機能に大きな変化がないと想定されるため」が 67.3%で最も多く、次いで「住環境に大きな変化がないと想定されるため」が 56.6%、「介護環境に大きな変化がないと想定されるため」が 32.7%であった。継続利用者、新規利用者いずれも分布の傾向は同様であった。

図表 337 長期利用が想定される理由【複数回答可】

	件数	身体機能に大きな変化がないと想定されるため	介護環境に大きな変化がないと想定されるため	住環境に大きな変化がないと想定されるため	その他	無回答
全体	895	602 67.3%	293 32.7%	507 56.6%	14 1.6%	13 1.5%
継続利用者	615	416 67.6%	205 33.3%	346 56.3%	10 1.6%	9 1.5%
新規利用者	280	186 66.4%	88 31.4%	161 57.5%	4 1.4%	4 1.4%

(オ) 貸与を継続した理由

購入を選択した種目が「なし」と回答した利用者について、貸与を継続した理由は、「メンテナンスの必要性があるため」が 46.3%で最も多く、次いで「短期利用が想定されるため」が 24.2%であった。

継続利用者と新規利用者を比較すると、「短期利用が想定されるため」と回答した割合が継続利用者では 18.2%であるのに対し、新規利用者では 34.2%と、新規利用者の回答割合が2倍弱高くなっている。

図表 338 貸与を継続した理由【複数回答可】

	件数	短期利用が想定されるため	メンテナンスの必要性があるため	価格が高額であるため	介護支援専門員等から勧められたため	医師や職員の意見が	その他	無回答
全体	4032	975 24.2%	1865 46.3%	510 12.6%	376 9.3%	207 5.1%	696 17.3%	295 7.3%
継続利用者	2525	460 18.2%	1231 48.8%	353 14.0%	210 8.3%	122 4.8%	466 18.5%	208 8.2%
新規利用者	1507	515 34.2%	634 42.1%	157 10.4%	166 11.0%	85 5.6%	230 15.3%	87 5.8%

【その他（自由記述）】

- ・多点杖については、外出先での紛失が懸念されるため。

e. 選択制に関する説明・提案の対応

(ア) 選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案

選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案については、「福祉用具専門相談員」が 80.2%、「介護支援専門員」が 16.7%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 339 選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案

	件数	福祉用具専門相談員	介護支援専門員	無回答
全体	6010 100.0%	4817 80.2%	1004 16.7%	189 3.1%
継続利用者	3821 100.0%	3049 79.8%	652 17.1%	120 3.1%
新規利用者	2189 100.0%	1768 80.8%	352 16.1%	69 3.2%

(イ) 医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手

医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手については、「福祉用具専門相談員」が 15.8%、「介護支援専門員」が 78.7%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

また、所見の入手した医師やリハビリテーション専門職の詳細は、「外来の主治医・かかりつけ医」が最も多く 28.9%、次いで「介護サービス事業所のリハビリテーション職（PT・OT・ST）」で 27.0%、「入院先の主治医・かかりつけ医」が 18.3%であった。

継続利用者と新規利用者の値を比較すると、継続利用者では「介護サービス事業所のリハビリテーション職（PT・OT・ST）」が 30.2%で最も多く、対して新規利用者は 21.3%であり、新規利用者で最も多かったのは「外来先の主治医・かかりつけ医」で 30.0%であった。

図表 340 医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手

	件数	福祉用具専門相談員	介護支援専門員	無回答
全体	6010 100.0%	949 15.8%	4730 78.7%	331 5.5%
継続利用者	3821 100.0%	634 16.6%	2972 77.8%	215 5.6%
新規利用者	2189 100.0%	315 14.4%	1758 80.3%	116 5.3%

図表 341 所見を入手した医師やリハビリテーション専門職の詳細

	件数	入院先の主治医・かかりつけ医	外来の主治医・かかりつけ医	入所していた介護保険施設の主治医・かかりつけ医	医療機関（病院・診療所）のT・O・T・S・T・P	介護サービス事業所のリハビ・S・T・P	入所していた介護保険施設のT・O・T・S・T・P	その他	無回答
全体	6010 100.0%	1102 18.3%	1738 28.9%	140 2.3%	537 8.9%	1622 27.0%	97 1.6%	335 5.6%	439 7.3%
継続利用者	3821 100.0%	628 16.4%	1081 28.3%	94 2.5%	312 8.2%	1155 30.2%	60 1.6%	208 5.4%	283 7.4%
新規利用者	2189 100.0%	474 21.7%	657 30.0%	46 2.1%	225 10.3%	467 21.3%	37 1.7%	127 5.8%	156 7.1%

(ウ) 多職種の協議方法

多職種との協議方法は、「サービス担当者会議の開催」が最も多く 74.0%であり、次いで「多職種の意見照会」が 17.7%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 342 医師やリハビリテーション専門職等の所見を踏まえた多職種の協議方法

	件数	サービス担当者会議	多職種の意見照会	その他	無回答
全体	6010 100.0%	4447 74.0%	1063 17.7%	157 2.6%	343 5.7%
継続利用者	3821 100.0%	2806 73.4%	701 18.3%	97 2.5%	217 5.7%
新規利用者	2189 100.0%	1641 75.0%	362 16.5%	60 2.7%	126 5.8%

f. 選択制の提案を行う上で、福祉用具専門相談員として工夫した点（自由記述）

- ・ チラシやパンフレット、価格表や資料を用いて、貸与と販売のメリット・デメリットをわかりやすく説明することに注力している。
- ・ 利用者の身体状況や生活環境を踏まえ、どちらが利用者にとって最適かをアドバイスする。
- ・ 医療・リハビリ専門職やケアマネージャーと連携した説明を行っている。

g. 選択制の提案を行う上で、福祉用具専門相談員として苦勞した点（自由記述）

- ・ 制度がまだ始まったばかりであり周知されていないため、利用者へ説明して理解を得ることが大変である。特に高齢者や認知症のある方には制度が複雑なため、理解は困難である。またそのための資料作成にも苦勞した。
- ・ 貸与と販売のどちらが良いのか、利用者自身では判断をすることが難しく、どちらが得か意見を求められる点に苦勞した。

h. 購入を選択した利用者について

(ア) 特定福祉用具販売計画における目標の達成状況の確認

特定福祉用具販売計画における目標の達成状況の確認について、「実施した」が 49.1%、「実施していない」が 48.3%であった。継続利用者で「実施した」は 51.1%、新規利用者で 45.1%であった。

また、目標の達成状況の確認の実施の時期について、「1～2ヶ月未満」が最も多く 42.7%、次いで「3～4ヶ月未満」が 18.3%、「6ヶ月以上」が 17.4%であった。

継続利用者でも全体の傾向と同じく、「1～2ヶ月未満」が 42.0%で最も多いが、次いで「6ヶ月以上」が 20.3%、「3～4ヶ月未満」が 17.1%であった。

新規利用者でも「1～2ヶ月未満」が 44.2%で最も多く、次いで「3～4ヶ月未満」が 21.1%、「6ヶ月以上」が 11.2%であった。

一方、目標の達成状況の確認を「実施していない」と回答した利用者について、今後の実施予定は、「6ヶ月以上」が最も多く 74.8%であり、継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 343 特定福祉用具販売計画における目標の達成状況の確認

	件数	実施した	実施していない	無回答
全体	1589 100.0%	780 49.1%	767 48.3%	42 2.6%
継続利用者	1053 100.0%	538 51.1%	488 46.3%	27 2.6%
新規利用者	536 100.0%	242 45.1%	279 52.1%	15 2.8%

図表 344 特定福祉用具販売計画における目標の達成状況の確認／実施

	件数	1 か 月 未 満	1 ～ 2 か 月 未 満	2 ～ 3 か 月 未 満	3 ～ 4 か 月 未 満	4 ～ 5 か 月 未 満	5 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 以 上	無 回 答	平均	標準 偏差	最大 値	最小 値
全体	780 100.0%	6 0.8%	333 42.7%	70 9.0%	143 18.3%	33 4.2%	45 5.8%	136 17.4%	14 1.8%	2.7	1.93	7	0
継続利用者	538 100.0%	3 0.6%	226 42.0%	43 8.0%	92 17.1%	23 4.3%	31 5.8%	109 20.3%	11 2.0%	2.8	1.99	7	0
新規利用者	242 100.0%	3 1.2%	107 44.2%	27 11.2%	51 21.1%	10 4.1%	14 5.8%	27 11.2%	3 1.2%	2.5	1.74	6	0

図表 345 特定福祉用具販売計画における目標の達成状況の確認／実施予定

	件数	1 か 月 未 満	1 ～ 2 か 月 未 満	2 ～ 3 か 月 未 満	3 ～ 4 か 月 未 満	4 ～ 5 か 月 未 満	5 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 以 上	無 回 答	平 均	標 準 偏 差	最 大 値	最 小 値
全体	767 100.0%	0 0.0%	23 3.0%	20 2.6%	43 5.6%	22 2.9%	37 4.8%	574 74.8%	48 6.3%	5.5	1.50	12	1
継続利用者	488 100.0%	0 0.0%	14 2.9%	12 2.5%	26 5.3%	15 3.1%	20 4.1%	368 75.4%	33 6.8%	5.6	1.50	12	1
新規利用者	279 100.0%	0 0.0%	9 3.2%	8 2.9%	17 6.1%	7 2.5%	17 6.1%	206 73.8%	15 5.4%	5.5	1.49	12	1

(イ) 使用方法の指導の実施有無

使用方法の指導の実施有無では、「福祉用具貸与の商品に対するモニタリングと一緒に実施」が最も多く 64.9%であった。

継続利用者でも、「福祉用具貸与の商品に対するモニタリングと一緒に実施」が最も多く 67.8%だが、次いで「実施していない」が 15.6%であった。

一方、新規利用者では、「福祉用具貸与の商品に対するモニタリングと一緒に実施」が最も多く 59.3%であり同様だが、次いで「利用者から依頼があり実施」が 22.0%であった。

図表 346 使用方法の指導の実施有無

	件数	実 利 用 者 か ら 依 頼 が あ り	依 介 頼 護 が 支 援 あ り 専 門 員 等 か ら	一 対 一 に お け る 福 祉 用 具 貸 与 の 商 品 に 対 し て	実 施 し て い な い	無 回 答
全体	1589 100.0%	222 14.0%	66 4.2%	1032 64.9%	248 15.6%	21 1.3%
継続利用者	1053 100.0%	104 9.9%	40 3.8%	714 67.8%	180 17.1%	15 1.4%
新規利用者	536 100.0%	118 22.0%	26 4.9%	318 59.3%	68 12.7%	6 1.1%

(ウ) 販売した商品による事故の有無

販売した商品による事故の有無は、「現時点ではない」が最も多く 96.4%であり、継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 347 販売した商品による事故の有無

	件数	あった	現時点ではない	わからない	無回答
全体	1589 100.0%	7 0.6%	1534 96.4%	26 1.6%	22 1.4%
継続利用者	1053 100.0%	5 0.5%	1015 96.4%	18 1.7%	15 1.4%
新規利用者	536 100.0%	2 0.4%	519 96.8%	8 1.5%	7 1.3%

(エ) 販売した商品によるヒヤリ・ハットの有無

販売した商品によるヒヤリ・ハットの有無は、「現時点ではない」が最も多く 95.3%であった。継続利用者、新規利用者いずれも傾向は同様であった。

図表 348 販売した商品によるヒヤリ・ハットの有無

	件数	あった	現時点ではない	わからない	無回答
全体	1589 100.0%	8 0.6%	1514 95.3%	44 2.8%	21 1.3%
継続利用者	1053 100.0%	6 0.6%	1008 95.7%	25 2.4%	14 1.3%
新規利用者	536 100.0%	2 0.6%	507 94.6%	19 3.5%	7 1.3%

VII 福祉用具貸与事業所ヒアリング調査

1. 調査目的

介護保険総合データベースの分析やアンケート調査結果を考察する際の補足情報として活用するため、アンケートからは把握できない特徴的な事例についてヒアリングを通じて補足的に情報を収集し、実態を把握することを目的としたヒアリング調査を行った。

2. 調査対象

事業所票に回答があった福祉用具貸与事業所の中から、調査票への回答内容、事業所の所在地域等を踏まえ、以下3事業所を調査対象とした。

図表 349 調査対象候補

調査対象	地域	事業所概要	調査票（※1）への回答
事業所 A	愛知県	法人全体の事業所数：94 事業所 福祉用具専門相談員数：5 名 レンタル卸の活用状況：2.76%（R6.4） 福祉用具専門相談員 1 あたり利用者数：211 人	① あり ② 収益が減少した ③ あった（※2） ④ あった（※2）
事業所 B	鳥取県	法人全体の事業所数：5 事業所 福祉用具専門相談員数：7 名 レンタル卸の活用状況：18.8 %（R6.4） 福祉用具専門相談員 1 あたり利用者数：129 人	① あり ② 収益が減少した ③ あった（※2） ④ なかった
事業所 C	岐阜県	法人全体の事業所数：1 事業所 福祉用具専門相談員数：3 名（うち 1 名は非常勤） レンタル卸の活用状況：8 割程度 福祉用具専門相談員 1 あたり利用者数：100～150 人	① あり ② 収益が減少した ③ なかった ④ あった

※1 調査票への回答内容

- ①事業所票：問 3-1(1) 上限価格を超えた商品の有無
- ②事業所票：問 4-1(1) 経営への影響
- ③利用者状況調査票：問 3-3(3) 事故の有無
- ④利用者状況調査票：問 3-3(4) ヒヤリ・ハットの有無

※2 上記③④について「あった」と回答頂いたが、ヒアリングの結果「なかった」と判明した。

3. 調査時期

令和7年1月～2月

4. 調査項目

主な調査項目は以下のとおり。

図表 350 主な調査項目

	調査項目	
1	令和6年4月貸与分からの 上限設定見直しに伴い実施 した内容	・ 貸与価格の見直しを実施した背景、見直しの方針・効果・課題 ・ 貸与価格の見直しを踏まえた仕入交渉の詳細 ・ 事務作業の内容・負担感 ・ サービス提供の内容・独自の取組
2	上限設定見直しにあたって の経営等への影響	・ 事業所としての収益への影響 ・ 地域における貸与価格の傾向
3	一部の福祉用具における貸 与と販売の選択制の導入	・ 利用者、介護支援事業所の反応 ・ 事業所としての対応内容、保険者の対応

5. 調査結果概要

- 実態調査で把握した結果について、その実務の詳細や経営への影響等について3事業所を対象にヒアリング調査で確認した。
- 貸与価格を見直した際の事業所の事務負担については、カタログ見直し、システム更新などもあるが、利用者、介護支援専門員への説明等の対応の方が負担が大きいということがわかった。
- 事業所の経営については、上限価格の見直しによる貸与価格を下げるということよりも、法人規模にもよるが、諸経費（人件費・運搬費等）の増加の方が影響が大きいということがわかった。
- 選択制の導入については、主に福祉用具専門相談員が利用者へ説明することが多く、多職種からの意見なども参考に利用者が貸与または購入の選択を行っており、制度の趣旨にそった運用が行われていた。

6. 調査結果

(1) 令和6年4月貸与分からの上限設定見直しに伴い実施した内容

図表 351 令和6年4月貸与分からの上限設定見直しに伴い実施した内容

調査対象	主な調査結果
事業所 A	- 貸与価格が変わる際の利用者への説明は主に福祉用具相談員が実施し、介護支援専門員にも福祉用具専門相談員から連絡を行っていた。 - 法人規模の大きい事業所では、仕入交渉や事務作業等は法人が一括対応するため負担は大きくなく、モニタリングやメンテナンスの頻度の変更や対応の見直し等も発生していなかった。
事業所 B	- 自社在庫による福祉用具貸与が主である。委託先（レンタル卸）を使用している福祉用具は少数であり、価格交渉においては基本的に委託先の提案を受け入れざるを得ない。仕入れ価格は値上げの傾向にある。 - 上限設定見直しに伴いカタログの刷新、システム改修、契約変更手続き、利用者・介護支援専門員への説明などの対応を行った。頻繁に価格の見直しをする必要がないよう、予め全国平均価格の近くに合わせた価格設定を行い、上限設定の見直しによって、上限価格を上回らないようにしている。
事業所 C	- 貸与価格の見直し時、介護保険制度開始当初から貸与価格を変えていなかった商品もあり、それらも含めて見直しを実施した。ごく一部であるが、値上げをした商品もあるが、多くは上限価格、全国平均貸与価格、テクノエイド協会が公表している最頻価格を参考に価格を下げている。 - 貸与価格の変更についての説明は、利用者宅訪問時の説明に加え、対象者へ一斉に文書を送付し、それに対する問合せ対応を電話で行っていた。貸与価格が下がる利用者や担当している介護支援専門員からの問合せは特にないが、価格を上げた商品の利用者からは事業所あてに問合せの電話もあった。特に介護給付費の限度額近くまでのサービス利用者については、介護支援専門員からも値上げについては懸念する声もあり、同一機能を有する別商品に変更する対応を行った利用者もいる。

(2) 上限設定見直しにあたっての経営等への影響

図表 352 上限設定見直しにあたっての経営等への影響

調査対象	主な調査結果
事業所 A	- 上限価格の見直しにより価格が下がるが、他の商品の価格を上げることは基本的に行わないため、収益は事実上減少する。これによる見直しの対象商品は1%以下、100円単位の変化であり、経営への影響はさほど大きくない。むしろ、物価上昇に伴う諸経費（特に水道光熱費と人件費）の増加の方が収益への影響が大きい。 - 法人規模の大きい事業所では、事業所に按分される法人としての諸経費の負担も大きくなっている。

調査対象	主な調査結果
事業所 B	・ 諸経費は概ね変化していないが、毎年のベースアップによる人件費の増加や採用コストの負担には苦勞している。
事業所 C	・ 経費（特に人件費・ガソリン等の燃料費）の圧迫による経営への影響が大きく、以前と同じ品目数の貸与サービスを行っても収益は落ちてしまう状況である。ガソリン代の高騰を理由にモニタリングやメンテナンスの訪問頻度を下げることは出来ないため、経費の削減をすることは難しい。

（３） 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入

図表 353 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入

調査対象	主な調査結果
事業所 A	・ 選択制の説明は福祉用具専門相談員が利用者宅を訪問し、主に価格についてカタログを用いて行っている。また貸与と販売の異なる点として、販売の場合、故障時には自己負担での修理となることを説明している。特に該当する利用者の多い固定用スロープについては、全ての利用者へ説明が行き渡るのに時間がかかっている。 ・ 購入を選択されやすい福祉用具の傾向として、身体状況にあまり左右されないこと（固定用スロープ等）と、メンテナンスが容易であること（多点杖等）が挙げられた。 ・ 選択制の導入にあたっては、福祉用具専門相談員から利用者へ説明し、利用者が購入の意向を決定する。利用者の意向を介護支援専門員へ連絡し、多職種への意見聴取（一部、介護支援専門員が医療機関等へ聴取）を行い、購入の場合には行政に対する特定福祉用具販売の手続きを実施するという流れになる。 ・ 実際のところ、購入の決定プロセスでは利用者の意向が強く、意向を踏まえて介護支援専門員が判断することが多い。多職種の意見聴取の影響は大きくは無い。 ・ 利用者負担について、概ね多くの福祉用具が千円台（１割負担の場合）で購入できるため大きな負担ではない。
事業所 B	・ 利用者は貸与か購入かの意思決定に際して、介護支援専門員からの助言やサービス担当者会議での関係者の意見等を参考にしている。 ・ 固定用スロープは購入が選択されやすい傾向にある。地方部、都市部など、地域による違いもある。 ・ 制度開始直後、継続利用者への説明は、利用者宅へのモニタリング訪問の際に順番に実施していった。主に購入を選択することのメリット・デメリットを説明した。 ・ 選択制による特定福祉用具販売のみの利用者の場合、目標達成の確認は電話で行っている。 ・ 保険者による判断の違いもあるようである。例えば複数の固定用スロープを利用する場合、利用者が購入を選択できる個数に制限がある保険者があると聞いたことがある。

調査対象	主な調査結果
事業所 C	・ 基本的には福祉用具貸与事業所として、モニタリング訪問時などに制度の説明や提案を行ったが、介護支援専門員から利用者の購入希望を把握し、福祉用具貸与事業所へ連絡が来ることもあった。 ・ 選択制において、購入ではなく貸与を選択する理由としては、不具合があった際にメンテナンスや交換を行えることが挙げられるが、それ以外にも、購入した商品が使えなくなった際、処分するにも費用等がかかるということを懸念していることが挙げられた。 ・ スロープを購入する際には、複数個の購入を同時に行うことが多く（4～8個程度）、保険者に申請に行った際、個数の制限等は設けられていないが、家屋の図面に設置場所を記載した添付書類も提出する必要がある。同一利用で2度目の申請を行った際には、前回示した図面に今回の購入品の設置場所を追記した図面を提出した。 ・ 購入のみの利用者はほとんどおらず、多くは福祉用具貸与も利用している方であり、購入後の利用目標の達成状況の確認は福祉用具貸与のモニタリング訪問時に併せて行っている。選択制の対象種目以外の特定福祉用具販売の商品についても、モニタリング訪問時に不具合の相談や商品の確認等を行うことも多い。 ・ 購入を選択したスロープについて、1件ヒヤリ・ハットがあった。スロープを設置していた箇所の床材が滑りやすくなっており、対象の利用者がゆっくり歩行する際には問題ないものだったが、同居家族が勢いよく歩行した際にスロープが設置場所からずれてしまったというものだった。

Ⅷ 本事業のまとめ

本調査においては、福祉用具貸与価格の上限設定の見直しが3年に1度とされたことによる介護保険給付の適正化や財政的な影響・効果、及び上限価格の見直しが行われたことによる福祉用具貸与事業所の経営動向や事務負担、利用者へのサービス提供への影響等を改めて確認し、今後の福祉用具貸与サービスの制度等に対する検討課題を抽出することを目的として実施した。

本事業は初回の上限価格の設定が行われた平成30年度から継続的に調査を実施してきたところである。初回の上限価格設定当初から、上限価格の設定方法が「平均貸与価格+1標準偏差」であるため、上限価格の設定を繰り返すほど財政的な影響が少なくなることが予測されていた。本事業にて分析対象データを用いて、令和5年10月貸与分と令和6年4月貸与分の貸与価格の変化を、「貸与価格の変化がなかった商品」、「貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品」、「貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品」及び「貸与価格の上限がない商品」に分類した上で集計した結果は、約1億5千万円（0.4%）の減少と計算され、平成30年度調査結果の2.0%減少、令和3年度調査の0.9%減少と比べて、少なかった。

今後も継続して現在の制度に基づく見直しを実施した場合のシミュレーションを実施したところ、上限価格の見直しを実施しても総貸与額の抑制効果は次回-0.18%、次々回-0.09%に留まる。一方、上限設定の見直しにより影響を受ける利用者の割合は、次回27.8%、次々回28.5%と推計され、事業所の事務負担等は増える傾向にあるが、財政的な影響は小さいことが示唆された。

アンケート調査結果からも、貸与価格の見直しを理由に事業所内で実施した事務作業として、「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施」（88.2%）、「介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成」（80.4%）、「利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成」（76.8%）が挙げられた。

一方、貸与価格の上限見直しを理由とした事業所としての利用者への対応は変更されておらず、利用者が必要とするサービスは概ね維持されていると考えられた。これらの分析・調査結果を受け、今後の上限価格の設定方法等については更なる検討が必要と考えられる。

令和6年度介護報酬改定において「一部の福祉用具に係る貸与と販売の選択制の導入（以下、「選択制の導入」という）」が導入されたことを受け、本事業では福祉用具貸与価格の上限設定の見直しの影響に留まらず、選択制の導入の施行直後の実態や課題等についても把握を行った。選択制の対象となった福祉用具について、購入を選択した利用者が最も多かった種目は「固定用スロープ」であり、新規利用者が19.8%、継続利用者が11.1%だった。購入を選択した利用者が購入を選択する際の決め手では、複数の要因が想定されるが、事業所が把握する最も多いものについて回答いただいた。いずれの種目も「長期利用が想定されるため」が約半数と最も多かった。

また、選択制の導入については介護保険総合データベース上の特定福祉用具販売の請求実績をもとに集計を行ったが、介護保険総合データベースに格納されている特定福祉用具販売のデータは、国民健康保険連合会に事務委託を行っている市町村（保険者）に限定される特性上、小規模の市町村のデータに偏りがあるため、今後の選択制の導入の効果検証方法についても改めて検討が必要と考えられた。

参考資料 調査票

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢の横に○印
⇒文字等を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。

※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

福祉用具貸与価格の適正化に関するアンケート調査【事業所票】

<回答上の注意>

■ ご記入にあたってのご注意

- 本調査は、福祉用具貸与事業所における上限価格設定の影響や経営状況、サービス提供にあたっての事業所の方針等、事業所全体に関わる実態を把握することを目的とするアンケート調査です。
貴法人または事業所において、上記の通り経営状況や、事業所の方針等、事業所全体に関する詳細を把握されている方にご回答をお願いいたします。
- 上記の方法にて、**令和6年10月25日（金）17時**までにご回答をお願いいたします。
- ご記入済の調査票は <https://en.surece.co.jp/2409rental/> からアップロードをお願いします。

■ 調査に関するお問い合わせ先

「福祉用具貸与価格の適正化に関するアンケート調査」事務局

電話：0120-XXX-XXX（平日9:30～17:30）※お問い合わせの際に、調査名をお伝えください。

株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部

問1 基本情報

1 法人について

- (1) 法人全体の福祉用具貸与事業所数

事業所
- (2) 法人全体の売上(令和5年度分)

千円
- (3) (2)のうち、福祉用具貸与に関する売上(令和5年度分)

千円

2 事業所について

- (1) 事業所開設年

西暦

年
- (2) 介護保険による福祉用具貸与件数と委託先（レンタル卸等）を使用した貸与件数

	①介護保険による福祉用具貸与件数		②うち、委託先（レンタル卸等）を使用した貸与件数			
	令和5年4月分	令和6年4月分	令和5年4月分	令和6年4月分		
車いす		件		件		件
車いす付属品		件		件		件
特殊寝台		件		件		件
特殊寝台付属品		件		件		件
床ずれ防止用具		件		件		件
体位変換器		件		件		件
手すり		件		件		件
スロープ		件		件		件
歩行器		件		件		件
歩行補助杖		件		件		件
認知症老人徘徊感知機器		件		件		件
移動用リフト		件		件		件
自動排泄処理装置		件		件		件

(3) 事業所の売上比率

	令和5年4月分	令和6年4月分
1. 福祉用具貸与による売上		割
2. 福祉用具販売による売上		割
3. 住宅改修による売上		割
4. 上記以外の売上（介護保険外の事業含む）		割

(4) 委託先（レンタル卸等）

契約している委託先（レンタル卸等）数 社

(5) 委託先（レンタル卸等）の選定理由【複数選択可】

1. より価格の安い事業者を選定している
2. 取扱商品数が多い事業者を選定している
3. サービス内容により事業者を選定している
4. スピーディな対応をしてくれる事業者を選定している
5. 近隣に事業所を持つ事業者を選定している
6. 契約先が限られているため選択の余地はない
7. その他（）

	(6) 事業所としての福祉用具貸与価格の決定要因 【複数選択可】				
		1. 仕入（購入・レンタル卸）価格			
		2. 近隣の他事業所の他の同一種目・類似機能の機器の価格			
		3. 全国平均貸与価格			
		4. 貸与価格の上限			
		5. 法人が決定			
		6. 事業所内の他の同一種目・類似機能の機器の価格			
		7. アセスメントに係る経費			
		8. フィッティングに係る経費			
		9. モニタリングに係る経費			
		10. 搬入出に係る経費			
		11. メンテナンスに係る経費			
		12. 消毒に係る経費			
		13. その他経費（上記7～12以外）			
	14. その他（ ）				
(7) サービス提供している地域（保険者）					
		保険者			
問2 職員体制					
1	職員数 ※実人数	令和3年4月※	令和6年4月	※令和3年4月以降事業開始した場合は、「0」とご回答ください。	
	福祉用具専門相談員		人	※管理者の方も、福祉用具専門相談員として勤務されている場合はこちらに回答ください。	
	事務員等		人		
2	サービス提供体制				
	(選択) 1. 一連のサービスプロセスを同一の福祉用具専門相談員が提供している				
	2. 一連のサービスプロセスを複数の福祉用具専門相談員がチームとして提供している				
	3. サービスプロセス毎に担当を分けている（営業担当、モニタリング専任など）				
	4. その他（ ）				
問3 令和6年4月からの貸与価格の上限見直しによる対応状況					
1	貸与価格の上限見直しを理由に実施した内容				
	(1) 貸与価格の上限を超えた品目の有無				
	(選択) 1. 有 → (2)へ				
	2. 無 → 問4へ				
	(2) 【(1)で1の場合】貸与価格等の変更対応の実績				
	(選択) 1. 今回が初回対応である				
	2. 複数回対応したことがある → 平成30年度以降 回				
	(3) 種目別の見直しの状況				
車いす					
	① 貸与価格の上限を超えた商品の有無				
	(選択) 1. 有				
	2. 無				
	② 貸与価格の見直し				
	(選択) 1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた） →③へ				
	2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い） →③へ				
	3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い） →③へ				
	4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ				
	③【2で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】				
		1. 上限価格を超えていたため			
		2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため			
		3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため			
		4. 事業所における採算性を考慮したため			
		5. 貸与価格の上限を参考にしたため			
		6. 全国平均貸与価格を参考にしたため			
		7. 地域における相場を参考にしたため			
		8. その他（ ）			
	④【2で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】				
		1. 上限価格を超えた商品がなかったため			
		2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため			
		3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため			
		4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため			
		5. その他（ ）			
車いす付属品					
	① 貸与価格の上限を超えた商品の有無				
	(選択) 1. 有				
	2. 無				
	② 貸与価格の見直し				
	(選択) 1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた） →③へ				
	2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い） →③へ				
	3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い） →③へ				
	4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ				

			③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えていたため
			2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため
			3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため
			4. 事業所における採算性を考慮したため
			5. 貸与価格の上限を参考にしたため
			6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
			7. 地域における相場を参考にしたため
			8. その他 ()
			④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えた商品がなかったため
			2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
			3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
			4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
			5. その他 ()
			特殊寝台
			① 貸与価格の上限を超えた商品の有無
		(選択)	1. 有
			2. 無
			② 貸与価格の見直し
		(選択)	1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた） →③へ
			2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い） →③へ
			3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い） →③へ
			4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
			③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えていたため
			2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため
			3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため
			4. 事業所における採算性を考慮したため
			5. 貸与価格の上限を参考にしたため
			6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
			7. 地域における相場を参考にしたため
			8. その他 ()
			④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えた商品がなかったため
			2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
			3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
			4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
			5. その他 ()
			特殊寝台付属品
			① 貸与価格の上限を超えた商品の有無
		(選択)	1. 有
			2. 無
			② 貸与価格の見直し
		(選択)	1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた） →③へ
			2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い） →③へ
			3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い） →③へ
			4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
			③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えていたため
			2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため
			3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため
			4. 事業所における採算性を考慮したため
			5. 貸与価格の上限を参考にしたため
			6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
			7. 地域における相場を参考にしたため
			8. その他 ()
			④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えた商品がなかったため
			2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
			3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
			4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
			5. その他 ()
			床ずれ防止用具
			① 貸与価格の上限を超えた商品の有無
		(選択)	1. 有
			2. 無

	② 貸与価格の見直し	
	(選択)	1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた） →③へ 2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い） →③へ 3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い） →③へ 4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
	③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】	
		1. 上限価格を超えていたため
		2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため
		3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため
		4. 事業所における採算性を考慮したため
		5. 貸与価格の上限を参考にしたため
		6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
		7. 地域における相場を参考にしたため
		8. その他 ()
	④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】	
		1. 上限価格を超えた商品がなかったため
		2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
		3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
		4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
		5. その他 ()
	体位変換器	
	① 貸与価格の上限を超えた商品の有無	
		(選択) 1. 有
	2. 無	
② 貸与価格の見直し		
	(選択) 1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた） →③へ	
	2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い） →③へ	
	3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い） →③へ	
	4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ	
③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】		
	1. 上限価格を超えていたため	
	2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため	
	3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため	
	4. 事業所における採算性を考慮したため	
	5. 貸与価格の上限を参考にしたため	
	6. 全国平均貸与価格を参考にしたため	
	7. 地域における相場を参考にしたため	
	8. その他 ()	
④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】		
	1. 上限価格を超えた商品がなかったため	
	2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため	
	3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため	
	4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため	
	5. その他 ()	
手すり		
① 貸与価格の上限を超えた商品の有無		
	(選択) 1. 有	
	2. 無	
② 貸与価格の見直し		
	(選択) 1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した（価格を下げた） →③へ	
	2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を下げた商品が多い） →③へ	
	3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した（価格を上げた商品が多い） →③へ	
	4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ	
③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】		
	1. 上限価格を超えていたため	
	2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため	
	3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため	
	4. 事業所における採算性を考慮したため	
	5. 貸与価格の上限を参考にしたため	
	6. 全国平均貸与価格を参考にしたため	
	7. 地域における相場を参考にしたため	
	8. その他 ()	
④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】		
	1. 上限価格を超えた商品がなかったため	
	2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため	
	3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため	
	4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため	
	5. その他 ()	

スロープ	
① 貸与価格の上限を超えた商品の有無	
(選択)	1. 有
	2. 無
② 貸与価格の見直し	
(選択)	1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した (価格を下げた) →③へ
	2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を下げた商品が多い) →③へ
	3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を上げた商品が多い) →③へ
	4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】	
	1. 上限価格を超えていたため
	2. 商品の調達価格が上がった (下がった) ため
	3. 事業所としての諸経費が上がった (下がった) ため
	4. 事業所における採算性を考慮したため
	5. 貸与価格の上限を参考にしたため
	6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
	7. 地域における相場を参考にしたため
	8. その他 ()
④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】	
	1. 上限価格を超えた商品がなかったため
	2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
	3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
	4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
	5. その他 ()
歩行器	
① 貸与価格の上限を超えた商品の有無	
(選択)	1. 有
	2. 無
② 貸与価格の見直し	
(選択)	1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した (価格を下げた) →③へ
	2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を下げた商品が多い) →③へ
	3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を上げた商品が多い) →③へ
	4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】	
	1. 上限価格を超えていたため
	2. 商品の調達価格が上がった (下がった) ため
	3. 事業所としての諸経費が上がった (下がった) ため
	4. 事業所における採算性を考慮したため
	5. 貸与価格の上限を参考にしたため
	6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
	7. 地域における相場を参考にしたため
	8. その他 ()
④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】	
	1. 上限価格を超えた商品がなかったため
	2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
	3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
	4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
	5. その他 ()
歩行補助つえ	
① 貸与価格の上限を超えた商品の有無	
(選択)	1. 有
	2. 無
② 貸与価格の見直し	
(選択)	1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した (価格を下げた) →③へ
	2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を下げた商品が多い) →③へ
	3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を上げた商品が多い) →③へ
	4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】	
	1. 上限価格を超えていたため
	2. 商品の調達価格が上がった (下がった) ため
	3. 事業所としての諸経費が上がった (下がった) ため
	4. 事業所における採算性を考慮したため
	5. 貸与価格の上限を参考にしたため
	6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
	7. 地域における相場を参考にしたため
	8. その他 ()

			④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えた商品がなかったため
			2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
			3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
			4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
			5. その他 ()
			認知症老人徘徊感知機器
			① 貸与価格の上限を超えた商品の有無
			(選択) 1. 有
			2. 無
			② 貸与価格の見直し
			(選択) 1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した (価格を下げた) →③へ
			2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を下げた商品が多い) →③へ
			3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を上げた商品が多い) →③へ
			4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
			③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えていたため
			2. 商品の調達価格が上がった (下がった) ため
			3. 事業所としての諸経費が上がった (下がった) ため
			4. 事業所における採算性を考慮したため
			5. 貸与価格の上限を参考にしたため
			6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
			7. 地域における相場を参考にしたため
			8. その他 ()
			④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えた商品がなかったため
			2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
			3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
			4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
			5. その他 ()
			移動用リフト (つり具の部分を除く)
			① 貸与価格の上限を超えた商品の有無
			(選択) 1. 有
			2. 無
			② 貸与価格の見直し
			(選択) 1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した (価格を下げた) →③へ
			2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を下げた商品が多い) →③へ
			3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を上げた商品が多い) →③へ
			4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ
			③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えていたため
			2. 商品の調達価格が上がった (下がった) ため
			3. 事業所としての諸経費が上がった (下がった) ため
			4. 事業所における採算性を考慮したため
			5. 貸与価格の上限を参考にしたため
			6. 全国平均貸与価格を参考にしたため
			7. 地域における相場を参考にしたため
			8. その他 ()
			④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由 【複数選択可】
			1. 上限価格を超えた商品がなかったため
			2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため
			3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため
			4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため
			5. その他 ()
			自動排泄処理装置
			① 貸与価格の上限を超えた商品の有無
			(選択) 1. 有
			2. 無
			② 貸与価格の見直し
			(選択) 1. 貸与価格の上限を超えた商品のみ貸与価格を見直した (価格を下げた) →③へ
			2. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を下げた商品が多い) →③へ
			3. 取扱い商品全てを対象に貸与価格を見直した (価格を上げた商品が多い) →③へ
			4. 貸与価格の見直しは実施していない →④へ

				③【②で1～3の場合】貸与価格の見直しを実施した理由【複数選択可】	
				1. 上限価格を超えていたため	
				2. 商品の調達価格が上がった（下がった）ため	
				3. 事業所としての諸経費が上がった（下がった）ため	
				4. 事業所における採算性を考慮したため	
				5. 貸与価格の上限を参考にしたため	
				6. 全国平均貸与価格を参考にしたため	
				7. 地域における相場を参考にしたため	
				8. その他（	）
				④【②で4の場合】貸与価格の見直しを実施していない理由【複数選択可】	
				1. 上限価格を超えた商品がなかったため	
				2. 予め上限価格を超えることがない価格設定だったため	
				3. 価格を変更すると利用者負担に影響があるため	
				4. 価格を変更すると事務負担等が増えるため	
				5. その他（	）
				(4) 取扱い商品の見直し	
			(選択)	1. 取扱い商品の種類を縮小した	
				2. 取扱い商品の種類を拡大した	
				3. 取扱い商品の見直しは実施していない	
				(5) 仕入先との価格交渉	
			(選択)	1. 実施した	
				2. 実施していない	
				3. 直接仕入れている商品はない（自社在庫による貸与はない）	
				(6) 仕入先の変更	
			(選択)	1. 実施した	
				2. 実施していない	
				3. 直接仕入れている商品はない（自社在庫による貸与はない）	
				(7) 仕入方法の変更【複数選択可】	
				1. 法人としての一括仕入れを開始した	
				2. 他法人との共同購入を開始した	
				3. 業界団体等を通じた共同購入を開始した	
				4. 変更していない	
				5. 直接仕入れている商品はない（自社在庫による貸与はない）	
				(8) 委託先（レンタル卸等）との価格交渉	
			(選択)	1. 実施した	
				2. 実施していない	
				3. 委託先（レンタル卸等）の利用はない	
				(9) 委託先（レンタル卸等）の利用比率の見直し	
			(選択)	1. 利用率を上げた	
				2. 利用率を下げた	
				3. 委託先（レンタル卸等）の利用はない	
				(10) 委託先（レンタル卸等）の変更	
			(選択)	1. 実施した	
				2. 実施していない	
				3. 委託先（レンタル卸等）の利用はない	
				(11) サービス提供地域の見直し	
			(選択)	1. サービス提供地域を縮小した	
				2. サービス提供地域を拡大した	
				3. 変更はない	
				(12) 営業所の統廃合	
			(選択)	1. 実施した（実施する予定がある）	
				2. 実施していない（現時点で予定はない）	
				2 令和6年4月からの貸与価格の見直しを理由に実施した事務作業	
				(1) 事業所内で実施した事務作業	
				(2) 貸与価格の見直しを理由とした事務作業に対応するための工夫	
				(1) 事業所内で実施した事務作業	(2) 貸与価格の見直しを理由とした事務作業に対応するための工夫【複数選択可】
			① カタログの刷新	(選択) 1. 実施した	1. 貸与価格の見直しの都度変更が発生しないようにしている
				2. 実施していない	2. 法人本部で一括対応している
					3. 外部に委託することで事業所内での負担を軽減している
					4. 変更点のみ変更する様式等を用意している
					5. その他（
					）
			② システム改修	(選択) 1. 実施した	1. 貸与価格の見直しの都度変更が発生しないようにしている
				2. 実施していない	2. 法人本部で一括対応している
					3. 外部に委託することで事業所内での負担を軽減している
					4. 変更点のみ変更する様式等を用意している
					5. その他（
					）

		③ 契約変更手続き	(選択)	1. 実施した		1. 貸与価格の見直しの都度変更が発生しないようにしている
				2. 実施していない		2. 法人本部で一括対応している
						3. 外部に委託することで事業所内での負担を軽減している
						4. 変更点のみ変更する様式等を用意している
		④ 利用者への貸与価格変更に関する説明文書の作成	(選択)	1. 実施した		1. 貸与価格の見直しの都度変更が発生しないようにしている
				2. 実施していない		2. 法人本部で一括対応している
						3. 外部に委託することで事業所内での負担を軽減している
						4. 変更点のみ変更する様式等を用意している
		⑤ 介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明文書の作成	(選択)	1. 実施した		1. 貸与価格の見直しの都度変更が発生しないようにしている
				2. 実施していない		2. 法人本部で一括対応している
						3. 外部に委託することで事業所内での負担を軽減している
						4. 変更点のみ変更する様式等を用意している
		⑥ 介護支援専門員への貸与価格変更に関する説明の実施	(選択)	1. 実施した		1. 貸与価格の見直しの都度変更が発生しないようにしている
				2. 実施していない		2. 法人本部で一括対応している
						3. 外部に委託することで事業所内での負担を軽減している
						4. 変更点のみ変更する様式等を用意している
(3) 上記以外に貸与価格の見直しを理由として実施した事務作業 (自由記述)						
3 貸与価格の見直しを理由に変更した事業所としての方針 (利用者の状態が安定している場合)						
(1) モニタリングの訪問頻度の変更 【複数選択可】						
(選択)		1. 次回訪問までの平均的な期間を延長した (例: 3か月に1回を半年に1回とした)				
		2. 次回訪問までの平均的な期間を短縮した (例: 半年に1回を3か月に1回とした)				
		3. 変更していない				
→ 上記1, 2を選択した理由			福祉用具専門相談員の実践的な判断			
			福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()			
(2) モニタリングの訪問時の対応内容の変更 【複数選択可】						
(選択)		1. 変更した (簡素化した)				
		2. 変更した (より手厚くした)				
		3. 変更していない				
→ 上記1, 2を選択した理由			福祉用具専門相談員の実践的な判断			
			福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()			
(3) メンテナンスの訪問頻度の変更 【複数選択可】						
(選択)		1. 定期訪問の期間を延長した (例: 3か月に1回を半年に1回とした)				
		2. 定期訪問の期間を短縮した (例: 半年に1回を3か月に1回とした)				
		3. 変更していない				
→ 上記1, 2を選択した理由			福祉用具専門相談員の実践的な判断			
			福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()			
(4) メンテナンスの訪問時の対応内容の変更 【複数選択可】						
(選択)		1. 変更した (簡素化した)				
		2. 変更した (より手厚くした)				
		3. 変更していない				
→ 上記1, 2を選択した理由			福祉用具専門相談員の実践的な判断			
			福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()			
(5) サービス提供体制 【複数選択可】						
		1. 利用者へのサービス提供体制・役割分担を見直した				
		2. 福祉用具専門相談員1人あたりの担当人数を増やした				
		3. 福祉用具専門相談員1人あたりの担当人数を減らした				
		4. 福祉用具専門相談員の担当エリア・訪問ルートを見直した				
		5. 上記いずれも、変更していない				
→ 上記1~4を選択した理由			福祉用具専門相談員の実践的な判断			
			福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()			
(6) 上記以外に貸与価格の見直しを理由に変更した事業所としての方針 (自由記述)						
問4 事業所の経営への影響						
1 令和6年4月からの貸与価格の上限見直しによる経営への影響						
(1) 福祉用具貸与に関する収益への影響						
(選択)		1. 収益が増加した → (2)へ				
		2. 収益が減少した → (3)へ				
		3. 影響はなかった → 2へ				

	(2) 【(1)で1の場合】収益が増加した主な理由 【複数選択可】
	その他 ()
	(3) 【(1)で2の場合】収益が減少した主な理由 【複数選択可】
	その他 ()
2 事業における諸経費の変化 ※令和3年4月の実績を基準とし、令和6年4月の実績について回答してください。	
	(1) 人件費の変化（事務職員等、全てを含む）
	(選択)
	(2) 委託費の変化（レンタル卸等の費用を含む）
	(選択)
	(3) 賃借料の変化（事務所、倉庫、駐車場を含む）
	(選択)
	(4) 通信運搬費の変化
	(選択)
	(5) 水道光熱費の変化
	(選択)
(6) その他、上記以外に負担が大きい経費（自由記述）	
(7) 職員の賃金改善の状況（複数回答可）	
	その他 ()

問 5 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制の導入

1 令和6年4月～8月のうち、選択制の対象となった利用者数

新規利用者について（福祉用具貸与が初めてケアプランに位置付けられた利用者）

※①がいずれも0人の場合は（4）へ

	（1）福祉用具貸与が初めてケアプランに位置付けられた利用者における実績		（2）利用者が購入を選択する際の決め手（最も多い理由）	（3）福祉用具貸与が初めてケアプランに位置付けられた利用者における特定福祉用具販売の支給限度基準額への影響
	①対象となった人数	②購入を選択した人数		
固定用スロープ	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()	(選択) 1. 年間の支給限度基準額以内の利用者が多い 2. 年間の支給限度基準額を超えた利用者が多い 3. わからない
歩行器（歩行車を除く）	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()	(選択) 1. 年間の支給限度基準額以内の利用者が多い 2. 年間の支給限度基準額を超えた利用者が多い 3. わからない
単点杖（松葉づえを除く）	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()	(選択) 1. 年間の支給限度基準額以内の利用者が多い 2. 年間の支給限度基準額を超えた利用者が多い 3. わからない
多点杖	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()	(選択) 1. 年間の支給限度基準額以内の利用者が多い 2. 年間の支給限度基準額を超えた利用者が多い 3. わからない

貸与継続利用者について（令和6年4月より前から福祉用具貸与サービスを利用していた利用者）

※①がいずれも0人の場合は2へ

	（4）継続利用者における実績		（5）利用者が購入を選択する際の決め手（最も多い理由）
	①対象となった人数	②購入を選択した人数	
固定用スロープ	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()
歩行器（歩行車を除く）	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()
単点杖（松葉づえを除く）	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()
多点杖	人	人	(選択) 1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他 ()

2 選択制の導入に伴う対応事項・主な実施者	
(1) 選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案	
(選択)	1. 福祉用具専門相談員
	2. 介護支援専門員
(2) 医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手	
(選択)	1. 福祉用具専門相談員
	2. 介護支援専門員
(3) 医師やリハビリテーション専門職等の所見を踏まえた多職種の協議方法	
(選択)	1. サービス担当者会議の開催
	2. 多職種の意見照会
	3. その他 ()
3 選択制の導入に関する介護支援専門員の認知状況	
(1) 認知していない居宅介護支援事業所の有無	
(選択)	1. あった
	2. なかった
(2) 介護支援専門員の反応 【複数選択可】	
	1. 価格についての問合せが増えた
	2. 商品についての問合せが増えた
	3. 商品の変更が求められた
	4. ケアプランの見直しが実施された
	5. 特になし
4 保険者の対応	
(1) 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制導入に関する保険者からの説明 【複数選択可】	
	1. 説明会があった
	2. 文書等による案内があった
	3. 事業所から問合せを行い説明を受けた
	4. 特になし
	5. その他 ()
(2) 一部の福祉用具における貸与と販売の選択制導入に関する保険者の方針	
(選択)	1. 選択制の提案に影響を与える方針は示されていない
	2. 選択肢の提案にあたり販売を優先する傾向がある
	3. その他 ()
(3) 販売が選択された場合の保険者への対応 【複数選択可】	
	1. 利用者に選択制の説明をする前に事前に相談が必要である
	2. 販売を選択された場合、販売前に保険者へ事前相談が必要である
	3. 保険者への対応は介護支援専門員が実施している
	4. 通常の販売に関する手続き以外、対応していることはない
	5. その他 ()

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。

回答欄について

(選択)

⇒プルダウンメニューから1つ選んでください
⇒該当する選択肢の横に○印
⇒文字等を入力してください

※他設問の回答状況により、回答が不要な設問はグレーに塗りつぶされます。
 ※回答した値を削除したい場合は、キーボードの「Delete」キーを使用してください。

福祉用具貸与価格の適正化に関するアンケート調査【利用者状況調査票】

<回答上の注意>

■ ご記入にあたってのご注意

- 本調査票は、調査対象の利用者を担当している福祉用具専門相談員の方が回答してください。
1事業所あたり2名について回答をお願いします。調査票はファイルをコピーして使用してください。（回答にあたっては、冒頭の調査対象区分を選択してください）
- 上記の方法にて、**令和6年10月25日（金）17時**までにご回答をお願いいたします。
- ご記入済の調査票は <https://en.surece.co.jp/2409rental/> からアップロードをお願いします。

■ 調査に関するお問い合わせ先

「福祉用具貸与価格の適正化に関するアンケート調査」事務局
 電話： 0120-XXX-XXX（平日9:30～17:30） ※お問い合わせの際に、調査名をお伝えください。
 株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア事業本部

調査対象区分

(選択)

- 継続利用者
- 新規利用者

問 1 利用者の方の基本情報

1 性別

- (選択)
- 男性
 - 女性

2 年齢

歳

3 世帯構成

- (選択)
- 独居
 - 夫婦のみの世帯
 - 2.以外で高齢者のみの世帯
 - 三世帯同居
 - その他 ()

4 主たる介護者

- (選択)
- 同居の家族等がケアを提供している
 - 別居の家族等がケアを提供している
 - ケアを提供している家族等はいない
 - わからない

5 要介護度

- (選択)
- 要支援 1
 - 要支援 2
 - 要介護 1
 - 要介護 2
 - 要介護 3
 - 要介護 4
 - 要介護 5
 - 区分申請変更中など

6 障害高齢者の日常生活自立度

- (選択)
- 自立
 - J1
 - J2
 - A1
 - A2
 - B1
 - B2
 - C1
 - C2
 - 不明

7 認知症高齢者の日常生活自立度	
(選択)	1. 自立 2. I 3. II a 4. II b 5. III a 6. III b 7. IV 8. M 9. 不明
8 自己負担割合	
(選択)	1. 1割負担 2. 2割負担 3. 3割負担 4. 負担なし
9 福祉用具貸与サービス自体の利用開始時期（貴事業所との初回契約年） ※継続利用者のみ回答	
西暦	年
10 貸与している種目 【複数選択可】	
	1. 車いす（付属品含む） 2. 特殊寝台（付属品含む） 3. 床ずれ防止用具 4. 体位変換器 5. 手すり 6. スロープ 7. 歩行器 8. 歩行補助つえ 9. 認知症老人徘徊感知機器 10. 移動用リフト 11. 自動排泄処理装置 12. なし
11 福祉用具貸与サービス以外の介護保険サービス（介護予防含む）の利用状況 【複数選択可】	
	1. 訪問介護 2. 訪問入浴介護 3. 訪問看護 4. 訪問リハビリテーション 5. 通所介護（地域密着型を含む） 6. 通所リハビリテーション 7. 短期入所生活介護 8. 短期入所療養介護 9. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 10. 夜間対応型訪問介護 11. 認知症対応型通所介護 12. 小規模多機能型居宅介護 13. 看護小規模多機能型居宅介護 14. 特になし 15. わからない
12 介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況 【複数選択可】	
	1. 訪問介護（訪問介護員による身体介護、生活援助） 2. 訪問型サービスA（生活援助等） 3. 訪問型サービスB（地域主体の自主活動として行う生活援助等） 4. 訪問型サービスC（保健師等による居宅での相談指導等） 5. 訪問型サービスD（移送前後の生活支援） 6. 通所介護（生活機能の向上のための機能訓練） 7. 通所型サービスA（ミニデイサービス、運動・レクリエーション等） 8. 通所型サービスB（体操、運動等の活動など、自主的な通いの場） 9. 通所型サービスC（生活機能を改善するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム） 10. 特になし 11. わからない
13 上記11、12.以外のインフォーマルサービスの利用状況 【複数選択可】	
	1. 自費ヘルパー・家事代行サービス等訪問サービス 2. 通院付き添い等外出・移動に関するサービス 3. 地域の老人会活動等、地域で提供されているサービス 4. その他のサービス 5. 特になし 6. わからない

問2 福祉用具貸与サービス利用開始時からの変化 ※継続利用者のみ回答									
1 貸与価格の見直しの有無について ※貸与価格の上限が設定された平成30年度以降について回答してください。									
(1) 貸与価格の見直しの実施状況 【複数選択可】									
☐	1. 貸与価格の値上げを経験したことがある								
☐	2. 貸与価格の値下げを経験したことがある								
☐	3. 貸与価格の変更を経験したことはない								
☐	4. わからない								
(2) 【(1)で1・2を選択した場合】価格の変更時の対応 【複数選択可】									
☐	1. 価格変更に伴い、対象となった商品を変更した								
☐	2. 価格変更に伴い、対象となった商品の貸与を取りやめた								
☐	3. 価格変更に伴う、商品の変更や貸与の取りやめ等はない								
☐	4. わからない								
(3) 【(2)で1・2を選択した場合】価格の変更や貸与の取りやめの対応をとった理由【複数選択可】									
☐	1. 価格の変更の説明を受けての利用者やご家族等の希望								
☐	2. 福祉用具専門相談員からの提案								
☐	3. 福祉用具貸与事業所の方針								
☐	4. その他 ()								
2 貸与価格の見直し（一部商品の価格変更）に伴う福祉用具貸与事業所の対応									
(1) 当該利用者に対するモニタリングのための訪問の頻度									
(選択)	☐ 1. 増やした ☐ 2. 変わらない ☐ 3. 減らした ☐ 4. わからない								
→ 上記1または3を選択した理由		☐	福祉用具専門相談員の実践的な判断						
		☐	福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()						
(2) 当該利用者に対するメンテナンスのための訪問の頻度									
(選択)	☐ 1. 増やした ☐ 2. 変わらない ☐ 3. 減らした ☐ 4. わからない								
→ 上記1または3を選択した理由		☐	福祉用具専門相談員の実践的な判断						
		☐	福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()						
(3) 当該利用者からの日常的な相談対応（電話による問合せ等）									
(選択)	☐ 1. 増えた ☐ 2. 変わらない ☐ 3. 減らした ☐ 4. わからない								
→ 上記1または3を選択した理由		☐	福祉用具専門相談員の実践的な判断						
		☐	福祉用具専門相談員の実践的判断以外の理由 ()						
問3 貸与と販売の選択制の導入について									
1 選択制導入による利用者の判断									
(1) 貸与と販売の選択制の対象となった種目 ※利用開始時期は、継続利用者のみ回答（福祉用具貸与として借り始めた時期）									
固定用スロープ		☐	個	→	利用開始	西暦		年	
歩行者（歩行車を除く）		☐	個	→	利用開始	西暦		年	
単点杖（松葉づえを除く）		☐	個	→	利用開始	西暦		年	
多点杖		☐	個	→	利用開始	西暦		年	
(2) 利用者が購入を選択した種目									
(選択)	☐ 1. あり ☐ 2. なし								
(3) 【(2)で1を選択した場合】					(4) 【(3)で1個以上の回答を入力した場合】				
利用者が購入を選択した種目					利用者が購入を選択した決め手（最も重視された理由）				
固定用スロープ		☐	個	(選択)					
		☐		1. 長期利用が想定されるため					
		☐		2. メンテナンスの必要性が低いいため					
		☐		3. 価格が安価なため					
		☐		4. 介護支援専門員等から勧められたため					
		☐		5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため					
		☐		6. その他 ()					
歩行者（歩行車を除く）		☐	個	(選択)					
		☐		1. 長期利用が想定されるため					
		☐		2. メンテナンスの必要性が低いいため					
		☐		3. 価格が安価なため					
		☐		4. 介護支援専門員等から勧められたため					
		☐		5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため					
		☐		6. その他 ()					

	単点杖（松葉づえを除く）		個	(選択)	1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他（ ）
	多点杖		個	(選択)	1. 長期利用が想定されるため 2. メンテナンスの必要性が低い 3. 価格が安価なため 4. 介護支援専門員等から勧められたため 5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため 6. その他（ ）
(5) 【(4)で1を選択した場合】長期利用が想定される理由 【複数選択可】					
					1. 身体機能に大きな変化がないと想定されるため
					2. 介護環境に大きな変化がないと想定されるため
					3. 住環境に大きな変化がないと想定されるため
					4. その他（ ）
(6) 【(2)で2を選択した場合】貸与を継続した理由					
					1. 短期利用が想定されるため
					2. メンテナンスの必要性があるため
					3. 価格が高額であるため
					4. 介護支援専門員等から勧められたため
					5. 医師やリハビリテーション職等の意見があったため
					6. その他（ ）
2 選択制に関する説明・提案の対応					
(1) 選択制の対象福祉用具の提供に係る利用者等への説明・提案					
	(選択)				1. 福祉用具専門相談員
					2. 介護支援専門員
(2) 医師やリハビリテーション専門職等の所見の入手					
	(選択)				1. 福祉用具専門相談員
					2. 介護支援専門員
(3) 所見を入手した医師やリハビリテーション専門職の詳細					
	(選択)				1. 入院先の主治医・かかりつけ医
					2. 外来の主治医・かかりつけ医
					3. 入所していた介護保険施設の主治医・かかりつけ医
					4. 医療機関（病院・診療所）のリハビリテーション職（PT・OT・ST）
					5. 介護サービス事業所のリハビリテーション職（PT・OT・ST）
					6. 入所していた介護保険施設のリハビリテーション職（PT・OT・ST）
					7. その他（ ）
(4) 医師やリハビリテーション専門職等の所見を踏まえた多職種の協議方法					
	(選択)				1. サービス担当者会議の開催
					2. 多職種の意見照会
					3. その他（ ）
(5) 選択制の提案を行う上で、福祉用具専門相談員として工夫した点 （自由記述）					
(6) 選択制の提案を行う上で、福祉用具専門相談員として苦労した点 （自由記述）					
3 購入を選択した利用者について					
(1) 特定福祉用具販売計画における目標の達成状況の確認					
	(選択)				1. 実施した → 販売後 カ月後に実施
					2. 実施していない → 販売後 カ月後に実施予定
(2) 使用方法の指導の実施有無					
	(選択)				1. 利用者から依頼があり実施
					2. 介護支援専門員等から依頼があり実施
					3. 福祉用具貸与の商品に対するモニタリングと一緒に実施
					4. 実施していない

	(3) 販売した商品による事故の有無	(選択)	1. あった
			2. 現時点ではない
			3. わからない
	(4) 販売した商品によるヒヤリ・ハットの有無	(選択)	1. あった
			2. 現時点ではない
			3. わからない

調査票への回答は以上です。ご協力ありがとうございました。